

CSR レポート
2019

Corporate Social Responsibility Report

Contents

○ 編集方針	p1	○ 人材での際立ち	p122
○ CSRレポート2019の報告対象範囲	p2	ダイバーシティマネジメント	p123
○ トップメッセージ	p3	組織風土づくり	p124
○ 積水化学グループのCSR		多様な人材の活躍	p130
事業の概要	p4	人材育成の基盤	p143
CSRの考え方	p7	従業員に関するデータ	p146
CSRの推進体制	p8	○ 社会への約束	p149
CSRに関する基本方針	p9	働く環境	p150
積水化学グループ「人権方針」	p15	安全	p158
CSRの重要課題	p17	コンプライアンス・人権尊重	p169
CSR中期計画	p20	○ ステークホルダーエンゲージメント	p180
賛同・支持するイニシアチブと参画団体	p23	○ ガバナンス	
SDGsへの取り組み	p25	ガバナンス・内部統制	p187
○ 環境での際立ち	p27	リスクマネジメント	p198
推進体制	p27	情報セキュリティ	p206
環境長期ビジョン		○ 社会貢献活動	p209
「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」	p28	環境	p215
環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン		次世代	p221
Accelerate」(2017-2019)	p29	地域コミュニティ	p231
統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」	p35	○ 社外からの評価	p238
環境マネジメントシステム	p38	○ GRI内容索引	p240
環境教育	p43	○ 第三者保証報告書	p279
環境会計	p47	○ 参考資料	p280
自然資本の利用	p51		
気候変動への対応	p52		
資源の有効活用	p63		
水資源の保全	p69		
化学物質管理	p75		
環境影響度評価	p80		
マテリアルバランス	p81		
自然資本のリターンに貢献	p82		
環境貢献製品	p83		
自然環境の保全～生物多様性～	p89		
○ CS品質での際立ち	p98		
中期計画	p102		
魅力ある製品・サービスづくり	p105		
品質の向上	p115		

編集方針

編集方針

- ・「CSRレポート2019」は積水化学グループが果たすべき社会的責任と、社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。
- ・2017年策定のCSR中期計画で定めた積水化学グループのCSRに対する考え方である3つの“際立ち”（「環境」「CS品質」「人材」）と“社会への約束”（「働く環境」「安全」「コンプライアンス・人権尊重」）、“ステークホルダーエンゲージメント”、“ガバナンス”に沿って本レポートを構成しています。
- ・掲載情報は、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性和積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定しています。
- ・「CSRレポート2019」の読者として、ESG評価機関および長期投資家をはじめとした、積水化学グループに関わりあるすべてのステークホルダーを想定して編集しています。
- ・この「CSRレポート2019」は、情報の網羅性と読みやすさを両立させるため、積水化学グループのCSRに関する全ての情報を当社WEBサイトのCSRのページで一元集約させています。なお、PDF版とHTML版の2種類があり、「CSRレポート2019（PDF版）」はWEBの「PDFダウンロード」より取得できます。
- ・報告している主要パフォーマンス指標の算定基準は、各パフォーマンス・データの後に記載しています。
- ・信頼性確保のため、「CSRレポート2019（PDF版）」に掲載している環境・社会情報について、第三者機関による保証を受けています。

参考にしたガイドライン等

- ・GRIスタンダード2016
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・ISO26000（社会的責任に関する手引き）
- ・国連グローバル・コンパクトの10原則

CSRレポート2019の報告対象範囲

■ 本レポートの報告対象範囲

対象組織：事業活動の主要をなす事業所を中心とした積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2018年4月～2019年3月（活動内容は一部期間外のものも含まれます）

発行日：2019年6月（前回報告書発行2018年7月/次回発行予定2020年7月）

■ 第三者保証対象範囲について

「CSRレポート2019（PDF版）」に掲載している環境・社会情報について、第三者機関による保証を受けて、その対象となる情報については、を記載しています。なお「独立した第三者保証報告書」は、P279 第三者保証報告書掲載のページからご覧いただけます。

■ 免責事項

「CSRレポート2019」には「積水化学工業（株）とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入などして表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、集計範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

トップメッセージ



積水化学グループは、社是“3S精神”を企業活動の礎とし、「世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献する」というグループビジョンを定めています。このグループビジョンを実現するため、私たちは際立つ技術と品質を通じて社会課題の解決に挑み、持続可能な社会を目指すSDGsへの貢献に取り組んでまいりました。そして、高い社会価値を創出し、存在感のある企業グループであり続けることを通じて、ステークホルダーの皆さまに高いレベルの還元をし続けられるよう、ESG (Environment, Social, Governance) を経営戦略の根幹に据えています。

中期経営計画「SHIFT2019 -Fusion-」の2年目となる2018年度は、中期経営計画の核となる年と位置付け、SHIFT (Sustainable, Human resources, Innovation, Frontier, Transformation) に取り組んでまいりました。

その結果、財務面では高付加価値製品の販売拡大や新製品の投入などにより、当期純利益は6期連続最高益を更新しました。新事業においては、東京工場跡地での「あさかりードタウン」のまちづくりや、ごみからエタノールを作るバイオリファイナリーといった大型事業が進展し、今後のさらなる加速に期待をしています。

一方、今後については、自動車やスマートフォンの生産台数の速やかな回復は見込めず、国内の新設住宅着工数も消費増税の影響が予想され、全体的に厳しい経営環境が続くとは想定していますが、M&A、戦略投資や新製品・新事業創出などの「未来への成長投資」と「たゆまぬ構造改革」により、2019年度も過去最高益更新を目指してまいります。

ESGの取り組みにつきましては、温室効果ガス削減目標に対するSBT認証取得、SDGs達成に資する環境貢献製品の売上高比率の増加、労働災害の低減、健康経営の促進、アジア・オセアニア地域統括会社での法務機能拡大、人権方針の改定など、着実に前進しております。中期最終年度である2019年度は、中期計画の目標達成に向けてさらに取り組みを加速させてまいります。

現在、気候変動、社会インフラ老朽化、資源・エネルギー問題、超高齢化社会など、私たちが今までに経験したことがないような地球規模の社会課題がたくさんありますが、それらの解決に私たちの際立つ技術と品質が大いに貢献できると確信しています。

これからも積水化学グループは、社是“3S精神”やグループビジョンを実践し、地球規模の社会課題の解決に真正面から取り組み、持続可能な社会をつくることに貢献してまいります。

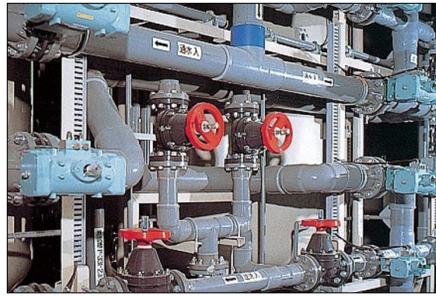
トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

事業の概要

3つの社内カンパニーのもと、社会的価値を創造する多様な事業をグローバルに展開しています



住宅カンパニー



環境・ライフラインカンパニー

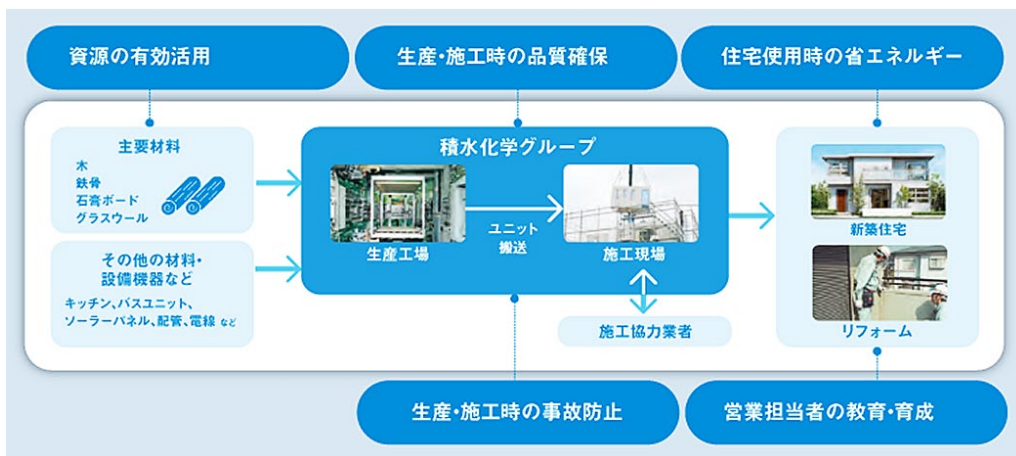


高機能プラスチックカンパニー

住宅カンパニー

- 住宅事業 : 鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」、木質系ユニット住宅「セクスイツーユーホーム」、分譲用土地
- リフォーム事業 : 「セクスイファミエス」
- 不動産事業 : 中古流通、賃貸管理
- 住生活サービス事業 : サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリア等

事業のバリューチェーン



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

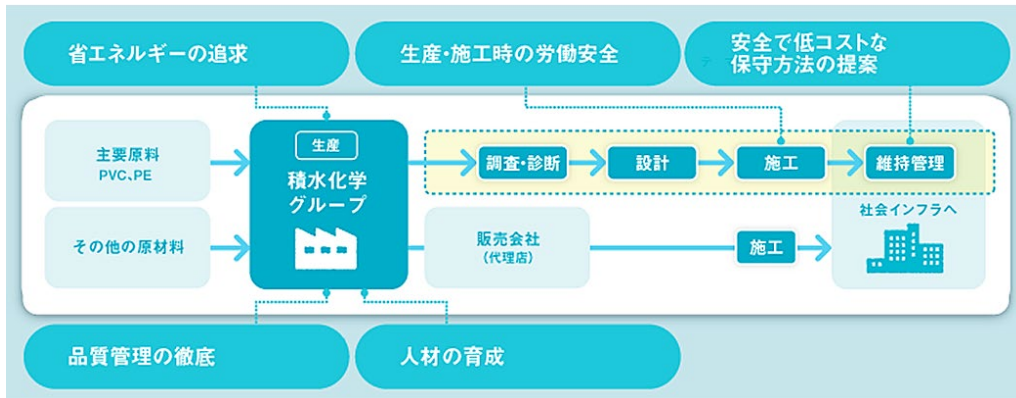
環境・ライフラインカンパニー

配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、貯水槽

建築・住環境分野：建材（雨とい、エクステリア材）、断熱材、機能性畳、介護機器、浴室ユニット

機能材料分野：加飾シート、合成木材（FFU）、熱可塑CFRP、防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材

事業のバリューチェーン



高機能プラスチックカンパニー

エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ

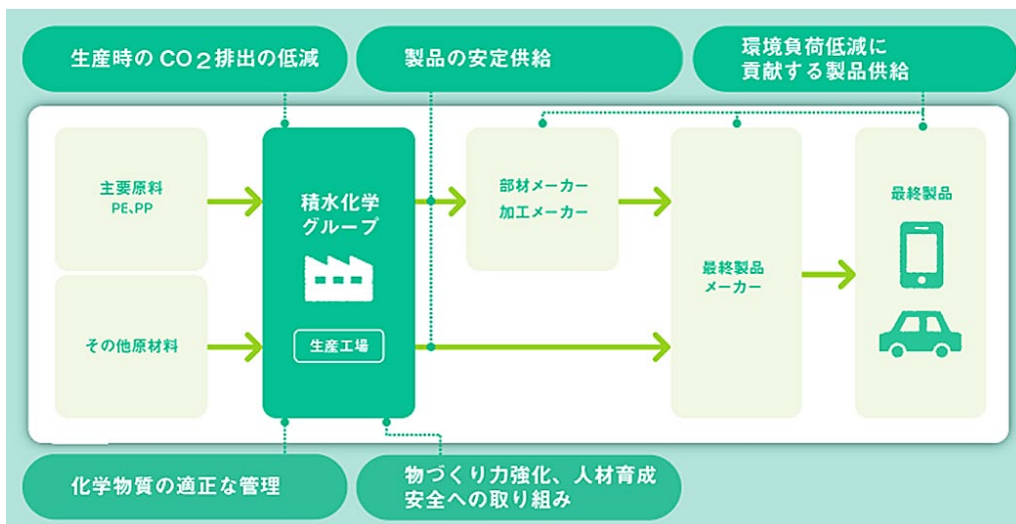
車輻・輸送分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料（グリス・シート）

住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル

ライフサイエンス分野：検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、衛生材料

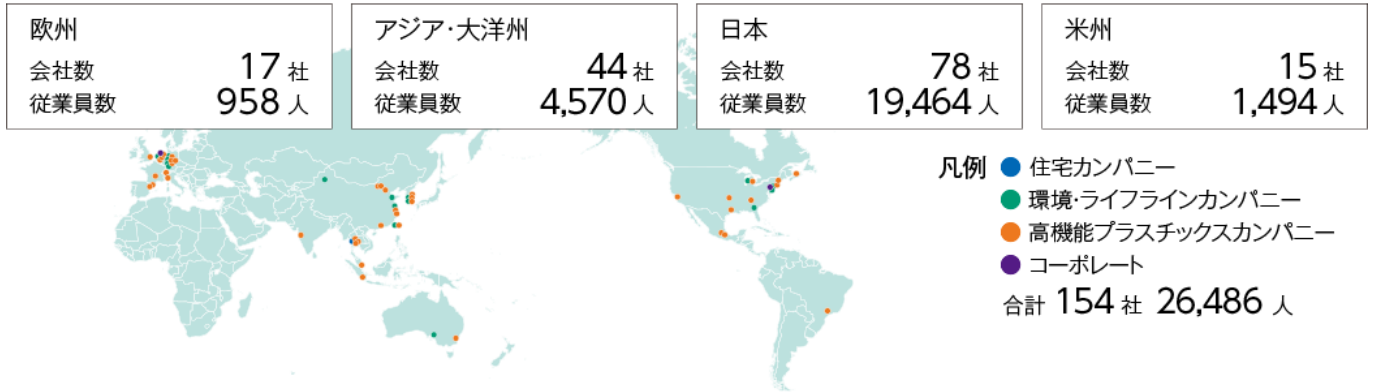
他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂

事業のバリューチェーン



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

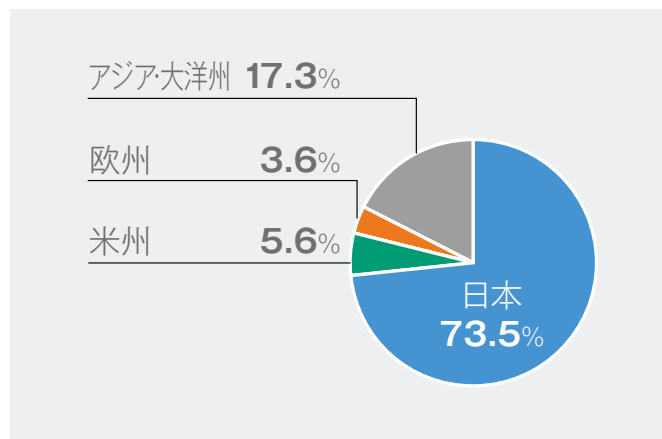
グローバル展開



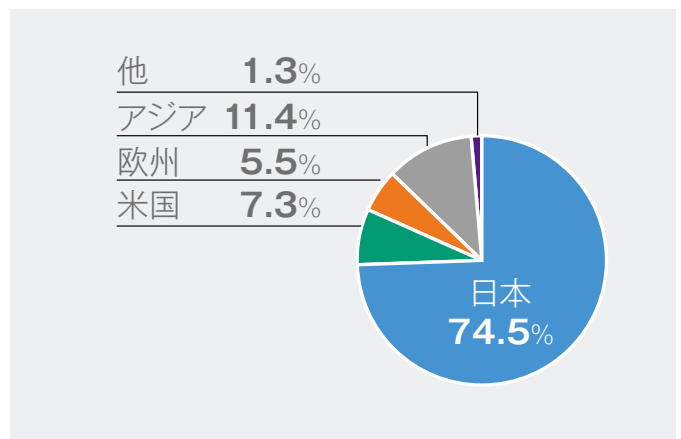
※数値は2019年3月末時点（連結ベース）

事業データ

地域別従業員数



地域別売上高



経営指標について、詳しくはファクトブックをご覧ください。

ファクトブック

<http://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/index.html>

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CSRの考え方

社は“3S精神”の実践と捉え、事業活動と一体化した取り組みを進めます

基本姿勢

CSRは経営戦略の中心となる取り組み

積水化学グループにとって、事業活動を通じて社会に役立つ価値を創造し貢献することがCSRです。つまり、CSRの取り組みをすすめることは、当社グループのグループビジョンの実現、そして社は“3S精神”の実現にほかなりません。そして、CSRを経営戦略の中心となる取り組みと捉えることで、企業経営の質を高められると考えています。

こうした認識のもと、事業の持続的成長と革新のためには、経営環境の状況にかかわらずCSRに真摯に取り組み、変革や進化を続けなければならないと考えています。

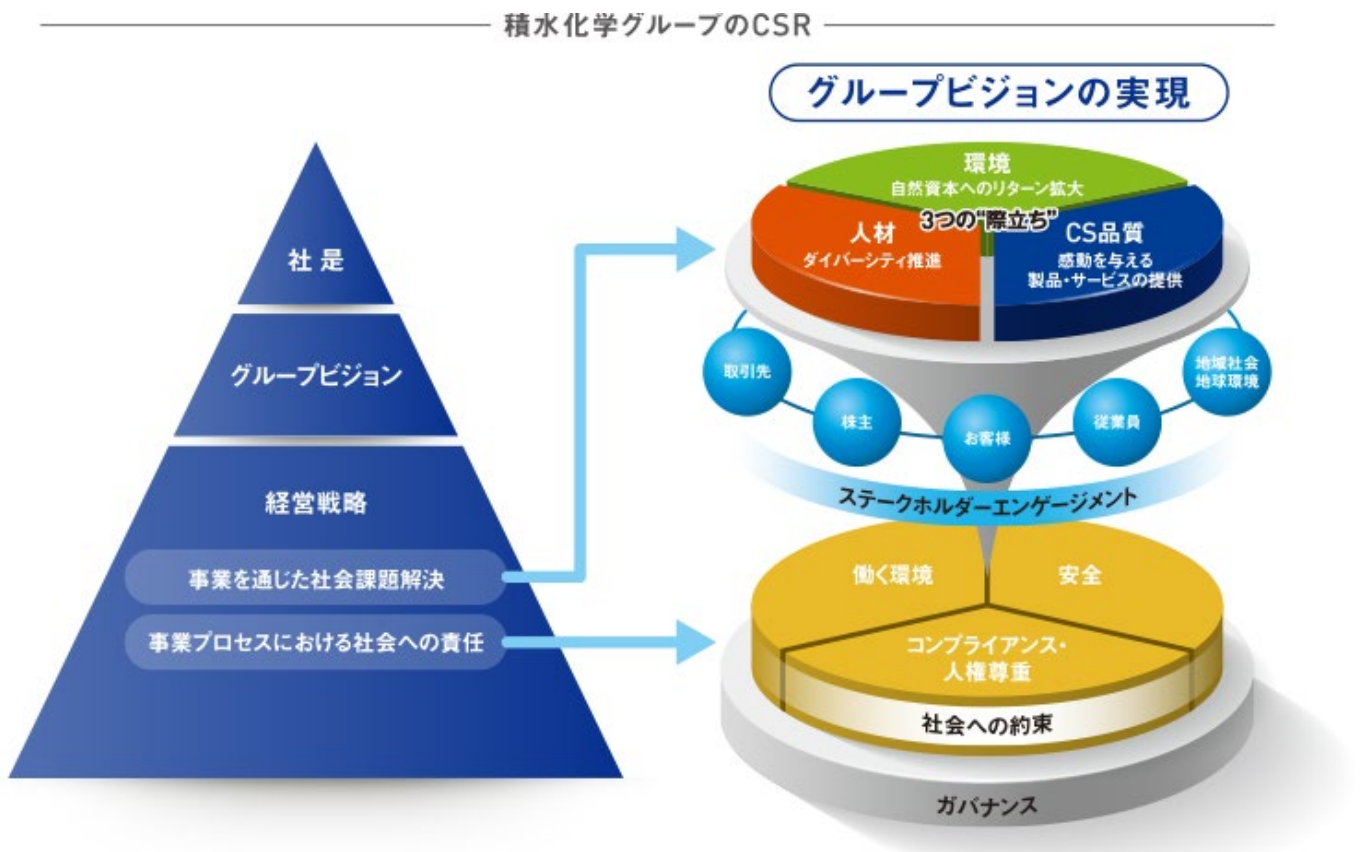
重点テーマ

3つの“際立ち”、社会への約束、ガバナンス、ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは経営戦略の中心にCSR（「事業を通じた社会課題解決」と「事業プロセスにおける社会への責任」）を位置づけています。

ステークホルダーを価値協創のパートナーとして、建設的な対話を通じ、その期待や要請を把握して経営に活かすことに努めています。そして、企業経営の全ての土台となるガバナンスを社会に信頼される体制になるよう構築していきます。

このガバナンスを基盤として、事業プロセスにおいては「安全」「コンプライアンス・人権尊重」「働く環境」に責任をもって取り組むことを社会に約束するとともに、「環境」「CS品質」「人材」の3つの“際立ち”で事業を通じた社会課題解決に貢献し、これらの活動を通じてグループビジョンの実現を目指していきます。



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CSRの推進体制

企業価値向上に向けて、CSRをグループ全体で推進しています

CSR委員会・分科会体制

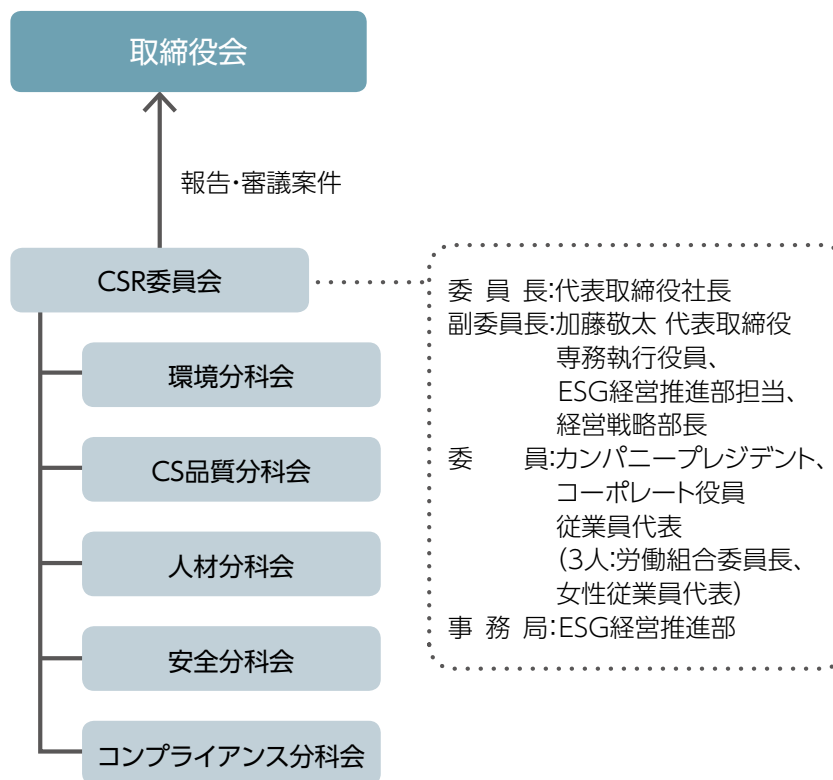
経営トップと従業員代表が参画するCSR委員会

CSRを議論する場として「CSR委員会」を設け、そのもとに「環境」「CS品質」「人材」「安全」「コンプライアンス」の5分科会を設置しています。

CSR委員会は社長を委員長とし、専務執行役員、ESG経営推進部担当、経営戦略部長を副委員長として、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの各プレジデント、コーポレートのR&D、CS品質、人事部門の役員が委員として出席し、積水化学労働組合中央執行委員長を含む従業員代表3人もメンバーに加わり、より良い審議・施策に結びつくよう努めています。

なお、CSR委員会および各分科会は、それぞれ年に2回開催しており、各分科会で報告された重要項目は、CSR委員会にて精査され、取締役会にて報告・審議されます。

CSR委員会・分科会体制



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CSRに関する基本方針

「環境経営」「CS品質経営」「人材方針」等CSR活動の前提となる各方針を定めています

■ 積水化学グループ「環境経営方針」

理念

積水化学グループはエコロジーとエコノミーを両立させて成長し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するグローバルな環境トップランナーを目指します。

基本方針

積水化学グループ各社は、未来の子ども達に美しい地球を残すため、私達が活動する全ての国・地域において地球温暖化の防止や生物多様性の保全、循環型社会の構築に貢献する取り組みを進めます。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品のライフサイクルのすべての段階において環境に配慮し、製品・サービスそのもので環境に貢献します。
2. すべての事業所と事務所において環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、お客様やビジネスパートナーとも連携して取り組みを発展させていきます。
3. 限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。
4. 関係する法令や国際ルールを遵守します。
5. 教育を通じて環境に対する意識の向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定して継続的改善を進めます。
6. 社会とのコミュニケーションを密にして信頼を高めます。
7. 自然保護活動等、地域における社会貢献活動に積極的に取り組みます。

■ 積水化学グループ「CS品質経営方針」

理念

積水化学グループは、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、モノの品質革新に徹底的にこだわり、お客様の期待に応える価値（商品・サービス）を常にお届けし、お客様に継続的に当社を選択していただき、お客様とともに長期的に発展、成長し続けることを目指します。

基本方針

積水化学グループは、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置付け、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに、「モノの品質」「人の品質」「仕組みの品質」の革新に積極的に取り組むとともに、お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

1. 基盤品質の確保

「モノの品質」の基盤となる商品の信頼性、安全性を確実なものとするため、お客様の声を効果的に活かし、バリューチェーン全体で未然防止、再発防止に対し強い信念で取り組みます。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

2. 魅力品質の創出

「お客様にとっての価値は何か」を徹底的に追求し、お客様価値を実現する魅力的な商品やサービスを創出し続けることで、お客様との感動の共有を目指します。

3. 技術力の磨き上げ

基盤品質の確保や魅力品質創出のために、あらゆる分野で技術力に磨きをかけ、ダントツのモノづくりを実現します。

4. コミュニケーションの充実

お客様や社会との対話を重視し、各国、各地域における関係法令の遵守はもとより、お客様や社会に対し常に誠実な姿勢で接します。特に、お客様からの苦情やクレームに対し、迅速かつ親身に行動することで、早期の解決をはかります。

5. 従業員教育の徹底

お客様からの信頼や感動を獲得するために、従業員に対し継続的なCS品質教育を行うとともに、お客様満足の実現を通して従業員の自己実現をはかります。

積水化学グループ「人材方針」

理念

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が生き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

人材に関する基本方針

1. チャレンジの場づくり

「自ら手をあげ挑戦する」人を応援します。

2. 学び自ら成長する風土

教育・研修制度を充実させ、学び自ら成長する風土づくりに努めます。

3. 成果主義の磨き上げ

コミットメントを重視し、成果とプロセスに対する評価への納得性・公平性を高めます。

4. 多様な働き方に応える

多様な価値観を尊重し、すべての人が生き活きと働くことができる職場を作り、生活と仕事の両立を支援します。

5. 安心して働ける職場づくり

従業員の健康増進とメンタルヘルスケアを推進します。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ハラスメントの防止に関する指針

セクシャルハラスメントなど人格を傷つける行為は一切行いません。

1. 性的嫌がらせ、または他人に性的嫌がらせと誤解されるおそれのある行為は行いません。
2. 優位な立場の悪用や性的に不快感を与える言動や行為は、これを行わないとともに、他人がこれを行わないよう防止についても徹底します。

ダイバーシティマネジメント方針

「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」ためには多様性が不可欠との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かします。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援する様々な環境整備を、従業員との対話を通じて図り続けます。

働き方改革宣言

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

健康宣言

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員の健康管理に取り組んできました。この取り組みをさらに一歩進め、従業員の健康推進を経営戦略としてとらえて、すべての従業員が、心身ともにそして社会的にも良好な状態である Well-Beingであることを目指します。

健康経営基本方針

すべての従業員の Well-Being を達成し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりを目指します。

- ・健康管理（守り）から働きがい・やりがいの向上（攻め）まで包括的な健康推進を実践します。
- ・従業員一人ひとりの意識と行動を進化させ、生産性の向上を目指します。
- ・従業員が自分の力で継続的に、今と未来の Well-Being を目指せるよう支援します。
- ・従業員の Well-Being をとおして、本人やその家族、お客様の幸せを実現し、社会に貢献することを目指します。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学グループ「安全方針」

理念

積水化学グループは、従業員の安全確保なしに持続的発展はないものと認識し、安全で安心して働くことの出来る職場環境を構築し、従業員はもとよりお客様や地域の方々にも信頼される「安全・安心」企業を目指します。

基本方針

「一人ひとりカケガエノナイひと」の人間尊重をベースに、開発から、生産、施工、サービスまでの全ての事業活動において、「安全を全てに優先させる」ことを基本とし、労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠ゼロを目指したトータルセーフティー活動を推進します。

1. 従業員一人ひとりを大切に、心と体の両面に配慮し安全で快適な職場づくり・健康づくりを推進します。
2. 安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底し、これを順守します。
3. 安全衛生・防災の危険有害要因を排除するため、リスクアセスメントを実行し、計画的なリスク低減活動を推進します。
4. 教育・訓練による啓発を通じて、安全衛生・防災に対する意識向上に努めるとともに、自主的な目的・目標を設定し、継続的改善を進めます。
5. 行政や地域とのコミュニケーションを密にして信頼を高めるとともに、必要な情報開示を積極的に行います。

積水化学グループ「社会貢献活動方針」

積水化学グループは、良き企業市民として、「環境」「次世代」「地域コミュニティ」を視点に置いた活動に取り組み、事業活動だけでなく社会への貢献を果たします。

積水化学グループで働く全ての従業員は、積極的に社会とかわり、社会でも際立つ人材となるよう活動します。また、会社はその活動を支援し、相乗効果を発揮することを目指します。

積水化学グループ「調達の基本方針」

積水化学グループは、資材調達にあたり、以下の5つの基本的な考え方（オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮）をもとに推進します。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、調達活動において、お取引先のご協力のもとで、CSR活動の推進に取り組みます。

1-1. 調達の基本的な考え方

オープン

国内だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。

公平・公正

お取引先の選定は、品質・価格・納期・サービスなどを基準に、環境への配慮なども考慮し、公平・公正な評価基準に基づき行っています。

法令遵守

購買取引を行うにあたっては、関連する国内外の法律及び行政指導などを遵守します。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

相互信頼

お取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持します。

環境配慮

環境負荷の少ない原料・資材の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、お取引先の皆様とともに循環型社会の構築に努めます。

1-2. 調達に関するお取引先へのお願い

積水化学グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを基本にしながら、企業活動のあらゆる場面でCSRを意識し、誠実な姿勢で社会に信頼される企業を目指します。そのためには、お取引先のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。すべてのお取引先の皆様に積極的に下記の活動を実践していただきますようお願いいたします。

(1) 優良な品質の確保

- お客様に提供する商品の品質維持・向上を図るため、品質保証システムの構築とその運用をお願いします。
- ・ISO9000に準拠した品質保証体制の整備

(2) 環境への配慮

開発、生産から廃棄にいたる製品の全ての段階において環境に配慮した活動を進めています。そのためには、皆様から供給いただく原料・資材の環境への配慮は欠かせません。

- ・ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの整備
- ・有害化学物質の削減等環境負荷の小さい部材・原料の調達
- ・エネルギーの効率的活用の推進などによる温室効果ガス（GHG）排出量削減への取り組み
- ・水資源と生物多様性の保全への取り組み

(3) 法令・社会規範の遵守

お取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法令・社会規範の遵守をお願いします。

- ・事業活動における関連法令を遵守すること
- ・強制労働なきこと
- ・児童労働なきこと
- ・従業員の差別待遇なきこと

(4) 安全衛生

品質を作りこむのは、人と設備です。その安全管理は、生産の基本です。以下のことを実践ください。

- ・職場の安全衛生管理、従業員の健康管理
- ・機械装置の安全対策、施設の安全衛生管理
- ・労働災害や設備災害、事故などへの適切な対応

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

木材調達について

積水化学グループでは、森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するために、製品に使用する木材は、合法的に伐採された木材を使用していきます。そのため、お取引先の協力のもと、木材原料の伐採地域、樹種、数量など商流調査し、トレーサビリティを確保いたします。また再生材につきましても市場で使用済の木材・木質材料、または未利用の間伐材や末木枝条などを使用していきます。

調査の中で、合法性に懸念のある木材が判明した場合には、責任ある調達を推進するために、お取引先と協働して適切な措置を行っていきます。

紛争鉱物について

積水化学グループでは、アメリカのドッド・フランク法に連動して、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物（金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn））の排除に努めます。商流調査の中で、懸念のある鉱物であることが判明した場合は、責任ある調達を推進するために、お取引先と協働して適切な措置を行っていきます。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学グループ「人権方針」

積水化学グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。そのため、人権尊重の取り組みの推進を目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく、積水化学グループ「人権方針」（以下、本方針）をここに定めます。

積水化学グループは、ステークホルダーの期待に応え、事業を通じて社会へ貢献することを社是「3S精神（Service, Speed, Superiority）」の中で掲げています。また、グループビジョンでは取り組むべき事業領域を「住・社会のインフラ創造」および「ケミカルソリューション」と定め、世界の人々の暮らしと地球環境の向上に取り組んでいます。

我々は、積水化学グループが持続可能な社会の実現に真に貢献していくためには、グループの影響下にあるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解しています。

1. 人権に対する基本的な考え方

本方針は、積水化学グループが社是とグループビジョンに基づき、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、人権尊重の取り組みを約束するものです。そのため、我々はすべての人びとの基本的人権について規定した国連「国際人権章典」（「世界人権宣言」、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に加え、「賃金や労働時間など労働者の人権に関する条約」、国連「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの人権に関わる国際規範を支持し尊重します。更に、国連グローバル・コンパクト（以下、GCという）署名企業としてGC10原則を支持し尊重しています。

2. 適用範囲

本方針は、積水化学グループのすべての役員と従業員に適用します。加えて、積水化学グループは、自社の製品・サービスに関係するすべての取引関係者（ビジネス・パートナー）に対しても、本方針の遵守を求めます。

3. 人権尊重の責任

積水化学グループは、事業活動に負の影響を及ぼす可能性を完全には排除できないことを認識しています。我々は、自らの事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たし、責任あるサプライ・チェーンを築いていきます。

4. 人権デュー・ディリジェンス

積水化学グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、積水化学グループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ります。

5. 対話・協議

積水化学グループは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。

6. 教育・研修

積水化学グループは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

7. 救済

積水化学グループの事業活動が、人権に対する負の影響を引き起こしたことが明らかとなった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかとなった、または関与が疑われる場合には、国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

8. 責任者

積水化学グループは、本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

9.情報開示

積水化学グループは、自らの人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイトなどで開示します。

10.適用法令

積水化学グループは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

2019年5月15日

積水化学工業株式会社
代表取締役社長

高下貞二

CSRの重要課題

CSR活動に取り組むにあたって、積水化学グループの重要課題を特定しました

重要課題の抽出

CSR重要課題（マテリアリティ）の特定

2017年度からスタートした中期経営計画「SHIFT2019 -Fusion-」において、E（環境）/S（社会）/G（ガバナンス）視点でCSRの取り組みを見直し、重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

CSR重要課題の特定プロセス

CSR中期計画策定にあたって、下記のプロセスに基づき、CSR重要課題を特定しました。

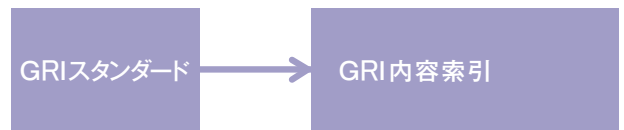
Step1 グローバルガイドラインなどからの課題検討

① 国連グローバルコンパクト（GC）・ISO26000からの課題候補の識別

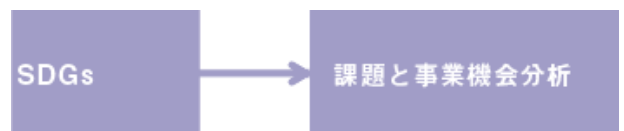
GCの10原則を踏まえつつ、ISO26000の7つの中核主題の各課題について、「関連する行動・期待」のグループ内の取り組み状況を調査し、取り組みが不足している点を識別した。



② GRIスタンダードで示されている経済、環境、社会項目に関して、積水化学グループと事業との関連を踏まえ、グループ内外のパウンダリーを考慮し課題候補を識別した。



③ SDGsで示された社会課題を分析し、積水化学グループの事業機会となる課題を抽出。その解決へ貢献するにあたり、必要な取り組みを識別した。



Step2 ESG/CSRアンケート・他社動向からの課題検討

① ESG/CSRアンケートからの課題候補の識別

各種ESG/CSRアンケートの回答内容及び評価結果をもとに、課題分析を実施し、今後取り組みが必要と考えられるCSR課題候補を識別した。



② 他社のESG/CSR取り組み・情報開示動向の分析

他のESG/CSR先進企業の取り組みやESG/CSRレポート等での開示に関する動向を調査し、積水化学グループが今後取り組み及び情報開示を改善させることが望ましい事項を識別した。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

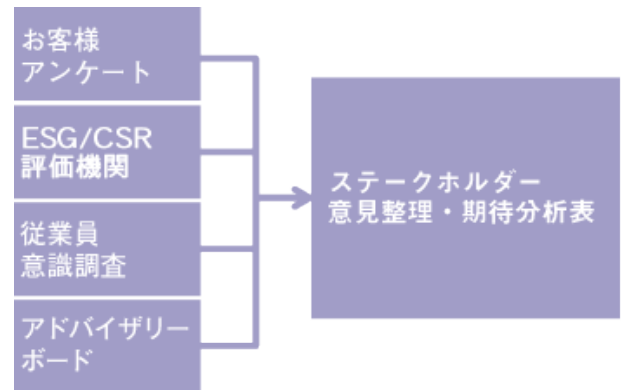
Step3 ステークホルダー意見・期待分析

①各種ステークホルダーからの主要意見の整理

お客様、株主・投資家、従業員、取引先、地域社会等の各種ステークホルダーとの対話実績からESG/CSRに関係する主な意見を収集・整理した。

②ステークホルダー別の主な期待の分析

上記①の各種ステークホルダーからの主要意見を踏まえ、ステークホルダーの主な期待を積水化学グループの事業やESG/CSRの取り組み関連から分析した。



Step4 CSR重要課題の特定／CSR中期計画の策定

①CSR重要課題候補の整理

上記Step1～3で識別したCSR課題候補に、従来から戦略的に取り組んできたCSR課題を加え、今後のCSR重要課題の候補を整理した。

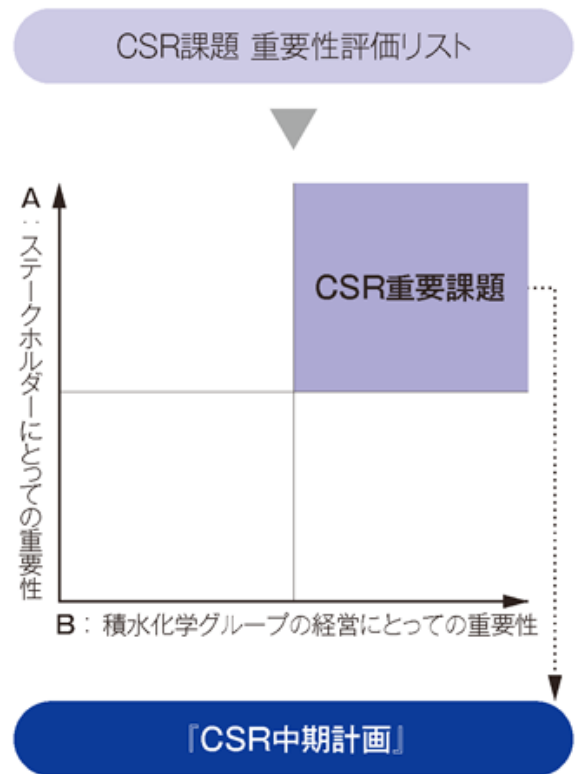
②CSR重要課題候補の重要性評価

①で整理したCSR重要課題候補について、「A ステークホルダーにとっての重要性」と「B 積水化学グループの経営における重要性」の2軸で総合的に評価し、CSR重要課題を特定した。さらに、特定されたCSR重要課題において優先順位づけを行った。「A ステークホルダーにとっての重要性」は、「各ステークホルダーの期待」「世の中の動向」「地球・社会へのプラス・マイナスの影響」の観点から、「B 経営における重要性」は、「経営方針・経営戦略との整合性」「CSR課題への対応度」「リスク・レピュテーション」「時間軸を考慮した優先度」の観点から評価した。

③CSR中期計画の策定

特定したCSR重要課題は、CSR委員会の審議を経た上で、主管部門が目標（KPI等）を検討し、「CSR中期計画」（案）へ反映させた。最終的に、CSR委員会の承認を得て「CSR中期計画」を確定した。

CSR重要課題は、「CSR中期計画」へ確実に反映させることで、PDCAサイクルを通じて適切にマネジメントすることとしている。3年ごとの中期経営計画の策定時にCSR重要課題も見直し、CSR中期目標を設定することを原則とする一方、社会からの期待や要請・事業の状況などを踏まえ、変更の必要性を毎年検討している。



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CSR重要課題の分類

ステークホルダーにとっての重要性が非常に高く、かつ積水化学グループの経営にとっての重要性も非常に高い課題

- ・グループ全体へのCSRの浸透
- ・環境貢献製品の売上拡大
環境貢献製品の開発・普及拡大
- ・環境負荷の低減
気候変動対策の強化
- ・自然環境の保全
生物多様性保全取り組みの推進
- ・基盤品質の磨き上げ
重要品質問題の撲滅
- ・魅力品質の磨き上げ
社会課題解決につながる製品拡充
- ・グローバル人材づくり
- ・ダイバーシティの推進
- ・労働災害の低減
- ・汚職防止、不正防止の推進
- ・重要コンプライアンス問題の撲滅
- ・未然防止の徹底
BCPの策定拡大
- ・危機管理体制の強化
- ・ステークホルダーとの対話拡充
- ・グローバルガバナンスの強化

ステークホルダーにとっての重要性が高く、かつ積水化学グループの経営にとっての重要性も高い課題

- ・情報セキュリティの強化
- ・長時間労働の削減
- ・水資源の維持
- ・資源の持続可能な利用促進
- ・グローバルな労働関連リスク管理
- ・人権デューデリジェンスの実施
- ・重要事項特定プロセスと特定結果の開示
- ・社会貢献活動の推進

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CSR中期計画

事業と一体となったCSRを推進しています

CSR中期計画（2017～2019年度）

中期経営計画「SHIFT2019 -Fusion-」は社会価値と企業価値の両立を強く意識したものとなっています。

事業と一体となったCSRを推進する、これが今中期のテーマです。

社会価値を創出するとともに、当社グループの長期的成長に資するCSRとするために私たちは何をすべきかと考え、「3つの際立ち（環境・CS品質・人材）」「社会への約束（安全、コンプライアンス・人権尊重、働く環境）」「ガバナンス」「ステークホルダーエンゲージメント」を重要課題と決めました。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

3つの“際立ち”

主要実施項目		中期目標	2018年度目標	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	2018年度自己評価	
環境	1.統合指標による進捗管理 (サステナブルインデックス)	自然資本リターン率 90%以上	自然資本リターン率 87%以上	自然資本リターン率 92.8%	○ 目標達成。今後はさらに当社グループ内での活動の実効性を高めていく。	
	2.環境貢献製品の市場拡大と創出	1)環境貢献製品 売上高比率	60%以上	55%以上	56.3%	○ 目標達成。ZEH住宅の増加や創薬支援事業製品の価値再認識によって売上高が向上。
		2)新規登録件数	30件以上	10件以上	18件	○ 目標達成。企画開発段階での環境・社会貢献に対する意識啓発をさらに推進していく。
	3.環境負荷の低減	1)事業活動における温室効果ガス排出量削減	6%以上削減 (2013年度比)	4%以上削減 (2013年度比)	2.3%削減 (2013年度比)	× M&A、生産量増加分を削減活動でカバーできず。さらなる削減活動のため、メガソーラーの設置などを検討。
		2)水資源の維持	①水使用量3%以上削減(2016年度比) ②河川放流水のCOD総量3%以上削減(2016年度比)	①水使用量2%以上削減(2016年度比) ②河川放流水のCOD総量2%以上削減(2016年度比)	①水使用量3.0%増加(2016年度比) ②河川放流水のCOD総量20.7%増加(2016年度比)	× ①M&Aにより海外において増加。 × ②生産量の増加が影響。設備投資による削減を推進中。 ^{*1}
4.自然環境の保全	SEKISUI環境ウィーク従業員参加率100%	SEKISUI環境ウィーク従業員参加率95%	SEKISUI環境ウィーク従業員参加率88.1%	× 参加者数は年々増加。環境貢献意識をさらに高めていく。		
CS品質	1.基盤品質の磨き上げ	1)重要品質問題ゼロ 2)新製品外部損失費 ^{*2} ゼロ	1)重要品質問題ゼロ 2)新製品外部損失費 ^{*2} ゼロ	1)重要問題品質1件 2)288百万円	× 設計起因の為、開発段階でのリスク抽出力を強化していく。 × 顧客要求の仕様の管理方法に曖昧さが無いのか、監査で確認。	
	2.魅力品質の磨き上げ	魅力品質商品の拡充 新規9件	—	—	— 当初より半年度の目標は設定していない。 ^{*3}	
人材	ダイバーシティの推進	1)女性活躍推進	①女性採用比率 35% ②女性基幹職 ^{*4} 数 200人	①女性採用比率 30%台継続 ②女性基幹職 ^{*4} 数 165人	①女性採用比率 29.7% ②女性基幹職 ^{*4} 数 160人	× ①女性が働きやすい職場環境づくりを今後もさらに進めていく。 × ②女性管理職候補育成研修により女性管理職数は着実に増加。
		2)グローバル人材育成	グローバルトレーニー数20人	グローバルトレーニー数15人	グローバルトレーニー数21人	○ 目標達成。短期の海外実践研修を海外で仕事をする経験の1つと位置付け推進したことによる。

※1 削減の推進についての詳細はP71の「水使用量の削減」を参照。

○・・・達成、×・・・未達成、—・・・該当無し

※2 外部損失費についての詳細はP102を参照。

※3 詳細はP108の「魅力品質選定制度」を参照。

※4 基幹職=管理職

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

社会への約束

	主要実施項目	中期目標	2018年度目標	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	2018年度自己評価
安全	労働災害の低減	設備起因災害 ゼロ	設備起因災害 半減 (2016年度比)	設備起因災害 2016年度20件に対し、10件(半減)	○ 目標達成。設備の本質安全化の取り組みにより、設備改善が進んだ。
人権尊重 コンプライアンス	1.社会に影響を及ぼす重大な法令違反の発生の防止	発生件数ゼロ	発生件数ゼロ	発生件数ゼロ	○ 目標達成。今後もコンプライアンス違反の発生・再発・拡大リスクの低減に取り組む。
	2.CSR調達対象エリア拡大	CSR調達のグローバル5エリアで実施	アジア地域での実施(中国は2017年度実施済み)	アジア地域(中国以外)で実施	○ 目標達成。アジア地域での実施が完了。2019年度はヨーロッパ地域への実施を検討。
働く環境	1.長時間労働の抑制(年間2000時間超)	該当グループ会社数30%削減(2016年度比)	該当グループ会社数9%削減(2016年度比)	該当グループ会社数8.5%削減(2016年度比)	× 有給休暇取得率、休日数は増加。総労働時間の低減の取り組みを継続していく。
	2.健康経営の促進	ホワイト500の適用会社拡大21社	ホワイト500の適用会社拡大21社 ^{*5}	ホワイト500の適用会社21社 ^{*5}	○ 目標達成。社内外で健康経営の取り組みと必要性の認識が浸透した。

※5 女性活躍推進法適用会社 13社を含む

※○・・・達成、×・・・未達成、一・・・該当無し

ガバナンス

	主要実施項目	中期目標	2018年度目標	2018年度実績	2018年度自己評価
ガバナンス	1.海外地域統括会社の整備	全エリアカバー	引き続きアジア・オセアニア地域の体制確立	アジア・オセアニア地域の体制確立	○ アジア・オセアニア地域での法務機能を拡大。
	2.リスク管理(未然防止)の有効性向上	有効性70%以上	有効性60%	有効性75%	○ 積水化学グループ全体でリスク管理活動が浸透した。

※○・・・達成、×・・・未達成、一・・・該当無し

ステークホルダーエンゲージメント

	主要実施項目	中期目標	2018年度目標	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	2018年度自己評価
ステークホルダーエンゲージメント	投資家と経営層の積極的なエンゲージメント	対話数累計200回	70回	87回	○ 目標達成。引き続き対話を実施。

※○・・・達成、×・・・未達成、一・・・該当無し

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

賛同・支持するイニシアチブと参画団体

■ 賛同・支持を表明している国際規格・規範

積水化学グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規格・規格を尊重し、2009年3月に、国連グローバル・コンパクト※に署名しています。

また、CSRレポート2019の編集・発行に際して国際的な基準「GRIスタンダード」の「中核（CORE）」オプションに準拠しています。その他「気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative：JCI）」の“脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する”の宣言に賛同し、参加をしています。



※国連グローバル・コンパクト：「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み

情報開示の姿勢に賛同

■ 気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明

積水化学グループは、2019年1月に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析・情報開示を推奨する提言を行うTCFD※への賛同を表明しました。TCFD提言で求められている情報開示の姿勢に賛同し、関連する情報の開示を推進していくことで、今後、ステークホルダーとの信頼関係を含めた持続可能な経営基盤の構築を図っていきます。

なお、2019年1月より、情報開示に向けた検討を始動し、現在、7月開示の準備を進めています。

※TCFD…2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な参画団体

積水化学グループが参画する団体

- ・一般社団法人 日本化学工業協会
 - ・一般社団法人 日本品質管理学会
 - ・一般社団法人 関西化学工業協会
 - ・一般社団法人 プレハブ建築協会
 - ・一般社団法人 日本経済団体連合会
 - ・公益社団法人 関西経済連合会
 - ・大阪商工会議所
 - ・一般社団法人 住宅生産団体連合会
 - ・一般財団法人 住宅生産振興財団
 - ・一般社団法人 不動産協会
 - ・一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会[スムストック]
 - ・特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会
 - ・日本SPR工法協会
 - ・日本プラスチック工業連盟 (The Japan Plastics Industry Federation)
 - ・海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)
 - ・クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)
- など

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

SDGsへの取り組み

積水化学グループの事業を通じたSDGsへの貢献

積水化学グループは、グループビジョンの中で「地球環境の向上」および「世界のひとびとの暮らしの向上」、すなわちSDGsで提唱されている課題解決に対して、本業である事業を通じて貢献していくことを宣言しています。

従来より、課題解決への貢献度が高い製品を環境貢献製品と認定し、「地球環境の向上」(SDGs No.6、7、12、13、14、15の課題解決)への貢献を高めるべく、その創出・市場拡大に努めてきました。2017年度からは、業容・社会環境の変化を鑑みて、「世界のひとびとの暮らしの向上」(SDGs No.3、9、11の課題解決)への貢献を高める製品の創出・拡大を宣言。持続可能な地球の実現への貢献をさらに加速していきます。

取り組みの経緯



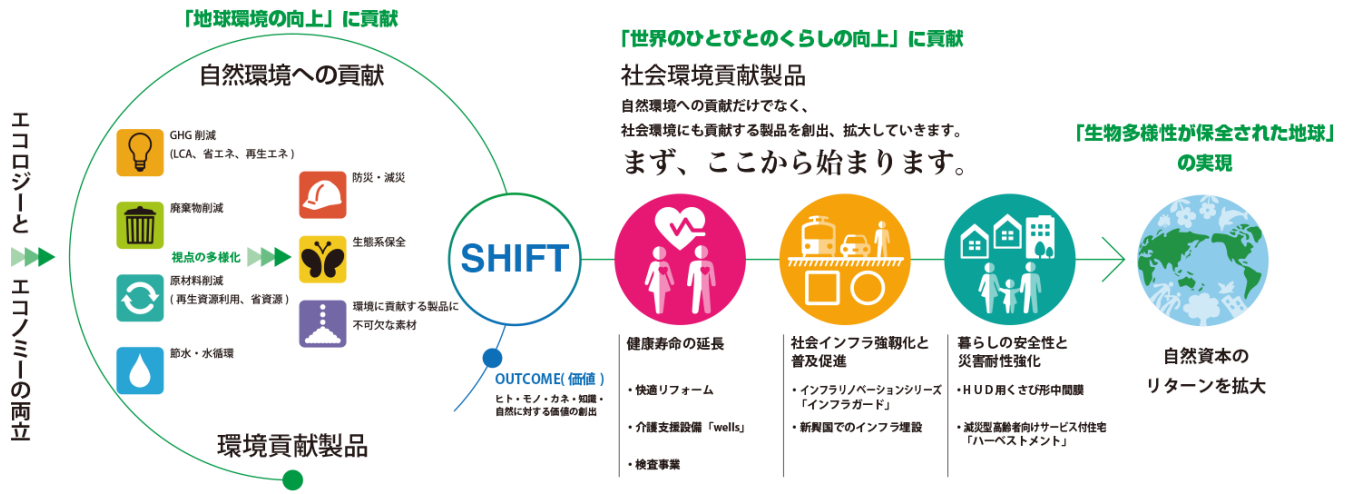
環境貢献製品 定義拡充について



グループビジョンに立ち戻り、環境貢献製品の定義を拡充(=SDGs準拠)

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境貢献製品において貢献を考える視点のSHIFT



貢献可能なSDGsの課題



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」です。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境での際立ち

「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて際立つ価値を提供し続けます

マネジメント・アプローチ

私たちの想い

地球は、地球を構成する大気、水、土壌などが相互に作用しながら健全な生存基盤をなし、豊かな生物多様性を形成しています。暮らしや経済活動は、自然資本^{*}である地球からの恵みを受け、持続可能に発展する——積水化学グループは、このような地球・社会を目指しています。

温室効果ガスの排出量を減らす、資源の循環型利用を進める、生態系への負荷を減らすなど自然資本の劣化を食い止めることはもとより、環境貢献製品の拡販などを通して自然資本へのリターンに貢献し、生物多様性が保全された地球の実現に向け日々事業活動を行っています。

※自然資本：土地、大気、水、鉱物、動物、植物など物的資本、生物資本と人的資本、社会資本など。

推進体制

活動の進捗および目標達成に向けたマネジメントシステムを構築

環境活動の前提となる環境長期ビジョンは、積水化学グループの環境経営を推進するための指針として策定しました。3ヶ年中期計画は、環境長期ビジョンを達成するための具体的な目標値を設定し推進しています。

環境長期ビジョン [SEKISUI環境サステナブルビジョン2030]

2013年度に策定した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」は、環境経営を推進するための指針です。

環境中期計画 [SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate]

2017～19年度の環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」の内容をご紹介します。

統合指標 [SEKISUI環境サステナブルインデックス]

「SEKISUI環境サステナブルインデックス」は、積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用）と環境への貢献（自然資本へのリターン）の度合いを1つの指標で表したものです。

環境マネジメントシステム

ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を推進しています。

環境教育

長期ビジョンで示された「あるべき環境人材像」に到達できるように環境教育体系を構築し、教育プログラムを実施しています。

環境会計

環境への取り組みにかかる企業姿勢を示すため、環境への投資、費用および、環境負荷削減などの効果を定量的に把握しています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境長期ビジョン 「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」

～ "生物多様性が保全された地球"の実現に向けて～

積水化学グループは、事業活動が自然資本に依存していることを認識しています。経営層および従業員一人ひとりが"環境活動推進力の高い人材"へと進化を図るとともに、2030年には"地球から授かったもの以上に地球に返していく"ために、

- 「環境貢献製品の市場拡大と創出」
- 「環境負荷の低減」
- 「自然環境の保全」

の3つの活動による貢献を軸に環境経営を推進していきます。そして、「自然資本へのリターンに貢献」していくことで、"生物多様性が保全された地球"の実現に向けて際立つ価値を創造しつづけます。このような価値を創造しつづけることで、国連で提唱されている「持続可能な開発目標」の諸課題に対し、解決に寄与していくことができると確信しています。

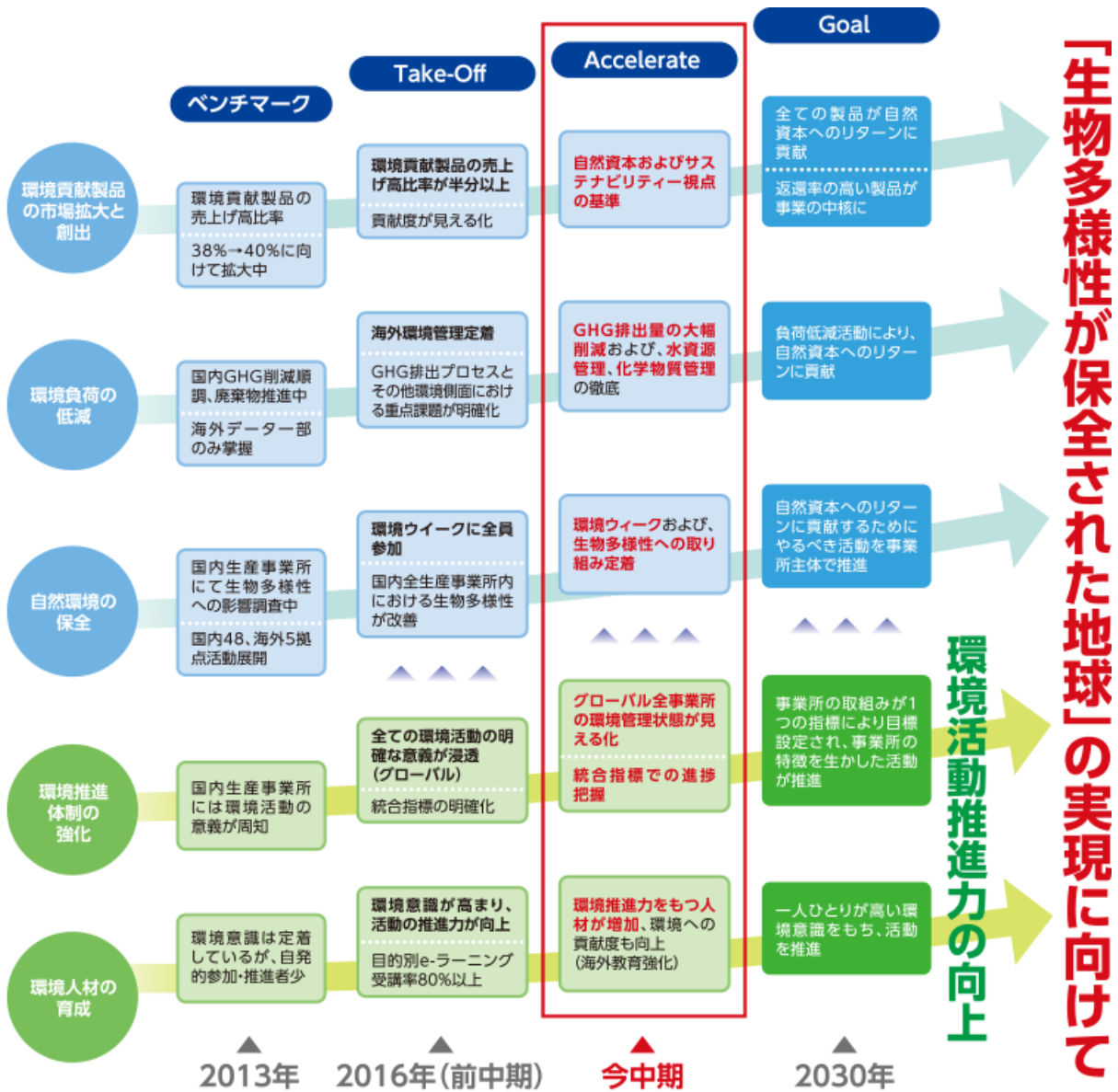


トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」(2017-2019)

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」(2017-2019)の重要実施項目の目標

- ・環境貢献製品の売上高比：60%以上
- ・温室効果ガス排出量削減：6%以上（2013年度比）
- ・水資源の維持：水使用量3%以上削減（2016年度比）、COD総量3%以上削減（2016年度比）
- ・「SEKISUI環境ウィーク」：全事業所・従業員参加
- ・統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」での進捗把握：自然資本へのリターン90%以上



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

長期ビジョンからバックキャストした第2段階の環境中期計画の推進

2017年度からは、2019年度までの3ヶ年計画で環境中期計画を策定し、推進しています。この環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」では、その名前の通り、環境長期ビジョンで描いた2030年のあるべき姿に向かって、各取り組み内容を加速させています。

特に重点的に取り組む項目は、温室効果ガスの削減と環境貢献製品の拡大です。2015年に開催されたCOP21*において採択された「パリ協定」では、各国が国家レベルでのCO₂排出削減目標を約束しており、日本は「2030年までに2013年度比で26%削減」を目標としています。積水化学グループとしても、日本企業としてその責任を果たすべく、国家目標と同等以上の削減目標を掲げて意欲的に取り組んでいきたいと考えています。

温室効果ガスの削減に関しては、環境中期計画では、さらなる事業拡大を目指している中、事業活動における温室効果ガスの排出量を総量で6%削減という目標を掲げています。この目標達成を着実なものにしていくため、3年間で120億円規模（売上高の0.3%に相当）の環境貢献投資枠を設定し、積極的な設備投資を推進しています。

環境貢献製品に関しては、今環境中期計画より、環境貢献製品の認定対象を自然環境にとどまらず、人的資本や社会資本をも包含する社会環境に対しても枠組みを広げて貢献度の拡大を目指していきます。積水化学グループが目指しているのは「人々の暮らし」と「地球環境」の向上であり、「人々の暮らし」の向上には「福祉と健康の促進」や「強靱なインフラの確保」「地球環境」の向上には「気候変動の緩和と対応」など、2015年に国連が採択した「SDGs（持続可能な開発目標）」で示されている課題の解決が必須となります。課題解決に大きな力を発揮する製品やサービスを創出し、環境貢献製品の市場拡大をさらに加速させていきたいと考えています。

※ COP21：第21回国連気候変動枠組条約締約国会議

環境中期計画に対する2018年度の実績

環境中期計画における2018年度の実績を以下に示します。

環境貢献製品の市場拡大と創出

売上高比率 2018年度目標 55%以上
56.3%で目標達成

新規登録件数：2018年度目標 10件
2018年度新規登録 18件で目標達成

<要因分析>

2017年度には環境貢献製品の定義を拡充し、社会環境に対する貢献を再認識し、多様な視点での登録を開始しています。2018年度は、目標を上回る新規登録となり、売上高比率目標も達成しました。

国内におけるZEH仕様住宅の拡大や、グローバルで展開しているメディカル事業における医薬、創薬支援貢献の価値を再確認したことによる新規登録によって環境貢献製品の売上は拡大しています。

<2017年度までの環境中期計画での変化、検討事項>

2006年度から開始した環境貢献製品の認定制度において、2010年からは環境貢献製品の売上高比率をKPIとして設定していましたが、これまで次のような改定を行い、環境貢献製品の新規創出と市場拡大を推進してきました。

2016年度までの変化

- ・創エネ、生物多様性保全といった切り口の貢献を基準に追加
- ・エリア貢献の考え方を導入
- ・防災・減災などの課題解決における貢献も評価対象として検討

2017年度以降の変化

- ・従来枠組みの環境貢献製品を自然環境貢献製品とし、新規に社会環境課題を解決する製品を社会環境貢献製品として定義を拡充

※詳しくは「SDGsへの取り組み」P25を参照

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

<環境貢献製品による貢献効果の定量化>

環境貢献製品による貢献の見える化のために、LCIA評価によって製品・事業の環境価値（自然資本へのリターン、貢献度）を被害算定金額で表すLIME2手法によって算出を行っています。2018年度には環境貢献製品売上高の75%相当の製品による環境価値を把握しました。

自然環境のみならず、人的・社会資本など社会環境に関する解決に関しても「自然資本」への貢献と考えて、自然資本のリターンに貢献できる製品の拡大を推進していきます。

さらに見える化した製品・事業の環境価値（貢献度）を活用して情報公開を行い、社会に対して啓発を行っていくとともに、事業にもフィードバックできる活動を強化していきます。

環境負荷の低減

GHG排出量：
2018年度目標 4%以上削減（2013年度ベンチマークより）
2.3%削減で目標未達成

省エネルギー：
2018年度目標 エネルギー使用量生産量原単位2%削減（2016年度ベンチマークより）
3.7%削減（国内8.2%削減、海外+2.4%増加）で目標達成

<要因分析>

・M&A、生産量増加によるGHG排出量の増加分を削減活動でカバーできず

今後は国内外事業所での省エネ活動を強化、老朽設備の更新促進、自家消費型太陽光発電設備の導入を促進していくことで削減量を拡大していきたいと考えています。

廃棄物発生量：
2018年度目標 生産量原単位2%以上削減（2016年度ベンチマークより）
3.3%増加（国内1.9%増加、海外8.0%増加）で目標未達成

<要因分析>

・国内：生産量増加、製品構成差、高機能化に伴う複合製品の増加で悪化
・海外：高機能プラスチックカンパニーの海外事業所の高機能化製品増加

今後は、リサイクル技術開発、再生・再使用のスキーム確立、端材再資源化や海外事業所のゼロエミッション活動推進により、さらなる廃棄物削減に取り組んでいきます。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

自然環境の保全

SEKISUI環境ウィーク

<p>2018年度目標 従業員参加率95% 従業員参加率88.1%で目標未達成</p>

<要因分析>

- ・個人活動の推奨不十分

今後は、全員参加好事例の水平展開を行うとともに、個人活動の事例紹介と周知等を実施し、事業所主催のイベント、個人活動ともに全員参加意識の浸透を図っていきます。

環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019年度)

取り組み項目		対象						指標	
		国内生産事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他		
統合指標による進捗管理		○	○	○	○	○	○	▶ SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然資本へのリターン率	
環境貢献製品の市場拡大と創出	環境貢献製品の創出	○	○		○			▶ 環境貢献製品の新規登録件数	
	環境貢献製品の売上拡大	○		○	○	○		▶ 環境貢献製品の売上高比率(連結)	
環境負荷の低減	GHG排出量削減		○	○	○	○	○	▶ 事業活動GHG排出量削減	
	エネルギー削減		○			○			▶ エネルギー使用量の生産量原単位
	廃棄物削減	生産量に対する廃棄物発生量削減	○			○			▶ 廃棄物発生量の生産量原単位
		オフィスにおける資源使用量削減		○	○		○		▶ 紙使用量の人数原単位
		新築現場における廃棄物発生量削減						○	▶ 棟当たりの廃棄物発生量
	水資源の維持		○			○			▶ 生産事業所の水使用量
			○						▶ 生産事業所の河川放流水のCOD総量
化学物質影響の低減		○			○			▶ VOC大気排出量	
自然環境の保全	SEKISUI環境ウィーク		○	○	○	○	○		▶ 従業員参加率
	事業所内緑地の質向上		○	○					▶ 土地利用通信簿® 評価点数
			○	○					▶ 地域環境と調和した事業所数
	住宅販社での森林保全活動				○				▶ 活動販社数
	地域と連携した自主活動		○	○					▶ 国内対象事業所の割合
					○	○		▶ 海外活動件数	
環境人材の育成	環境人材の教育		○	○	○	○	○	▶ 人材指標平均	

中期目標 (2017~2019)	2018年度目標	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	評価
90%以上	87%以上	92.8%	○
30件	10件	自然環境貢献製品 3件登録 社会環境貢献製品 15件登録	○
60%以上	55%	56.3% (6,438億円)	○
▲6%以上(2013年度実績比)	▲4%以上(2013年度実績比)	▲2.3%	×
▲3%以上(2016年度実績比)	▲2%以上(2016年度実績比)	▲3.7%(国内▲8.2%、海外+2.4%)	○
▲3%以上(2016年度実績比)	▲2%以上(2016年度実績比)	+3.3%(国内+1.9%、海外+8.0%)	×
▲3%以上(2016年度実績比)	▲2%以上(2016年度実績比)	+1.4%	×
▲10%以上(2016年度実績比)	▲5%以上(2016年度実績比)	+1.7%	×
▲3%以上(2016年度実績比)	▲2%以上(2016年度実績比)	+3.0%(国内▲1.1%、海外+15.1%)	×
▲3%以上(2016年度実績比)	▲2%以上(2016年度実績比)	+20.7%	×
▲3%以上(2016年度実績比)	▲2%以上(2016年度実績比)	+7.1%	×
100%	95%	88.1%	×
+5ポイント(2016年度実績比)	+3ポイント(2016年度実績比)	+4.3ポイント	○
5事業所	3事業所	評価基準案に従い、 事業所評価試行	×
7販社	7販社	7販社	○
50%以上	50%以上	55.3%	○
5件	5件	7件	○
国内：+20点(2017年度実績比) [*]	国内：+10点(2017年度実績比)	国内：+5点(44点) 海外：北米ベンチマーク把握(50点)	×

※ 人材指標運用開始時期を2017年度としたため、基準年は2017年度に変更

統合指標 「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスとは？

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、積水化学グループの企業活動が環境に与える負荷（自然資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然資本へのリターン）を1つの指標で表したものです。中期計画における重要実施項目である各種環境負荷削減、環境に貢献する製品・サービスの拡大、自然環境の保全等の項目による効果をこの指標で統合化し、2014年度から試算を開始しています。2017年度からは、このインデックスで示す“自然資本へのリターン率”を会社の環境経営全体の進捗を示すKPIとして管理を開始しています。2018年度には87%、中期計画3年間では90%を目指し、2030年には100%以上のリターンを目標設定しています。

算出の結果

2018年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果を以下に示します。自然資本の利用（環境への負荷）を100とすると、自然資本のリターン（環境への貢献）は92.8となりました。サプライチェーンへの働きかけによる、SCOPE3の温室効果ガス排出量が削減したことや、ソーラー搭載住宅や遮音・遮熱対応の車両用中間膜などの環境貢献製品の売り上げが拡大したことなど、製品による“環境影響の削減貢献”が増加したことが達成要因の一つです。今後は、さらに各取り組みの実効性を向上させて、2019年には、さらなるリターンの向上を目指します。

2030年には自然資本へのリターンを100%以上とすることで地球上の自然資本の持続的な利用を実現し、“生物多様性が保全された地球”を目指します。

このインデックスにおける「製品貢献」を高め、自然資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループのお客様の環境効率向上にもつながっています。



上述の(1)で生データを収集した後、(2)(3)の段階では、東京都市大学 伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<p>SEKISUI環境サステナブルインデックス＝グループ全体の自然資本のリターン量／グループ全体の自然資本の利用量</p> <p>自然資本の利用量・自然資本のリターン量の算出</p> <p>LIME2（東京都市大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法）を用い、LIME2の定める4つの保護対象すべてを対象とし、「人間健康（地球温暖化の影響含）」「社会資産（地球温暖化の影響含）」「植物への影響（生長阻害の軽減）」「生物への影響（生物絶滅の抑制）」ごとに影響評価し、単一指標化</p> <p>自然資本へのリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然資本の利用量に算入した項目 <ul style="list-style-type: none"> 直接的な利用：土地利用、温室効果ガス、PRTR物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出のCOD量 間接的な利用：購入原材料^{*1}、エネルギー使用、水使用量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的GHG排出量（Scope3） ●自然資本のリターンに算入した項目 <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 <p>※1 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース「MiLCA」を使用して、GHG排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行なっていたが、2018年度からは、主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量を反映している。</p> <p><<算定範囲／算定分類別で記載>>以下の想定条件で試算</p> <ul style="list-style-type: none"> ●原材料：購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 <ul style="list-style-type: none"> 住宅に関しては、1棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 ●生産／有害化学物質の排出：＜国内＞排出量1t/年以上のPRTR対象物質を計上、＜海外＞含まず ●生産／土地の維持：国内工場・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入^{*2}、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後30年間として算入 <p>※2 土地利用に関しては、現中期計画（2017-19）より、日本国内で推進している「土地利用通信簿[®]」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重みづけを行い算入</p> <p>その他：サプライチェーンとして資本財、その他燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張、雇用者通勤、リース資産（下流）、販売した製品の加工、使用、廃棄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張・雇用者通勤：連結の従業員を対象とし、一部推定を含む ・販売した製品の使用：当該年度に販売の住宅を対象とし、今後60年間のエネルギー使用を想定して算入。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。 ・販売した製品の加工：エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客での加工時のエネルギー使用を想定して算入 ・販売した製品の廃棄：当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<ul style="list-style-type: none"> ●製品貢献：(1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクル毎（原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階）に自然環境および社会環境に対する貢献をCO₂削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上などの対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査 (2) 得られた調査結果をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出 (3) (2) の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。環境貢献製品の売上の75%に相当する製品の効果を試算 ●直接貢献 / 負荷低減活動による貢献：当該年度の生産に関わる環境影響を「2016年度の生産に関わる環境影響×（当該年度売上高 / 2016年度売上高）」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく。 ●直接貢献 / 自然環境の保全：全ての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO₂固定量（1.1t-CO₂ / 人・hour）に人数・時間を乗じて算入。現中期計画（2017-19）より、日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立（自主化）によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重みづけを行い算入 ●直接貢献 / 寄付：保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 ●直接貢献 / メガソーラー：発電量を創エネルギーとしてCO₂換算して算入

環境マネジメントシステム

ISO14001にのった環境マネジメントシステムを構築

マネジメント・アプローチ

環境経営推進体制

CSR委員会の下部組織として環境分科会を設置

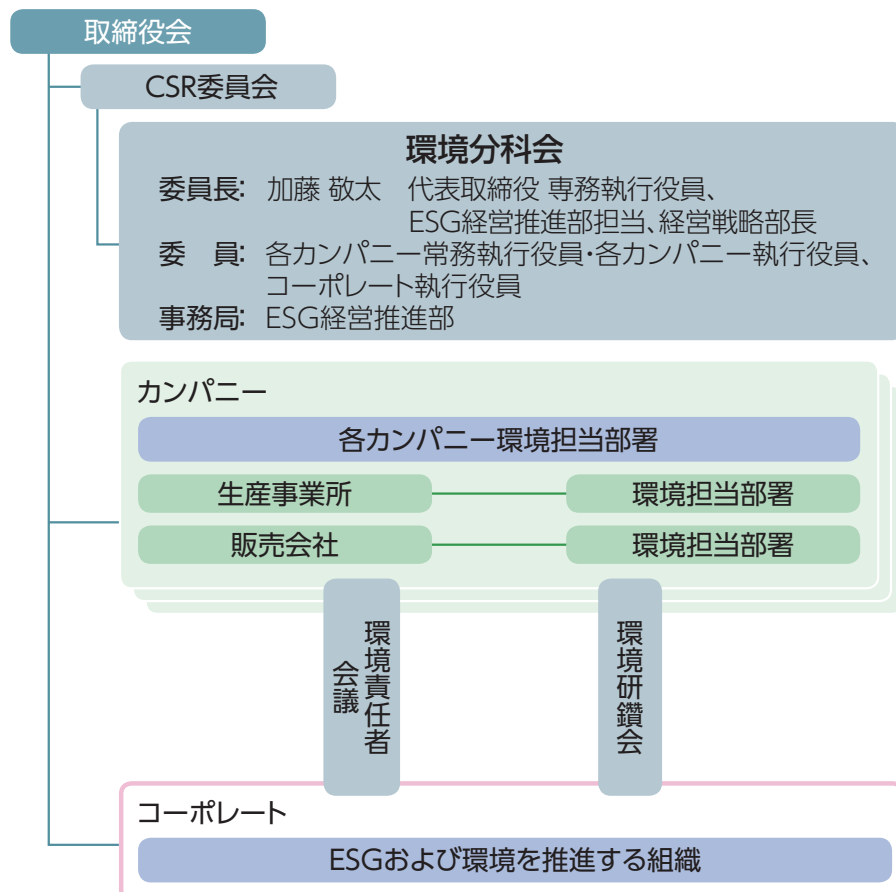
積水化学グループは、取締役会において、財務・非財務すべての取り組み、方針に関して審議し、決定を行っています。非財務面の「環境」側面に関しては、全グループ会社で共有されている「積水化学グループ 環境経営方針」を環境経営の根幹に置き、社長を委員長とし、従業員代表およびカンパニーのプレジデントなどの取締役が参加してCSRに関する議題について審議・報告を行うCSR委員会およびその下部委員会である環境分科会をそれぞれ年2回開催し、グループ全体のCSRに関する主な取り組み、活動方針を決め、この報告を取締役会で行い、承認を得て経営に反映させています。

さらにCSR委員会の決定事項を受け、カンパニー・コーポレート間の環境責任者会議にて具体的な活動計画を策定しています。各事業所ではISO14001にのった環境マネジメントシステムを構築し、環境活動を運用しています。

2018年度のCSR委員会は、5月、10月、2月に計3回、環境分科会は、9月、3月に計2回開催しました。上期にはGHG削減の取り組みや水資源の取り組みなどKPIに対する進捗の確認や実効施策の審議を、下期には進捗確認と施策検討に加え、積水化学グループの環境経営方針など重要実施事項について討議を行いました。

また、上記の定常的な運営体制以外にも課題解決のために施策展開を急ぐもの、KPIの立案など時間をかけて審議する必要がある案件に関しては、ESG経営推進部担当、経営戦略部長である加藤専務執行役員が議長となる経営会議1回/月開催の場で適宜審議を行い、取締役会に報告されています。

環境経営 推進体制



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

サプライチェーンにおける環境マネジメント

ISO14001 やエコアクション21 の認証取得を支援

取引先に対して、ISO14001 やエコアクション21^{*}などの認証取得を要請し、その取り組みを支援しています。また、積水化学グループ外の調達先に対しては、調達方針を通じて「積水化学グループ 環境経営方針」への理解および環境配慮に関する要望を伝えています。

2018年度からは気候変動に対する取り組み・活動や目標設定について要望を伝えています。

※エコアクション21：環境省が策定した環境マネジメントシステム

オフィスのエコ活動に環境マネジメントシステム（EMS）を活用

グループ環境マネジメントシステム（EMS）に沿った環境活動をオフィスで推進

積水化学グループでは、各オフィスにおける環境活動も環境マネジメントシステム（EMS）に沿って取り組んでいます。積水化学の本社ビルをはじめ全国各拠点のオフィスでは、EMSを参考にしながら、昼休みの一斉消灯など省エネルギー活動や紙の使用量削減等の各種環境活動を実施しています。

環境法規制への対応

規制より厳しい自主管理値を設定し、未然防止に努めています

積水化学グループは、大気・水域への環境負荷排出などについて、法律の規制より厳しい自主管理値を設定し、事業場ごとに遵守しています。併せて社内環境監査を実施することで潜在的な環境リスクを洗い出し、環境事故の未然防止に努めています。また、新しい法規制の動向、他社の事故事例などをグループ内で共有し、包括的な活動を展開しています。

2018年度は、環境関連の事故並びに行政からの指導はありませんでした。さらなる遵法に努めていきます。

主な取り組み

EMSの海外への運用拡大

ISO 認証取得とゼロエミッション化を推進

海外各拠点では、国内で培った環境マネジメントシステム（EMS）を拡大運用することにより、環境負荷データの取得体制を整え、データに基づいた負荷の低減に取り組んでいます。

2019年3月末時点で、国内54事業所、海外39事業所がISO14001等の認証を取得。積水化学グループの全従業員数に対し、これら認証取得事業所の従業員数の割合は、55%となっています。

また、生産事業所すべてにおけるISO14001認証取得とゼロエミッション達成を目指しています。

※「ゼロエミッションの達成状況」についてはP68をご覧ください。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 7社 10事業所

北海道セキスイハイム工業(株)／東北セキスイハイム工業(株)／セキスイハイム工業(株)／中四国セキスイハイム工業(株)／九州セキスイハイム工業(株)／セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 25社 126事業所

セキスイハイム販売会社
施工サービス会社

合計33社 137事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 25社 19事業所

積水化学工業(株)滋賀栗東工場・群馬工場／東日本積水工業(株)／千葉積水工業(株)／積水化学北海道(株)／東都積水(株)／岡山積水工業(株)／四国積水工業(株)／奈良積水(株)／山梨積水(株)／積水成型工業(株)／積水ヒノマル(株) 等

販売部門 1社 10事業所

積水化学工業(株)東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等

合計25社 30事業所

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 3社 3事業所

積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水メディカル(株)創薬支援センター
積水ソフランウイズ(株)技術本部

生産工場 14社 19事業所

積水化学工業(株)武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場／積水テクノ成型(株)／積水メディカル(株)／積水ナノコートテクノロジー(株)／積水フーラー(株)／徳山積水工業(株)／積水ポリマテック(株)／積水ソフランウイズ(株) 等

合計14社 22事業所

コーポレート

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)開発推進センター

生産工場・本社 2社 3事業所

積水化学工業(株)大阪本社・東京本社
エナックス(株)中部事業所

合計2社 4事業所

合計71社 193事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd. 合計1事業所

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-North Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-South Plant
Sekisui polymer Innovations, LLC. Holland Plant
Sekisui Eston B.V.

積水塑膠管材股份有限公司
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水(上海)環境科技有限公司

合計8事業所

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学(株)
映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司
Sekisui Xenotech, LLC.
Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
PT. Polymatech Indonesia
積水保力馬科技(上海)有限公司

合計32事業所

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト*
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)関東事業所
 セキスイハイム工業(株)東京事業所
 セキスイハイム工業(株)中部事業所
 セキスイハイム工業(株)近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 奈良積水(株)
 東日本積水工業(株)羽生事業所
 [東日本積水工業(株)巨理事業所]
 山梨積水(株)
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場
 積水ヒノマル(株)鳥栖工場
 積水ヒノマル(株)関東工場
 積水ホームテクノ(株)
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 Sekisui Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 Sekisui Eslon B.V.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 (株)積水Refresh
 積水塑膠管材股份有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター*
 エナックス(株)本社・中部事業所

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)奈良工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)つくば工場阿見事業場
 積水メディカル(株)創業支援センター☆
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 徳山積水工業(株)
 積水ポリマテック(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 [積水ソフランウイズ(株)いわき工場、
 厚木工場、明石工場、技術本部]
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
 Sekisui-Alveo B.V.
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Votek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
 Sekidui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
 Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
 PT. Polymatech Indonesia
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great
 Noida Plant
 映甫化学(株)
 映甫高新材料(廊坊)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水医療科技(中国)有限公司
 積水保力馬科技(上海)有限公司

[] : 認証範囲に含まれる関連組織。
 記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

指標	算定方法
EMS認証取得事業所数	EMS外部認証を取得している事業所数 EMS外部認証：ISO14001、エコアクション21等
EMS外部認証取得の事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合	EMS外部認証取得事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合＝ Σ[EMS外部認証取得事業所の従業員数]/連結従業員数 従業員数：当該年度末日時点の従業員数

環境関連の事故、苦情等

		内容	対策
苦情	騒音	排気ブローからの騒音	サイレンサーの設置
	その他	夜間の照明環境	照明角度の変更
		廃棄プラスチック保管用容器への雨水侵入	ビニールカバーとストレッチフィルムによる雨水侵入防止
		危険物貯蔵庫の変更許可申請書の提出漏れ	変更許可申請書の提出

2018年度は苦情が4件発生しました。環境に関する苦情について、順次再発防止策を実施しています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境教育

環境活動の重要性について自ら考え、行動できる人材を育成

マネジメント・アプローチ

教育方針と制度

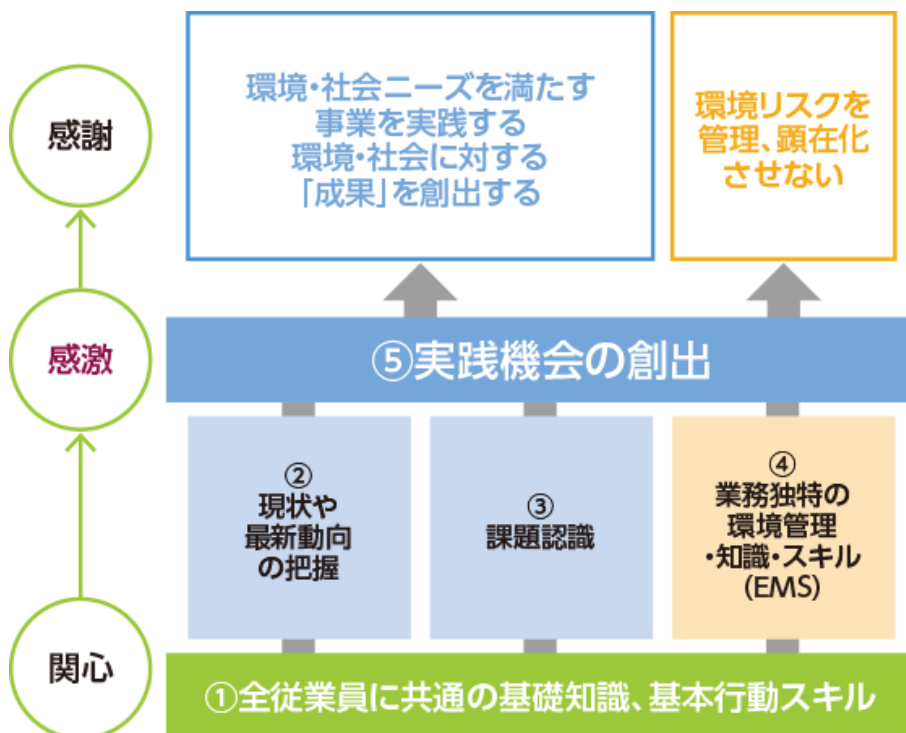
長期ビジョンの方針に沿った環境教育体系を整備

積水化学グループは、ビジョン実現のために描いた従業員の「あるべき環境人材像」に到達できるように教育体系を整備し、この体系に基づく教育を2014年から開始しました。全従業員が事業を通じて「生物多様性が保全された地球」の実現のためにどのような活動で環境に貢献できるか」について自ら考え、行動する人材の基盤を環境教育で築きます。

教育の推進

環境教育の長期推進イメージ

環境教育体系では、「関心、感激、感謝」のプロセスが重要だと考えています。環境課題を認知し（「関心」を醸成）、行動し（「感激」を創出）、成果を出す（「感謝」を創出）ためには、職種や職責に応じた目標と教育手法が有効だと考えて、各層に適した環境教育を実施しています。



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

中期計画

環境中期計画（2017-2019）における環境教育の考え方

1) 「実践」に向けての変革を支援するプログラム

2016年度までの環境中期計画期間中に、環境知識や意識のレベルを会社（組織）単位で把握した結果、職種や職責で差は見られたものの地域差はほとんどありませんでした。

環境中期計画（2017-2019）では、従業員個人の研鑽の指標となるよう、自分の知識レベルや環境活動への参画度を把握できるツールを作成し、活動を「実践」する仕組みを作っていきます。

2) 有用なプログラムの継続的な実施

2016年度までの環境中期計画で実施した各種教育プログラムで有用であったものは、今環境中期計画においても内容を見直しながらか引き続き実施していきます。

主な取り組み

環境人材指標

環境人材指標を用いた環境人材レベルの把握

2016年度までの環境中期計画で実施した環境・意識調査では、知識レベルが上がっていることは確認できましたが、「実践」へと促す必要がありました。そしてさらにレベルを上げていくには個人の現状に応じた研鑽を推進する仕組みが有効であると考えました。

そこで2017年度には、行動の変容や知識の増減を「見える化」するため、従業員の環境知識と行動の現状を把握し、自己研鑽を促す個人の進捗表となる環境人材指標を構築しました。

環境人材指標を把握するために「環境人材チェック」というWEBシステムを用いています。

「環境人材チェック」では、従業員に知っておいてほしい、また、それに即した行動を取ってほしい環境項目（自然資本やSDGs、環境方針など）を設定し、各項目の言葉の意味や目的を知っているか、行動を取っているかをアンケート形式で問います。そしてその結果を点数化して従業員一人ひとりの現状のレベルと伸ばすべき方向性を個人にフィードバックします。

定期的に「環境人材チェック」を用いて従業員の環境活動推進力を計測することで、知識と行動力の伸長を測ります。

環境人材指標は、中期初年度にあたる2017年にベンチマークを測定。今中期中にベンチマークから20点アップを目標としています。国内は、ベンチマーク39点に対して、2018年度の結果は44点となり、5点の伸長は見られましたが、目標未達でした。点数が低かった項目に焦点を当てた教育も実施したことにより、伸長は確認できました。

ただ、自発的な研鑽を行う体制に至っていないこと、提供する教育の機会が限られていたことなどが原因と考えられます。また全従業員が教育を受講できていないことも課題のひとつです。教育受講率、参加率などを目安に、さらなる水平展開を図っていきます。

環境人材指標は海外でも運用を開始しています。2018年度には北米でベンチマークを把握し、その結果は50点でした。今後は中国、欧州など少しずつエリアを広げてエリアごとの傾向を把握し、グローバルでの環境人材レベルの向上に活用していく予定です。

環境教育の実施内容

	教育プログラム名	教育 カテゴリー	2018計画		対象となる職責、職種など (積水化学グループ)
			国内	海外	
1	環境e-ラーニング1	②③⑤	○		経営層
2	環境e-ラーニング2	②③	○		全従業員
3	環境e-ラーニング3	⑤	○		全従業員
4	研鑽会	④⑤	○	○	環境担当者
5	EMSコンテンツ配信(DVD)	①④⑤	○	△	生産事業所、研究所 (日本・欧州)
6	内部環境監査員養成研修	④⑤	○		生産事業所、研究所
7	CSR研修1	①②	○		新入社員
8	CSR研修2	②③	○		新任基幹職
9	環境人材チェック	①⑤	○	△	全従業員(日本・米国)
10	環境貢献製品パンフレット	①②③	○		国内全従業員
11	新環境中期計画周知冊子(ビジョンガイドブック)	①②③		△	全従業員(日本・欧州)

△…地域を限定して実施

1) 経営層対象環境 e-ラーニング

経営層には企業経営を支える上で必要と思われる環境トピックスを定期的で紹介しています。2018年度は海洋プラスチック問題や水リスクなどを取り上げた環境 e-ラーニングを実施。国際的なトレンドや企業への要求事項、環境課題に取り組むことによって生まれるビジネスチャンス学ぶ機会を設けています。

海洋生態系を乱すマイクロプラスチックのいま **SEKISUI**

水に漂うこととして忘れてはならないのが、分解されたプラスチック（マイクロプラスチック）による海洋汚染問題。2015年のパリ協定を契機に、世界が気候変動・循環型社会へと足跡を揃えつつある今、マイクロプラスチック問題はこれまで以上の関心を集め、各国政府や各企業はその根絶に向けて急ぎ始めた。

マイクロプラスチック問題とは (2017年経理年度e-ラーニングの概要)	パリ協定以降の動向 (2017-2018)
<p>洗剤料などにスクラップ材として含まれるプラスチック製のマイクロビーズや、不法投棄されたビニール袋などのプラスチック製品が細かく分解され、5mm以下のマイクロプラスチックとして海水面を漂い、それらを生物が餌と間違えて食べ、食物連鎖（食物網）を通じて濃縮される問題</p>  <p>▲マイクロプラスチックが腸内に蓄積した魚の検出</p>	<p>国際機関や各国政府の方針</p> <p>ケニア ビニール袋の使用・販売・製造・輸入を法律で禁止。違反すれば最大4年の懲役または約400万円の罰金 ※世界の規制が広がる国は世界40カ国以上</p> <p>日本 第五次環境基本計画でプラスチック使用削減に努めるよう言及</p> <p>欧州委員会 使い捨てプラスチック製品10種の使用をEU全域で禁止する法案を提出</p> <p>国際オリンピック委員会 2024年の「リト大会以降、使い捨てプラスチック製品の利用を禁止する計画</p> <p>企業の対応</p> <p>Unilever 2025年までに全てのプラスチック容器を再利用可能にする目標</p> <p>DELLなど UNEPと協働で環境プラ削減イニシアチブを発足</p> <p>STARBUCKS 全世界の店舗で2020年までにプラスチック製ストローを廃止すると発表</p>

ポイント
プラスチックは当社にとって切っても切り離せない重要な素材であるからこそ、自分ごととして根本的な打ち手を見出さなければならない

SHIFT 2019 Fushimi SEKISUI CHEMICAL GROUP 19

2) 環境担当者研鑽会

2018年度は生産事業所の環境責任者の環境管理力の向上を目的とした研鑽会を日本、北米、中国、欧州、タイの5エリアで実施。環境中期計画の重要実施項目である温室効果ガス削減のほか、環境法令や事業所の緑地の質向上をテーマとしたワークショップや、モデル事業所での省エネ施策の評価を行ったり、廃棄物リスクを低減させる方法について議論しました。



環境担当者研鑽会（左：欧州／右：タイ）

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境会計

環境保全活動に関わる費用と効果を把握しています。

マネジメント・アプローチ

集計方針

公的なガイドラインを参考に独自の考え方を付加

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計を活用しています。集計に当たっては環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、外部経済効果（推定的効果）などの積水化学グループ独自の考え方を付加しています。

パフォーマンス・データ

【環境会計の集計】

(1) 集計期間：2018年4月1日から2019年3月31日

(2) 集計範囲：45生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社
 2016年度の集計範囲は、40生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。
 削除：積水フィルム（株）4生産事業所（連結対象外）、積水メディカル（株）尼崎工場（事業譲渡）
 2017年度の集計範囲は、42生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。
 追加：羽生積水（株）東北事業所、積水メディカル（株）阿見事業所
 2018年の集計範囲で、削除・追加された事業所は以下の通りです。
 削除：積水テクノ成型（株）奈良事業所（工場閉鎖）
 追加：積水テクノ成型（株）栃木事業所、積水ソフランウイズ（株）いわき事業所・厚木事業所・明石事業所

(3) 集計の考え方

- ・減価償却費は財務会計上の金額です。
- ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

2018年度は、生産事業所で集計事業所が増加しました。

費用については、管理活動コストが増加しましたが、上・下流コスト、研究開発コスト、社会活動コスト等が減少し、費用は前年度を下回る額となりました。

一方、投資については、公害防止対策への投資、研究開発への投資が増加し、前年度を上回る額となりました。経済効果については、有価物売却益が減少し、メガソーラーによる売電収益も減少しました。また、省エネルギー活動によるコスト削減額は減少し、廃棄物削減活動等によるコスト節約額は増加しました。太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果は、順調に増加しています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境保全コスト（積水化学グループ）

(百万円)

分類	項目	主な取り組み内容	2016年度		2017年度		2018年度	
			費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止		1,391	265	1,697	99	1,358	168
	地球温暖化防止(省エネ)対策等		383	706	427	1,312	400	870
	廃棄物削減、リサイクル、処理等		5,370	80	4,967	2,030	5,099	542
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など		144	6	218	0	98	7
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など		1,687	5	2,072	0	2,220	13
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		5,349	804	7,932	1,477	5,983	4,826
5)社会活動コスト	社会貢献等		291	0	277	0	271	0
6)環境損傷コスト	自然修復等		27	0	29	32	27	0
合計			14,640	1,866	17,618	4,951	15,456	6,426

当該期間の研究開発費※又は投資の総額(百万円)	34,169	20,220	36,974	18,838	38,838	30,551
研究開発費又は投資の総額に対する環境関連の比率(%)	15.7	9.2	21.5	26.3	15.4	21.0

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果（積水化学グループ）

効果の内容		環境保全効果							環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価
		項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	変動(18-17)	項目	単位	2017年度	2018年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量	①電気	TJ	1,124	1,116	1,085	-31	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)	GJ/トン	1.05	1.00	○
			②燃料	TJ	2,415	2,488	2,507	19					
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン	318.9	317.4	306.7	-10.7	—	—	—	—	×	
		④環境汚染物質排出量※1	トン	567.3	649.5	679.7	30.2	—	—	—	—	×	
		⑤廃棄物発生量※2	千トン	37.2	38.3	40.3	2.0	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	42.3	43.4	×	
		⑥外部委託処分量※3	千トン	0.00	0.31	0.55	0.24	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.34	0.59	×	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	425	452	481	29	—	—	—	—	○	
その他の環境保全効果	その他 ※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	3	2	10	—	ISO14001等認証取得事業所※5	累計件数	102	112	○
			更新	件	12	19	14	—					
		ゼロエミッション達成事業所※4	件	4	0	0	—	ゼロエミッション達成事業所※6	累計件数	162	162	○	
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	5.18	4.96	4.57	-0.39	—	—	—	—	—	

※1PRTR法第1種指定化学物質対象 ※2排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※3単純焼却+埋立量 ※4海外事業所など環境会計集計対象外を含む
 ※5住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※6カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果（積水化学グループ）

(百万円)

効果の内容		2016年度	2017年度	2018年度	考え方
収益	①有価物売却益	129	291	159	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	379	384	363	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省梱包金額	0	4	0	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	486	654	595	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	646	677	1,595	省資源活動含む
小計(実質的効果)		1,639	2,010	2,712	
⑥環境保全活動貢献分※1		6,694	7,737	11,017	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※2
⑦外部経済効果		30,647	34,982	35,754	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		37,341	42,719	46,771	
合計		38,980	44,728	49,483	

※1住宅販売会社分を除く ※2(事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境保全コスト（カンパニー別）

（百万円）

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,168	67	43	17	144	83	1,358	168
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	120	125	167	269	113	476	400	870
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,188	2	284	17	618	523	5,099	542
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	66	0	5	7	17	0	98	7
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	545	0	296	0	849	11	2,220	13
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	161	134	1,819	2	729	1	5,983	4,826
5)社会活動コスト	社会貢献など	181	0	33	0	16	0	271	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	27	0	27	0
合計		6,429	328	2,648	312	2,514	1,093	15,456	6,426

当該期間の研究開発費※3又は投資の総額(百万円)	4,249	5,159	5,938	9,249	21,233	13,840	38,838	30,551
研究開発費又は投資の総額に対する環境関連の比率(%)	3.8	6.4	30.6	3.4	3.4	7.9	15.4	21.0

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計 ※3研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト（環境保全対策別）

（百万円）

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー※1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ※2	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	109	125	165	247	111	321	387	693
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	7	0	5	8	11	47	23	56
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	388	63	34	3	39	11	460	77
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	4	0	7	2	10	0	20	2
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	212	1	18	12	132	58	364	72
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,240	2	290	23	646	523	5,185	549
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	527	0	1	0	4	3	533	3
⑧自然環境保全	自然保護など	103	0	87	0	42	5	263	8
⑨その他	その他	840	137	2,041	15	1,518	124	8,221	4,966
合計		6,429	328	2,648	312	2,514	1,093	15,456	6,426

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果（カンパニー別）

環境保全効果			住宅カンパニー※1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ※2				
効果の内容	項目	単位	2017年度	2018年度	効果(18-17)	2017年度	2018年度	効果(18-17)	2017年度	2018年度	効果(18-17)	2017年度	2018年度	効果(18-17)		
			事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	151	152	1	573	547	-27	383	377	-6	1,116
②燃料	TJ	131			128	-4	94	90	-4	2,257	2,282	25	2,488	2,507	19	
環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン		27.7	27.3	-0.4	89.5	81.3	-8.2	198.7	196.4	-2.3	317.4	306.7	-10.7	
	④環境汚染物質排出量※3	トン		1.5	1.4	-0.2	47.0	46.4	-0.6	601.0	631.9	31.0	649.5	679.7	30.2	
	⑤廃棄物発生量※4	千トン		11.2	11.1	-0.1	7.9	7.8	-0.1	19.0	21.1	2.1	38.3	40.3	2.0	
	⑥外部委託処分量※5	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.38	0.20	0.31	0.55	0.24		
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	452	481	29	-	-	-	-	-	-	452	481	29	
その他の環境保全効果	その他※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	0	0	-	2	10	-	2	10	-
			更新	件	1	5	-	10	4	-	8	4	-	19	14	-
		ゼロエミッション達成事業所※7	件	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	3.11	2.91	-0.20	0.80	0.67	-0.12	1.05	0.98	-0.07	4.96	4.57	-0.39	

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※5 単純焼却+埋立量 ※6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※7 カンパニー重複事業所は1件で算出

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境保全対策に伴う経済効果（カンパニー別）

(百万円)

効果の内容		住宅カンパニー※1	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	積水化学グループ※2	考え方
収益	①有価物売却益	23	32	103	159	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	226	59	77	363	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省梱包金額	0	0	0	0	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	21	106	468	595	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	36	97	1,462	1,595	省資源活動含む
小計（実質的效果）		306	294	2,110	2,712	
⑥環境保全活動貢献分※3		1,408	1,811	7,798	11,017	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※4
⑦外部経済効果		25,242	10,513	-	35,754	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計（推定的効果）		26,650	12,324	7,798	46,771	
合計		26,956	12,618	9,908	49,483	

※1住宅販売会社43事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3住宅販売会社分を除く ※4(事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

指標	算定方法
環境会計	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

自然資本の利用

積水化学グループの環境負荷低減への取り組み

積水化学グループは、化石燃料や木材など地球の財産（自然資本）を利用して事業を行っています。かけがえのない地球環境と持続可能な事業の両立に向け、「環境負荷の削減」への取り組みをご説明します。

気候変動への対応

原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階にわたって温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

資源の有効活用

ライフサイクル全体で「3R」（Reduce：使用抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化）を徹底し、事業所のゼロエミッションの達成に取り組んでいます。

水資源の保全

水資源が事業継続に与える影響を把握し、事業計画に反映しています。

化学物質管理

自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に取り組んでいます。

環境影響度評価

製品の企画、開発、量産試作から上市、初期流動の各段階において、製品の環境影響を評価するシステムを運用しています。

マテリアルバランス

事業活動で利用した資源及びエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

気候変動への対応

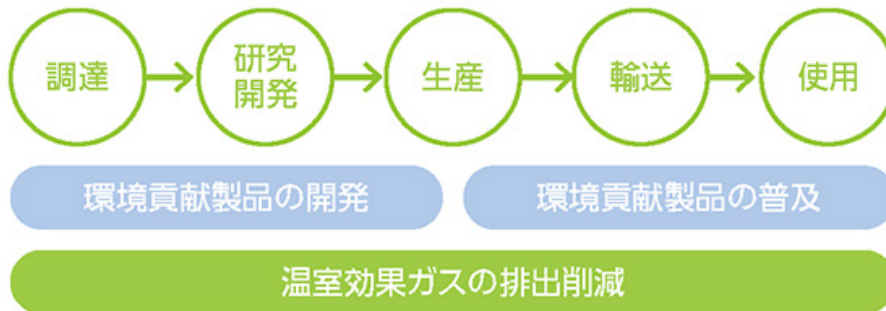
サプライチェーンを通じて温室効果ガスの排出削減に取り組みます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

サプライチェーン全体で、排出量を削減

COP21（パリ協定）で合意された目標を受け、積水化学グループは中期的な温室効果ガスの削減計画を策定しています。Science Based Targets (SBT)に準拠した「パリ協定」の意欲的目標を達成するために科学的根拠のあるシナリオを元に、気候変動が事業継続に与える影響「リスクと機会」を把握し、公表しています。またこれを事業計画・排出量削減目標に反映しています。排出量については、原材料の調達から開発・生産・輸送・使用の各段階にわたり、温室効果ガス排出量の削減に取り組み、自事業所だけでなく、原材料の調達先や販売した製品の使用を含めたサプライチェーン全体での把握を行い公表しています。



気候変動対策

すべての事業で継続的に温室効果ガスを削減

2017年度から推進している環境中期計画では、生産に関わる温室効果ガス排出量だけでなく、事業活動全般における温室効果ガス排出量に対象を拡大して、事業活動における排出量について2019年度に2013年度比6%削減を目標として設定しています。生産部門においては、温室効果ガス排出量削減に資する積極的な環境貢献投資を進めています。温室効果ガスの排出源の約半分を占める電力については、電力購入先の選定基準を見直し、コストとCO₂排出係数の両方を削減できることを考慮しています。また自家消費型太陽光発電設備の導入を促進することで再生可能エネルギーの利用比率を高めていきます。今後もCOP21（パリ協定）で合意された目標を念頭に事業活動のすべての段階での継続的な温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

気候変動と事業のかかわり

気候変動が当社の事業にもたらすリスクと機会

積水化学グループは、地球温暖化をはじめとする気候変動をグローバル規模の社会課題と認識しています。2013年度に策定した「SEKISUIサステナブルビジョン2030」では「生物多様性が保全された地球」を目指していますが、積水化学グループが考える「生物多様性が保全された地球」とは、気候変動や、資源の枯渇、生態系の劣化といったグローバル規模の社会課題が解決された状態で達成される地球の姿です。

「気候変動」が当グループの事業に及ぼす「リスク」と「機会」については、その大きさや影響範囲、項目などを把握しています。把握した「リスク」に関してはその軽減策を検討し、「機会」に関しては製品・サービスへの展開を通じた新しいビジネスの創出を検討しています。このようなマネジメントを行うことで、将来にわたって事業の持続が可能で、社会から存続を求められる会社になることができると考えています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

気候変動対策のためのコスト上昇には環境負荷の削減活動で対応

「環境負荷の低減」として、製造工程のエネルギー効率を大幅に高めることを目的としたECO-JITプログラム[※]を導入し、エネルギー使用の「見える化」と使用量の削減を図っています。さらに社用車を予めリストアップしたエコカーの中から選択する仕組みの確立、工場の設備導入時には「環境影響評価」を実施し省エネルギー対策を審査するなど、国内外で将来的に新しい環境規制が導入された場合でも、最小限のコスト負担で対応できる体制を構築しています。

※ECO-JITプログラム：生産工程のなかでエネルギーのロスを徹底的に見つけだし、生産改善（革新）によってエネルギーコストを削減するプログラム

市場ニーズの変化と環境製品の需要拡大には、環境貢献製品の強化

環境貢献製品の開発を継続し、具体的な成果の公表、発信を続けることが、気候変動をはじめとする地球規模の社会課題を背景とした市場ニーズの変化に対するリスクマネジメントになると同時に「需要拡大」という機会を確実に掴み取ることに繋がると考えています。

特に、当社グループ製品の課題解決における貢献の大きさ（貢献度）を可能な限り数値化することで、創出する製品・サービスのインパクトをより大きいものにし、地球規模の課題解決を導くような市場の創造や消費者の意識変革のきっかけづくりができると考えています。

「操業・就業環境の悪化」には、事例ごとに対応

気候変動が深刻化し、最高・最低気温がシビアな方向に変化した場合、製造や施工に従事する人が働けない状況も考えられます。ただし、気候の状況は地域によって異なることから、例えば、その地域における季節性を考慮し、施工や工事の提案を行うことで影響を最小にすることが可能であると考えます。また、自然災害等による操業および就業機会の喪失に関しては、カンパニーやグループ会社ごとに自らの事業特性に応じたBCPを策定しており、リスクを可能な限り回避する手段を講じています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

SBT 認証取得

温室効果ガス削減目標に関してSBT[※]イニシアチブでの認証取得（化学業界として世界初）

積水化学グループは、気候変動課題の解決に対して企業として積極的に取り組む姿勢を社会にコミットするため、CSRレポート等で目標を公開しています。さらに2017年度には、事業全体およびサプライチェーンに対して掲げた中長期目標が、COP21（パリ協定）で合意された目標を達成するために科学的に根拠のある意欲的な水準であることを示すため、「SBTイニシアチブ」での認証を申請し、化学業界としては世界で初めて承認されました。

<承認された目標>

SCOPE1+2：2030年までに2013年度比で温室効果ガス排出量を26%削減

SCOPE3：2030年までに2016年度比で温室効果ガス排出量を27%削減

今後ますます、業界の牽引役としての責任を認識し、社会全体での気候変動対策への取り組みをリードしていく活動、働きかけを心がけていきます。

※SBT：Science Based Targetsの略称。パリ協定の採択を契機として国連グローバルコンパクトをはじめとする共同イニシアチブが提唱。SBTイニシアチブにより、企業が定めた温室効果ガス削減目標が、長期的な気候変動対策に貢献する科学的に整合した目標（SBT）であることが認定される。

環境貢献投資

温暖化対策推進のため環境貢献投資枠を設定

温室効果ガス排出量削減の2030年目標を達成するために、まずはバックカastingで設定している2017年度から始動した環境中期計画の目標を着実に達成する必要があります。

生産現場での排出量削減は、現状でもかなりレベルの高い取り組みが実施されており、目標を達成する大幅な削減を実現するためには、現場のオペレーションの見直しによる削減活動だけでなく、大胆な設備投資も不可欠であると考えています。省エネルギーに貢献する設備投資を促進するため、環境貢献投資枠を新たに設定し、設備の更新や代替による温室効果ガス排出量の削減に応じて現場を支援する社内制度を整備しました。

これまで採算が合わず見送られてきた設備投資が実行されるなど、施策の効果は確実に現れています。老朽設備の更新、自家消費型太陽光発電設備の導入、ボイラーのエネルギー転換、照明のLED化などの投資を行うことで、2018年度までに申請された案件の温室効果ガス排出削減量は3万トンを超え、この支援制度によってさらなる投資を行い、合計で4万トンの削減を目指します。

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量（Scope3）

サプライチェーンでの温室効果ガス削減

SCOPE3のカテゴリーにおける温室効果ガス排出量は、当社グループの場合、原材料調達および製品の使用段階で多いことが把握できました。原材料調達において排出量が大きい理由は、化学メーカーとしての事業特性によると認識しています。一方で製品の使用段階での排出量は、販売した住宅で使用されるエネルギー由来の温室効果ガス排出が大きいことに起因しています。

今後原材料に関しては、温室効果ガス排出量を2016年度比で20%削減を目標とし、新規材料採用時の選定基準を見直すとともに、排出量の大きい原材料として認識している樹脂4品目による削減を推進するため、サプライヤーとのエンゲージメントを開始しました。

製品の使用段階での排出量に関しては、販売する住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率を向上させていくことで住宅使用時のエネルギー削減に寄与し、2030年度までに2016年度比で50%削減していきます。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

再生可能エネルギーの活用

自家消費型太陽光発電設備の設置を促進

国内外の生産事業所内に太陽光発電施設を導入し、再生可能エネルギーの活用を進めています。2018年度における太陽光発電由来の電力使用量は1,268MWhで、これは、購入電力を含めた総電力使用量の0.15%に相当し、2017年度比0.1ポイント増加しています。これは北米のSekisui S-Lec America で2018年7月に発電出力814kWの太陽光発電設備を設置したことによるもので1年間に1,044MWhの発電を見込んでいます。さらに国内では山梨積水(株)が2019年3月に発電出力644kWの太陽光発電設備を導入し、1年間に700MWhの発電を見込んでいます。引き続き複数の事業所で導入に向け、具体的な検討を進めています。

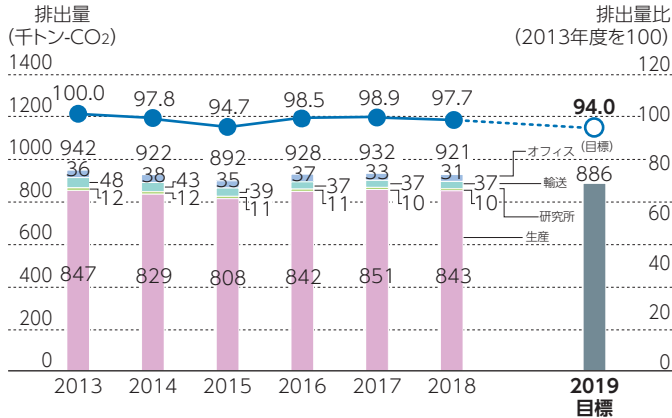
今後は環境サステナブルビジョン2030の目標達成に向けて、購入電力を含め、総電力使用量に占める再生可能エネルギー割合の把握を続け、増加に向けて取り組みます。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

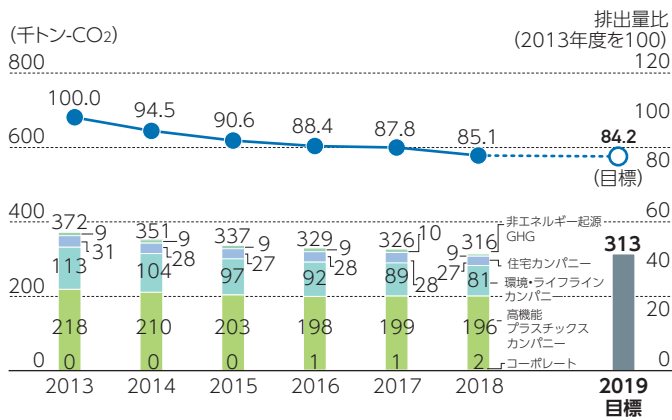
今環境中期計画（2017-2019）よりCO₂排出係数、単位発熱量を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

事業活動による温室効果ガス（GHG）排出量の推移

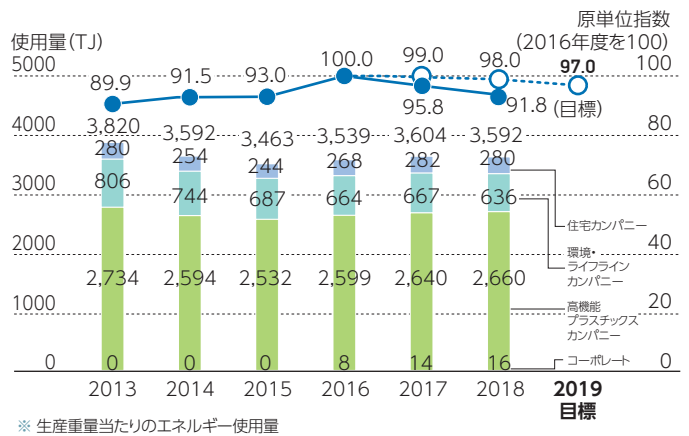


注) 精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

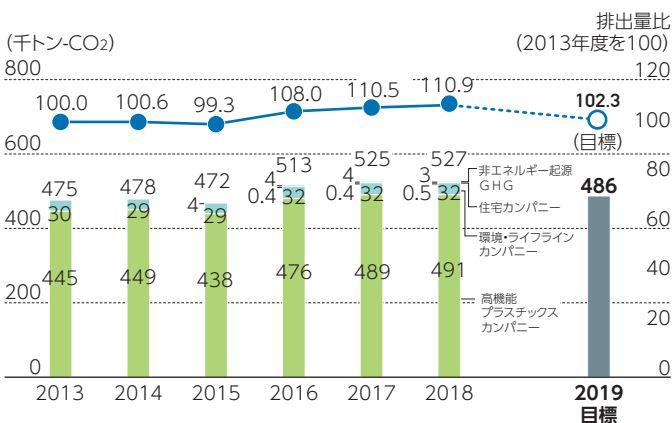
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／国内



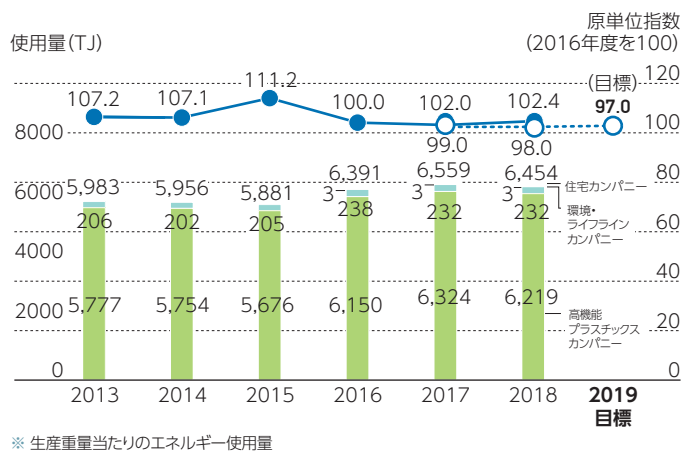
生産時のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移／国内



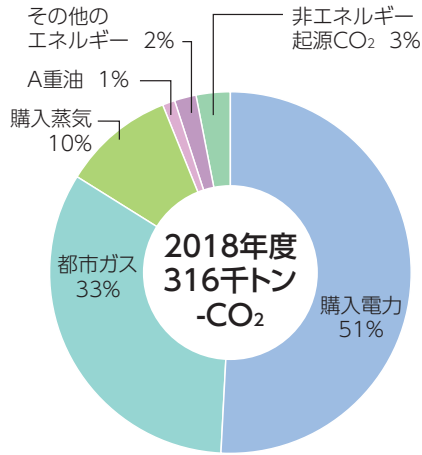
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／海外



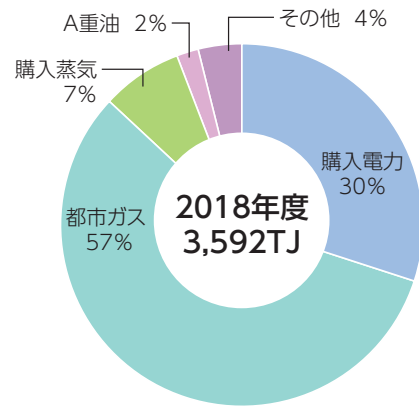
生産時のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移／海外



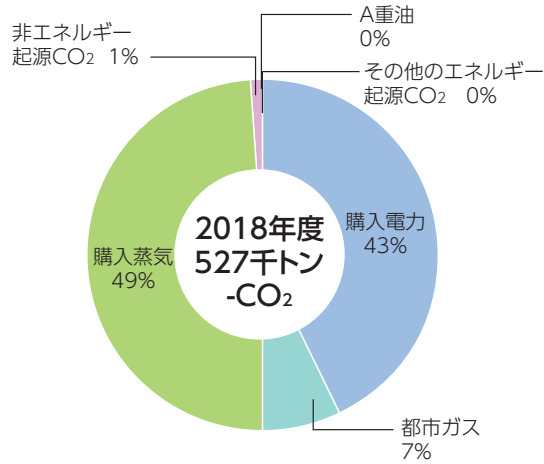
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/国内



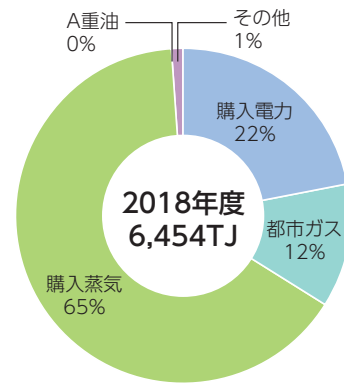
生産時のエネルギー使用量の内訳/国内



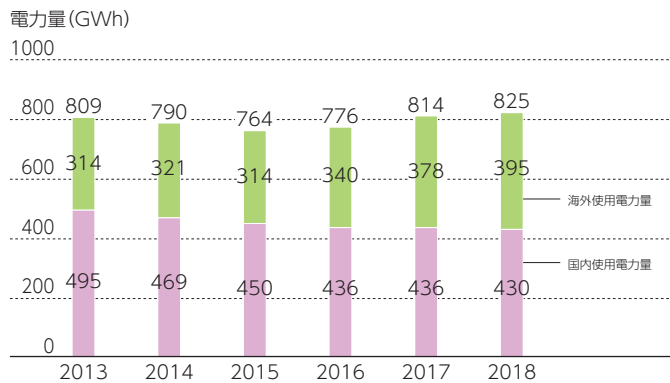
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳/海外



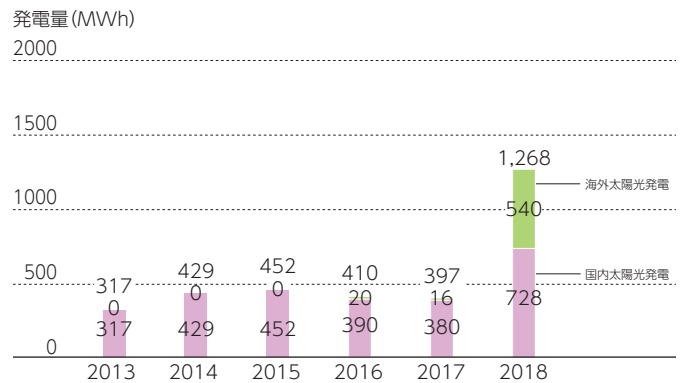
生産時のエネルギー使用量の内訳/海外



生産時と研究所の電力使用量/国内・海外

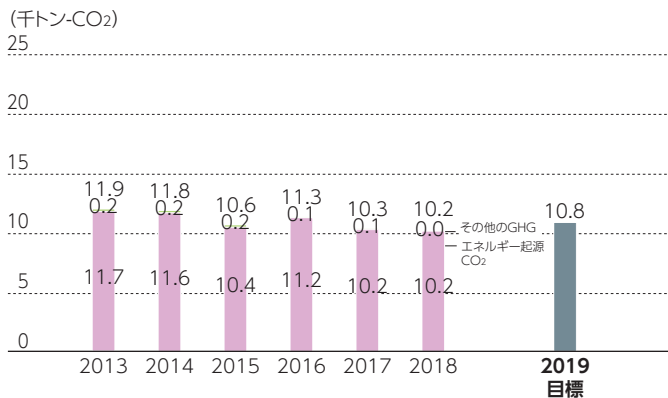


生産時と研究所の自家使用の太陽光発電量/国内・海外

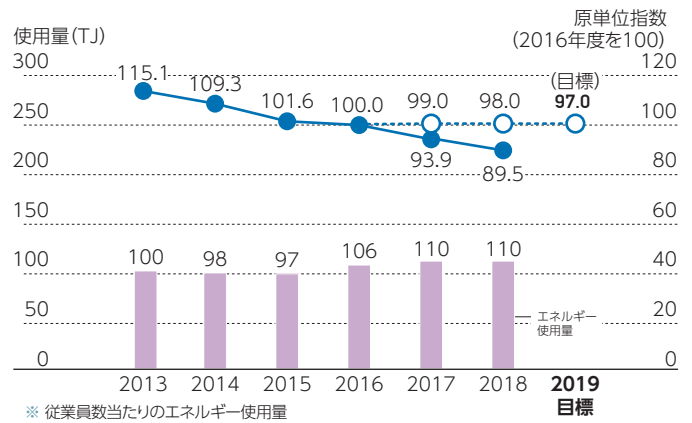


注) 精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

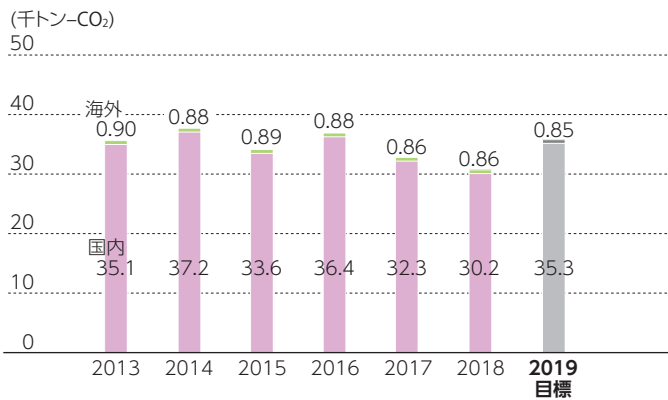
研究所のGHG排出量の推移



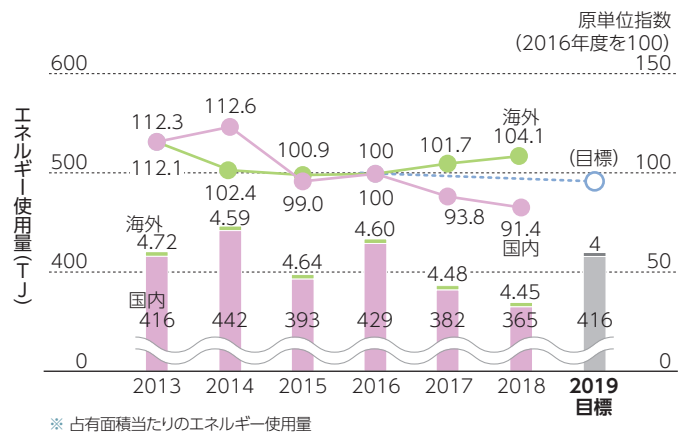
研究所のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移



オフィスのGHG排出量の推移



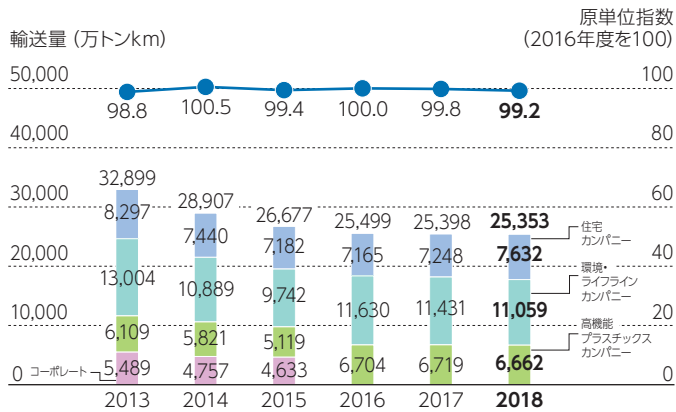
オフィスのエネルギー原単位* (指数) の推移



注) 国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみ集計しています。

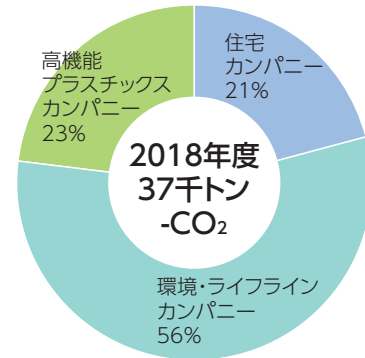
指標	算定方法
温室効果ガス排出量	<p>GHG 排出量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量 × CO₂ 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量</p> <p>非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源 CO₂ 排出量* + Σ [CO₂ 以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数]</p> <p>※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼した CO₂ 排出量を含む [CO₂ 排出係数]</p> <p>購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2014に準拠</p> <p>都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>[地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数</p> <p>エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー使用量	<p>エネルギー使用量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量 × 単位発熱量]</p> <p>[単位発熱量]</p> <p>購入電力：3.60MJ/kWh</p> <p>燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位* (指数) の推移 / 国内



* 輸送量、原単位指数とも精度向上のため2016年度に遡り見直しています。

輸送段階のCO₂排出量 / 国内

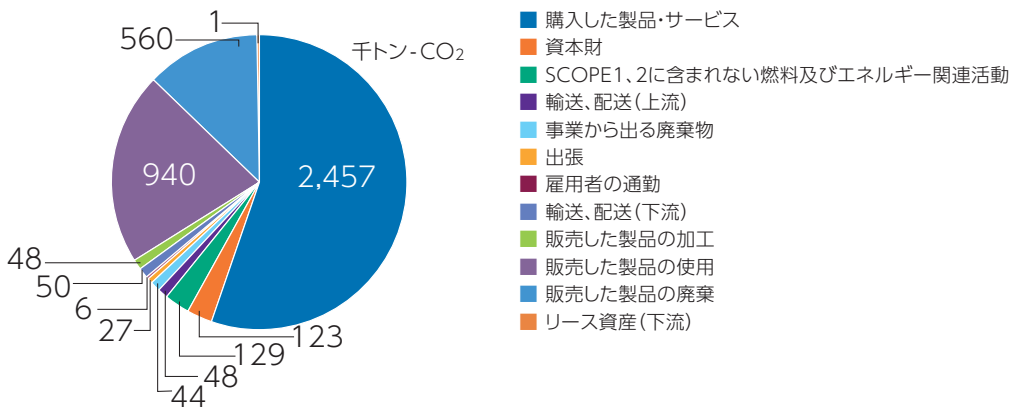


指標	算定方法
輸送のCO ₂ 排出量	<p>算定は、燃料法（住宅ユニット輸送等）とトンキロ法（住宅ユニット輸送等以外）を併用し合算 $CO_2 \text{ 排出量} = \sum [\text{燃料使用量} \times CO_2 \text{ 排出係数}] + \sum [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times CO_2 \text{ 排出係数}]$ 燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値 国内物流（製品出荷）を対象</p>

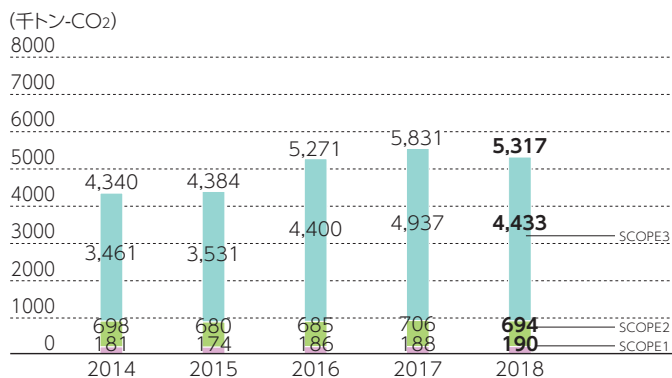
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

カテゴリー	2014	2015	2016	2017	2018
	購入した製品・サービス	1,521	1,455	2,180	2,336
資本財	31	17	37	171	123
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	121	119	127	131	129
上流					
輸送、配送(上流)	24	24	37	46	48
事業から出る廃棄物	45	45	46	42	44
出張	30	29	26	30	27
雇用者の通勤	5	5	5	6	6
下流					
輸送、配送(下流)	59	53	45	45	50
販売した製品の加工	42	41	43	46	48
販売した製品の使用	1,353	1,528	1,542	1,554	940
販売した製品の廃棄	227	216	310	529	560
リース資産(下流)	1	1	1	1	1
合計(上下流)	3,461	3,531	4,400	4,937	4,433

注) 2016年度以降は購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、2016年度の数値を見直し、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。
2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少し、前年度よりSCOPE3が減少しました。



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)



注) 2016年度以降のSCOPE3に関しては、輸送エネルギーの精度向上と購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少し、前年度よりSCOPE3が減少しました。

指標	算定方法	
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	購入した製品・サービス	CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数 (IDEA v.2.2 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース [MiLCA] を使用して、GHG 排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018年度からは、主要4樹脂 (PP、PE、塩ビ、PVA) に関しては原料サプライヤーの実際の排出量の反映を行っている。
	資本財	CO ₂ 排出量 = Σ [建物及び構築物・機械装置及び運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))]
	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	CO ₂ 排出量 = Σ ([燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量) ×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース) を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省) を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
	輸送 (上流)	CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料の使用量 (重量) ×輸送距離×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] (輸送距離は一律200kmと仮定し算出)
	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量 = Σ [廃棄物発生量 (種類別) ×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象
	出張	CO ₂ 排出量 = Σ [移動手段別交通費×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	従業員の通勤	CO ₂ 排出量 = Σ [通勤費支給額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (全て旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
	輸送 (下流)	算定は、燃料法 (住宅ユニット輸送等) とトンキロ法 (住宅ユニット輸送等以外) を併用し合算 CO ₂ 排出量 = Σ [燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ [輸送重量 (トン) ×輸送距離 (km) ×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
	販売した製品の加工	CO ₂ 排出量 = Σ [対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
	販売した製品の使用	CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査 (2018) による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の平成30年度報告に用いる排出係数 (代替値) 0.512トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

指標	算定方法	
サプライ チェーンでの 温室効果ガス 排出量	販売した製品の 廃棄	CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量 × 排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース)) 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
	リース資産 (下流)	当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量 = Σ [当該施工単位 × 排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))

資源の有効活用

ライフサイクルを通じた廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

Reduce、Reuse、Recycleの3Rをライフサイクル全体で徹底します

積水化学グループは、ライフサイクル全体で「3R」（Reduce：使用抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化）を徹底。事業活動に起因して発生した廃棄物すべてを資源として再利用する「ゼロエミッション活動」に取り組んでいます。



環境中期計画の目標と今後の方向性

廃棄物削減に向けた新たな取り組み

2017年度から始まる環境中期計画では、廃棄物発生量の生産量原単位を2016年度比で毎年1%削減する目標としました。生産効率改善による削減から視点を変えて、これまで培ってきた樹脂加工技術を駆使することで、廃棄物を単なる有価物として売却するよりもさらに価値あるものに生まれ変わらせることに挑戦しています。海外の生産事業所ではゼロエミッションを推進しています。当社グループでは直接埋立ゼロと熱回収をしない単純焼却ゼロを認定の基準としていますが、海外では依然埋立が多いのが現状です。



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ゼロエミッション

ゼロエミッション達成基準と認定制度

- ①熱利用（サーマルリサイクル）しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと（再資源化率100%）。
- ②発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。

さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内で審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルートの特明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

建築資材のリサイクル

住宅メーカーの責任として建築資材の有効活用を進めています

住宅を解体した際に発生する建築廃材のリサイクルについては、自社が建築した住宅、他社が建築した住宅に関わらず、（一社）プレハブ建築協会の環境行動計画「エコアクション2020」の活動の一環として、業界全体で再資源化に取り組んでいます。

廃棄物に関する社会的責任

マイクロプラスチック問題への対応

積水化学グループは、自社の生産事業から排出される廃棄物に関しては、廃棄物業者とマニフェストを交わし、適正な処理が行われるよう確認を行っています。

昨今、「マイクロプラスチックによる海洋汚染」が問題となっておりますが、積水化学グループでは、溶出を前提とした用途での一次マイクロプラスチックの製造販売は行っていません。ただし、販売した製品が社会で使用される中で、あるいはお客様に使用された後、廃棄されるプラスチック加工品、あるいは製品の中に含まれるプラスチック素材に関しては、適正な廃棄が行われなかった場合には、自然環境の中で劣化し、マイクロ化する可能性は否定できません。

積水化学グループは、適正な廃棄物処理を行うためには、社会システムの構築、個々人の意識の変革・教育が必要であることを認識し、産官学で種々の連携を図り、早期の課題解決を目指し、検討を開始しています。

現在、Japan Initiative for Marine Environment (JaIME)（和名:海洋プラスチック問題対応協議会）、クリーン・オーシャン・マテリアルズ・アライアンス (CLOMA) に参画し、国際連携、問題解決の手段検討、教育の普及などに努めています。

梱包材の削減

製品の省梱包化を推進しています

積水化学グループでは、従来より梱包における環境配慮として、梱包材の減容、通い箱、無梱包化などに取り組んできました。この省梱包化には、2000年代初頭に積極的に取り組んだ結果、一定の成果を挙げています。今後も、それらの活動を維持継続し、梱包材の廃棄削減に努めていきます。

省梱包関連製品では、通い箱を実現するための「折りたたみコンテナ」や「各種プラスチックコンテナ」を販売しています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

サーマルリサイクルの取り組み

木くずをチップ化してボイラー燃料に活用

セキスイハイム工業（株）中部事業所では、製造過程で発生する廃棄物のサーマルリサイクルを進めています。ユニット住宅の製造過程で発生する「木くず」を破碎してチップ化し、セキスイハイムの外壁パネル生産工場のボイラー燃料として活用しています。

施工現場の廃棄物削減

工場生産による現場余剰部材の削減

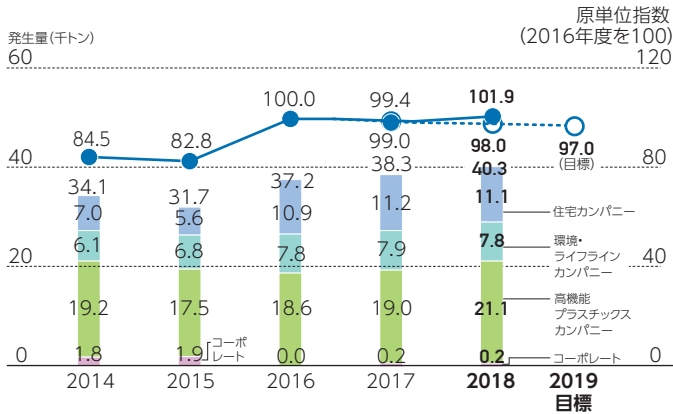
当社グループの住宅事業ではユニット住宅が事業の柱ですが、工場ユニットを作る段階で住宅を作り込み、現場施工を極力減らすことを進めています。それによって、これまで施工現場で発生していた余剰部材の廃棄を削減しています。

パフォーマンス・データ

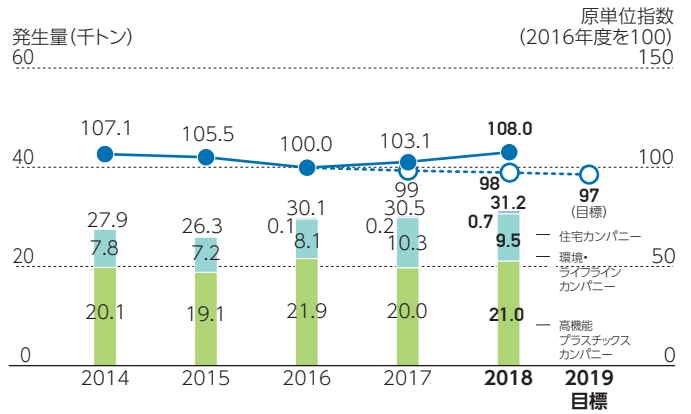
生産事業所の廃棄物関連データ

精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

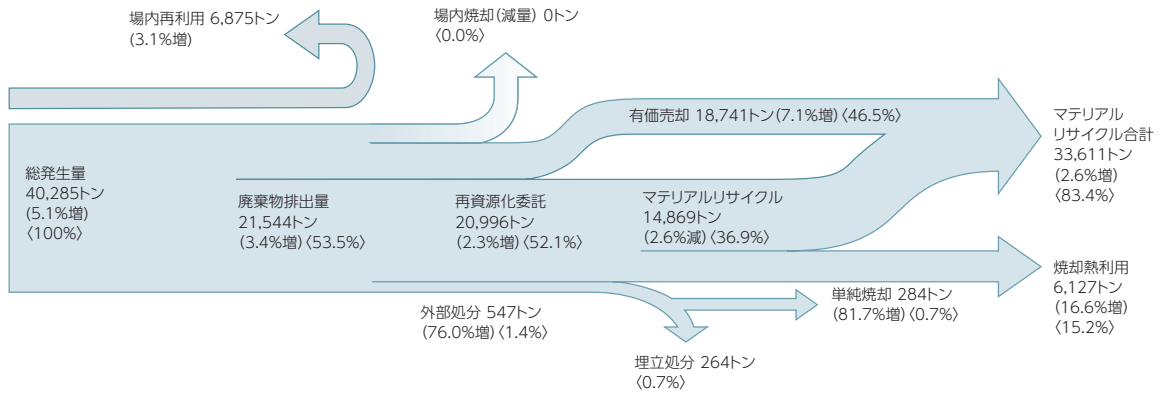
生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外

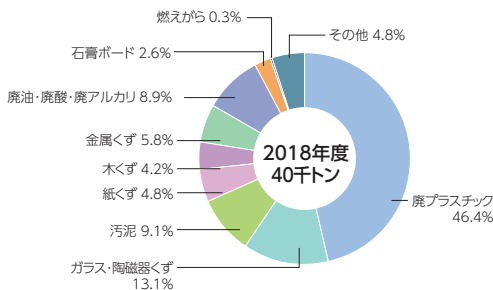


生産事業所の2018年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内



() 内は前年度比増減、(<) 内は総発生量に対する比率

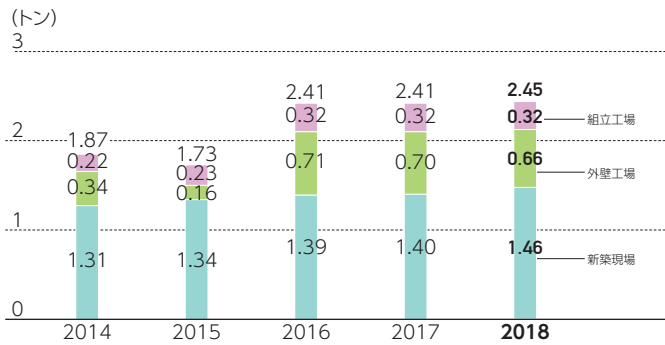
生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量 = 外部処分委託量 + 再資源化量 (焼却熱利用 + マテリアルリサイクル + 有価売却) + 場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

住宅新築現場の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内

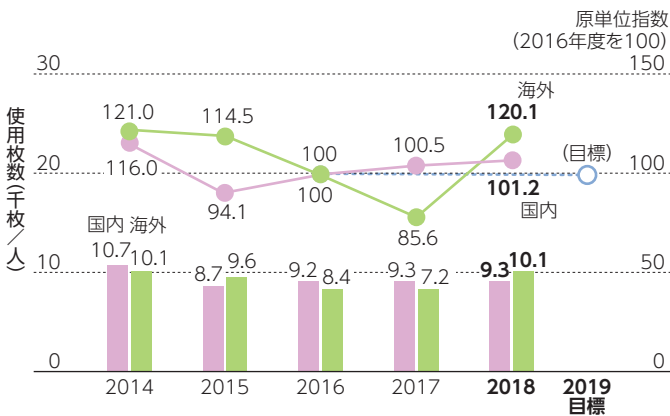


注)住宅生産会社の廃棄物データ収集方法変更により、2016年度ベンチマークを見直しています

指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量 = 住宅外壁工場の廃棄物発生量 + 住宅組立工場の廃棄物発生量 + 新築現場の廃棄物発生量
住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量	住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量 = 住宅新築時の廃棄物発生量 / 販売棟数
	国内住宅事業を対象

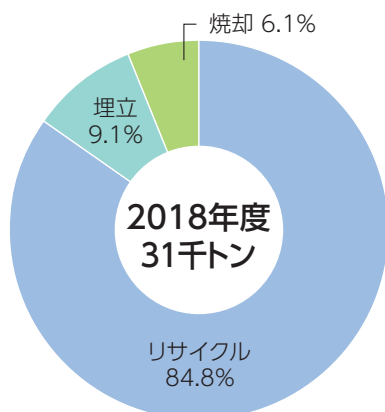
オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



廃棄物の処分方法／海外

生産事業所の廃棄物の処分方法



ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め44工場、海外12工場が達成
研究所	2012年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003年度までに全拠点が達成
新築リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2018年度の特定制建設資材（コンクリート、木くずなど）のリサイクル率99%

指標	算定方法
ゼロエミッション達成事業所数	当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数

水資源の保全

重要な自然資本として水資源の保全に取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

水資源が事業継続に与える影響を把握し、事業計画に反映しています

積水化学グループは、2014年に公開した「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」の理念である「製品、環境負荷削減、環境貢献活動を通じて自然資本へのリターンを行う」という目標の実現のため、水使用量の削減やサプライチェーンおよび自然環境への影響を含む水リスクの把握、経営層・従業員の環境教育、ステークホルダーへの情報提供を重要課題と位置づけた環境中期計画を作成しています。

積水化学グループは、水の供給・貯留・排水を担うインフラに関連する製品の供給を事業としているため、安全な水の供給および水インフラの維持の重要性をお客様に伝えることが、事業を持続可能なものとしていく上で重要であると認識しています。また、水資源の保全に事業を通じて貢献することは、SDGs17目標のひとつである「安全な水と公衆衛生へのアクセス」につながる事を認識しています。

具体的な取り組みとして、水資源が事業継続に与える影響（リスクと機会）を把握し、事業計画及び環境計画に反映しているほか、水リスクのあるサプライヤーからの調達は持続可能性に難があると考え、調達時に水リスクを含めたサプライヤーと調達資材の調査を実施しています。

水リスクのアセスメント

全ての生産拠点と研究所の水リスク調査を実施

積水化学グループでは、2013年度より水リスクのマッピング・ツール「アキダクト (Aqueduct Overall Water Riskmap)」*と当社独自の調査票を使用し、全ての生産拠点と研究所の水リスク調査を行っています。独自の調査票において、取水については将来の取水量の増減、断水の有無や頻度、水質の変動などについて、排水については排水先、排水の下流での使用状況、水質の規制動向、水質の測定値などについて現在の状況を取りまとめ、水源の状況やサプライヤーの供給制限などから、将来の水不足を予測できるようになっています。その他、コスト、排水処理設備、排水の水質、企業や人口増減、洪水可能性、水に関する投資の必要性などの項目が含まれています。調査の結果、水リスクが高いと判断された事業所については現地での聞き取り調査を実施しています。

また、自社工場の建設など大規模な開発や新規投資およびM&Aを行う前にも、設備投資審議に用いる「安全環境チェックシート」を運用し、環境側面を含めた設備投資の審議会を開催するなど、水リスクを含めた環境アセスメントを実施しています。

なお、新製品開発においても「製品環境影響評価書」を用いてデザインレビューを開催し、環境への影響評価を実施しています。

※世界資源研究所 (World Resources Institute: WRI) が開発した水リスクを示した世界地図・情報ツール

地域 (事業所数)	取水のリスク				排水のリスク				立地のリスク		
	水質汚染	取水制限	コスト増加	地下水汲上	排水処理	水源に排出	規制強化	コスト増加	地域の水質汚染	将来の水供給不安	洪水干ばつ
国内 (50)	2.0%	4.0%	4.0%	38.0%	32.0%	24.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%
中北米 (14)	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州 (12)	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	90.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
亜・豪州 (12)	16.7%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国 (10)	0.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%

水リスク調査結果 (リスクがあると判断した生産拠点と研究所の割合)

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

事業に対する水リスクの影響

直接操業に対する影響

合成樹脂の製造を行う国内の事業場では、河川や海に直接排水しているため、現状の規制基準に沿った水質を確保しているものの、今後、排水の水質に関する法規制の変更・強化等が行われた場合、当社の事業継続に大きな影響を与える可能性があると考えています。

そのため、各事業場において所在地域の将来的な規制動向の確認を継続的に実施するとともに、より高いレベルで排水の水質向上を図っていくため、排水が生態系に及ぼす影響を評価するWET評価を実施しています。WET評価で、影響が確認された場合は、原因究明と原因の除去、影響の低減策を検討するなど、水リスクの影響を可能な限り低減するためのPDCAを回しています。

把握したリスク、操業に対する潜在的な影響とそれを軽減するための戦略

サプライチェーンに対する影響

積水化学グループの原材料に関して、製造時に淡水を大量に消費するサプライヤーとしては住宅事業で使用する鋼材とプラスチック事業で使用する合成樹脂の製造事業者があげられます。これらのサプライヤーに対し直接的な働きかけはしていませんが、SEKISUI環境サステナブルインデックスにおいて原材料が製造される際に排水中に含まれる汚濁物質による環境への負荷を自然資本の利用として算出し、継続的にモニタリングしています。さらに自社の事業活動における水環境への負荷削減、水環境に貢献する製品・サービスの拡大等の項目による環境への貢献の度合いを自然資本へのリターンとして算出しています。SEKISUI環境サステナブルインデックスでは2030年には自然資本へのリターンを100%以上とすることを目指しています。

事業を通じた水リスク軽減への貢献

積水化学グループは、水の供給・貯水・排水などの水インフラに関する事業を展開し、水処理システムや下水管など、排水の質の向上に寄与する技術や製品だけでなく、強靱で災害に強い水インフラを構築することでも社会に貢献しています。

例えば、日本、インド、中国、台湾、他ASEAN地域で展開している、環境貢献製品のひとつ、雨水貯留システム「クロスウェーブ[※]」においては、慢性的な水不足、都市緑化及び防災を目的とした雨水の循環利用、洪水による災害対策などに対する水リスク軽減に、2010年から継続的に取り組んでいます。

2018年度は、「クロスウェーブ」によるインフラ事業へのさらなる貢献を推進し、インド政府のスマートシティプロジェクトなどへの参画をしています。

※クロスウェーブ：雨水貯留システム。再生プラスチックを原料とした成形品で、地下に埋設して空間を形成し、雨水を貯留するために使用される。豪雨時に下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節し、雨水の再利用を可能にする。

活動方針と削減目標

2016年度を基準年とし、毎年1%削減を目標に掲げています

積水化学グループは、事業を行う上で必要な水を「上水」「工業用水」「地下水」「周辺の河川」などから取水し使用しています。水は地域共有の貴重な資源のひとつであるという認識から、冷却水を循環使用するなど水の再利用および使用量の削減に努めています。

環境中期計画（2017～2019）では、水使用量（取水量）について、2016年度を基準年として毎年1%の削減を目標としています。同時に排水のCOD負荷についても毎年1%削減することを目標に掲げています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

水使用量の削減

水使用量は、基準年度比で3.0%増加

2018年度の水使用量は、基準年である2016年度実績に対して3.0%増加しました。

これはM&Aによる事業所の増加や生産量増加に伴う使用量の増加分を削減活動でカバーできませんでした。

具体的な取り組みとして、取水量と排水のCOD排出量が特に多い事業所に特化して、積極的な削減目標を設定し、設備改善の検討を始めました。そのために必要な投資は環境貢献投資枠を活用し、現場を支援することとしています。

水リスクのモニタリング継続

生産事業所の取水、排水リスクを継続的に把握

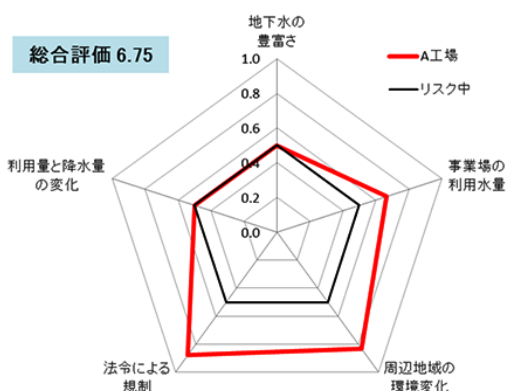
2014年度から15年度にかけて国内外98ヶ所の生産事業所および研究所を対象に、取水源と排水先の状況、現在および将来の取水の継続性などについて把握を行いました。その結果、取水のリスクでは生産活動に影響を与えるレベルの取水制限やコストの増加等は認められませんでした。地域間で供給量や水質の状況に大きな違いがあることがわかりました。また、取水源として地下水を利用している事業所が多いことがわかりました。特に国内の事業所の35%に当たる18事業所が地下水（一部は工業用水に含まれる）または湧水を利用しており国内全生産事業所の取水量全体の44%を地下水または湧水に依存しています。

地下水は安価で非常に有効な水源ですが、何らかの要因で将来使用できなくなる可能性もあり、事業継続でのリスクと考えています。2017年度は当社独自の手法で地下水リスクを定量的に評価できるツールを作成しました。評価ツールでは、影響の受けやすさ、地域の関心、将来の変化の3つの視点から、地下水の豊富さ、事業場の利用水量、周辺地域の環境変化、法令による規制、利用量と降水量の変化の5つの評価項目、12の評価指標で評価しています。

2018年度は作成した評価ツールを用いて、国内すべての地下水利用事業所でリスク評価を行い、リスクの大きい3事業所を抽出し、さらに比較的取水量の多い2事業所を加えた5事業所について、気候変動による温暖化を想定したシナリオ分析により、将来の地下水涵養量を推定しています。

排水リスクに対しては、排水による自然界への影響を把握する手段として、生産事業所から出る排水のWET評価を2013年度から実施しておりますが、2018年度は、これまでの調査で生物への影響が見られた事業所において引き続き原因調査を実施し、原因物質を特定することができました。

地下水リスクの評価の例



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

水のリサイクル

プラスチック成型の冷却水を循環使用

水源からの取水量を削減するために、生産工程で使用している水の再使用、リサイクル使用を進めています。環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニーの各製造工場では、製造工程で使用する大量の冷却水を循環使用しており、国内外生産事業所における2018年度のリサイクル使用量はおよそ104百万m³となります。これは、すべての水使用量の5倍に相当します。

また、武蔵工場がある蓮田市では、武蔵工場で環境基準に沿って浄化された排水が、埼玉県自然保全地域に指定されている「黒浜沼^{*}」の主な水源として活用されています。

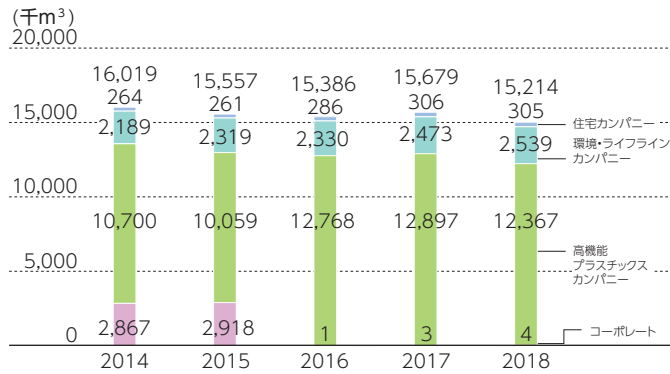
※黒浜沼について詳しくは以下ページをご覧ください。

<https://www.sekisui.co.jp/musashi/eco/>

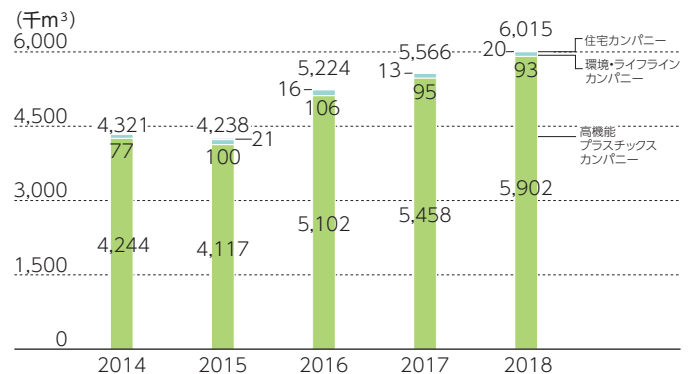
パフォーマンス・データ

精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

生産事業所の取水量推移／国内



生産事業所の取水量推移／海外



生産事業所の水源別取水量推移／国内・海外

	(千m ³)			
	2015	2016	2017	2018
上水道	3,016	3,132	3,200	3,374
工業用水	13,656	14,943	15,085	15,682
地下水	2,172	1,787	1,803	1,908
雨水	0	0	0	0
その他	951	747	1,156	265
合計	19,795	20,610	21,245	21,229

※「その他」は、国内は河川水の直接水、海外は購入した精製水

生産事業所の放流先別排水量推移／国内・海外

	(千m ³)			
	2015	2016	2017	2018
河川	11,018	10,993	11,477	11,179
農業用水路	564	249	176	194
海域	2,741	2,892	2,503	2,277
下水道	2,897	3,509	3,695	3,663
その他	1,555	1,498	1,464	1,885
合計	18,776	19,140	19,316	19,197

※「その他」は、工業団地等の排水処理施設への排水

2018年度生産事業所の地域別水源別取水量

	(千m ³)					
	日本	中国	アジア・大洋州	欧州	米州	合計
上水道	673	324	216	1,834	327	3,374
工業用水	12,547	0	729	32	2,374	15,682
地下水	1,798	0	110	0	0	1,908
雨水	0	0	0	0	0	0
その他	197	0	69	0	0	265
合計	15,214	324	1,125	1,866	2,700	21,229

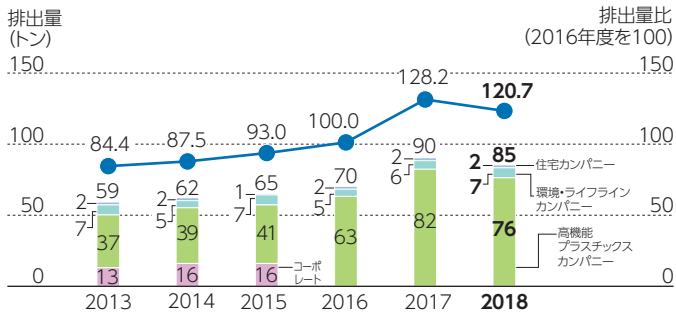
2018年度生産事業所の地域別放流先別排水量

	(千m ³)					
	日本	中国	アジア・大洋州	欧州	米州	合計
河川	11,159	0	20	0	0	11,179
農業用水路	194	0	0	0	0	194
海域	2,277	0	0	0	0	2,277
下水道	615	308	760	1,860	120	3,663
その他	0	0	55	0	1,829	1,885
合計	14,245	308	835	1,860	1,949	19,197

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

指標	算定方法
取水量	取水量 = 上水道量 + 工業用水量 + 場内地下水量 + 雨水量 + その他の取水量* ※その他の取水量：河川からの直接取水量等

COD排出量の推移／国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量 = \sum [COD濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]

化学物質管理

適正管理や排出削減を通じて環境への影響を低減します

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

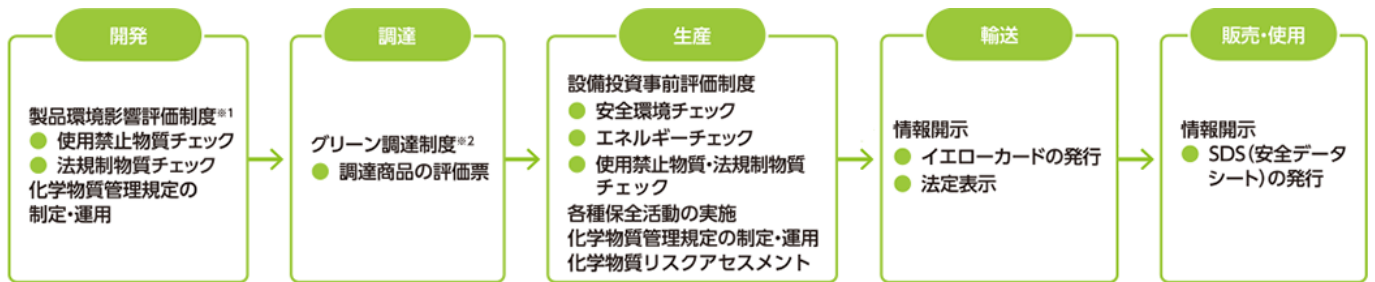
適正管理や排出削減を通じて環境への影響を低減します

化学物質は、人々の生活を便利にする一方で、環境や人体に有害な影響を与えるものがあります。適正に管理し、製品安全や労働安全、環境影響に配慮することが企業の重要な責務です。

積水化学グループでは、製品環境影響評価制度^{*1}やグリーン調達制度^{*2}を運用するとともに、自主目標を定めて化学物質の排出・移動量の削減に1999年度から取り組んでいます。また、法律などの制度改定への対応のため、定期的に規制すべき化学物質を見直しています。

※1 製品環境影響評価制度：製品開発において、資源採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通じて環境影響を評価する制度。

※2 グリーン調達制度：製品の原材料や部品などを調達する際、環境への負担が少ないものから優先的に選択する制度。



VOC排出の抑制

VOCの大気排出量は2016年度比7.1%増加

VOC排出量の3%以上削減(2016年度比)という中期目標に対し、2018年度の国内排出量は、2016年度比7.1%増加でした。増加した理由は、溶剤を使用する粘着テープ製造部門において、生産量が増加したことによります。

大気・水質汚染の防止

法規制を踏まえて排気ガス、排水の管理を徹底

積水化学グループでは、排気ガスや排水に関わる種々の設備に対し、法令や条例規制値を遵守しています。また、定期点検など適切な維持管理を通じて汚染物質の排出抑制に努めています。

土壌調査

全ての計画事業所の調査を終了

事業所敷地内の土壌汚染状況を把握するために自主調査計画を策定し、継続的な調査を実施してきましたが、2011年度までに全ての計画事業所の調査を終了しました。2012年度以降も、工場閉鎖時など必要に応じて調査を実施しています。2018年度は、土壌調査を必要とする状況はありませんでした。

PCB含有機器の処理・保管およびフロン類使用機器の管理 法令に則した適正な処理・保管を実施

PCBを含有する変圧器やコンデンサについて、PCB処理施設での受け入れが可能になった事業所から順次、処理しています。保管中のPCB含有設備については、保管庫の施錠、定期点検など厳重管理を徹底しています。フロン類使用機器については、フロン排出抑制法（改正フロン法）に基づき、定期点検などの遵法事項の周知と管理を徹底しています。

緊急時対応 環境に影響がある不測の事態に備えて訓練を実施

各事業所では、緊急事態が発生したときの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に合わせて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を年1回以上の頻度で実施しています。2018年度の主な訓練の実施実績は、以下のとおりです。

緊急時の処置・通報訓練

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	41
溶剤などの大気放出	0
火災発生	35
地震発生	16
緊急通報訓練	7
総合防災訓練	32
その他設備災害対応	11

パフォーマンス・データ

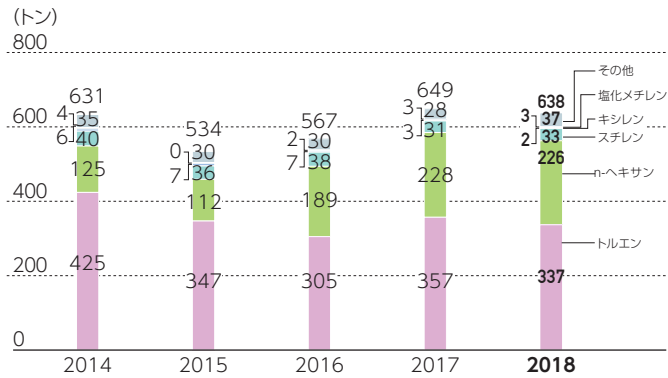
PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物再資源	
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	15.9	0	0	0	0	0	1.6	14	
アクリル酸n-ブチル	[7]	230.9	0.27	0	0	0	0	1.8	229	
アクリロニトリル	[9]	468.3	3.7	0	0	0	0	0.0080	465	
アセトアルデヒド	[12]	260.3	0.19	0	0	0	0	0	260	
アセトニトリル	[13]	90.1	7.2	0	0	0	0	83	0	
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	5.5	0	0	0	0	0	0	5.5	
アンチモンおよびその化合物	[31]	11.5	0	0	0	0	0	1.2	0	
イソブチルアルデヒド	[35]	175.3	1.8	0	0	0	0	0	173	
2-エチルヘキサン酸	[51]	6,617.5	0	0	0	0	0	5.6	6,608	
エチルベンゼン	[53]	2.1	2.1	0	0	0	0	0	0	
ε-カプロラクタム	[76]	55.4	0	0.018	0	0	0	0	55	
キシレン	[80]	37.1	2.3	0	0	0	0	0.061	35	
塩化ビニル	[特定94]	107,244.1	4.0	0.12	0	0	0	0	107,240	
クロロホルム	[127]	7.8	0.42	0	0	0	0	4.4	0.80	
酢酸ビニル	[134]	58.5	4.6	0	0	0	0	4.0	50	
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	61.6	0	0	0	0	0	0	62	
シクロヘキシルアミン	[154]	9.3	0.52	0	0	0	0	0	8.7	
塩化メチレン	[186]	202.0	2.6	0	0	0	0	0	199	
ジビニルベンゼン	[202]	2.0	0	0	0	0	0	0	2.0	
2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール	[207]	62.4	0	0	0	0	0	0	62	
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	4.0	0.016	0	0	0	2.5	1.5	0	
有機スズ化合物	[239]	133.5	0	0	0	0	0	0.67	0	
スチレン	[240]	1,470.5	33	0	0	0	0	0.011	776	
テレフタル酸	[270]	80.2	0	0	0	0	0	0	80	
n-ドデシルアルコール	[273]	23.2	0	0	0	0	0	0	23	
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	1.4	1.4	0	0	0	0	0	0	
トリレンジイソシアネート	[298]	9.6	0	0	0	0	0	0	0	
トルエン	[300]	818.2	337	0	0	0	0	42	396	
鉛化合物	[特定305]	560.5	0	0	0	0	0.069	2.5	59	
フェノール	[349]	23.4	0.0021	0	0	0	0	0.038	21	
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	1,019.9	0	0	0	0	0	1.5	0	
n-ヘキサン	[392]	299.9	226	0	0	0	0	11	63	
ポリ(オキシエチレン)=アルキル=エーテル(C=12~15及びその混合物)	[407]	2.8	0	0	0	0	0	0	0	
ホルムアルデヒド	[特定411]	16.3	0.0093	0	0	0	0	0	16	
マンガン及びその化合物	[412]	7.0	0	0	0	0	0	7.0	0	
メタクリル酸	[415]	224.5	1.3	0	0	0	0	0.0050	223	
メタクリル酸メチル	[420]	154.4	1.4	0	0	0	0	0	153	
メチルナフタレン	[438]	7.0	0.034	0	0	0	0	0	6.9	
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	[448]	1,455.4	0	0	0	0	5.0	0.17	1,429	
		121,929.0	630	0.14	0	0	2.5	5	168	118,716

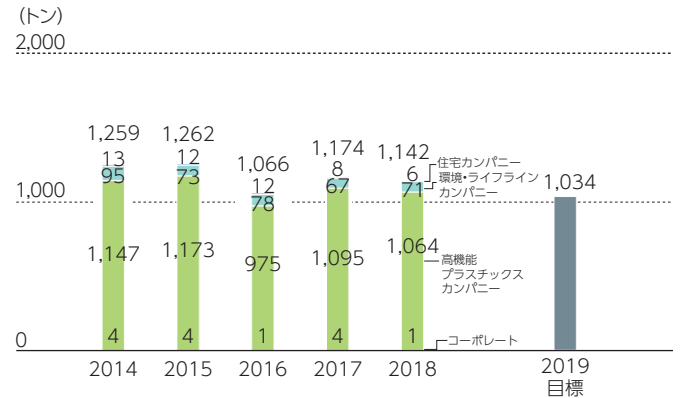
指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量 = 大気への排出量 + 公共水域への排出量 + 場内土壌への排出量 + 場内埋立量 移動量 = 下水道への移動量 + 廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量 無害化量 = 反応消費量 + 燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象

化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



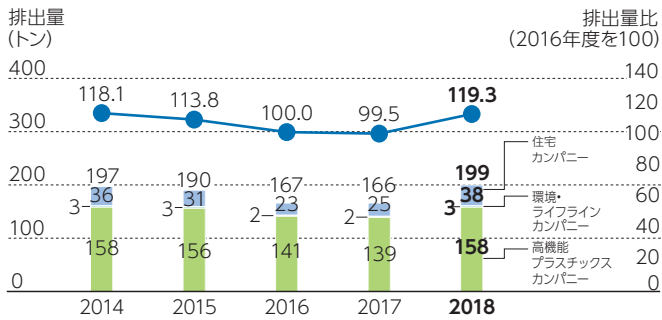
指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内

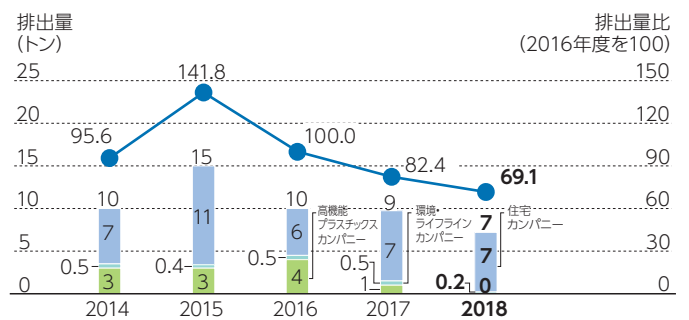


指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移／国内



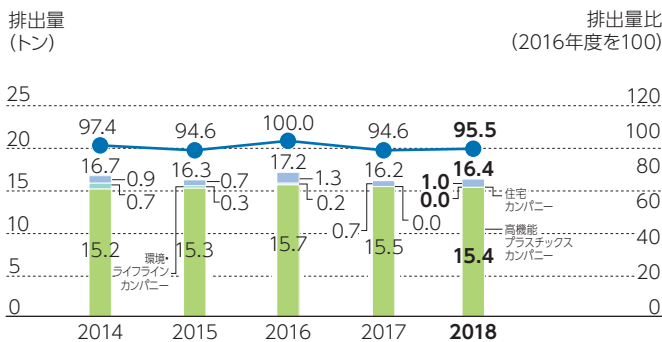
SOx排出量の推移／国内



指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = $\sum (\text{年間排ガス風量} \times \text{NOx 濃度} \times 46 / 22.4)$

指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = $\sum (\text{年間SOxの量} \times 64 / 22.4)$

ばいじん排出量の推移／国内



精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = $\sum (\text{年間排ガス風量} \times \text{ばいじん濃度})$

環境影響度評価

製品やサービスが地球環境に与える影響を把握しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

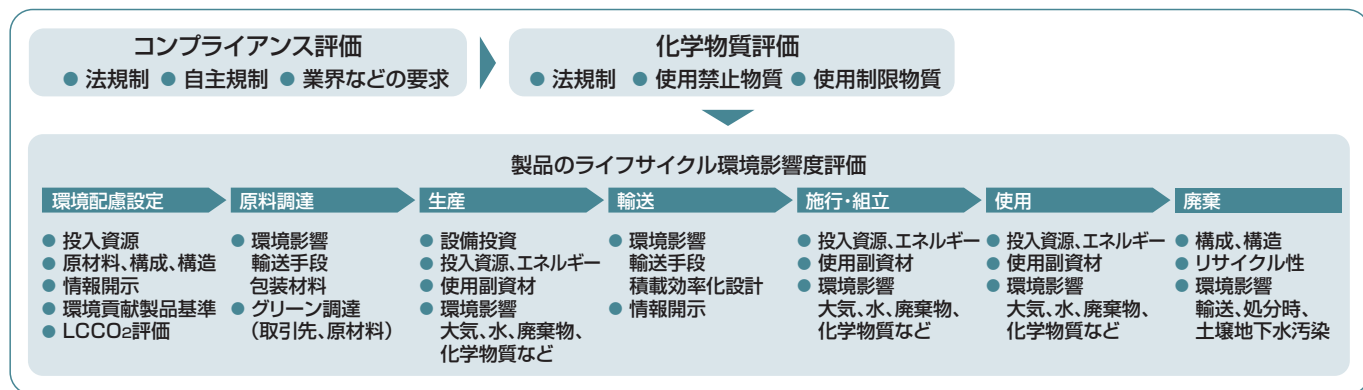
製品ごとに環境影響度調査を実施し、施策に反映

積水化学グループでは、製品プロセスの開発時・変更時に、製品ライフサイクルすべての段階で、環境影響度評価を実施しています。

製品環境影響調査

範囲：製品ライフサイクルのすべての段階

対象：製品・プロセス

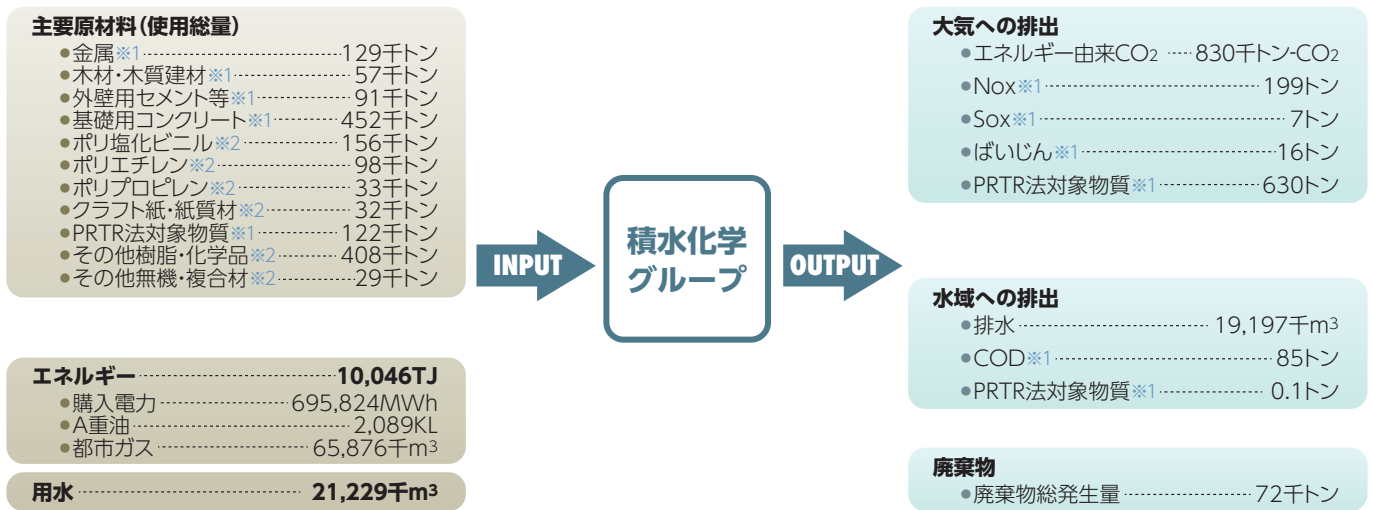


マテリアルバランス

パフォーマンス・データ

事業活動で利用した資源及びエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

マテリアルバランス 2018年度実績



※1 環境パフォーマンスデータ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

※2 環境パフォーマンスデータ集計範囲に記載の海外事業所から以下が除かれます。

- Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
- S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
- Sekisui Specialty Chemicals(Thailand)Co.,Ltd.
- 映甫高新材料(廊坊)有限公司
- 積水高機能包装(廊坊)有限公司
- 積水医療科技(中国)有限公司
- Sekisui Xenotech, LLC.
- Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
- Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
- Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
- Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
- PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding
- Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
- PT. Polymatech Indonesia
- 積水保力馬科技(上海)有限公司

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

自然資本のリターンに貢献

事業活動と環境貢献製品を通じた地球環境との共生

積水化学グループは、「生物多様性が保全された地球」の実現に向けて、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」*「自然環境の保全」という3つの活動を通じて、利用している自然資本以上にリターンしていくことを宣言しています。

※「自然資本の利用」P51をご覧ください。

環境貢献製品

高いレベルの環境貢献効果を有し、お客様の使用段階において効果があることを認められた製品を社内認定しています。

自然環境の保全

地域環境と共生する事業所を目指し、事業所内の緑地の質向上を進めています。また、排水先の水生生物にとって安全な水環境を確保し、悪影響を未然に防止することを目的に、排水の生物影響評価を実施しています。

環境貢献製品

お客様の使用段階で高い環境貢献効果を発揮する製品の創出と市場拡大

環境貢献製品の認定

独自の判定基準で認定登録し、第三者による妥当性評価を実施

積水化学グループの環境貢献製品は、認定審査会において、社内委員で協議して定めた判定基準をもとに認定登録を行い、基準及び考え方その結果の妥当性に関して、社外アドバイザリーボードよりご意見、アドバイスをいただいています。

環境貢献製品の枠組み進化

自然環境だけではなく、社会環境への貢献を含めた基準に

2017年度からは、環境貢献製品の枠組みを大きくSHIFTさせました。

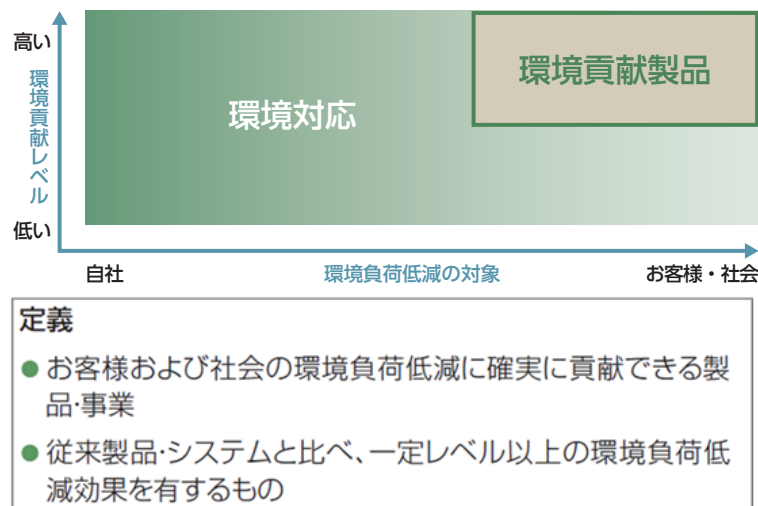
2006年の制度設立当初から、地球上の自然環境における課題の解決に寄与する製品に焦点をあて、その創出と拡大を図ってきました。一方で、会社の事業においては、自然環境に留まらず、社会環境における課題の解決に寄与する製品も多く保有しており、その貢献を高めることも積水化学グループの使命であると考えました。この考え方は、かねてからグループビジョンの中でも「事業を通じて地球環境および世界の人々の暮らしを向上」と謳っています。

その考えの下、貢献の対象を自然環境に限定せず、2017年度以降は人的資本や社会資本などの社会環境も含めた対象、すなわち自然資本全体へと拡大させます。

そして、積水化学グループは、まずは「健康寿命の延長」「社会インフラの強靱化と普及促進」「暮らしの安全性と災害耐性の強化」への貢献を拡大していくことから始めます。

こうした課題は、いずれも国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一致しており、その目標達成にも貢献していけると考えています。

変わらない考え方

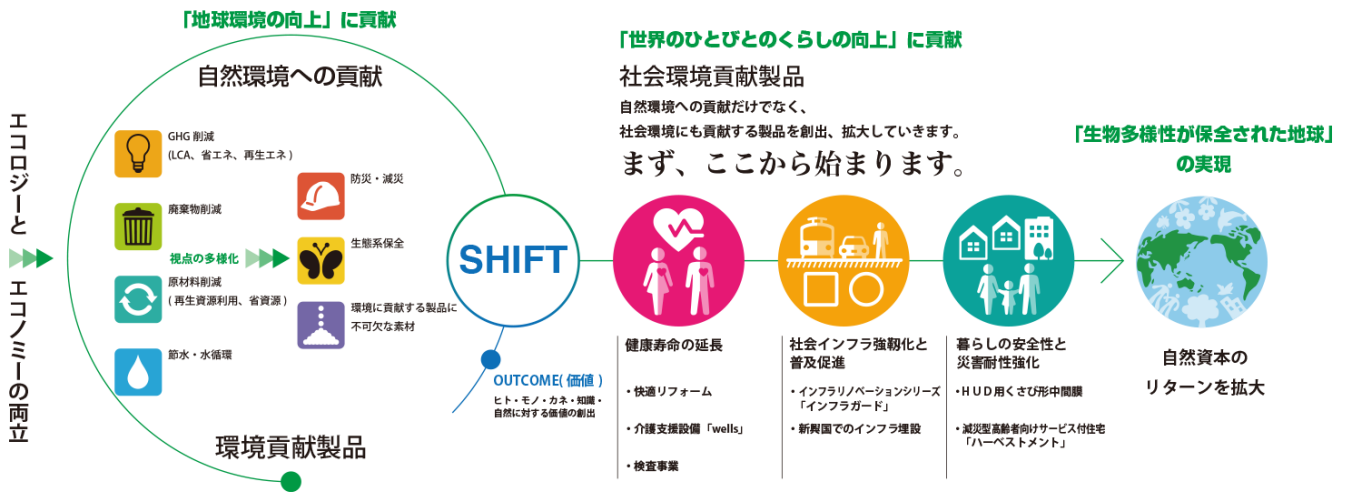


トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境貢献製品のSHIFT



新しい環境貢献製品の視点



貢献可能なSDGsの課題



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境貢献製品のPR 社外への発信

2018年度は、環境に関する展示会「エコプロ2018」に出展を行い、環境に貢献する製品を展示するとともに環境貢献製品を自然環境貢献、社会環境貢献の双方の視点で紹介し、来場者へ説明を行いました。

なかでも実証プラントで検証中である可燃ゴミから微生物を触媒にしてプラスチックなどの原材料などでも使用されるエタノールをつくるバイオ・リファイナリ技術、次世代のエネルギー技術である室内向けのフィルム型太陽電池、屋外仕様のペロブスカイト型太陽電池などに対しては、来場者の関心も高く、説明員との技術的、事業的あるいは環境的な側面からの議論、折衝を通じて社会的意義が再確認できました。

積水化学グループは、先の東京オリンピックの前に、ポリバケツによって東京のゴミ収集の方法を変革することに寄与してきました。上述のバイオリファイナリ技術は、2020年開催の東京オリンピックに向けて、廃棄物を経済的にもメリットのある形で循環する「サーキュラーエコノミー」を実現し、廃棄物が価値ある資源だとの認識で社会変革を起こす技術のひとつとして考えています。



「エコプロ2018」への出展

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

社外アドバイザーとの対話

社外ステークホルダーの意見を取り入れながら製品での環境貢献を考える

2012年度より環境貢献製品の基準や登録、今後の視点などに関して、社外有識者の方々からご意見やアドバイスをいただく機会として社外アドバイザリーボードを開催しています。

社外アドバイザリーボードは、環境およびCSRを担当する組織の担当役員が主催し、各カンパニーから代表として技術面を統括している組織の執行役員をはじめ、事業全体を把握している経営企画業務を担う組織の責任者などから構成される環境貢献製品の認定審査会の委員が参加しています。社外有識者としては、産官学さまざまなバックグラウンドをもち、現在は環境を含むCSR関連業務に従事されている方をお願いしています。現在は消費者にアドバイスを言い相談窓口となる機関の代表である公社、森林保全と次世代教育を旨とするNPO法人、資源と環境に関して多数の著書を発行している事務所の代表、官公庁の外郭団体である社団法人、メディア関連の他企業にて活躍されている方々（写真下参照）をお願いしています。

2018年度は、9月に社外アドバイザーとの勉強会を1回、3月にアドバイザリーボードを1回開催しました。

9月開催の勉強会では、カンパニーやコーポレートの環境貢献製品の開発や事業企画、営業に携わる中堅および若手従業員に対して、環境や社会課題の動向や、ニーズ、企業に対しての要望などを社外アドバイザーの多様な視点から話をいただき、直接対話を行いました。個々人の理解を深めるとともに、それぞれの立場からできることやこれからの方向性を考える上での啓発の機会となりました。

3月の環境貢献製品の社外アドバイザリーボードでは、環境を含むCSRを担当する組織の担当役員（加藤専務取締役執行役員）主催のもと、2018年度開催の2回の社内の認定審査会^{*}において承認された18件の環境貢献製品に関して、社外アドバイザーより、それぞれの専門分野からアドバイスや留意点をいただきました。

「社会環境貢献製品の貢献度に見える化やさらなる登録基準の明確化などを行って、その価値や考え方を世間に知らしめてほしい」や「同じ課題でもグローバルのエリアによって問題の本質が異なる点を留意して製品の貢献側面を考えていくように」など、環境貢献製品を拡大していく上で見落としはいけない点や、環境・社会課題解決の新しい考え方など、今後の環境貢献製品の拡大推進に関して参考になる話もきかせていただきました。

※認定審査会

環境部門の責任者が委員長となり、コーポレートおよびカンパニーの技術、事業の責任者をメンバーとした会議。環境貢献製品の認定に関して審議を行う会議。2回/年で定期開催。



社外アドバイザー

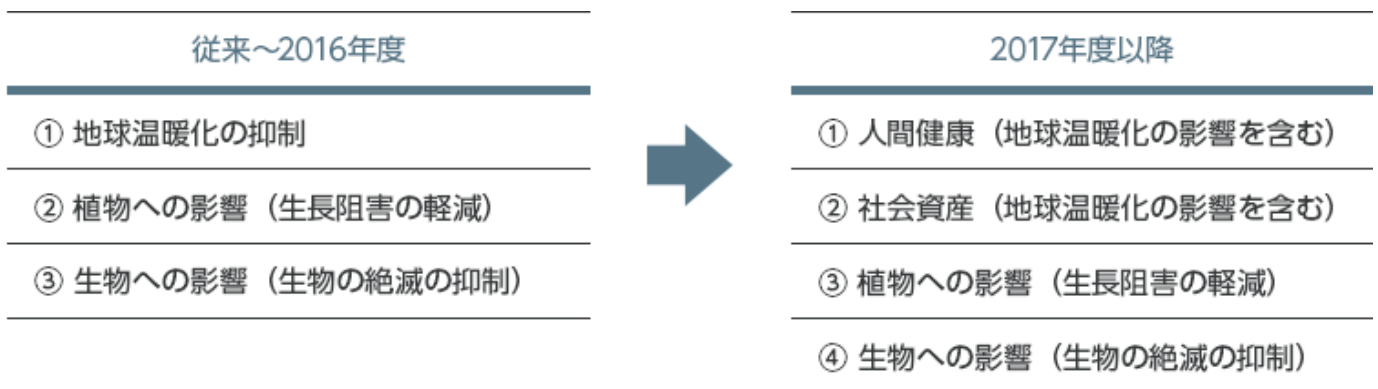
- ・大石美奈子 氏：(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会代表理事 副会長 環境委員長
- ・濫澤寿一 氏：(特非) 共存の森ネットワーク 理事長
- ・谷口正次 氏：資源・環境戦略設計事務所 代表
- ・壁谷武久 氏：(一社) 産業環境管理協会 地域・産業支援部門 副部門長
- ・斎藤正一 氏：日経BP ESG経営フォーラム事務局長

環境貢献度の「見える化」

環境貢献製品の環境影響評価を実施し、数値化しています

自然資本へのリターン量を明確にするため、環境貢献製品ごとに環境貢献度の「見える化」に取り組んでいます。製品ライフサイクルにおけるさまざまな貢献に関して環境影響評価を行い、その大きさを1つの指標（被害算定金額）に換算し、数値化を行っています。個々の製品による環境貢献度とその市場に対する影響の大きさ（売上高）を掛け合わせ、統合化した結果を「製品による貢献」として数値化し、「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」に反映しています。

2016年度までは、環境貢献製品の製品ごとの環境に対するインパクト（負荷）を計算するにあたっては、「生物多様性が保全された地球」を目指して解決すべき課題を大きく3つの環境側面に集約して統合化を実施していましたが、環境貢献製品の対象の領域を拡大したことにより、貢献領域も人間健康・社会資産を加えた4つの側面の統合化へと拡大しました。



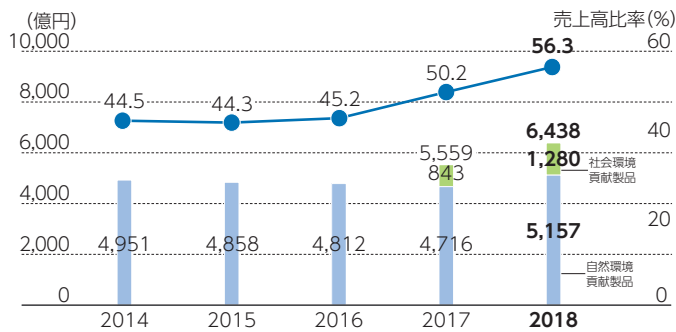
環境貢献度の「見える化」の手法

- ①比較対象となる従来技術、製品を設定します。
- ②比較対象と該当製品のライフサイクル（原材料から製造、運搬、使用、廃棄まで）において各々のプロセスでの環境負荷に関わる定量データを調査します。
- ③得られた環境負荷データに影響する環境の側面ごとに環境負荷を算出する係数^{*}をかけ、結果を集約します。
- ④③における比較対象と該当製品との差を環境貢献分とします。

※東京都市大学の伊坪教授らが開発した環境影響評価手法「LIME2」を使用した産業環境管理協会開発のシステム「MiLCA」を用いて計算を実施

パフォーマンス・データ

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2014	2015	2016	2017	2018
住宅カンパニー	3,058	2,806	2,909	3,176	3,643
環境・ライフラインカンパニー	998	1,035	903	937	977
高機能プラスチックカンパニー	881	998	994	1,422	1,789
コーポレート	14	18	6	24	28
全社合計	4,951	4,858	4,812	5,559	6,438

指標	算定方法
環境貢献製品売上高	環境貢献製品売上高 = 環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はP83～84を参照
環境貢献製品売上高比率	環境貢献製品売上高比率 = 環境貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はP83～84を参照

環境貢献製品の登録件数

2018年度新規登録件数	2019年3月末時点登録件数
18件	160件

自然環境の保全 ～生物多様性～

自然環境を含む生物多様性の保全に取り組んでいます

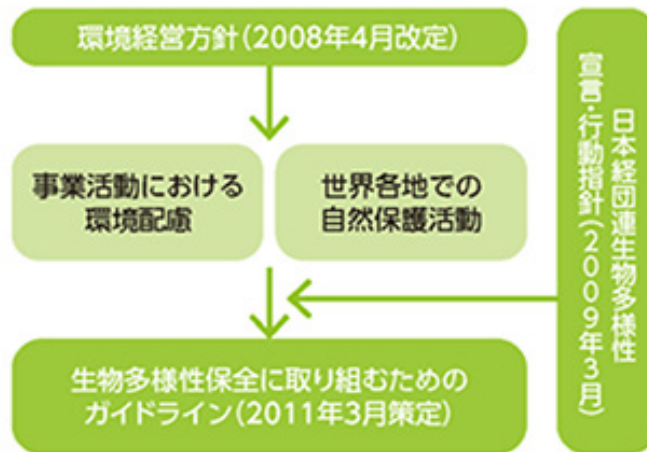
マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

事業活動にともなう生物多様性への影響の低減を進めています

積水化学グループの事業活動は、生物多様性がもたらす数多くの自然の恵みを受ける一方で生態系への負荷も与えています。積水化学グループは、2008年4月、「環境経営方針」に生物多様性に関する項目を追加するとともに、従来よりも限りある資源やエネルギーの効率的活用を推進し、温室効果ガスや有害化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の防止に努めます。2011年には生物多様性ガイドラインを策定し、事業活動における環境配慮と世界各地での環境保全活動という両面から自然環境を含む生物多様性の保全に取り組んでいます。

● 生物多様性保全に向けた考え方



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境長期ビジョン

生物多様性が保全された地球の実現に向けて

積水化学グループは、生物多様性が保全された地球の実現に貢献するために、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「自然環境の保全」の3つの活動で、2030年には利用した自然資本以上にリターンすることを目指しています*。

※環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」P28をご覧ください。

※統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」P35をご覧ください。

主な取り組み

SEKISUI環境ウィーク

環境活動推進力の高い人材になるために実施

第6回を迎えた2018年度は、28,396人の従業員が参加しました。

活動内容は、地域の清掃活動や植林活動、オフィスでの省エネ活動など事務所ごとに工夫を凝らした活動を行いました。

サステナブルな原材料の調達

持続可能な木材の利用とトレーサビリティの確保

積水化学グループでは、森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するために、製品に使用する木材は、FSC認証材など合法的に伐採された木材を使用しています。また、木材原料の伐採地域、樹種、数量など商流調査し、トレーサビリティを確保しています。再生材につきましても市場で使用済の木材・木質材料、または未利用の間伐材や末木枝条などを使用しています。

事業緑地の質向上に向けて

国内全生産事業所・研究所で緑地の質向上の取り組みを実施

事業所内で地域の動植物の生息環境を整え、地域と事業所を結ぶ生態系ネットワークを形成し、地域連携を活性化する目的で、事業所内の緑地の質を向上させる取り組みを推進しています。土地利用通信簿[®]を活用し、環境中期計画（2017-2019）の期間中での評価点を2016年度比5ポイント向上させることを目標にしています。2018年度は環境コンサルタント会社指導の元、水辺ビオトープの環境を改善したり、緑地に在来の低木を植栽した結果、平均得点が4.3ポイント上がりました（2016年度比）。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

緑地の質向上事例

つくば事業所 生物多様性プロジェクト

つくば事業場では、一般従業員参加型のプロジェクト「つくば事業所 生物多様性プロジェクト」（以下、生物多様性プロジェクト）が結成され、みずから手をあげた17名で事業所の緑地活用を推進しています。所在地であるつくば市に自生する「ユウガギク」や「ツリガネニンジン」などの地域性の高い種苗や樹木を植栽し、周辺に生息する生き物が住めるように生物多様性に配慮した緑地をつくりました。2018年度のSEKISUI環境ウィークでは、従業員に呼びかけて緑地の遊歩道の杭打ちを実施しました。平日は従業員の憩いの場として利用しつつあり、事業所内交流活動として生物多様性プロジェクトメンバーが中心となり、地域性の高い種苗の「種まき会」も開催しています。

今後も緑地を活用した環境教育が行えるよう、緑地の価値を高める活動を行っていきます。



SEKISUI環境ウィークでの活動
(杭打ち)



事業所内に設けられた遊歩道
および植栽ゾーン



種まき会の様子

緑地の質向上活動事例

地域生態系と調和したビオトープの創出

九州積水工業では、2000年に敷地内に約6,300m²のビオトープ『ふるりの森』を造成しました。ビオトープ池には工場から出る排水（機械の冷却水）を利用しています。造成した頃は低かった樹木も、今では大きく成長し、中には15mを超えるものもあります。

またビオトープ内では様々な生き物が見られるようになりました。カワセミなどの鳥類が訪れたり、しだれ柳周辺には蝶のコムラサキが飛んでいます。地中にはコウベモグラも住んでいて、水辺には4～5月頃にミゾコウジュ（準絶滅危惧種・植物）が淡紫色の花をつけます。

特にビオトープ池は、環境コンサルタント会社の（株）地域環境計画に継続して調査を行っていただきました。2015年の調査で初めて貴重種のツチフキ（絶滅危惧IB類・魚類）が15個体見つかりました。その後コイやギンブナをビオトープ池から除くなど生息環境の改善を行ったところ、2017年及び2018年には1回の調査で平均72個体が確認でき、ツチフキが増えていました。さらに2015年の調査の時には見られなかったニッポンバラタナゴが2017年の調査で初めて4個体見つかり、その後二枚貝の導入を行い生息・繁殖環境の改善を行ったところ、2018年には1回の調査平均で10個体が確認でき、ニッポンバラタナゴも徐々に増えているようです。

このビオトープは一般の方にも開園していますので地元の憩いの場にもなっています。今後も引き続き生物調査を行いながらビオトープ環境の改善を行っていきます。また自然観察会を通じて「自然保護の啓発」を行っていきます。



秋に色づくビオトープの木々



投網による生物調査の様子

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

自然豊かな森の中の公園工場

積水メディカル岩手工場は、緑地面積率約95%と豊かな自然に恵まれた緑の中の公園工場です。世界の人々にお届けする高品質の医薬品を安全かつ効率よく製造しています。環境に配慮した排水処理システムやCO₂削減などで、かけがえのない自然環境との共生を図っています。事業所内の動植物や、小川や湧き水に生息する生き物などを調査した結果、673種の動植物が生育・生息していました。その中でもウラギンスジヒョウモン（絶滅危惧Ⅱ類・昆虫類）やトウホクサンショウウオ（準絶滅危惧種・両生類）など14種の貴重種を確認しています。こうした活動が総合的に評価され、岩手工場は、岩手県が認定する「いわて地球環境にやさしい事業所」において、最高位の四つ星認定を取得しています。モノづくりを通して、これからも引き続き人々の健康と豊かな生活の実現に貢献するとともに、生態系の保護、保全に取り組んでいきます。



苗木を植えて森づくり



湧き水に生息する生き物の観察

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

住宅事業における生物多様性の推進

自然環境と生態系保全に配慮したまちづくり

セキスイハイムグループは、分譲住宅事業において、まちの資産価値を維持・向上させることで、サステナブル・タウンのスキーム創成に取り組んでいます。

東京セキスイハイム（株）が2019年春に分譲を開始した「スマートハイムシティ朝霞」では、開発地域の約25%を緑地等^{*1}とし、周辺の自然環境と生態系保全に配慮したまちづくりを行いました。まちのランドマークとなる「ネイバースサークル^{*2}」には、芝生広場のある公園を設け、そこから分譲街区へとつながる道路は、緑豊かな歩行者・自転車専用道路として開発されます。また、健康遊具のある公園と黒目川沿いの遊歩道で構成された「フィットネスパーク」は、自然に親しみながら身体を動かせる健康エリアとなっています。こうした統一感・連続感のある緑化方針が評価され、「スマートハイムシティ朝霞」は、2018年度の「いきもの共生事業所認証（ABINC認証）^{*3}」を取得しました。

※1 ABINC申請敷地に対する緑地等の割合を示した「緑被率」を指します。

※2 ネイバースサークルはネイバースストア、保育施設、クラブハウスと宮台公園（朝霞市による管理）を内包した広場の名称です。

※3 一般社団法人いきもの共生事業推進協議会が、自然と人との共生を企業に促すため生物多様性保全の取り組み成果を認証する制度。



ネイバースサークル完成予想図



フィットネス公園



スマートハイムシティ朝霞全体区画図

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

地域社会と連携した環境貢献活動

国内生産事業所や住宅販社で取り組みを展開

国内の生産事業所や研究所では、地域社会と協働して地元の自然環境を保全する取り組みを推進しています。里山保全活動や環境学習など、NPOや小学校、地方自治体と連携した自主的な活動を2018年度は26事業所で実施しました（実施率55%）。

また、積水化学グループの主要な住宅販社7社*においては、2013年度より森林・里山の保全活動に取り組んでいます。森林のもつ多面的機能やその重要性を学ぶと共に、協働を通じて地域社会とのコミュニケーションの向上につなげています。2018年度は7販社全てで活動に取り組みました。

なお、活動事例は、社会貢献活動P209をご覧ください。

※住宅販社7社…北海道セキスイハイムグループ、セキスイハイム東北グループ、東京セキスイハイムグループ、セキスイハイム中部グループ、セキスイハイム近畿グループ、セキスイハイム中四国グループ、セキスイハイム九州グループ



「積水の森」保全活動（徳山積水工業）



NPOとの協働／子ども森づくり体験（セキスイハイム中部グループ）

排水のWET

過去の調査で影響が確認された事業所の原因調査

積水化学グループでは、生産事業所の排水管理の方法として法令等で定められた排水基準や、より厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めてきました。排水先の水生生物にとって安全な水環境を確保し、排水による悪影響を未然に防止することを目的に、2013年度よりWETによる排水の評価と排水放流先の河川における水生生物の生息状況の調査を実施してきました。

これまでの調査で、積水化学グループの生産事業所から公共用水域に排出される水の96%の確認が完了しています。2018年度は、過去の調査で生物への影響が見られた事業所において引き続き原因調査を実施し、原因物質を特定することができました。



河川の生物調査の様子



WET評価に用いる生物の例
魚類（ゼブラフィッシュ）

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

外部との協働

ステークホルダーとの対話及び連携

生物多様性の保全を目指して行動する企業団体

当社は2013年に「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)」の会員となり、国内外の生物多様性の保全に貢献するために、多様な企業と共同で生物多様性に関する研究を進めるなど、様々な活動を推進しています。

事業緑地の環境保全活動

生産事業所・研究所の生態系の調査、生物多様性の保全、外来種の駆除など環境保全活動や地域の環境づくりについて、外部の環境コンサルティング会社のサポートを受けています。

社会貢献活動

環境貢献に取り組む「人づくり」として、国内外の各拠点において、自治体、学術機関、学校、NPO、NGOなどと協力して、世界各国で自然環境の保全活動を展開しています。

※社会貢献活動 P209をご覧ください。

※自然に学ぶものづくり研究助成プログラム P227をご覧ください。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

土地利⽤通信簿[®]の結果

	2017年度	2018年度
土地利⽤通信簿 [®]	2.6ポイントアップ	4.3ポイントアップ

指標	算定方法
土地利⽤通信簿 [®] のポイント	<p>土地利⽤通信簿[®]とは企業保有地の⽣物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所[®]推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。</p> <p>事業所ごとに土地利⽤通信簿[®]を用いて当該年度評価を行い、2016年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする</p>

SEKISUI環境ウィークへの参加率

	2017年度	2018年度
SEKISUI環境ウィークへの参加率	84.9%	88.1%

指標	算定方法
SEKISUI環境ウィークへの参加者数割合	SEKISUI環境ウィークの参加者数の合計 / 対象事業所の従業員数の合計 × 100

2018年度までに積水化学グループの事業所及びその周辺で確認された貴重種（生息域外保全*含む）

カテゴリー		絶滅危惧重要度	種数	種名	分類	確認した事業所
絶滅危惧ⅠA類	CR	高	1	ニッポンバラタナゴ	魚類	九州積水工業（株）
				絶滅危惧ⅠB類	EN	2
絶滅危惧Ⅱ類	VU	8	ウツクシ			
			オジロワシ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			ウラギンスジヒョウモン	昆虫類	北海道セキスイハイム工業（株） 積水メディカル（株）岩手事業所	
			ヒシクイ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）	
			マルタニシ	無脊椎動物	積水化学北海道（株）	
			ノダイオウ	植物	積水メディカル（株）岩手事業所	
			サナギイチゴ	植物	積水メディカル（株）岩手事業所	
			キンラン	植物	セキスイハイム工業（株）関東事業所 千葉積水工業（株）	
準絶滅危惧	NT	低	19	ミナミメダカ	魚類	セキスイハイム工業（株）東京事業所 積水成型工業（株）出雲工場
				マガン	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				オオジシギ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				ハイタカ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				テラニシケアリ	昆虫類	北海道セキスイハイム工業（株）
				モノアラガイ	無脊椎動物	積水化学北海道（株）
				ガムシ	昆虫類	積水化学北海道（株）
				イトモ	植物	積水化学北海道（株）
				トウホクサンショウウオ	両生類	積水メディカル（株）岩手事業所
				ヤマシャクヤク	植物	積水メディカル（株）岩手事業所
				ナガミノツルクケマン	植物	積水メディカル（株）岩手事業所
				トウキョウダルマガエル	両生類	セキスイハイム工業（株）東京事業所
				オオムラサキ	昆虫類	千葉積水工業（株）
				エビネ	植物	千葉積水工業（株）
				キイロヤマトンボ	昆虫類	積水化学工業（株）滋賀水口工場
				フジバカマ	植物	積水化学工業（株）京都研究所 積水化学工業（株）開発研究所
				ぜぜら	魚類	九州積水工業（株）
				ミサゴ	鳥類	九州積水工業（株）
				チュウサギ	鳥類	九州積水工業（株）
ミゾコウジユ	植物	九州積水工業（株）				
不情足報	DD	低	2	ツノアカヤマアリ	昆虫類	北海道セキスイハイム工業（株）
				ニトベギングチ	昆虫類	積水メディカル（株）岩手事業所
文化財保護法指定種	天然記念物 特別	特天	1	カモシカ	哺乳類	積水メディカル（株）岩手事業所
	天然記念物	天	4	ヒシクイ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				マガン	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株）
				オジロワシ	鳥類	北海道セキスイハイム工業（株） 九州セキスイハイム工業（株）
				カササギ	鳥類	九州積水工業（株） 積水ヒノマル（株）鳥栖
記念物 天然	県天	1	出雲ナンキン	魚類	積水成型工業（株）出雲工場	

*生息域外保全…絶滅危惧種を守るため、安全な施設に生きものを保護して、それらを増やすことにより絶滅を回避する方法。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CS品質での際立ち

「人の品質」「仕組みの品質」「モノの品質」を高めて「指名され続ける品質」を実現していきます

マネジメント・アプローチ

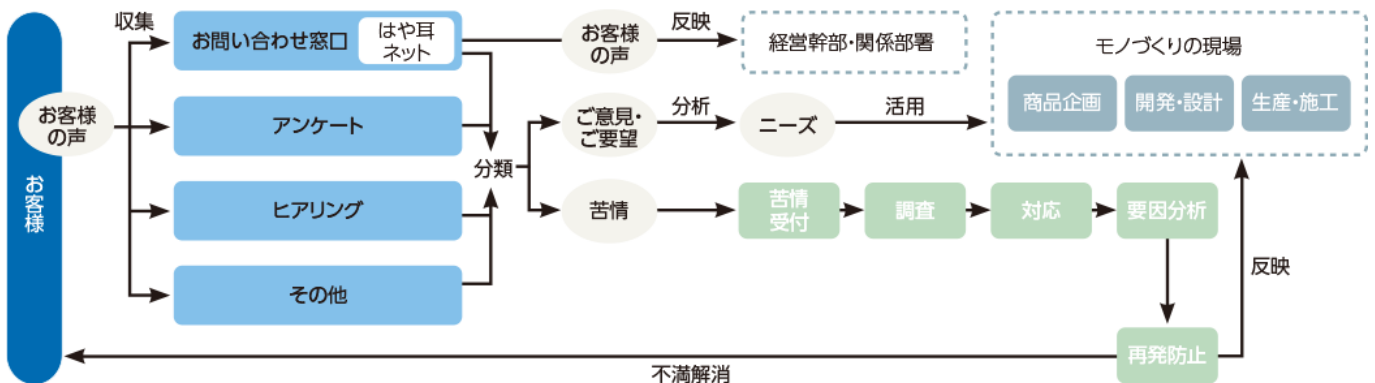
私たちの想い

積水化学グループは1999年から、お客様満足（CS）に重点を置くCS経営に取り組んできました。さらに2004年以降は「CS」と「品質」は不可分のものと考え、「CS品質」という言葉に統一しました。現在、お客様に当社を継続的に選択していただける価値を常にお届けする「CS品質経営」に取り組んでいます。「モノづくりのはじまりはお客様の声から」のキャッチフレーズのもと、「人の品質」「仕組みの品質」「モノ（製品とサービス）の品質」の磨き上げに積極的に取り組むことで、グループ一丸となって「指名され続ける品質」の実現を目指しています。

積水化学グループのCS品質経営の循環図



「お客様の声を経営に活かす」フロー



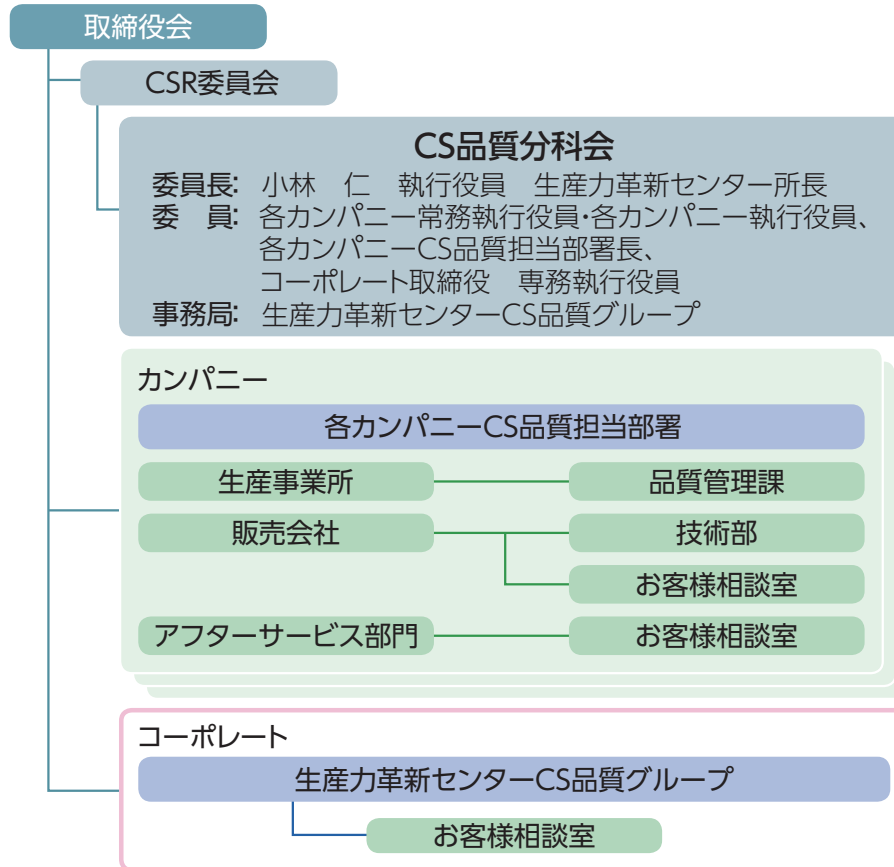
トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CS品質経営 推進体制

CSR委員会の下部組織としてCS品質分科会を設置

積水化学グループは、取締役会において、財務・非財務すべての取り組み、方針に関して審議し、決定を行っています。非財務面の「CS品質」に関しては、CSR委員会およびその下部委員会であるCS品質分科会をそれぞれ年2回開催しています。2018年度のCS品質分科会は、9月、3月に計2回開催しました。

CS品質経営 推進体制



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

消費者の視点に立ったモノづくり

「消費者志向自主宣言」のフォローアップ活動について

当社は、消費者庁が進める「消費者志向経営」の実現に向けた取り組みに賛同し、当社の考え方や取り組み方針を表明する「消費者志向自主宣言」*を2017年1月に実施しました。

※企業が自主的に消費者志向経営を行うことを宣言し、宣言内容に基づいた取り組みを行うとともにその結果をフォローアップして公表する活動。



積水化学グループではCS品質経営を掲げ、「お客様の声」を貴重な経営資源として位置づけ「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに「人の品質」「仕組みの品質」「モノの品質」の革新に積極的に取り組んでいます。お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

「消費者志向自主宣言」をもとに2018年度に取り組んだ活動は以下の5つです。

1. 基盤品質の確保

従業員の基盤品質強化を目的とした「CS品質セミナー基盤品質編」を毎年開催しています。2018年度は、人そのものに焦点を当て、ヒューマンエラーの背景にある人材教育という観点でセミナーを実施しました。

また、各職場で少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化等の各種課題および方針・管理等の各種テーマに取り組む「グループ改善活動」を国内外のグループ会社で展開・推進しています。さらに、品質知識を共通言語化し、その習得レベルを測るために「QC検定」を有効に活用しています。

2. 魅力品質の創出

従業員の魅力品質強化を目的とした「CS品質セミナー魅力品質編」を開催しています。2018年度は、会社としての方針でもある現場力の向上に合わせて、現場から魅力品質が生まれる企業風土づくりについてセミナーを実施しました。

また「魅力品質の創出」を加速させるため、第三者による自社商品の魅力品質度を測る「魅力品質選定制度」を3年に1度開催しています。2018年度は、2017年度受賞商品関連部署の開発秘話をまとめその苦労やアイデアなどを「魅力品質物語」としてイントラネットを通じ従業員に紹介しました。

魅力品質が生まれる企業風土づくりの一環として、2013年度から組織の枠を越えたコミュニケーションの活性化を目的に従業員自らがCS風土の向上を考える勉強会「通称：わくわく茶屋」を実施しています。この勉強会の方法を毎年の新任基幹職研修において活用し、魅力品質を生み出す企業風土を醸成していくため、研修参加者同士のダイアログを通じて一人ひとりが自らのCS品質活動を定めるための行動宣言を促しました。

3. 技術力の磨き上げ

新製品の開発に際しては、品質問題の発生を未然に防止するため、効果的かつ効率的な未然防止手法を習得することを目的とした各種セミナーを開催しています。

さらに、魅力品質のプロセスアプローチ実践のため、QMSの効果的運用を行っています。特に内部監査において、当社独自の評価ツールであるSPMC(セキスイ・プロセス・マネジメント・チャート)を活用できるよう、浸透活動を推進しています。

また、積水化学グループではお客様への応対力も魅力品質のひとつであると考え、お客様からいただいた電話への応対技能向上を目的とした「電話対応研修」を実施しています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

4. コミュニケーションの充実

消費者志向の実現のためには、開発者が社内外の人とのコミュニケーションを通じて、消費者のニーズを的確につかむことが重要と考え、さまざまなコミュニケーション機会を創出しています。

社外の声や価値観を取り入れる施策として、社外有識者を招いた「CS品質セミナー」や第三者が製品の魅力品質度を評価する「魅力品質選定制度」を継続的に実施しているほか、住宅カンパニーではご購入者の「満足度アンケート」を実施しています。さらに、アンケートとは別に、お客様相談室に寄せられる問い合わせ情報をもとに掲載した冊子「VOICE」も毎年発行し、グループ従業員に配布しています。

従業員同士のコミュニケーション活性化としては、CS品質に関する他社事例映像の視聴会の実施、一人ひとりの気づきを共有してCS意識を高め合う「わくわく茶屋」、従業員を対象としたCS品質アセスメントの実施、従業員同士がCS品質の仕組みや活動について対話するワークショップなどを展開しています。

5. 従業員教育の徹底

積水化学グループのCS品質経営理念と方針をまとめた「CS品質経営読本」を作成し、グループ従業員に配布しています。2017年度と2018年度には、この「CS品質経営読本」を英語、中国語などに翻訳して海外事業所にも配布しました。さらに、積水化学グループ内のCS品質好事例を集めた社内向けの広報誌「STAR55通信」を発行しています。

活動の1～4でご紹介した「CS品質セミナー」「魅力品質選定制度」「わくわく茶屋」「電話対応研修」「VOICEの発行」「従業員CS品質アセスメント」等についても、従業員教育に資する取り組みであると考えています。

中期計画

中期経営計画の中でCS品質に関する方針を定めています

マネジメント・アプローチ

中期計画の実践

CS品質中期計画(2017～2019年度)の取り組み

CS品質経営取り組みロードマップ

	2017年度	2018年度	2019年度
魅力品質	魅力品質の選定 魅力品質の選定と表彰 「魅力品質選定制度」	魅力品質商品事例集「魅力品質物語」制作 魅力品質選定制度評価軸再検討	魅力品質の選定と表彰 評価軸改定による「魅力品質選定制度」
	CS品質経営の 浸透および確認 ・「従業員CS品質アセスメント」結果フィードバック ・アセスメント質問再検討	「CS品質経営方針」の浸透 質問改定による「従業員CS品質アセスメント」	「従業員CS品質アセスメント」結果フィードバック
	魅力ある 「人」づくり	CS品質に関する階層別全体研修 CS基礎研修（電話応対研修・メール研修・CS風土づくり勉強会）（随時開催）	
基盤品質	開発の 基盤力強化	開発ガイドライン全社展開 開発者/レビューア育成研修・DRの質向上・実践SQC研修	DRレビュー認定制度の展開
	製造の 基盤力強化	プロセスマネジメントチャートの全社展開 ※SPMCの全社展開 品質監査仕組みの再構築	プロセスマネジメントチャート定着 ※SPMCの定着 品質監査の全社展開
	海外の 品質強化	現場リーダー養成研修・品質管理テクニカルスキル研修・日常管理研修 品質の見える化・モニタリング・日常管理評価と継続的改善 品質管理テクニカルスキル研修（海外）・e-ラーニング	
共通	CS品質 風土の醸成	CS品質向上活動の好事例を紹介する社内情報紙「STAR55通信」（3～4回/年） 様々な業界の先進事例を学ぶ「CS品質セミナー」（3～4回/年）	

※ SPMC（セキスイ・プロセス・マネジメント・チャートの略）

主な取り組み

中期計画（2017～2019年度）の進捗

外部損失費は2017年度比で減少

中期計画の中間年度となった2018年度は、重要品質問題^{*1}が1件発生し、現中期計画内で初めて、新製品^{*2}での発生となりました。外部損失費^{*3}は2017年度比で減少となりました。今後、重要品質問題ゼロを達成するため、「開発ガイドライン」および「日常管理ガイドライン」をグループ全体で実践することを徹底して基盤品質の向上を図ります。

また、グループ全体の品質保証システムの強化と変更点・変化点の管理、不具合の未然防止による品質リスク低減活動の展開によって、外部損失費のさらなる削減を目指します。

※1 重要品質問題：「製品・技術・サービスの品質」に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与える問題。

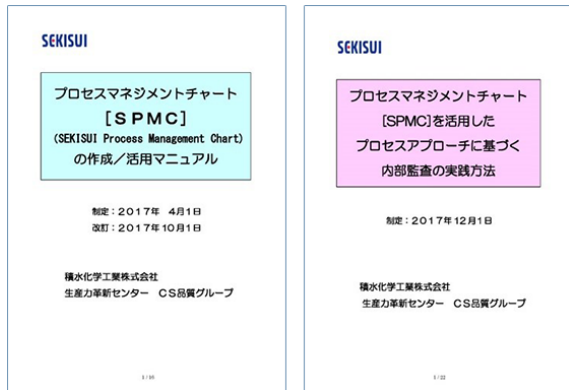
※2 新製品：新分野・新技術の開発品で、カンパニーが選定した難易度の高い製品。

※3 外部損失費：製品に関するクレーム対応の費用。

製造の基盤力強化

品質監査の仕組みの再構築

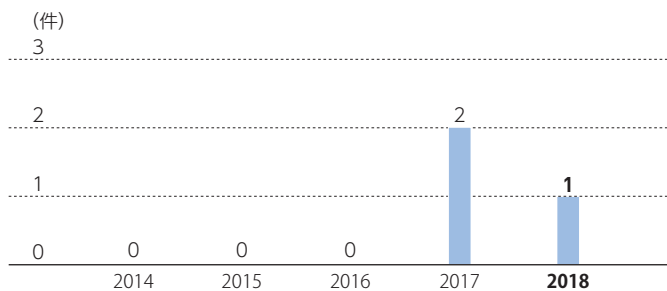
「CS品質経営の取り組みロードマップ」に従い、2018年度は監査体制の再構築を進めました。これは、ISO9001が2015年版に更新されたことを受けた取り組みで、2017年度から継続して各カンパニーの品質監査体制の確認と見直しを行いました。新監査体制のポイントは、積水化学グループ独自のプロセス・マネジメントをチャート化した「SPMC（セキスイ・プロセス・マネジメント・チャート）」を導入したことです。このSPMCを活用した内部監査の推進によってサプライヤーや協力会社も含めた、サプライチェーン全体の品質管理を効率的に行うことを目指しています。2018年度も各カンパニーの製造現場においてSPMCの理解・浸透を促す取り組みを推進しました。



パフォーマンス・データ

重要品質問題に関するデータ

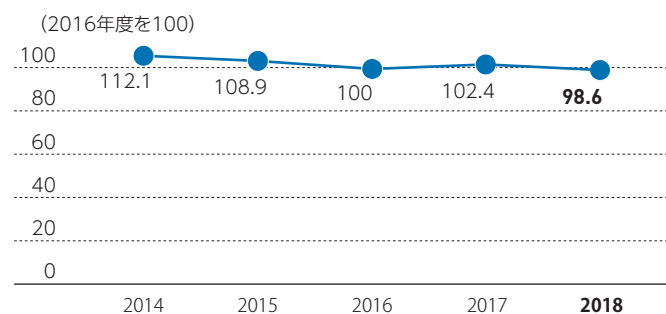
重要品質問題の発生件数



指標	算定方法
重要品質問題	商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレート又はカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む 1) 製品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) 全ての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 製品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題

外部損失費に関するデータ

外部損失費



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

魅力ある製品・サービスづくり

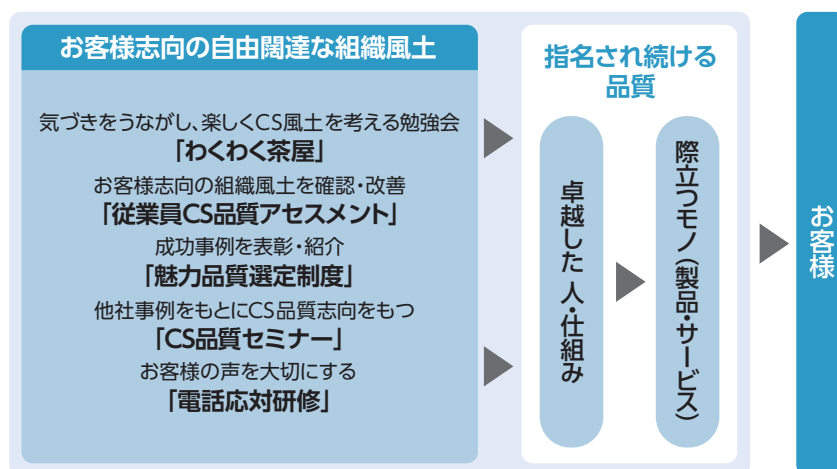
「魅力品質」を創出できる人・仕組み・風土づくりを進めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

お客様志向の自由闊達な組織風土づくり

積水化学グループではお客様に指名され続ける「魅力品質」を創出していくために、お客様志向で自由闊達な組織風土づくりに取り組んでいます。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

CS品質経営理念を従業員に伝える仕組み

CS品質向上のため従業員の具体的な行動を促す仕組みを構築

積水化学グループでは、2004年度に「CS品質経営理念」を策定し、2004年度、2005年度および2007年度の3回にわたって、当社グループがCS品質活動を経営の根幹に置くことを従業員に説明するツールである「CS品質経営読本」を発行しました。また2008年度には、CS品質経営理念を具現化するための基本方針がまとめられ、グループ従業員に発信しています。

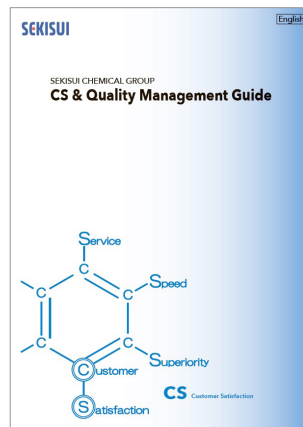
2016年度には「CS品質経営理念」の策定から10年以上経ったことを鑑み、今一度理念と方針の社内浸透を図ることを目的に「2016年度版CS品質経営読本」を発行しました。2016年度版は、CS品質経営理念と基本方針を改めて記載するとともに、「あなたにとってのお客様は誰ですか」という普遍的かつ基本的な部分を全ての従業員に考えさせる内容としています。さらに2017年度には、この「2016年度版CS品質経営読本」を英語や中国語等に翻訳し、中国14社、北米とメキシコ10社および欧州11社のグループ会社に配布しています。

2018年度は、引き続き海外のグループ会社に「CS品質経営」の浸透を図るべく、東南アジア21社および中国で新たにグループ会社として迎えた2社に「2016年度版CS品質経営読本」を配布しました。

CS品質経営読本



日本語版



英語版

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

「魅力品質」を創出する施策

感性を高めて際立つ商品（製品・サービス）を提供

積水化学グループでは「魅力品質」を生み出し続けていくために、一人ひとりの感性向上と組織風土づくりを進めています。

「CS風土を考える勉強会（通称：わくわく茶屋）」

「CS風土を考える勉強会」は、2012年度に実施した「従業員CS品質アセスメント」において、組織の枠を越えたコミュニケーションの不足がCS意識向上の課題として挙げたことがきっかけとなり始まりました。この勉強会は、従業員自らの手によるCS風土向上を考えるもので、グループ内では、「わくわく茶屋」の通称で浸透しています。

2013年度よりCS品質担当者が司会進行役として、工場や営業所単位で勉強会がスタート。また同年の新任基幹職研修においても参加者同士のダイアログを通じて自ら行動宣言することを促しました。2014年度以降は、組織内で進行役を定め継続する組織が誕生し、現在に至るまでグループ内の各部署で活動が続いています。

積水化学グループでは、従業員が活き活きと楽しく仕事ができる組織であることがCS風土向上の近道であると考えており、「CS風土を考える勉強会」は会議や議論の場ではなく、あくまで従業員同士の対話の場を提供するものです。

具体的には、参加者全員で他社のCS活動をドキュメント映像等で視聴し、感想のやり取りの中から、一人ひとりの気づきを共有することでお互いの意識を高め合います。参加者は、その対話で得られた気づきから今後の行動目標をその場で宣言し、各部署に持ち帰って実践することにしています。開催を続けている部署では、自主的に風土改善する組織も生まれており、自らを振り返りお互いに認め合う対話の場にしたり、自社や自部署の目指す姿を語り合う場にするなど、CSだけでなく従業員満足の上昇や将来像を共有する勉強会として進化を続けています。

「CS品質セミナー」

「CS品質セミナー」は、CSや品質に対する意識向上のために、社外のさまざまな分野の方を講師に招いて実施する講演会です。講演内容に合わせて、魅力品質創出のための「魅力品質編」、基盤品質強化のための「基盤品質編」として年間数回開催しており、2001年度の初回から数えて2018年度末までに計53回開催されました。

「魅力品質編」では、ヒット・ロングセラー商品の企画・開発の好事例だけでなくお客様満足を実現するためのおもてなしや従業員のやりがいに関連するものまでさまざまな講演を開催しています。2016年度からは、CS品質セミナー開催日に合わせて講演会テーマに類似した他社事例映像の視聴会も開催。さらに2018年度からは試聴会後に従業員同士で感想を述べ合う対話の場を設定し、コミュニケーションの充実を図っています。2018年度は、現場から自発的にCS活動を浸透させていくための考え方や仕組みづくりについての講演を東京本社で3回開催し、延べ281名が参加しました。



● 2018年5月18日
「Disney&USJで学んだ現場を強くするリーダーの原理原則」
コミュニケーション・エナジー（株）取締役
今井千尋氏



● 2018年8月24日
「楽しく働くには？～サイボウズ流モチベーション向上を考える」
サイボウズ（株）
チームワーク総研 統括ディレクター
和田武訓氏



● 2019年2月1日
「感じるをカタチにしていくことがCSに繋がる。～料亭、ティファニー、ディズニーから学んだこと」
大人の寺子屋 縁かいな 代表
上田比呂志氏

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

電話対応研修

お客様満足向上の一環として、お客様相談室が日々の業務で培ったお客様との電話対応技能をグループ各部門に水平展開すべく、お客様相談室のスタッフが講師となって各事業所に訪問する電話対応研修を2008年度から実施しており、積水化学グループの電話対応スキル向上のきっかけとなっています。

当初は、個人のお客様からのお問い合わせが多い住宅カンパニーのみで行っていましたが、2011年度からは、法人のお客様が中心の環境・ライフラインカンパニーや高機能プラスチックカンパニー、コーポレートおよびそれぞれのグループ会社にも展開しています。2016年度以降は、環境・ライフラインカンパニーの新入社員研修においても電話対応研修を導入しています。2013年度から2017年度は全国のセキスイハイム販売会社のコールセンター従業員がその対応能力を競い合う「全国電話対応コンテスト」も毎年実施されました。2018年度は諸般の事情により実施が見送られたものの2019年度には新たな方法での開催を予定しています。

社会の目で「魅力品質」を確認する仕組み

社外有識者が評価する「魅力品質選定制度」

積水化学グループでは、「魅力品質の創出」を加速させるために、自らの商品の「魅力品質」を社外の第三者の視点で評価していただく「魅力品質選定制度」を設けています。評価は、売上げや利益の金額だけにとらわれず、お客様や社会にとっての価値を提供できているかに基づいて行われます。

2008年度より実施しており、2008年度に4商品、2011年度に3商品、2014年度に4商品、2017年度に2商品の計13商品が受賞しています。

また、受賞商品がどのような想いや視点で商品化されたのかを積水化学グループで働く従業員が共有できるように、イントラネットに各商品の開発秘話「魅力品質物語」を掲載しています。さまざまな制約の中で新たな商品づくりに挑戦する姿から、グループ従業員が新たなヒントや気づきだけでなくそういった商品を生み出す積水化学グループに対する誇りを感じ、仕事のモチベーションアップにつなげています。

2018年度は、2017年度受賞の2商品について、関係者への取材をもとにそれぞれの「魅力品質物語」をイントラネットへ掲載しました。また、2019年度の「魅力品質選定制度」の開催に向け、社外有識者などからの意見をもとに「魅力品質選定制度」の運営方法等の見直しを行いました。

「魅力品質選定制度」の選定結果については、P.112のパフォーマンス・データを御覧ください。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

CS品質経営の浸透度を計る仕組み

従業員CS品質アセスメントでCS品質に関する意識と行動を調査

積水化学グループでは、2012年度から2年に一度、国内従業員に対してe-ラーニングを活用したCS品質アセスメント（アンケート調査）を実施しています。従業員のCS品質に関する意識と行動を測ることで、CS品質経営の浸透度を把握し、課題考察から行動指針を定めることをねらいとしています。具体的には、組織幹部からの理念や方針の浸透、上下間・組織間・メンバー間のコミュニケーションなどCS品質風土の土壌づくりの課題発掘を行い、その後、結果レポートをもとに組織単位で振り返る場を持つことで、次の期の行動目標を定め、徐々に積水化学グループのCS品質風土づくりにつなげています。

回答者数が年々増加傾向であることから従業員のCS品質に対する意識は着実に向上していると考えており、2014年度の結果分から事業所ごとの経営幹部に対し個別訪問による結果フィードバックを実施しているほか、2015年度以降は中国でも従業員CS品質アセスメントを実施するなど海外への展開も図っています。

2018年度は、2012年度から2016年度までの3回で各組織におけるCS品質の仕組みについてある程度の定着が見られたという判断のもとアンケートの内容を一部見直し「仕組みの有無」から「仕組みの運用の有無」を尋ねる質問に変更しました。また、2018年度より各事業所へのフィードバックを実施する際に、自組織のCS品質の仕組みや活動について幹部同士が対話するワークショップも開催しています。

お客様の声をCS品質向上に活かす仕組み

お客様相談室の対応力向上

お客様相談室では、相談員がお客様からの質問、疑問、ご意見、ご要望等にお答えしています。担当部署に電話を回さなくてもお客様に満足いただける対応を行うため、お客様相談室の従業員一人ひとりが製品や技術に関する知識を身に付けて、可能な限りワンストップでのご回答を心がけています。こうした取り組みにより、ご意見、ご要望に関するお電話で、お客様から「お褒めの言葉」をいただけるようになりました。

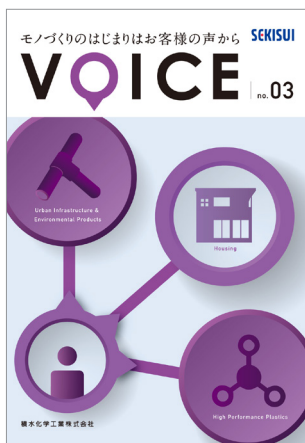
お客様の声を従業員が共有するための仕組み

お客様相談室に寄せられる声をまとめた『VOICE』『VOICE+(プラス)』

積水化学グループのお客様相談室には、1年間で1万件を超えるお問い合わせ・ご意見等が寄せられます。積水化学グループでは、お問い合わせ内容へ真摯に回答することはもちろん、問い合わせをされるに至ったお客様の動機を独自に分析することで、お客様の「見えないニーズ」を発掘しています。お客様からのお問い合わせの中には、製品の仕様変更やバリエーションを増やしてほしいというご要望や改善なども多く含まれており、こうしたご意見を抽出し各カンパニーの各事業部に絶えずフィードバックすることで、仕様の見直しやユーザー視点でのカタログ表記の改善などCS品質の向上に役立てています。

2015年度以降は、お客様相談室に寄せられた声をまとめた『VOICE』を発行しています。この冊子は、お客様の声の経営への活用、全従業員へのCS品質風土の醸成と定着および担当分野の垣根を越えた全社事業展開の理解の促進等を発行のねらいとしています。積水化学グループでは、今後も「お客様の声」を起点に3つの品質（人、仕組み、モノ（製品とサービス））の向上を目指していきます。

2015年度に第1号、2017年度に第2号を発行したことに続き、2018年度に第3号を発行しました。お客様からの入電件数やお問い合わせ内容とともに、お問い合わせが多かった商品の改善事例について関連部署にインタビューした内容を掲載するなど、CS品質の向上に資する冊子として編集構成のさらなる充実を図りました。また2018年度は冊子『VOICE』だけでは伝えきれないお客様対応のヒントとなるような身近な情報を伝えるため、増刊号として『VOICE+(プラス)』を作成しイントラに掲載しました。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

お客様満足度を確認する仕組み

お客様アンケートの実施

積水化学グループの住宅カンパニーでは、セキスイハイムをお建ていただいたお客様に満足度アンケートを実施しています。いただいたお客様のご意見は、社内で広く情報を共有し、商品開発やお客様へのサービス向上に活かしています。さらに、ご不満をいただいたお客様のご意見については、詳細を分析して改善し、ご不満を満足へ変えて行けるように取り組んでいます。2018年度は「大変満足」と回答されたお客様が75.6%となりました。

CS品質活動を従業員に伝える仕組み

CS品質の好事例をグループ従業員に伝える『STAR55通信』を発行

積水化学グループでは、創立55年を迎えた2002年に、全社規模のCS浸透プログラム「STAR55」を実施して、全従業員に対して経営の根幹にCSを置くことを表明しました。さらに2006年には、「STAR55」活動を風化させないため、グループ従業員のCS品質好事例を集めた「STAR55通信」を創刊。2006年度から継続的に発行しています。

「STAR55」という名称には、積水化学(Sekisui)グループの一人ひとりが、お客様の信頼(Trust)を得るための行動(Action)を約束し、グループの体質・風土を改革(Revolution)していこう、各人が主役(STAR)になっていこうという意味が込められています。

自然災害が多発した2018年度発行の第37～39号では、従業員CS品質アセスメントの結果発表のほか、お客様に寄り添いながら災害の復旧活動に務める従業員や協力会社の活動を掲載しました。

STAR55通信 第37、38、39号



※『STAR55通信』の由来

S=Sekisui (積水)、

T=Trust (お客様の信頼)、

A=Action (行動)、

R=Revolution (改革)

STAR=主役 55=創立55周年

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

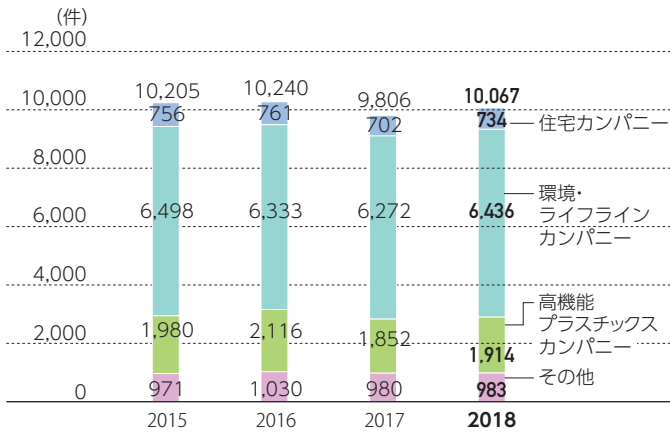
「魅力品質選定制度」 選定結果

	受賞商品数	受賞品
第1回(2008年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 「SPR工法及びび材料」 ●魅力品質金賞 ・「S-LEC」(遮音・遮熱、遮音、遮熱中間膜) ・「おひさまハイム」(光熱費ゼロ住宅の進化) ●選定委員特別賞 「エスロハイパー製品群」(水道用耐震型高性能ポリエチレン管)
第2回(2011年度)	3商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 「快適エアリー」 ●魅力品質金賞 ・「ノルディアN」 ・「カルムーン」
第3回(2014年度)	4商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質大賞 「ラピッドテストRSV-アデノ」 ●魅力品質金賞 ・「耐火VPパイプ配管システム」 ・「液晶用UVシール材」 ・「スマートパワーステーション」
第4回(2017年度)	2商品	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力品質金賞 ・エネルギー自給自足100%住宅 スマートパワーステーション“100% Edition” ・空調配管用高性能ポリエチレン管 クウチョウハイパー CH ※「魅力品質大賞」該当無し

指標	算定方法
魅力品質商品	魅力品質選定制度にて、選定された商品

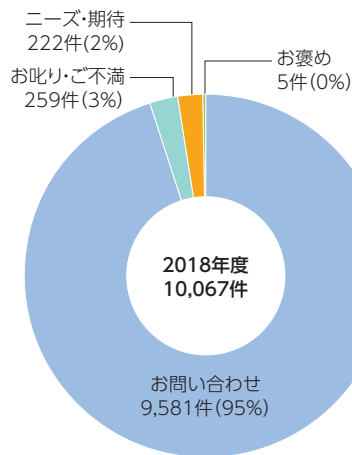
お客様相談室の対応力向上に関するデータ

お客様からの入電等件数



指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、手紙、FAX等による問い合わせ件数

入電の内訳 (積水化学)



指標	算定方法
入電内訳	<p>入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下のように分類</p> <ul style="list-style-type: none"> お問い合わせ:積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等に関するお問い合わせ案件 お叱り・ご不満:お客様から積水化学グループの商品や対応にご不満の言葉をいただいた案件 お褒め:お客様から積水化学グループの商品や対応にご満足の言葉をいただいた案件 ニーズ・期待:お客様からの積水化学グループの商品やサービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問合せ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 <p>※「はや耳ネット」:お客様相談室へ寄せられた入電をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト</p>

国内従業員CS品質アセスメントに関するデータ

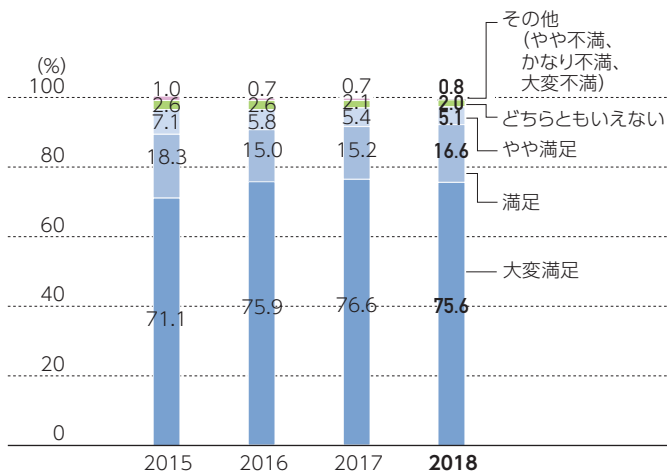
国内従業員CS品質アセスメントの概要

	回答総数	フィードバック訪問拠点数
2012年度	8,399	—
2014年度	8,957	63
2016年度	16,243	94
2018年度	19,765	100

訪問拠点数は、本社や研究所を除く、同住所の事業所単位でカウントしています。
例) 同住所の東京セキスイハイムと東京セキスイファミエスを訪問1拠点としてカウント

お客様アンケートに関するデータ

CSアンケート7段階評価（住宅カンパニー）



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

品質の向上

事故・不良、廃棄物、クレームの3つのゼロを追求しています

マネジメント・アプローチ

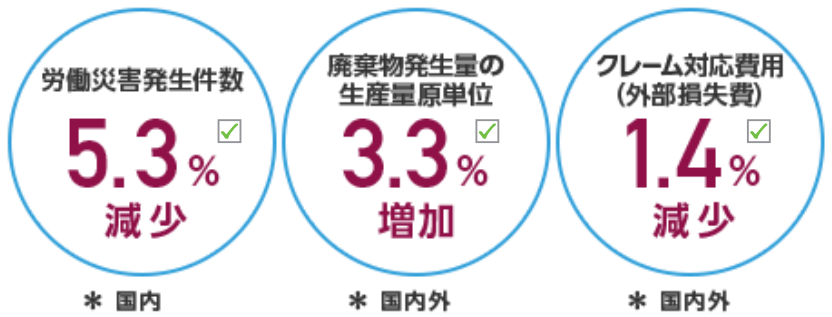
基本的な考え方

品質を支えるのは現場でのモノづくり

積水化学グループは、品質を支えるのは現場でのモノづくりであると認識し、2006年度から生産活動の革新に注力しています。品質の不備は、クレームへの対応や廃棄物の増加といったロス・ムダ…つまりコストにつながるという考えのもと、「事故・不良ゼロ、廃棄物ゼロ、クレームゼロ」という「3つのゼロ」に取り組んでいます。



事故・不良、廃棄物、クレームの発生状況 (2016年度比)



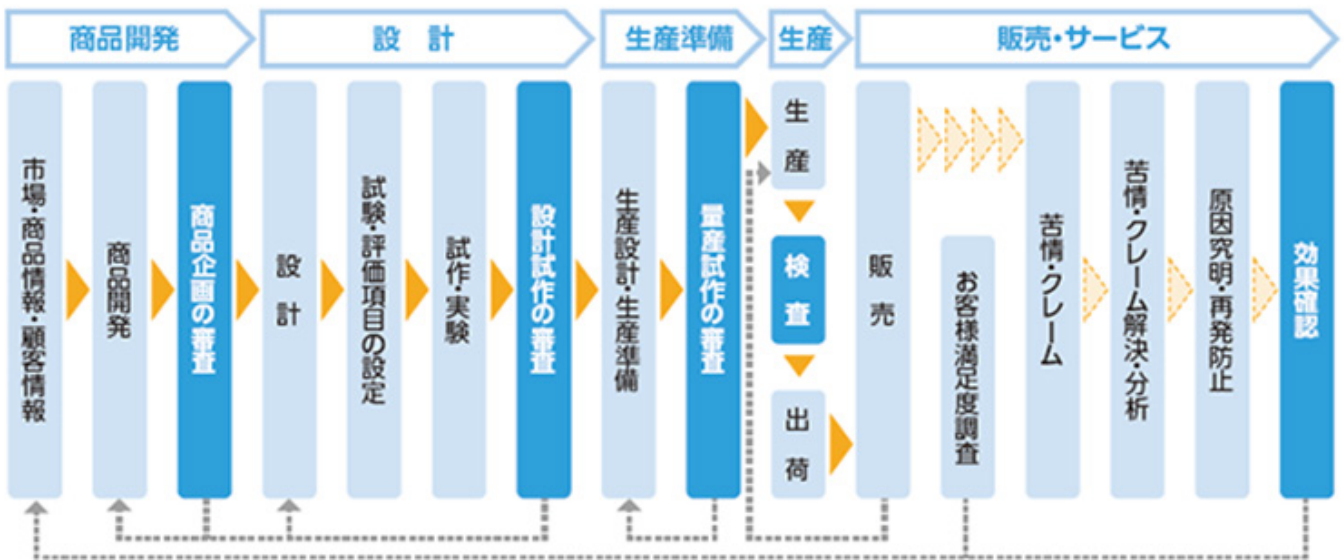
トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

品質マネジメント

事業特性に応じた体制を各部門で整備

製品の品質管理について、製造からお客様が使用されるまでのプロセス全般にわたる体制を整えています。各部門で品質保証体系を構築し、各工程で標準を重視した日常管理を推進しています。また、製品の開発や改良に際しては、品質保証・安全等の観点から審査しています。

品質保証体系



品質に関する3つのガイドラインの制定

開発から販売まで一貫したガイドラインによる品質管理

積水化学グループでは、開発～製造～販売というバリューチェーン全体で一貫した品質管理を行い、そのレベルの向上を図ることを目的として『品質保証力強化のための開発ガイドライン』『日常管理の進め方に関するガイドライン』『契約・仕様書に関するガイドライン』という3つのガイドラインを制定・発行しています。

「開発ガイドライン」は、商品化後に起こりうる品質リスクを事前に予測することで、基盤品質に関わる問題の発生を未然に防ぐことをねらいとしています。「日常管理のガイドライン」は、開発の後工程となる製造部門が実行すべき日常の管理の基本的指針をまとめています。「契約・仕様書に関するガイドライン」は、製品販売において、拡大補償^{*}発生リスクを削減することを目的として、2015年度から追加しました。

^{*}製品に不具合があった場合に、当該製品の返品・交換だけでなく、顧客が加工・施工・使用した製品・施工物・対象物、および関係する損害についても補償が求められること。



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

品質不正の防止

品質管理に関する社内調査を実施

2017年から2018年にかけて品質管理に関する不正が国内で多発したことに鑑み、積水化学ではこの教訓を他山の石としないために、全グループの全製品について品質データの不正や無資格者による検査などが行われていないことを確認するための社内調査を実施しました。その結果、監査員の認定、公的認証、品質に係る瑕疵について、違反や不正に繋がる恐れのある事案がないことを確認しています。

今後も積水化学グループは、品質保証力を強化することを目的に、お客様との仕様の取り決めの遵守やコンプライアンス意識の再徹底を図るとともに、検査の信頼性と透明性の確保を通じて不正が発生する余地を撲滅するため、品質管理に関する社内調査を継続して実施してまいります。

製品安全

製品の安全に関する法令および自主規制の遵守

積水化学グループでは、製品の安全に関する法令に違反する事例が内部で確認または外部から指摘された場合には、その事実を迅速に情報開示し、原因究明や再発防止に努めることとしています。これは、グループ各社が自主的に定めた製品安全の基準に違反した場合も同様です。

2018年度、製品の安全に関する各種法令および自主的な規制の違反事例はありませんでした。

製品情報表示とラベリング

製品情報表示に関する法令および社内規定の遵守

積水化学グループでは、製品の品質や安全性に関する情報表示について、関連する法令および社内規定の遵守を徹底しています。2018年度は、品質および安全性に関する製品情報表示およびラベリングに関する違反事例はありませんでした。

主な取り組み

品質マネジメントシステム（QMS）の見直し

全事業所にて、ISO9001改訂版への認証移行完了

2015年度にISO9001が全面改訂されたことを受け、2016年度より、順次、各カンパニーおよびグループ会社各社の品質マネジメントシステム（QMS）の見直しを進めてきました。その結果、移行期限である2018年9月までに、全ての事業所の認証移行が完了しました。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

設計・開発セミナー

開発未然防止セミナーとDR[※]レビューア育成セミナーを開催

2013年度から、品質問題の未然防止をテーマに、効果的で効率的な未然防止手法を習得することを目的とした「開発未然防止セミナー」と、DRを行う者のスキルアップをねらいとした「DRレビューア育成セミナー」を開催しています。

2018年度は、開発中のテーマにおける「事例検討会」を高機能プラスチックカンパニーの武蔵工場と環境・ライフラインカンパニーの奈良工場で開催し、従来の製品との変更点に着目して品質リスクを予測・抽出することが重要であることを再認識しました。これらのセミナーは、2019年度も継続して開催していきます。

※DR: Design Review (デザイン・レビュー)



DRレビューア育成セミナー

CS品質セミナー

品質月間にCS品質セミナー：基盤品質編を開催

「CS品質セミナー」は、CSや品質に対する意識向上のために、社外のさまざまな分野の方を講師に招いて実施する講演会です。講演内容に合わせて、魅力品質創出のための「魅力品質編」、基盤品質強化のための「基盤品質編」として年間数回開催しており、2001年度の初回から数えて2018年度末までに計53回開催されました。

「基盤品質編」においては、2018年度は、(株)安全推進研究所 代表取締役所長（自治医科大学名誉教授）の河野龍太郎氏をお招きし、「ヒューマンエラー発生メカニズムとその対策」というテーマでご講演いただきました。「エラーは実態把握と科学的理解が大切であること」「エラー分析時の重要ポイント『正しいと思ったのはなぜ?』の視点」の内容をわかりやすく解説いただき、受講者の満足度も高い充実したセミナーとなりました。



CS品質セミナー

モノづくり教育の浸透

モノづくり管理者マネジメントスキル調査を実施

2018年度は、第2回モノづくり管理者マネジメントスキル調査を実施しました。この調査結果を教育研修企画に反映するため3年ごとに実施しています。前回の調査と今回の調査でモノづくり研修受講者の得点を比較した結果、特に設備管理、生産・在庫管理、原価管理で改善されるなど、教育効果がうかがえます。ただし、各階層（係長、課長）とも期待レベルには達していないため、階層別研修等を通じ、低得点分野の得点向上を図ります。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

QC検定

QC検定[※]の取得

品質知識レベルを測るために「QC検定」を有効に活用しており、取得者は2018年度末で4,300人を超えました。

※(一財)日本規格協会、(一財)日本科学技術連盟が実施し、(一社)日本品質管理学会が認定する検定。

※数値はQC検定1級から3級までの資格保有者の合計。

グローバル規模での「グループ改善活動」

毎年1回、グループ改善活動の表彰・発表会を開催

「グループ改善活動[※]」は、各職場で従業員が少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善、業務効率化等の各種課題や、方針管理に基づく各種テーマに取り組む活動で、50年以上の活動実績があります。生産会社を中心に国内外の多くの事業所が取り組んでおり、毎年1月に日本、アメリカ、中国、欧州、アジア・オセアニアの代表グループによる発表会を開催することで相互研鑽を図っています。2019年1月に開催した第53回「積水化学グループ改善活動発表会」では、国内外の代表全13グループ(国内9、海外4)による発表として、従来以上に各地域の代表色が強まりました。また、この様子は事前に希望した事業所22か所にリアルタイム配信されました。参加者からは、「発表の内容をより詳しく聞くことが出来た」「他事業所、他カンパニーの人とも情報・意見交換ができた」「リアルタイム配信は、画像、通訳とも問題なく、良かった(中国の事業所)」といった意見が多く寄せられ、改善活動への理解を深める貴重な機会となりました。

※グループ改善活動：1966年に始まったQC(品質管理)サークル活動をルーツに、その後、小集団活動を経て現在に至る取り組み。グローバル規模での「グループ改善活動」

賞名	事業所	グループ名
金賞	積水メディカル(株)岩手工場	やまどり
銀賞	積水化学工業(株)滋賀栗東工場	レジコンズ
銅賞	積水化学工業(株)武蔵工場	PT-Dグループ



改善活動発表会に参加した代表者

エネルギー削減活動の推進

エネルギー削減を通じ、生産プロセスの品質を向上

積水化学グループは、品質面において「適正な価格で優れた品質の製品をつくる」という想い(ロスコストの削減)、そしてお客様の「グリーン調達基準」に貢献するという使命から、品質向上の一環として生産過程におけるエネルギー革新活動を国内外の各事業所にて推進しています。これは、「エネルギーの本来あるべき姿(理想的な姿)へ正す」ことを目指す活動です。必要最小限の消費エネルギー量を追求し、設計段階で通常見込むエネルギーのロスにまで切り込んで個々の生産プロセスを見直しています。

2018年度は、積水化学グループの事業活動によるCO₂排出量の約3.5%に相当するエネルギー革新施策を実行しました。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

SPMCの浸透と活用

ISO9001 (QMS) をより有効に活用するための活動

ISO9001:2015年版は、プロセスアプローチの強化を目的として、PDCAサイクルおよびリスクに基づく考え方が組み込まれました。これに対応するために、プロセスアプローチの実践に不可欠な要素を表に整理するツールとして、SPMC (SEKISUI Process Management Chart) を構築しました。QMSの効果的運用、特に内部監査にSPMCを活用できるように浸透活動を推進しています。

主な研修内容

- (1) SPMC (SEKISUI Process Management Chart) の作成/活用方法の解説
- (2) SPMCを活用した内部監査の進め方の解説・演習

パフォーマンス・データ

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 商品開発部
 技術・CS部
 経営管理部 情報システムグループ
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)
 東京事業所
 関東事業所
 中部事業所
 近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株)

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 群馬工場
 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株) プラント・インフラ事業部/タンクシステム事業部
 積水アクアシステム(株) 給排水ソリューション事業部
 積水ホームテクノ(株)
 東日本積水工業(株)
 積水成型工業(株)
 山梨積水(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 本社・太田工場
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)

九州積水工業(株)
 Sekisui Pipe Renewal B.V.
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 SEKISUI Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 SEKISUI ESLON B.V.
 (株)積水Refresh
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)R&DセンターLIBプロジェクト
 エナックス(株)
 徳山積水工業(株)
 積水メディカル(株) (本社)
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.
 積水医療科技(中国)有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水化学工業(株) つくば事業所/IMプロジェクト
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水ポリマテック(株)
 積水ナノコートテクノロジ(株)
 積水フーラー(株) (統合認証)
 浜松工場
 滋賀工場
 東京事務所
 大阪事務所
 積水マテリアルソリューションズ(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui Alveo G.m.b.H.
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui-Alveo S.A.
 Sekisui Alveo S.r.l.
 SEKISUI Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui-Alveo B.V.

映甫化学(株)
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec B.V.
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant
 SEKISUI Polymatech(Shanghai) Co., LTD.
 SEKISUI Polymatech(Thailand) Co., LTD.
 PT. SEKISUI Polymatech Indonesia
 S and L Specialty Polymers Co., LTD
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Chennai
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Gr. Noida
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Tapukara
 PT.ADYAWINSA SEKISUI Techno Molding

その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度
開発未然防止セミナー参加者数（人）	302	418	502
DRレビューア育成セミナー参加者数（人）	166	259	283
製造部門管理者階層別研修参加者数（人）	2,252	2,768	3,174

	2016年度	2017年度	2018年度
QC検定取得者数（人）	4,103	4,228	4,337

人材での際立ち

一人ひとりの際立ちと自己実現を積極的に支援し、事業を通じて社会に貢献します

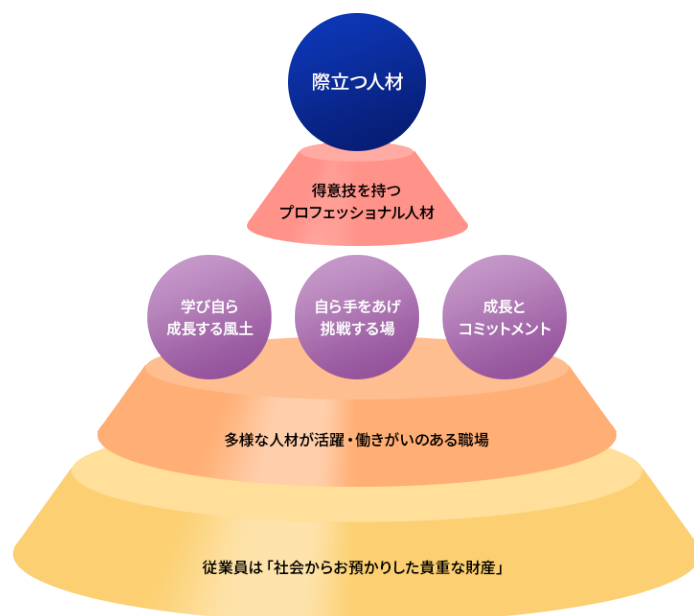
マネジメント・アプローチ

私たちの想い

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考え方にに基づき、従業員が活き活きと働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会を提供します。

また、個々人の人権を擁護することは社会的な責務であると認識し、一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重するとともに、各国・地域に対応した多様な働き方・安心して働ける職場づくりを推進します。

この人材に対する基本的な考えをグループ全体で共有し、多様な人材が活躍できる、働きがいのある職場づくりを推進しています。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ダイバーシティマネジメント

一人ひとりの持ち味を活かし、多様な人材が活き活きと活躍できる風土の醸成を進めています

ダイバーシティマネジメント方針の策定

2015年11月に積水化学グループにおけるダイバーシティ経営について取締役会、政策会議で審議を行い、ダイバーシティマネジメント方針を策定しました。積水化学グループは、「多様性」を性別、年齢、国籍等の外見で分かる違いで捉えるだけでなく、経歴、価値観、性格なども含めた違いにも着目し、従業員一人ひとりの違いを理解し、認め、強みとして活かしていきます。

積水化学グループダイバーシティマネジメント方針

「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」ためには多様性が不可欠との認識に立ち、従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かします。その組織風土創りに向け、雇用や活躍機会の提供、成長を支援する様々な環境整備を、従業員との対話を通じて図り続けます。

働き方改革宣言の制定

さらに2017年には、従業員一人ひとりが活き活きと働き続けられる組織風土をつくり、ステークホルダーに選ばれ続ける企業集団であるために2018年度を「働き方改革元年」と定め、全社を挙げて取り組んでいくための第一歩として、働き方改革宣言を制定しました。

積水化学グループ 働き方改革宣言

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、我々は時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

社長から従業員へ向けたメッセージを発信

ダイバーシティ経営の背景や理念、考え方について、社長から従業員へメッセージを発信しました。2015年「ダイバーシティマネジメント方針」と2017年「働き方改革宣言」策定時の二度、それぞれ従業員向けガイドブック「D-Book」と「D-Book2」にメッセージを掲載し、全従業員へ配布しています。

「D-Book2」に掲載された「働き方改革宣言」に対するトップメッセージは、参考資料p280をご覧ください。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

組織風土づくり

従業員一人ひとりが持ち味を発揮し、生き活きと活躍できるための風土づくりに取り組んでいます。

マネジメント・アプローチ

組織全体の取り組み

ダイバーシティ経営の定着に向けて

一人ひとりの「志向」「持ち味」を活かすための基盤となる組織風土づくりは、「周知」と「実践」の二つに分けて取り組んでいます。2015年度の「周知」から始まり、2016年度以降は「実践」の段階に取り組んできました。2018年度は、CSR中期計画の最終年度となる2019年度までに従業員一人ひとりの「志向」「持ち味」を活かすための基盤ができるよう、ダイバーシティ経営の「定着」に取り組みました。

	目的	主な取り組み	対象	実施時期				
				2015 周知	2016 実践	2017	2018 定着へ	2019
周知	ダイバーシティ マネジメント方針の 周知・浸透	ダイバーシティ マネジメント方針	全員	方針展開				
		フロンティア リーダー (FL) 研鑽会 リーダー研鑽会	上司層	FL・リーダー 研鑽会 各部署 説明会				
		ダイバーシティ マネジメント方針の 周知ツール作成	全員	D-Book 作成	ポスター 作成	D-Book 2 作成		
	メンバー一人ひとりの 「持ち味」を活かし、 組織の「成果」に つなげる	ダイバーシティ マネジメント 実践研修	上司層		実践研修	実践研修 フォロー	実践研修 フォロー2 (多面観察)	
実践	各組織の ダイバーシティ マネジメント実現に 向けたボトムアップ型 改善活動	みんなの 職場づくり プロジェクト	組織		キックオフ	ダイバーシティ 推進テーマでスタートさせ、 2018年「働き方改革」を 必須テーマに追加		
		自分自身の「志向」・ 「持ち味」と向き合い、 今後のキャリアを 自分で考える	キャリアプラン 研修	全員	積水化学 単体から 活動を スタート	グループ会社への展開		
	女性活躍推進	若手女性の 定着・活躍	新人女性配属先 支援セミナー 女性部下 マネジメント研修	上司層	積水化学 単体から 活動を スタート	グループ会社への展開とともに 対象を「新人女性」から「全従業員」へ拡大		
		女性管理職 候補育成	女性キャリア ディベロップメント プログラム	女性 管理職 候補者 上司層	積水化学 単体から 活動を スタート	グループ会社への展開		
雇用 障がい者	障がい者雇用促進	障がい者が働き やすい環境整備 障がい者雇用 研鑽会	組織		グループ会社への展開			
リ モ ニ タ	従業員の 「働きがい」の 現状とその要 因を把握する	従業員意識調査	全員		実施			

ダイバーシティマネジメント推進体制

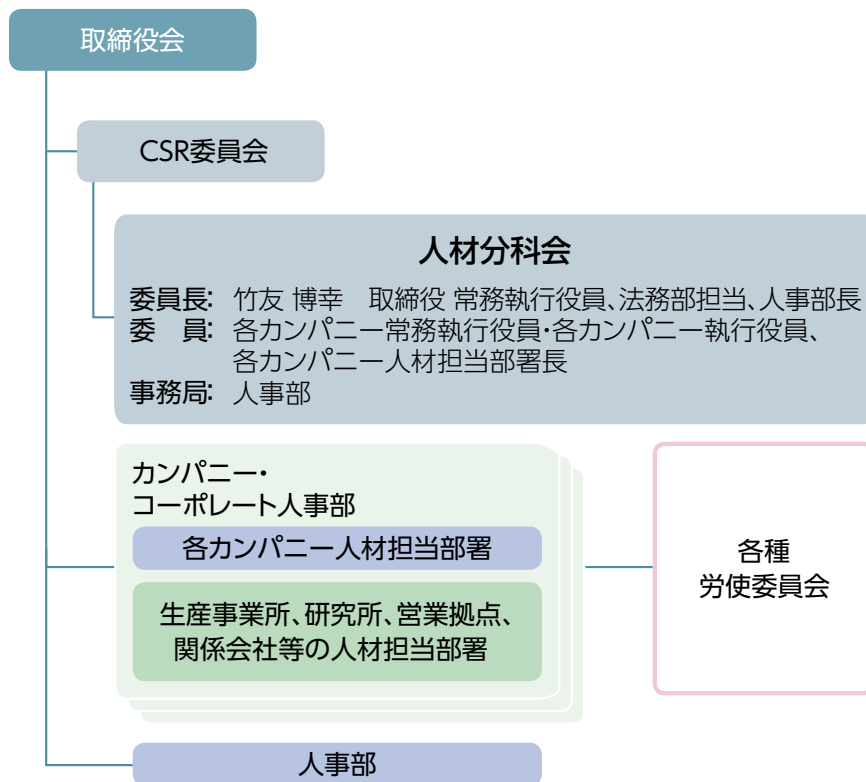
グループ横断型の推進組織を構築しています

CSR委員会、人材分科会

CSR委員会は、ダイバーシティ経営を含むCSR全般の施策について審議を行っています。CSR委員会は社長が委員長となり、カンパニープレジデントなど経営層と女性社員、労働組合を含む従業員代表から構成されています。CSR委員会での決議事項は取締役会にも報告しています。

人材分科会は、当社グループにおけるダイバーシティ経営に必要な人材の確保・育成・活躍、働き方改革についての審議・決定・モニタリングを行っています。そして、人事担当役員が委員長となり、各カンパニーから選抜された執行役員・人事部門長から構成されています。人材分科会は、2018年度は9月、3月に計2回開催しました。

人材・推進体制



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

みんなの職場づくりプロジェクトの継続実施

CSR委員会、人材分科会とは別に、従業員一人ひとりにまでダイバーシティ施策を展開する体制として、ダイバーシティ推進活動「みんなの職場づくりプロジェクト」があります。積水化学グループ国内178組織に推進責任者、担当者を設置し、各組織のダイバーシティマネジメント施策が円滑に進むよう取り組んでいます。

周知

ダイバーシティマネジメント方針の周知浸透

2015年11月、積水化学グループにおけるダイバーシティ経営について取締役会、政策会議で審議を行い、「ダイバーシティマネジメント方針」を策定しました。2015年からの継続発信により、属性（性別や障がいの有無など）だけでなく、従業員一人ひとりの「志向」「持ち味」を活かすという積水化学グループとして目指す姿が従業員に浸透してきました。

D-Bookの作成、配布

ダイバーシティマネジメントの周知として、2015年度にD-Bookを、2017年度はD-Book2を作成し、国内グループ全従業員へ配布しました。D-Bookでは、取り組み開始にあたってのトップコミットメント、考え方や取り組み内容を説明しています。D-Book2では、2015年度以降の取り組みや事例の紹介、2018年度から本格的に活動を開始する働き方改革について説明をしています。

ダイバーシティ関連の研修では、このD-Book 2を活用し、従業員に対してさらなる意識浸透を図りました。D-Book2に掲載した「持ち味発見」や「取り組み記入シート」などのコンテンツを利用して、ダイバーシティを自分ごとにする従業員も出てきています。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

フロンティアリーダー研鑽会、リーダー研鑽会の開催

ダイバーシティマネジメント方針の周知のため、トップダウン方式で説明を実施しました。はじめに、2015年12月に経営幹部（フロンティアリーダー）200人を対象にフロンティアリーダー研鑽会を実施し、社長自らがダイバーシティマネジメント推進の意義について説明しました。

続いて、事業部門の部署長1,800人を対象に、ダイバーシティマネジメント推進の意義を周知する研鑽会を実施するとともに、従業員に対しては、各部署長から説明を行いました。



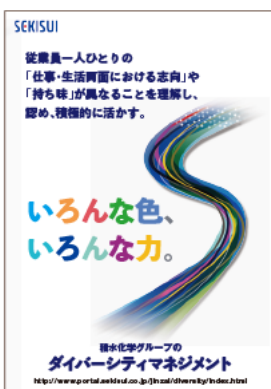
ダイバーシティマネジメントの取り組みへの理解と周知

ダイバーシティマネジメントの取り組みへの理解と周知を目的に、積水化学グループのダイバーシティマネジメント方針をビジュアル化したキャッチコピーとシンボルマークを作成しました。

シンボルマークとキャッチコピーは、「みんなの職場づくりプロジェクト」推進責任者と担当者の投票により決定し、さらに、このキャッチコピー、シンボルマークを入れたポスターを作成して各事業所に配布しました。

2018年度は、さらなる定着に向けてイントラネットの内容をリニューアルし、ダイバーシティと働き方改革の位置づけについて理解促進および再周知を図りました。

また、非正規社員を含めた全従業員に配布しているグループ報（年4回発行）を通じて、ダイバーシティマネジメントに関する周知を継続的に実施しています。



[キャッチコピー] いろいろな色、いろいろな力

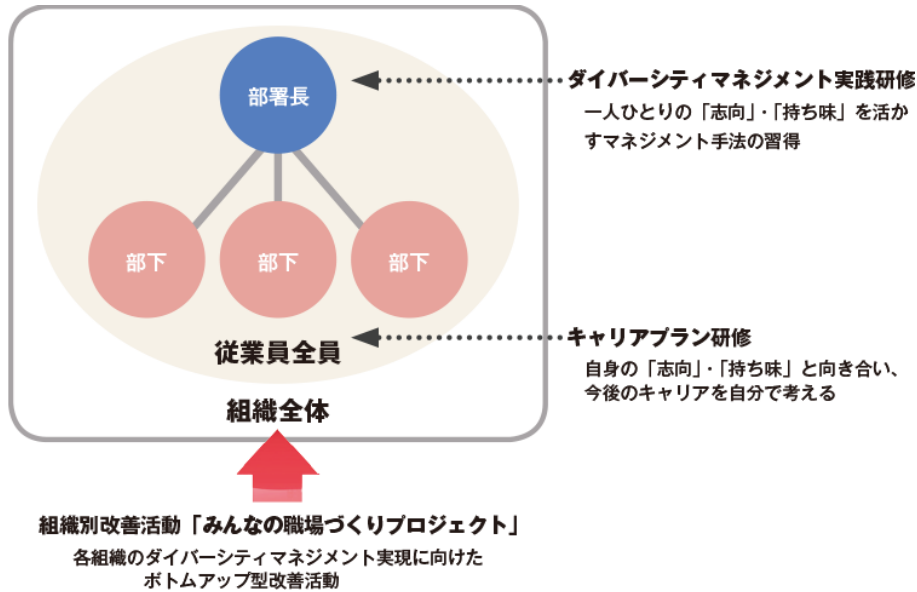
[シンボルマーク] 積水の頭文字Sを用いて、色と幅の違いは多様性を、線の交差は連携を表し、未来に向かって活動が輝いていくことをイメージしています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

実践

組織風土づくりの取り組み

組織全体、部署長、従業員全員の3つの側面から取り組みを展開しています。



「みんなの職場づくりプロジェクト」

2016年12月に組織別改善活動「みんなの職場づくりプロジェクト」をスタートさせました。「みんなの職場づくりプロジェクト」の目的は、ダイバーシティマネジメントが実現する理想の職場をつくることです。対象は国内グループの159組織で、各組織によって課題が異なることから、組織単位で推進責任者と担当者を設置。推進責任者と担当者が中心になって改善活動を進めています。

2016年度に活動のキックオフとして各組織の理想の姿を描き出し、現状分析・課題の抽出・改善計画の立案を行いました。2017年度からは各組織の課題の改善に着手し、グループ内の152組織が課題抽出に取り組みました。2018年度は取り組みによる変化が表れていくことを目指し、推進責任者と推進担当者だけでなく、各組織内で担当者と従業員が共に活動するための体制を構築し、さまざまな取り組みを行ってきました。2019年度までに改善の成果を出せるように目指していきます。

● 「みんなの職場づくりプロジェクト」活動イメージ



現れてきた変化の事例（従業員の声）

- 個々の性格の違いを理解し、褒めると伸びる人、叱ると伸びる人、勝手に動ける人など、その人の志向に合わせた業務の依頼方法に変更した。
- 本人が考えていることをきちんと聞いて本音を引き出し、目的を持って業務に取り組んでもらうと成長の度合いが全然違うことに気がついた。
- 男性1名で残業対応していた工場業務を女性2名で時間をずらして作業するように変えたら、定時で作業が完了できるようになった。「工場作業は男性がやるもの」など、女性に対する間違った意識がなくなった。

ダイバーシティマネジメント実践研修

ダイバーシティマネジメントの実現に向けては、キーパーソンである部署長が従業員一人ひとりの「仕事・生活両面における志向」や「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かすことが重要であるため、国内グループ会社の全組織部課長を対象にした「ダイバーシティマネジメント実践研修」を2016年から継続実施しています。

一人ひとりの「志向」・「持ち味」を活かすマネジメント手法の習得を目的とし、2017年度までは、部下の持ち味を把握し、部下の持ち味を束ね、組織成果につながるための実践的な取り組みを学び、2018年度は多面観察による「持ち味を生かすマネジメント」を発揮している度合いを確認し、実践段階としての活動の質を高めていく研修を継続実施しています。



パフォーマンス・データ

ダイバーシティマネジメント実践研修

	2016年度	2017年度	2018年度
受講者数（人）	1,168	1,723	1,736

年代別キャリアプラン研修

	2016年度	2017年度	2018年度
受講者数（人）	1,276	1,429	1,745

みんなの職場づくりプロジェクト

	2017年度	2018年度
活動組織数	159組織	178組織

※組織：積水化学国内グループ会社で経営幹部にひもづけられた組織

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

多様な人材の活躍

多様な人材の活躍（キャリア志向）

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

一人ひとりのキャリア志向に応じた人材育成機会を提供

グループ経営をけん引するビジネスリーダーと現場のモノづくりを支える人材の育成を両輪として、グループ全体で取り組んでいます。

また、「自ら手をあげ挑戦する」人を応援し、個人の成長を支援するための制度や機会を提供しています。

主な取り組み

ビジネスリーダー育成

(1) ビジネスリーダー早期育成

積水化学グループを牽引するビジネスリーダーを計画的に育成するために、入社から基幹職（管理職）に至るまでの一貫した育成体系を整備しています。

成長のベースは、日常の業務を通じた「経験」とそこからの「学び」にあるという考え方にに基づき、それらが連動するように育成体系を整備。「経験によって成長を促進するサイクル」を入社から基幹職に至る過程で回すことによって、ビジネスリーダーに必要な能力を一人ひとりが高めていきます。

(2) 次期経営幹部育成

積水化学グループの基幹職を対象に、幅と厚みのあるビジネスリーダーの育成を目的とした社内ビジネススクール（際塾）を実施しています。

「際塾」では、多彩なケースと講義でさまざまな理論や思考方法を習得することで、経営戦略の立案に必要な能力を養い、グローバルな事業展開を推進するうえでの広い視野と思考力、行動力を磨きます。積水化学グループ全体の経営を大きく深く考えること、自らを伸ばすこと、そして変革に向けたアクションプランに結び付けていくことがねらいです。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

(3) 変革塾（新任執行役員によるリーダー育成）

変革塾は、「会社を変える、一人ひとりの行動を変えていく」ために、執行役員自らが教育者となって積水化学グループの次世代リーダー候補を直接鍛えることを目的に2003年度から開催されてきました。2017年度までに計1,039名の次世代リーダー候補が参加しています。2018年度も、就任2年目までの執行役員を塾長として、意欲の高い若手社員を、カンパニーや事業領域の枠にとらわれず、広くグループ全体の次世代リーダー候補として育成することを目指して開催しました。経営幹部と直接対話し、大いに議論を交わす中でリーダーとしての志を学ぶとともに、社内外人材との交流を通して、視野を広げる絶好の機会にもなっています。

現場を支える人材の育成

現場で実務面から経営の基盤を支える人材は、長期にわたり経験を積み重ね、専門性の高い知識やスキルを獲得し、高度な実務者として自己を成長させていくことが大切です。この考えのもと、積水化学グループでは、現場を支える人材を正社員として採用し、長期にわたり安心して力を発揮できる環境づくりや現場力向上を目的としたマイスター制度などを展開しています。今後も、現場の育成力を高める施策をグループ全体で推進していきます。

キャリア入社者フォロー研修

積水化学では、社外からの知見獲得や戦力強化などを目的とし、キャリア採用（経験者採用）を活発化しています。一方で入社後、キャリア入社者自身の職場風土や社内制度に関する理解不足が、早期戦力化の壁となっている例が少なくありません。キャリア入社者（経験者採用）に対して積水化学グループ固有の基礎知識（歴史・文化・方針・制度など）を学習する機会を提供し、前職までに培ってきた高い能力や専門性を早期に発揮し活躍するための環境整備として、キャリア入社者フォロー研修を実施しています。

グループ人材公募

積水化学グループでは、グループ内で活躍する場を公募によって提供することで、従業員のチャレンジ精神やキャリアプラン実現をサポートしています。

グループ人材公募では、従業員は上長の承認を得ることなく、イントラネットに掲載されたグループ内公募案件へ、募集要件に沿って誰もが応募することができます。

多様なキャリアパスの支援制度

積水化学では、自分のキャリアを見直し、自己申告と今後のキャリア計画に基づくコース転換制度や予め特定された職場・業務範囲において勤務するパートナー社員が、正社員への転換を選択できる制度があります。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

■ 主な公募型研修の実績

研修名	2015年度参加者数(人)	2016年度参加者数(人)	2017年度参加者数(人)	2018年度参加者数(人)
際塾	34	33	37	27
変革塾	70	72	58	86

■ キャリア入社者フォロー研修

	2016年度	2017年度	2018年度
受講者数(人)	45	87	60

■ グループ内人材公募実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2000年以降の累計
募集件数(件)	44	46	46	477
募集人数(人)	149	130	140	1,218
応募人数(人)	83	98	115	1,848
異動人数(人)	12	18	26	369

■ キャリアパス支援制度

(人)

		2017年度	2018年度
コース転換制度	男性	14	9
	女性	2	2
正社員転換制度	男性	5	3
	女性	11	7

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

多様な人材の活躍（性別）

マネジメント・アプローチ

組織全体の取り組み

女性活躍から働き方改革へのステップアップ

2017年度からのCSR中期計画にて「女性が活躍できる組織」を目指し、具体的数値目標を定め、ファーストステップとして女性の採用、定着および管理職候補者育成に取り組んできました。2018年度以降は次のステップへと発展させていくため、2018年を積水化学グループ全体の「働き方改革元年」と位置づけ、働き方改革を推進するための3つの目標を掲げてさまざまな取り組みを展開しています。

■ CSR中期計画（2017-2019）の目標

女性採用比率 35%

女性管理職[※]数 200名（積水化学単体50名、国内連結グループ会社150名）女性管理職[※]比率4.4%

女性正社員比率 15%（積水化学単体）

※管理職＝基幹職

積水化学では管理職の呼称を基幹職としています。

■ 2018年度末現在の実績

女性採用比率 29.7%

女性管理職数 160名（積水化学単体：44名、国内連結グループ会社：116名）

女性管理職比率 3.2%（積水化学単体）

女性正社員比率 14.8%（積水化学単体）

■ LGBTなど性的マイノリティへの対応

積水化学グループは「人材方針」「人権方針」で、あらゆる差別の禁止を掲げています。また、ダイバーシティマネジメント方針では、従業員一人ひとりの「志向」「持ち味」が異なることを理解し、認め、積極的に活かすとして、ジェンダーという狭いくくりではなく、多様性という広い枠で捉えた取り組みを推進しています。

主な取り組み

女性若手社員の定着と活躍

新人女性配属先支援セミナー

2017年度まで、新人女性の上司と育成担当者を対象として新人女性が配属される前後に実施し、受け入れ側の意識を高めることで女性若手社員の定着と早期活躍を図る「新人女性配属先支援セミナー」を実施してきました。2018年度からは、新人女性だけでなく、全ての新人の育成担当者に対象を拡大し、グループ会社各社が主催する取り組みを展開しています。こうした取り組みの結果、上司や育成担当者の側に、個人の特性に配慮した対応やお互いの価値観の違いを理解したうえでのコミュニケーションが重要であるという認識が根付いてきています。

女性若手社員の定着と活躍

女性部下マネジメント研修

「女性部下マネジメント研修」として、入社4年目までの女性部下を持つ管理職を対象に、日々の指導や育成方法のポイントについて学ぶ機会を提供してきましたが、2017年までに全ての対象者が研修を受講しました。2018年度以降は、女性に限定せず若手の部下を持つ全ての管理職を対象を拡大し、ダイバーシティマネジメント研修と統合した新たな内容の研修を実施しています。

研修を通じて、これまでの型にはまった指導ではなく、部下一人ひとりの声を聞き、その希望に沿ったキャリア形成を考える管理職層が増えています。

女性管理職候補育成

女性キャリアディベロップメントプログラム

管理職登用を期待する女性社員と直属上司を対象に、管理職に相応しい意識の醸成と実績の獲得を目指す実践型の研修「女性キャリアディベロップメントプログラム」を実施しています。2016年度からは必須研修としてグループ全体に展開し、継続的に実施しています。

研修を受けた受講者からは、「女性が意思決定を出来る組織に変えていきたい」「管理職を目指す不安がなくなった」などの声が聞かれるようになり、女性社員自身の意識の変化を感じるようになりました。

両立支援：育児・介護支援

ライフイベントに合わせて柔軟な働き方を支援

積水化学では、従業員がライフイベントやライフスタイルに合わせて柔軟な働き方ができるようにさまざまな制度を導入しています。

育児支援制度は、法定以上の制度整備に加えて、妊娠時から育児休職復帰後の円滑な働き方を支援するため必要な情報をまとめたガイドブックやワーキングマザーのノウハウを社内イントラネットに掲載しています。また、男性従業員の育児参加を促すため、育児休職の最初の5日間を有給休暇扱いとし、子供が生まれた男性従業員本人と上司に制度の利用を勧めています。

パフォーマンス・データ

女性管理職数と女性採用比率

女性役員数・管理職数

	2017年度	2018年度
女性役員数(人)(積水化学グループ)	2	2
女性管理職数(人)(積水化学グループ 国内)	138	160

女性採用比率（積水化学グループ国内）※一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社	2018年度入社
女性採用比率 (%)	26.5	31.3	29.8	29.7

女性キャリアディベロップメントプログラム

		2016年度	2017年度	2018年度
受講者数 (人)	女性本人	90	58	35
	上司	77	44	31

多様な働き方のための主な制度と利用

(人)

制度名	主な内容		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能 (法定は最長2歳まで)	女性	18	22	30	32
		男性	12	14	20	28
		合計	30	36	50	60
育児短時間勤務	子が小学校4年生に進級するまで取得可能 (法定は3歳まで)	女性	30	30	34	41
		男性	0	0	0	2
		合計	30	30	34	43
就業時間の 変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分 始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	女性	3	6	8	9
		男性	0	1	6	4
		合計	3	7	14	13
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能 (1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	1	0	1	0
		男性	0	2	3	4
		合計	1	2	4	4
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または 1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0	0
		男性	0	1	2	2
		合計	0	1	2	2
ファミリー 休暇	子又は孫が高校入学まで 年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	40	43	48	62
		男性	73	77	101	146
		合計	113	120	149	208

		2017年度	2018年度
新生児が生まれた従業員 (人)	女性	14	21
	男性	101	111
	合計	115	132
育児休職を取得した従業員 (人)	女性	11	15
	男性	17	25
	合計	28	40
育児休職取得率 ※産後休業中は除く (%)	女性	100	100
	男性	16.8	22.5
育児休職から復職した従業員 (人)	女性	12	15
	男性	19	27
	合計	31	42
育児休職復職率 (%)	女性	91.6	100
	男性	100	100
育児休職から復職した従業員の1年後定着率 (%)	女性	100	100
	男性	100	94.7

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

多様な人材の活躍（障がい者）

マネジメント・アプローチ

障がい者雇用の取り組み

採用・定着・活躍および働きやすい環境の整備

当社グループの障がい者雇用は、単に障がい者の採用を進めるだけでなく、障がい者の方が働きやすい環境づくりも重要であると考えております。障がいを持つ方が働きやすい環境を整備することは、同時に全ての従業員が働きやすい環境にもつながります。その環境整備のため、グループ全体の人事部門を対象とした合同研鑽会を2016年度より実施しております。また、障がい者が勤務する部署の従業員に対しても、事前に専門家による勉強会を実施し、障がいを持つ方と一緒に働くことの啓発を行っております。

主な取り組み

障がい者を受け入れる環境整備

誰もが働きやすい職場づくりと受け入れ側の意識啓発を実施

2018年度における障がい者雇用研鑽会においては、雇用計画立案・業務の切り出し・実際の採用手法と3つのステージに分けた研修を実施し、グループ全体の人事担当者のレベルアップを図っております。

あわせて、ともに働く仲間を広く受け入れるためには、就労移行事業所など、関係機関との関係構築が欠かせません。グループ全体に障がい者をご紹介いただけるよう、関東・関西を中心に関係機関の訪問を通じ、関係構築に努めてまいりました。

また、積水化学工業においては、特例子会社だけでなく、通常の職場において障がい者が活躍できるように、採用前に実習を行っております。そのことにより、障がい者本人と一緒に働く従業員との間に相互理解を促し、障がいを持つ方が長く働くことができる環境づくりに取り組んでおります。

なお、障がい者雇用率算定に際しては、従前より障害者手帳を必ず確認し、報告を行っております。



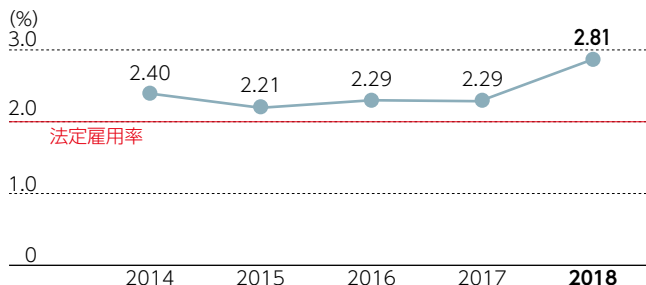
障がい者雇用計画立案プログラムでのワークショップ



職場で一緒に働く様子

パフォーマンス・データ 

障がい者雇用率（積水化学）※特例子会社含む（2018年3月時点）



指標	算出方法
障がい者雇用率	(身体障がい者及び知的障がい者である常用労働者の数 ÷ 常用労働者数) × 100

障がい者雇用研鑽会

(会社数)

	2016年度	2017年度	2018年度
障がい者雇用行動計画セミナー	23	27	14
現場力向上・業務精査プログラム	—	42	11
障がい者雇用短期集中プログラム	—	—	12

多様な人材の活躍（年齢）

マネジメント・アプローチ

若手社員の定着・活躍

育成担当者（ブラザー／シスター）制度

新入社員の配属「職場への円滑な受け入れ」と「早期戦力化」を目的に、育成担当者（ブラザー／シスター）制度を設けています。育成担当者の役割は、仕事や業務指導などの育成に限らず、社会人としての常識・行動面の指導、精神面のフォローなどの役割も担っています。後輩育成経験を通じて、一つ上の視座を獲得するなど育成担当者自身の成長も促進することができます。

高年齢者の活躍推進

65歳現役を見据えた取り組みを強化

1993年度から定年後の再雇用制度を導入し、2006年度からはグループ各社にも展開を進めています。65歳まで充実感を持って生き生きと働き続けるための新たな取り組みとして、定年後のキャリアを考える「57歳研修」を実施しています。また、積水化学グループでは、一層のやりがい・働きがいを醸成する為、2015年10月に高年齢者再雇用関連諸制度（シニアエキスパート制度）を改訂・実施しました。グループ全体で65歳まで働き続けるための制度整備を完了させており、希望者は全員継続または再雇用される仕組みです。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

年代別キャリアプラン研修（積水化学グループ）

ダイバーシティマネジメントを実現していくためには、従業員一人ひとりにも、自分自身の持ち味を積極的に発揮し、学び自ら成長していくことが求められます。

そのため『自分自身の「志向」・「持ち味」と向き合い、今後のキャリアを自分で考える機会』である年代別キャリアプラン研修（若手、30、40、50歳）を実施しています。2016年度からは国内グループ会社全体を対象を拡大し、一層の浸透を図っています。

パフォーマンス・データ

高齢者再雇用者数と再雇用率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
再雇用者数（人）	104	65	21	49
再雇用率（%）	82.5	83.3	63.6	76.6

※希望者の再雇用率100%

指標	算出方法
高齢者再雇用率	(再雇用者数÷定年退職者数) × 100 ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む

年代別キャリアプラン研修

	若手	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者合計
2017年度の参加者数（人）	107	311	360	535	116	1,429
2018年度の参加者数（人）	117	321	383	609	315	1,745

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

多様な人材の活躍（グローバル）

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

エリアごとの状況に応じた人材育成を推進

中期経営計画（SHIFT2019 -Fusion-）においては、“新次元の成長”を達成するための基本戦略の一つとして、HR(=Human Resources)を掲げています。事業のグローバル展開が加速する中、積水化学グループの各社が自立的に成長を続けるためには、それぞれの事業を支える多様な人材の活躍と、組織の活性化が不可欠です。積水化学グループは、国や地域ごとに異なる事業特性や歴史、マネジメント、生活習慣、各種法令などに適応するため、それぞれの国・地域で能力を発揮できる人材の育成に注力しています。



主な取り組み

グローバルで活躍する人材づくり

持続的な成長に向けた各エリアでの人材育成

事業領域の広がりを受け、当社グループでは海外売上高や海外人員の比率が年々高まっています。世界各国で働く従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、各国のニーズに合った良い製品やサービスを提供することが、グループ全体の発展につながると考えています。

こうした考えのもと、各エリアの従業員一人ひとりがそれぞれの職場で持ち味を発揮できるよう、エリアに根ざした人材育成を展開しています。2017年度はアメリカ、欧州に引き続き、中国、ASEANの各エリアにも地域統括会社を設立し、人事機能を設置しました。エンゲージメント調査やエリア横断研修などの全社共通施策に加え、エリア独自の研修や人事制度設計、人材公募や採用活動など、各エリアの課題に即した人事施策を展開しています。

エリアを越えた人材の融合と育成に向けて

2017年度には、エリアを越えた人材育成の課題に向けて連携を強化すべく、海外グループ会社28社を含む各国の人事責任者が集い、グローバルHR会議を初めて開催しました。各社の多様な人材の活躍と経営基盤の強化、世界共通で直面する課題解決に向け、国や言語の壁を超えた議論が活発に展開されました。グローバルHRネットワークの構築に加え、海外での経営理念の浸透や、エリア横断の教育機会の拡大、基盤システムの検討など、次なる成長に向けた人事施策に反映されています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

外国人社員の活躍

積水化学グループでは事業のさらなるグローバル化に向け、外国籍社員の採用に取り組んでいます。日本に留学してきている学生を採用することはもちろん、2015年度からは海外での採用活動を推進しています。2018年度は技術系職種ではインドで、事務系職種ではイギリス・オランダで実施しました。今後は採用地域をより広げて、世界各地から優秀な人材を獲得し、グローバルな視点を持って活躍してもらうことで、さらに多様な人材の活躍と、グローバル化を加速させていきます。

グローバル社員制度

海外で即戦力となる人材の育成

グローバル人材を育成する「グローバル社員制度」を設けており、国内グループ従業員約1,700人が登録しています。登録した従業員には、海外赴任に必要な異文化研修や専門教育を提供することに加え、実際に海外で業務経験を積むことのできる施策も推進しています。

グローバルトレーニー制度

海外で活躍できる機会と場を提供

海外で業務経験を積むことができる「グローバルトレーニー制度」を設けています。これは営業、経理、開発等の職種で一定の業務実績を上げている希望者が、実際に海外関係会社に赴任する制度です。2018年度はグローバルに通用する高度な専門性を持った技術者育成に向けた「海外技術者派遣」やグローバルビジネスで求められる自らを切り拓くマインドと行動習慣を身につける海外短期派遣研修を継続実施しました。今後も、世界各国のより多くの従業員が海外業務経験を積めるよう、制度の拡充に努めていきます。

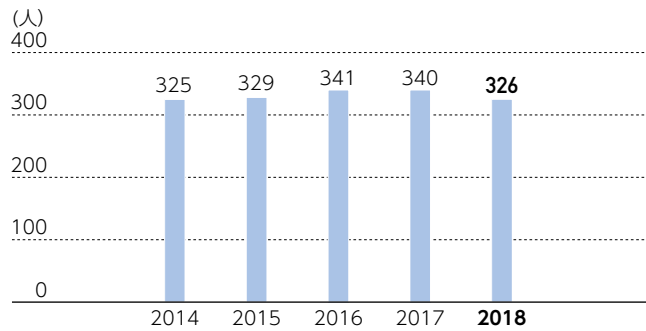
パフォーマンス・データ

従業員数内訳（積水化学グループ）

(人)

従業員数	26,486
地域別内訳	
日本	19,464
米州	1,494
欧州	958
アジア・大洋州	4,570

日本人従業員のグローバル人材数



指標	算出方法
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者

グローバルトレーニー制度利用者

	2017	2018
利用者数 (人)	10	21

人材育成の基盤

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

グループ全体で人材力をレベルアップ

積水化学グループでは、持続的成長のためにグループ人材力の向上を目指し、人材の確保・育成における各種取り組みを進めています。

中期計画

具体的な目標を設定し、さまざまな施策を実施

CSR中期計画（2017-2019年度）では、ダイバーシティのさらなる推進と、働き方改革の取り組み促進を通じて、従業員一人ひとりが生き活きと活躍できる組織風土づくりに取り組んでいきます。

人材

主要実施項目		中期目標	2018年度目標	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	2018年度自己評価
ダイバーシティの推進	1)女性活躍推進	①女性採用比率35% ②女性基幹職 ^{*1} 数200人	①女性採用比率30% 台継続 ②女性基幹職 ^{*1} 数165人	①女性採用比率29.7% ②女性基幹職 ^{*1} 数160人	× ①女性が働きやすい職場環境づくりを今後もさらに進めていく。 × ②女性管理職候補育成研修により女性管理職数は着実に増加。
	2)グローバル人材育成	グローバルトレーニー数20人	グローバルトレーニー数15人	グローバルトレーニー数21人	○ 目標達成。短期の海外実践研修を海外で仕事をする経験の1つと位置付け推進したことによる。

※1 基幹職=管理職

※○・・・達成、×・・・未達成、一・・・該当無し

社会への約束

主要実施項目		中期目標	2018年度目標	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>	2018年度自己評価
働く環境	1.長時間労働の抑制 (年間2000時間超)	該当グループ会社数30%削減 (2016年度比)	該当グループ会社数9%削減 (2016年度比)	該当グループ会社数8.5%削減 (2016年度比)	× 有給休暇取得率、休日数は増加。総労働時間の低減の取り組みを継続していく。
	2.健康経営の促進	ホワイト500の適用会社拡大21社	ホワイト500の適用会社拡大21社 ^{*2}	ホワイト500の適用会社21社 ^{*2}	○ 目標達成。社内外で健康経営の取り組みと必要性の認識が浸透した。

※2 女性活躍推進法適用会社13社を含む

※○・・・達成、×・・・未達成、一・・・該当無し

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

事業を支える育成体系の整備

一人ひとりの成長を促進

積水化学グループは、キャリアプランに応じた階層別・技能別の育成体系を整備しています。事業領域が広く、各事業部が多くの権限を有するカンパニー制を採用している当社グループでは、人材育成の基本となる考え方やプログラムに基づき、それぞれのカンパニーやグループ会社単位で人材育成体系を運用しています。

入社時の新入社員研修や資格等級に応じた階層別研修、キャリアプラン研修、ビジネスリーダー育成研修などはグループ全体に広く展開し、グループ人材力向上に取り組んでいます。

労働条件の集約

賃金・労働条件に関する働きかけを実施

カンパニーやグループ各社の枠をこえた、積水化学グループ全体を通じた人材の確保・育成・活用を図る前提として、国内グループ会社の労働条件を集約し、各種制度改定や労働条件改善につなげる働きかけを継続的に実施しています。賃金水準のみならず、「働き方改革」につながる労働時間や有給休暇取得、柔軟な働き方についても調査し、グループ全体の最適化を図っていきます。

労使関係

労使の協調とコミュニケーション

積水化学グループでは、会社と労働組合が相互の立場や考え方を尊重しながら協調し、密なコミュニケーションをすることを通じて、会社の発展という共通目的のもと、労使の共通課題について建設的な協議を重ねております。国内グループにおいては、「全積水労働組合連合会」に2018年度で15単独労組、5,349人が加入しており、その中核となる「積水化学労働組合」には2,445名（ユニオンショップ制のため、組合員資格を有する従業員の加入率は100%）が加入しています。

処遇について

男女を問わず適正に処遇、医療や育休等の福利厚生を非正規社員にも提供

積水化学では、男女を問わず適正な処遇を実施し、性別による基本給与の差はありません。

また、原則として契約社員等の非正規社員に対しても健康診断等の医療、業務を起因とする障がいや病気の補償、育児休職等の福利厚生についての制度を適用しています。なお、会社が負担する生命保険の加入、定年退職金、持ち株制度等は、無期雇用の従業員のみ適用対象です。

個々人の業績とキャリア開発についての定期的評価

積水化学グループでは、年齢や属性に関わらず活躍できるように人事制度を構築しています。成長の源は日常の身近な業務にあります。常に最大限の成果を出し続けるための具体的な行動および業務遂行能力を示したものが、Sekisui Self-Accountability & Competency Sheet (SSAC シート) です。

積水化学グループでは、すべての事業活動において、“3S精神”を通して「ステークホルダーにご満足いただくこと」を企業理念としています。SSACシートには、この“3S精神”のもと、業務を遂行するうえでの各人の役割と責任、また、会社の求める各コース、各資格ごとの具体的な行動が示されています。

なお、評価制度では、業績の結果だけではなく、結果に至るプロセスや業務遂行を通じた成長（業務遂行能力の伸長）も評価の対象となり、その基準としてSSACシートが使われています。

個々人の目標設定と評価については、定期的に上司と部下で話し合いをする機会を設けています。適用対象は正社員のうち、すべての職種、すべての階層の人です。

従業員意識調査（エンゲージメント）

積水化学グループでは、従業員の「働きがい」の現状を把握し、改善の切り口を見つけ、組織ごとに改善策を実施していくこと目的とし、積水化学グループ全従業員を対象に、従業員意識調査（エンゲージメント調査）を3年に1度、定期的に行っています。

エンゲージメントとは、働く従業員の一人ひとりが常に主役である気持ちと、自分の仕事に対する誇りと情熱を持ち、期待以上の成果を出すまで諦めずに頑張る姿勢を組織への貢献意欲、働きがいのことです。

2016年に実施した従業員意識調査では、エンゲージメントの状況や、エンゲージメントを高めるための要因を分析。その結果を受けて、最も有効であるとされた要因に対してダイバーシティ経営および働き方改革に関するさまざまな施策を実施してきました。また2018年度は、希望した海外グループ会社に対して臨時調査を実施しました。

パフォーマンス・データ

正社員一人当たり研修受講時間（積水化学）

	2017年度	2018年度
研修受講時間	9.9時間	9.4時間

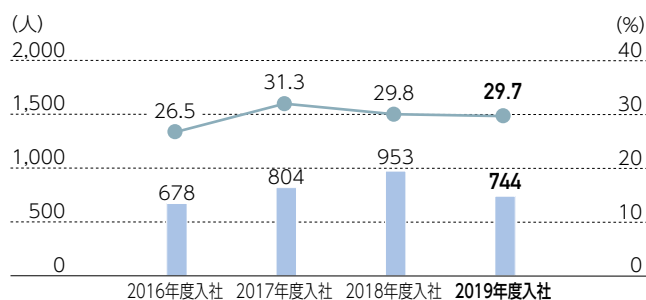
※積水化学コーポレート人事部で開催している研修

グループ人材力向上に向けた全社共通研修

(人)

	2017年度	2018年度
新入社員導入研修	223	251
新任管理職研修	245	210

新卒採用人数と新卒女性採用比率（積水化学グループ国内） ※一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む



入社後3年間離職率（積水化学）

	2013年度入社	2014年度入社	2015年度入社	2016年度
入社後3年間離職率 (%)	10.7	7.4	8.0	1.8

指標	算出方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率

従業員に関するデータ

パフォーマンス・データ

積水化学

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員 ^{※1}	男性（人）	3,233	3,239	3,290	3,330
	女性（人）	445	490	533	587
	女性比率（%）	12.1	13.1	13.9	15.0
正社員 ^{※2}	男性（人）	2,991	2,955	3,005	3,071
	女性（人）	403	441	483	532
	女性比率（%）	11.9	13.0	13.8	14.8
平均勤続年数 ^{※2}	男性（年）	19.9	18.1	17.7	17.3
	女性（年）	15.4	14.3	13.7	13.2
新卒採用 ^{※3}	男性（人）	74	77	90	114
	女性（人）	39	35	39	39
	女性比率（%）	34.5	31.3	30.2	25.5
中途採用 ^{※3}	男性（人）	40	39	70	46
	女性（人）	3	5	6	9
	女性比率（%）	7.0	11.4	7.9	16.4
管理職（課長職）	男性（人）	697	696	689	685
	女性（人）	21	24	27	30
	女性比率（%）	2.9	3.3	3.8	4.2
管理職（部長職以上）	男性（人）	602	597	612	637
	女性（人）	11	11	14	14
	女性比率（%）	1.8	1.8	2.2	2.2
全管理職	男性（人）	1,299	1,293	1,301	1,322
	女性（人）	32	35	41	44
	女性比率（%）	2.4	2.6	3.1	3.2
新任管理職	男性（人）	46	46	53	63
	女性（人）	5	1	6	3
	女性比率（%）	9.8	2.1	10.2	4.5

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※3 4月～翌年3月に入社した社員数（雇用期間に定めのない従業員）

国内連結グループ

		2015年度	2016年度	2017年度
従業員	男性（人）	15,619	15,684	16,136
	女性（人）	4,313	4,394	4,702
	女性比率（%）	21.6	21.9	22.6
新卒採用	男性（人）	453	395	486
	女性（人）	176	145	211
	女性比率（%）	28.0	26.9	30.3
管理職（課長職）	男性（人）	2,763	2,843	2,922
	女性（人）	84	92	118
	女性比率（%）	3.0	3.1	3.9
管理職（部長職以上）	男性（人）	1,512	1,520	1,534
	女性（人）	18	23	22
	女性比率（%）	1.2	1.5	1.4
全管理職	男性（人）	4,275	4,363	4,456
	女性（人）	102	115	140
	女性比率（%）	2.3	2.6	3.0
経営幹部 （フロンティアリーダー）	男性（人）	204	167	167
	女性（人）	1	4	5
	女性比率（%）	0.5	2.3	2.9
新任管理職	男性（人）	160	180	215
	女性（人）	15	7	29
	女性比率（%）	8.6	3.7	11.9

※ 2018年度のデータは、2019年6月現在集計中です。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

2018年度正社員^{*}年齢構成（積水化学）

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
正社員年齢 別人数（人）	男性	449	540	1,031	1,018	33
	女性	162	104	142	119	5

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

2018年度離職^{*}者数（積水化学）

	男性	女性	合計
離職者（人）	42	13	55
離職率（%）	1.4	2.4	1.5

指標	算出方法
離職率	$(2018\text{年度の離職者数} / 2018\text{年4月時点の従業員数}) \times 100$

※離職理由に定年、グループ会社への移籍は除く

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

社会への約束

「安全」「コンプライアンス・人権尊重」「働く環境」に取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

事業プロセスにおける企業の責任として「社会への約束」を果たしていきます

積水化学グループは、企業として事業を進めていく中で社会に対して果たすべき責任があると考えています。それを「社会への約束」として事業プロセスの中で「安全」「コンプライアンス・人権尊重」「働く環境」に取り組んでいます。

「安全」では、従業員や地域社会に安心を与える安全な職場作りの推進、「コンプライアンス・人権尊重」では、公正で誠実な企業行動を促進するためのコンプライアンス経営の実施と人権侵害回避の取り組み、「働く環境」では、働き方改革と健康経営の推進を通じた働きがいある職場づくりに取り組んでいます。

働く環境

マネジメント・アプローチ

働き方改革

ダイバーシティマネジメントを加速するため、積水化学グループは2018年を「働き方改革元年」とし、働き方改革を推進してきました。「働き方改革宣言」の制定に始まり、「3つの改革」の取り組みをスタートし、少しずつ改善が進んでいます。今後も引き続き、生産性向上の実現により長時間労働を是正し、働きがいのある職場づくりを目指します。

積水化学グループ 働き方改革宣言

従業員全員がそれぞれの「持ち味」を発揮できるように、時間をかけて成果をあげる働き方と決別し、限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方を追求します。

生産性向上のために会社は経営資源を積極的に投入し、経営層・従業員一丸となって全社で知恵を結集します。

仕事の質の向上により働きがいを育み、改革の成果は従業員に還元することで、多様な人材の活躍を推進します。

3つの改革

限られた時間で成果を最大化する、そのためには「生産性向上」が必要です。このために3つの改革、「業務改革」「人事制度改革」「就業環境改革」に取り組みます。経営層、従業員お互いが各事業の直面する課題に応じて、変革に挑戦します。

<3つの改革>

業務改革：従来の慣習に拘らず変化する環境を捉え、業務構造を改革する

人事制度改革：従業員一人ひとりの成長と能力向上、雇用の維持拡大に向けて人事制度を改革する

就業環境改革：多様な従業員が最良の環境で働けるよう、投資を実行して就業環境を改革する

働き方改革 到達目標

働き方改革の取り組みにあたり、2020年度までの目標を定めています。

積水化学グループの全社で、①年間総実労働時間を2,000時間以内、②休日数を120日以上にするとともに、③有給休暇を最低でも50%取得できる、組織風土づくりを目指して挑戦しています。

働き方改革投資

業務そのものや就業環境の改革の効果を継続的に発現するため、設備投資やシステム導入が不可欠のものが多くあります。そこで2018年・2019年の2年間で100億円を投資し、労働時間の削減を全社をあげて支援することとしています。

初年度の2018年は全社で約80億円分の投資（2020年以降実施分を含む）を受け付けました。

生産管理システムや自動検査装置の導入、TV会議システムや職場環境づくりなど、投資を実行することで後戻りのないよう労働時間の削減を推進しています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

長時間労働の抑制

時短推進委員会

従業員一人ひとりが生きいきと働ける職場環境づくりを実現するため、労働時間の短縮や休暇取得の促進、柔軟な働き方の導入について労使間で協議を重ねています。

2018年度は、働き方改革関連法の施行を控え、組合員の要望をもとに協議を重ねました。長時間労働の上限規制については、全社で36協定を統一し、ガバナンスを強化することとしました。有給休暇の取得義務化については、2018年9月より計画年休制度を全社でトライアル実施し、大きな効果があったことから、2019年度からは制度として導入することを決めました。今後も働きやすさや柔軟な働き方についての協議を重ね、働きがいのある職場づくりを推進していきます。

人事における重大な変更の通知

従業員に著しい影響を及ぼす大きな変更は、労使協議の上実施

積水化学では、人事制度の改訂や大規模な組織改訂など、従業員に著しい影響を及ぼすほどの大きな変更を伴う施策については、労働組合への提案および各組合支部からの意見を踏まえた上で実行することとしています。

労働組合に加入している従業員の出向または移籍を伴う異動については、原則1ヶ月前までに労働組合に通知し、当該従業員の意向を確認したうえで実施することを労働協約にて定めています。

健康経営

従業員の健康推進のため5つの取り組みを進めています

積水化学グループは、従業員は社会からお預かりした貴重な財産であるという考えのもとに従業員の心身の健康推進に取り組んでいます。この取り組みをさらに進めるため、当社が目指す健康経営^(※)の理念やあり方をまとめた「健康宣言」ならびに健康経営基本方針を2019年3月に制定しました。当社グループが目指す健康をWHO憲章の健康の定義であるWell-Beingとし、こころ、からだ、そしきのWell-Beingを目指しています。また、これにあわせて取り組みのセグメントを整理し、新たな5つのセグメントで中長期の目標を設定しています。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

積水化学グループ健康宣言

積水化学グループは、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産である」という考えに基づき、従業員の健康管理に取り組んできました。この取り組みをさらに一歩進め、従業員の健康推進を経営戦略としてとらえて、すべての従業員が、心身ともにそして社会的にも良好な状態である *Well-Being* であることを目指します。

積水化学グループ 健康経営基本方針

すべての従業員の *Well-Being* を達成し、
多様な人材がいきいきと働ける職場づくりを目指します。

- 健康管理（守り）から働きがい・やりがいの向上（攻め）まで包括的な健康推進を実践します。
- 従業員一人ひとりの意識と行動を進化させ、生産性の向上を目指します。
- 従業員が自分の力で継続的に、今と未来のWell-Beingを目指せるよう支援します。
- 従業員のWell-Beingをとらえて、本人やその家族、お客様の幸せを実現し、社会に貢献することを目指します。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

取り組み 1. 健康診断と生活習慣病対策

セキスイ健康保険組合（以下健保）とのコラボヘルス充実を図り、共同で健康診断を実施しています。これによりグループ全社で統一した健康診断実施を実現し、2018年10月から健保とグループ全社共通の健康管理システムを導入しました。

また、2015年より、50人未満の事業場に対応できるセキスイ・ヘルス・ネットワーク（SHN）を構築し、小規模事業場も含めて健康増進を推進しています。

生活習慣病対策では、プレスロー博士の7つの健康習慣のうち4つ以上実施している人の割合を2021年までに50%にするという目標を掲げて、健康習慣応援プログラムを企画しています。

取り組み 2. メンタルヘルス

当社グループでは、メンタルヘルス対策として以下の取り組みを行っています。

1. ストレスチェックの活用

法律で定められているストレスチェックを最大限に活用することを目指しています。具体的には、努力義務である集団分析、職場環境改善までをストレスチェックの一環と捉えて、50人未満の事業場を含むグループ全社で実施しています。2018年度は集団分析をグループ内で必須化し、86%の事業場が集団分析を実施して経営層へ報告を完了しました。人事部厚生・健康支援グループ健康推進室（以下健康推進室）の支援による職場環境改善は、昨年度の4社4事業場から拡大し、今年度は20社20事業場に実施しています。

2. 電話によるストレスマネジメント研修

環境変化の大きい、新任管理職・中途採用者（キャリア入社者）・海外赴任者に対して電話によるストレスマネジメント研修を実施し、ストレスのセルフコントロール指標の前後で向上が見られるなどの効果が得られています。

3. 安心して気軽に相談できる相談センターの充実

積水化学グループで働く従業員であれば雇用形態にかかわらず誰でも利用できる相談センターを設置し、セーフティネットとしての機能を強化しています。

取り組み 3. 安心して働ける職場と制度

化学物質や作業姿勢、騒音など職場に存在する様々な健康障害要因に対して、労働安全衛生マネジメントシステムの活用などを通じてグループ全体で改善活動を推進しています。また、健康な従業員だけでなく、病気を抱える従業員が配慮された環境のなかで安心して働くことができるよう各種社内制度の充実に努めています。

取り組み 4. グループ一体での取り組み

健康経営推進をグループ一体で取り組むために、健康経営優良法人大規模法人部門のグループ適用を進めています。2017年度グループ適用5社から2018年度はグループ適用20社に増えました。事前アセスメントを実施し、実際に健康増進活動に取り組んでいるグループ会社をグループ適用対象としています。事前アセスメントで足りない部分があった場合は、健康推進室が体制づくりや取り組みの支援を実施しています。

また、全事業場（約300事業場）に健康管理責任者と担当者を配置して、確実に健康経営推進が取り組まれるよう体制を整備しています。

取り組み5. 働きがいと生産性の向上

生産性指標の確立を目指し、健康推進による生産性向上の見える化をはかるとともに、上記4つの取り組みを確実に実施することで働きがいと生産性の向上を目指していきます。

主な取り組み

■ ストレスチェック

当社グループでは法律で実施を定められているストレスチェックを最大限に活用することを目指しています。そのため努力義務である以下の3項目に関しても実施をしています。

- ・50人未満の事業場も含め積水化学グループの全従業員を対象
- ・集団分析
- ・職場環境改善

集団分析については、必須化に向けて、2016年から全事業場に配置している健康管理責任者・担当者約400名を対象にストレスチェック読み方WorkShopを開始し、集団分析の実施方法、適切な読み方と情報共有方法を習得してもらい、集団分析結果をポジティブに活用してもらうように準備をして、2018年度から全事業場（10人以上）で集団分析を必須化しました。

また、2016年度から職場環境改善のモデルづくりを開始し、2017年度は、健康推進室の支援により、総合健康リスク*の高かったハイリスク職場2社といきいき職場づくりとして2社の合計4社に職場環境改善支援を実施しました。そのうち3社では翌年のストレスチェック結果が改善しています。2018年度からは、総合健康リスクが120以上の事業場を「ハイリスク職場」として、健康推進室による職場環境改善を必須支援として実施しています。また、総合健康リスクにかかわらず、よりよい職場、働きがい・やりがいのある職場づくりを「いきいき職場づくり」として、グループ全社を対象に希望を募って、いきいき職場づくり支援を実施しています。ハイリスク職場支援は4社に実施し、いきいき職場づくりファシリテーター・コーディネーター養成講座には13社が参加しました。

*ストレスチェックでは、健康問題の危険度（健康リスク）を、「総合健康リスク」として標準集団の平均を100とした数値で示しています。健康リスクが120-130以上の職場ではいろいろなストレス問題が顕在化している場合が多いことが研究結果からわかっています。

健康推進室支援による職場環境改善の効果

会社名	実施年度	対象人数	総合健康リスク	改善効果(2017→2018年度)
A社 (ハイリスク職場支援)	2017	103	128	-6 (改善)
	2018	106	122	
B社 (ハイリスク職場支援)	2017	158	121	-11 (改善)
	2018	196	110	
C社 (いきいき職場づくり)	2017	116	100	-6 (改善)
	2018	120	94	
D社 (いきいき職場づくり)	2017	97	90	8
	2018	99	98	

なお、厚生労働省ポータルサイト「こころの耳」で当社グループのストレスチェックの取り組みが事例（第12回）紹介されています。

<http://kokoro.mhlw.go.jp/case/stresscheck/stresscheck012/>

読み方WorkShop参加率

2017	2018
70.0%	92.6%

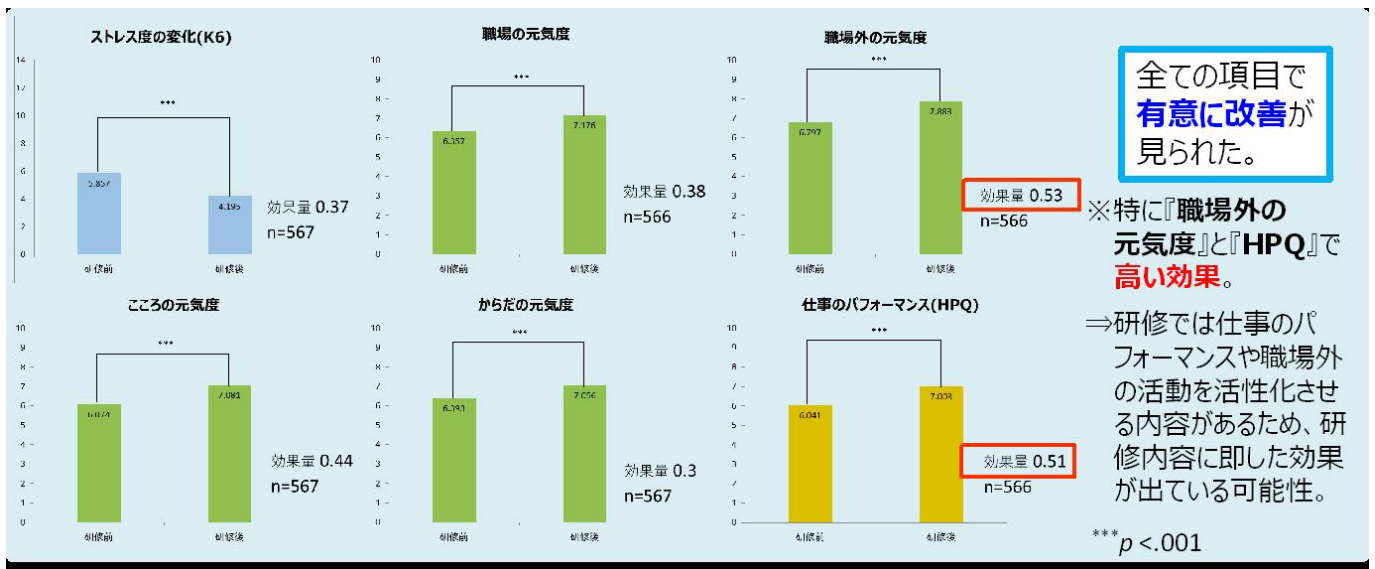


いきいき職場づくりWorkShop

■ ストレスマネジメント研修

2015年から、環境変化の大きくかつ早期の活躍が期待される新任管理職、中途採用者（キャリア入社者）、海外赴任者を対象に、ストレスのセルフコントロールができるよう電話によるストレスマネジメント研修（Mindbics）を実施しています。電話を使うことで自宅や出張先でも受講可能となり、受講者の負荷が少なく多忙でも受講しやすくなっています。積水化学グループの必須研修として年間400人受講しています。

今年度は2015年からの結果をまとめて専門家に分析を依頼し、効果を正確に確認しました。



研修プログラムの特徴



離れた場所でも実施可能な
電話式ストレスマネジメント研修

社外からの評価

「健康経営優良法人2019」に認定

当社は、全社的な視野で従業員の健康に関する課題解決に取り組んでいることが認められ、経済産業省および日本健康会議^{※1}により、「健康経営優良法人2019^{※2}」の大規模法人部門（ホワイト500）に3年連続で認定されました。



- ※1 「日本健康会議」は、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。
- ※2 「健康経営優良法人制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

認定法人名	左記法人と共に認定された法人名 <input checked="" type="checkbox"/>
積水化学工業株式会社	北海道セキスイハイム工業株式会社
	セキスイハイム東北株式会社
	セキスイファミエス東北株式会社
	東北セキスイハイム不動産株式会社
	東京セキスイハイム株式会社
	東京セキスイファミエス株式会社
	セキスイハイム中部株式会社
	セキスイファミエス中部株式会社
	セキスイハイム近畿株式会社
	セキスイファミエス近畿株式会社
	セキスイハイム中四国株式会社
	セキスイハイム九州株式会社
	セキスイファミエス九州株式会社
	九州セキスイハイム不動産株式会社
	九州セキスイハイム工業株式会社
	西日本積水工業株式会社
	積水ヒノマル株式会社
	九州積水工業株式会社
四国積水工業株式会社	
積水メディカル株式会社	

健康経営優良法人2019大規模法人部門～ホワイト500～認定法人一覧より

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

時間外就業時間※（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たりの月平均（時間）	17.5	19.2	19.9	19.9

※所定労働時間7.5時間を基準として算出

有給休暇取得率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たりの平均（%）（基幹職を除く）	46.4	45.9	51.1	64.0

平均有給休暇取得日数（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
一人当たり平均（日）（基幹職を除く）	8.8	8.7	9.6	12.1

ストレスチェック受検率

	2016年度	2017年度	2018年度
受検率（%）	72.0	81.9	87.1

※ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社含む）

安全

トップから現場最前線まで全員でリスク低減に取り組み「ゼロ災」を追求します

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

一人ひとりが危険を危険と判断できる人材に

安全の基本は、「自分の安全は自分で守る」ことであり、従業員一人ひとりが危険を危険と判断できる感受性を持つことが大切です。設備面の安全を万全にしても、人の作業や行動に危険が潜んでいることを認識しておく必要があります。そのため、安全教育や危険への感受性を高めるための取り組みとともに、決めたルールを守り、守らせる風土づくりに力を入れています。同時に、従業員が安全に、安心して働くことができる職場づくりは企業としての責任であり、経営における最重要課題の一つと考えています。積水化学グループでは、5つのテーマ*を柱とするトータルセーフティー活動（労働災害ゼロ、設備災害ゼロ、通勤災害ゼロ、疾病長欠ゼロ）に取り組んでいます。

※5つのテーマ

- ①「設備」の本質安全化、②OHSMSによる「安全管理」、③従業員の「安全教育」、④危険予知活動などの「リスク予防」、⑤安全衛生・防災に関する「安全監査」



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

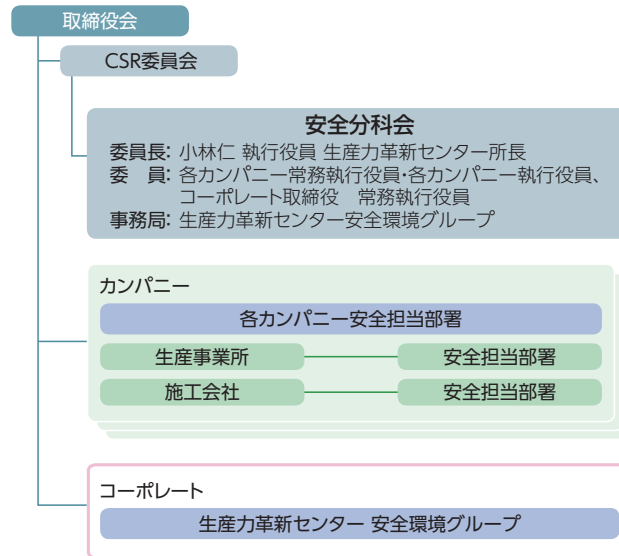
活動方針と推進体制

グループ外の協力会社を含めて安全方針を徹底しています

労働安全衛生に関するさまざまな取り組みは、CSR委員会の下に設置された「安全分科会」において方針や活動指針が策定され、生産力革新センター安全環境グループが実際の活動を推進しています。

労働安全の基本理念である「積水化学グループ 安全方針」を制定し、グループ内のすべての従業員に共有させています。さらに、度数率など労働安全衛生に関する各種データも、積水化学グループの生産・施工現場での作業中や研究活動で発生したものについては、グループ外の協力会社を含めて集計しています。安全分科会は、2018年度は9月、3月に計2回開催しました。

安全 推進体制



安全衛生委員会の開催

労使共同での安全衛生に関わる調査・研究・立案

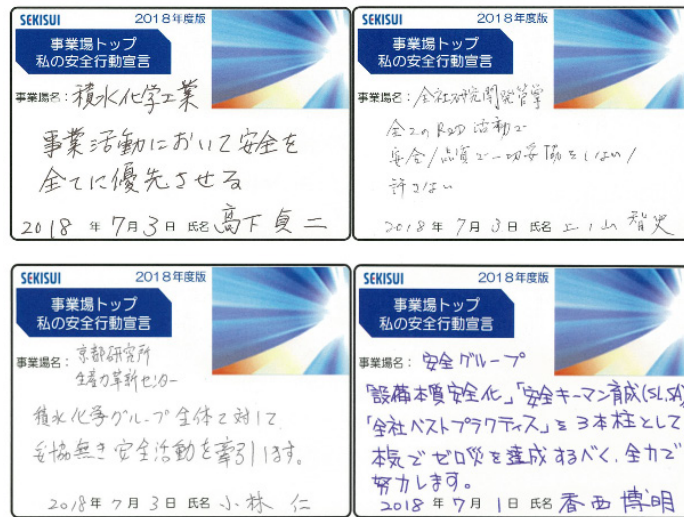
積水化学グループの各事業場においては、事業場単位で法定の「安全衛生委員会」を毎月開催しています。さらに、会社と労働組合双方のメンバーで構成された「中央安全衛生委員会」を年に1回の割合で開催しています。「中央安全衛生委員会」は、労働安全衛生について労使間で災害調査、対策立案等を行うために労働協約に基づいて設けられた組織です。なお、すべての従業員が「中央安全衛生委員会」の委員になりうる可能性を有しています。

安全衛生委員会での議論をもとに、労働安全衛生法等の法令遵守はもちろん、職場における従業員の安全と健康の確保、快適な作業環境の構築に努めています。中央および事業場単位の安全衛生委員会において、職場環境の調査、職場における課題解決の仕組みや取り決めなど、労働安全衛生に関する諸テーマに対し、ルールを定め運用を行っています。

安全活動の率先垂範

各部門のトップが「私の安全行動宣言」を発表

安全活動では、各事業場のトップがリーダーシップを発揮し率先垂範することが最も重要であるという認識のもと、社長をはじめ各部門のトップが自筆の「私の安全行動宣言」を毎年度発表し、イントラネットに公開しています。



イントラネットに掲載した「私の安全行動宣言」

安全監査

労働安全衛生マネジメントシステム監査評価書にもとづく監査を実施

労働安全衛生マネジメントシステム監査評価書を整備し、各事業場での自己評価およびコーポレートによる監査に活用しています。2018年3月に発行されたISO45001の要求事項を取り込むなど、評価項目は毎年見直しされています。2018年度は国内32事業場でコーポレート監査を実施しました。今後は、安全管理活動状況や災害発生状況に応じたメリハリのある監査を計画、実施していきます。

労働安全アセスメント

新規事業立ち上げ時に安全に関する事前評価を実施

積水化学グループでは、「安全管理規則」第14条で、新規事業などを立ち上げる際に、当該事業部長の責任で労働安全に関する総合的な事前評価を行うように定められており、この安全規則に基づいて事業を立ち上げるカンパニーがアセスメントを実施しています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

安全活動を率先する人材の育成

安全活動のキーマンとなる資格取得を推進

安全活動を牽引する人材として、2018年度に18名（2017年度からの累計30名）の「セーフティリーダー（SL）」が認定されました。各自が所属する事業場でリスク発掘・改善を進めるとともに、グループ内のSLが集結して研鑽会を開催し、安全教育内容の標準化を推進しています。

また、設備本質安全化を推進する「セーフティサブアセッサ（SSA）」資格取得奨励を進め、2017年度以降で累計81名が取得しました。事業場を越えた横断プロジェクトをSSAで編成し、高所開閉柵、ピンチロール、台車持ち手等の安全化を進め、これらを事業場間で共有しています。

設備安全基準の見直し

設備の安全基準を見直すとともに設備メーカーへの説明を実施

積水化学グループで使用する生産設備に必要な安全設計基準を示した「設備安全設計ガイドライン」を2017年度に発行し、その順守状況のモニタリングを継続しています。設備機械メーカーからの見積書には、必ず安全仕様チェックシートの添付を義務付けています。コーポレート監査などにより、実際の現場において設備安全基準が順守され、本質安全化が進んでいることを確認しています。

リスクの早期発見

リスク抽出力アップ実践研修を実施

「自職場のリスクを自分で発掘し改善する」ことができる人材を育成するため、リスク抽出力アップ実践研修を開催しています。2018年度は、武蔵工場、千葉積水工業（株）、セキスイハイム工業（株）近畿事業所で実施しました。受講した参加者による自職場におけるリスク発掘および改善状況をモニタリングしています。2016年度からの通算で、8事業場で開催され、これまでの受講者は194名にのぼります。また、本研修で1,600件以上のリスクが発掘され、受容できないリスクの改善が進められています。

火災・爆発防止対策

外部の専門家を迎えて防災監査を開始

ひとたび起こると周囲の環境や事業の継続に大きな影響を与える火災・爆発災害を防止するため、これまでに実施してきた安全監査に外部の防災専門家を迎えて「防災監査」を実施しています。「危険物の保管・取扱状況」「自然災害等の被災時の復旧体制」等を確認し、災害リスクを早期に発見し、未然防止対策を進めています。

2014年度から2017年度に発生した火災（小火を含む）20件の再発防止策（147項目）の内、139項目が維持されていることを確認しました。残りの8項目についてはさらなる施策強化が必要であることを提案し、改善の完了を確認しています。

2017年11月に発行された「職長のための火災・爆発撲滅!防災ハンドブック」に基づき、火災・爆発リスクの発掘を国内全48事業場で実施しています。2018年度までに1,255件を発掘し、改善が必要なリスク923件のうち、2018年度末時点で687件（74%）のリスク低減が完了しています。



監査の種類	監査の対象・狙い
安全監査	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査 安全衛生管理活動状況の確認 現場巡視 人の動き・作業環境・足元安全等の確認 本質安全化対応状況 設備設計・導入段階での災害防止対策盛り込み 設備管理部門業務審査 設備導入管理、工事管理、保安全管理 <p>※安全監査のみを実施する事業所においては、以下の「防災監査」の内容を含めて、従来とほぼ同様の進行で監査を実施する。</p>
防災監査	<p>主に事業継続に関わる災害防止対策を監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険物及び指定可燃物の貯蔵・取扱状況確認 消防設備整備状況確認 地震等の自然災害対策

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

緊急事態対応

災害発生時の想定外事態対応スキルを磨くために

積水化学グループでは、リスクの高い災害に対し、特に予防に注力すべき災害として、生産事業場における「挟まれ・巻き込まれ」、施工現場における「墜落・転落」、化学プロセスにおける「火災・爆発」を設定しています。特に化学プロセスを製造の軸とする工程では「頭上訓練」を実施しています。

「頭上訓練」とは、トラブルに遭遇した際の従業員一人ひとりの判断力を鍛えるための訓練です。具体的には、現場で長年勤務している指導担当者が「想定していた危険回避のための装置が機能しなかったらどうする？」などの質問を投げかけ、訓練を受ける側は対処法を頭の中で考え回答します。このように現場レベルで長年培った安全ノウハウを後進に伝えることで、災害発生時の想定外事態対応のスキルを向上させています。また、訓練を通して設備的対策の改善や、作業手順書の見直しも進めています。この訓練は、トラブル処置以外にも避難訓練や防災訓練などさまざまな機会に応用されています。

2018年度は、17事業場98部署で計273回実施し、延べ2,135名が参加しました。

安全基本原則の展開

安全基本原則ポスターを作成

設備本質安全化により設備に起因する労働災害を防止する一方、働く人の行動に起因する労働災害の防止にも取り組んでいます。グループ内の事業場で実際に発生した過去の労働災害から得られた教訓をもとに、作業時の遵守事項・禁止事項を作業工程ごとにまとめた「安全基本6原則」を2017年度に制定しました。この原則を速やかに社内に浸透させるため、イラストを交えて解りやすく示したポスターを作成し、各事業場に配布しました。

2018年度のコーポレート監査での現場巡視で、各事業場の職場でこれらのポスターが活用されていることを確認しています。また、同様の内容で英語、中国語など外国語版のポスターを配信し、海外事業場でも活用しています。

海外事業場安全監査

海外事業場の安全管理活動の実態を「見える化」

地域ごとに法規制や文化が異なる海外の生産事業場において、安全活動レベルの底上げのために安全に関するグローバル基準を定め2013年度から展開してきました。2014年度からこの基準に基づく安全監査を本格的に開始し、2018年度は12事業場で実施しました。また、地域の課題を共有して対策を議論する「安全研鑽会」を北米・中国地域で開催しており、以前の日本主導から地域統括会社現地スタッフの企画・実施にシフトしています。プログラムには、方針展開、事業場活動事例共有、有識者講話、災害原因探索手法などのテーマを年度ごとに組み込んでいます。

安全大会および安全表彰

年度安全成績優秀事業場に社長表彰を授与

例年、全国安全週間の時期（毎年7月）に合わせ「積水化学グループ安全環境大会」を開催しています。2018年度は7月13日に社長をはじめとする役員と国内の生産事業場・研究所、施工会社の事業場長、安全責任者など241名が参加しました。また大会中、2017年度の安全成績優秀事業場に社長表彰を授与し、その栄誉を称えました。

サプライチェーンにおける安全管理

安全方針を共有するとともに研修機会を提供

住宅カンパニーでは、住宅の現地施工に関わる協力会社従業員の安全を確保するという考えのもと、協力会社と「セキスイハイム協力会」を組織し、定期的な会議等を開催して当社グループの安全方針を共有しています。また安全教育会など、労働安全に関する各種の研修機会も提供しています。

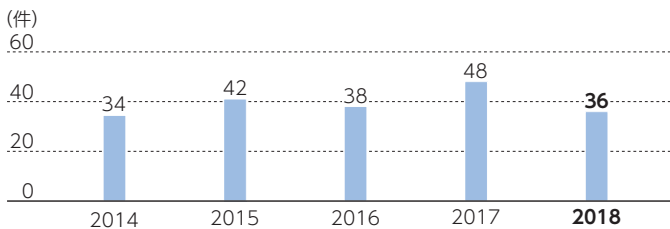
パフォーマンス・データ 

安全成績

国内

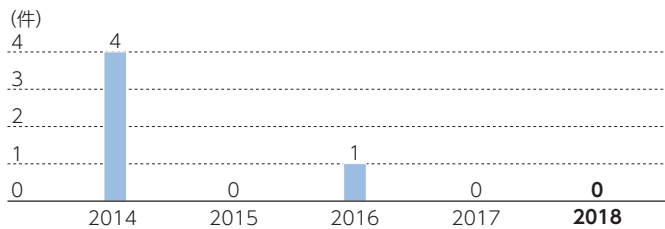
集計範囲：国内48生産事業所、5研究所

労働災害発生件数



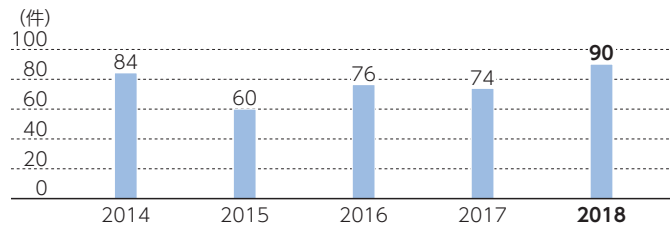
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

重大設備事故発生件数



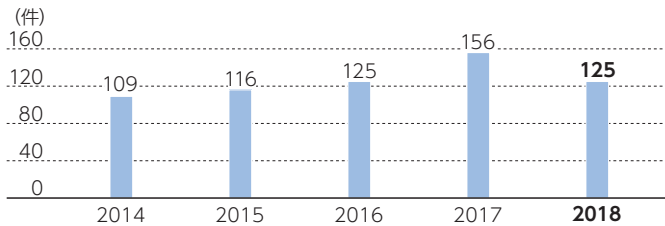
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	<p>当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏洩等）の件数</p> <p>①人的被害：損失日数30日以上 以上の休業災害</p> <p>②物的被害：10百万円以上</p> <p>③機会損失：20百万円以上</p>

疾病長欠件数



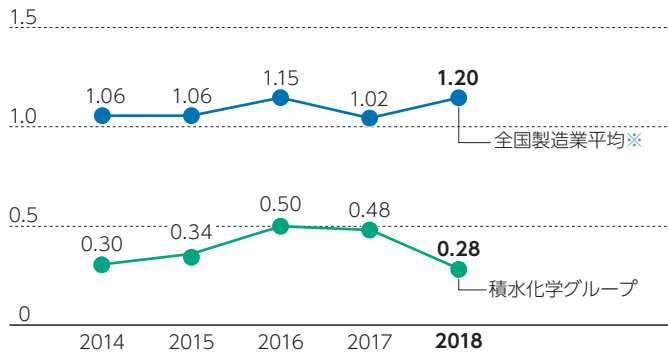
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業所・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疾病長欠としない

通勤災害発生件数



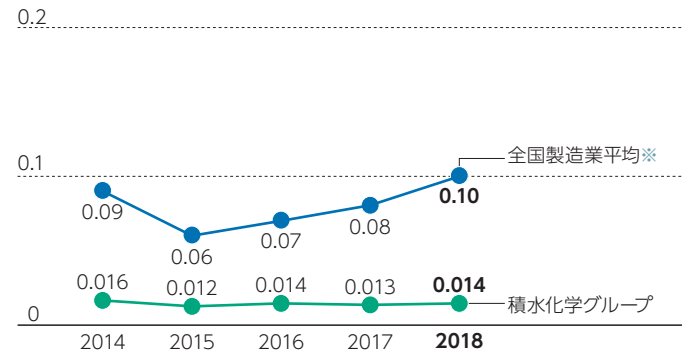
指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数。自動車等の運転による加害・被害・自損・物損を含む

度数率の推移



※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

強度率の推移

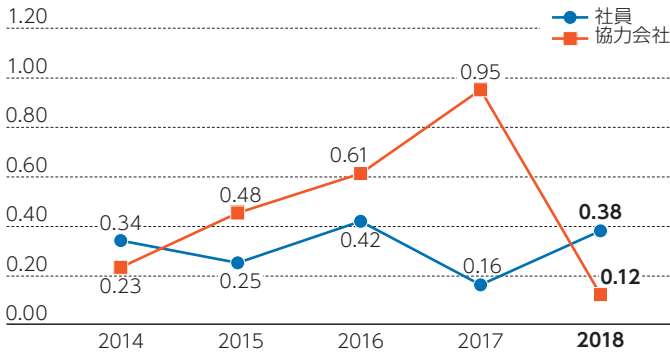


※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

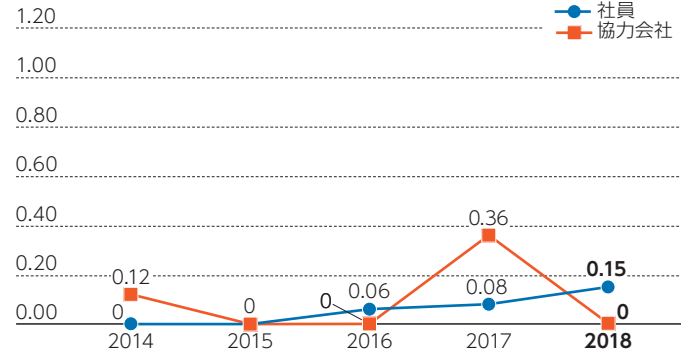
指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数。計算式：(休業災害死傷者数／総労働時間) × 1,000,000

指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数。計算式：(労働損失日数／総労働時間) × 1,000

休業を伴う災害発生率 (LTIFR)



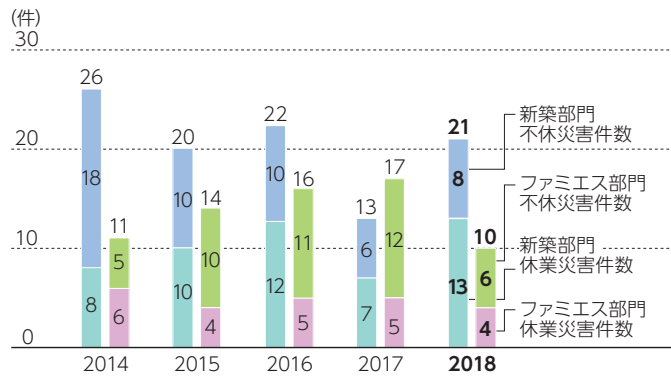
業務上疾病発生率 (OIFR)



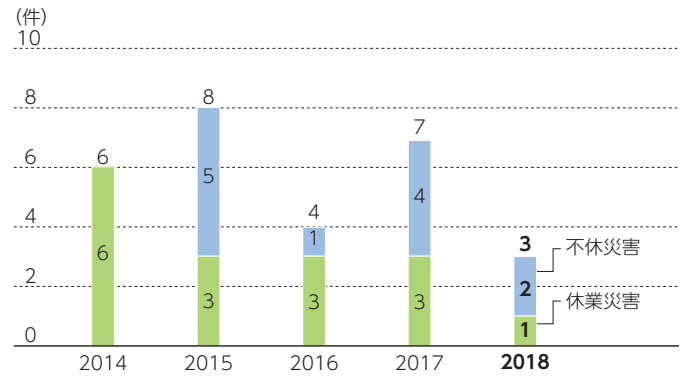
指標	算定方法
休業を伴う災害発生率	(休業災害発生件数／総労働時間) × 1,000,000

指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数／総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



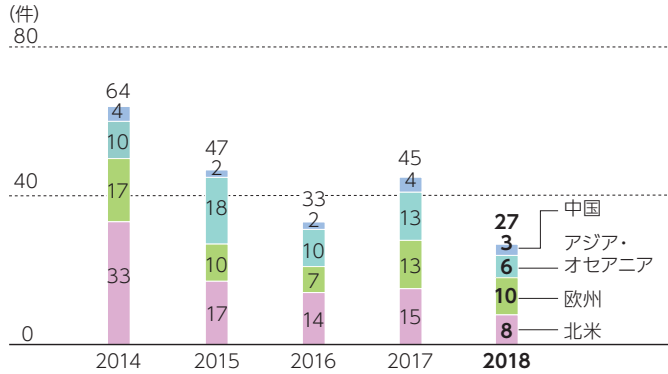
指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

海外

集計範囲：海外46生産事業所、1研究所

労働災害発生件数



※海外事業所の詳細調査に伴い過年度データを一部修正

指標	算定方法
海外生産事業所、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業所、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

国内、海外

集計範囲：国内48生産事業所、5研究所、34施工事業所
海外46生産事業所、1研究所

労働災害による死亡者の発生状況 (人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
協力会社	1	1	0	0	0
国内	1	1	0	0	0
	0	0	0	0	0
合計	1	1	0	0	0

安全衛生・防災コスト

集計範囲：国内48生産事業所、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

安全衛生・防災コスト

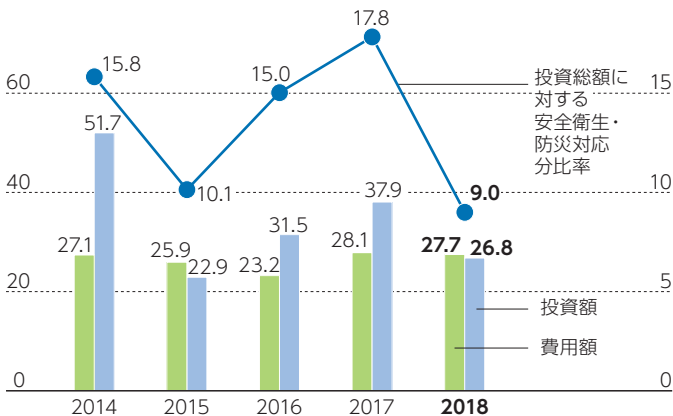
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	946	2,676
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,814	-
3)その他	安全表彰金など	6	-
合計		2,766	2,676

費用額・投資額の推移

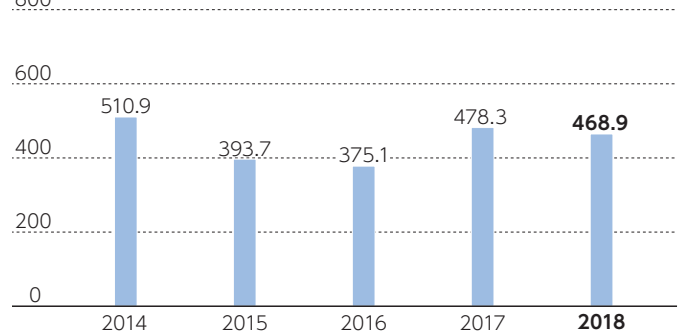
費用額・投資額 (億円)

比率 (%)



損失コストの推移

(百万円)



指標	算定方法
投資金額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用及び工数分費用

コンプライアンス・人権尊重

グローバル規模で人権に配慮し、コンプライアンス経営を強化しています

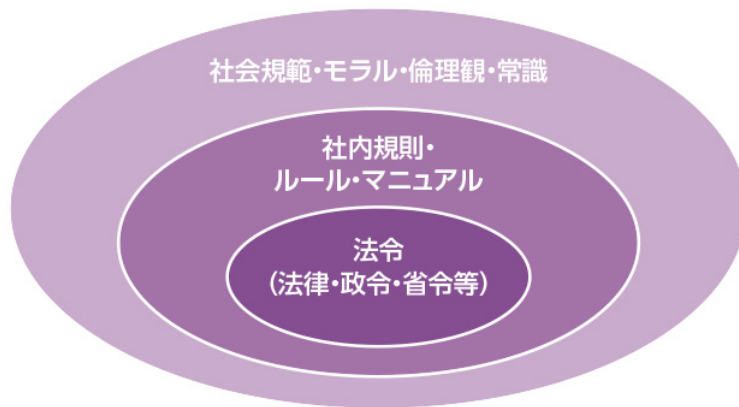
コンプライアンス

マネジメント・アプローチ

コンプライアンス経営の考え方

一人ひとりの誠実さがコンプライアンス経営の源

積水化学グループでは、2003年に「コンプライアンス宣言」を制定し、「社会への貢献」「信頼される企業」「法やその精神の遵守」などの考え方を基本として、当社グループの理念体系および企業行動憲章に掲げられた精神にのっとり、コンプライアンスを通じて社会から高い信頼を獲得する姿勢を明確にしてきました。2019年4月、高下社長のもと、積水化学グループにとって、コンプライアンスは経営そのものであり、私たち従業員一人ひとりが一致団結してコンプライアンスに則って行動することを宣言しました。積水化学グループが広く社会から信頼されるよう、コンプライアンス意識の向上に今後も取り組んでいきます。



コンプライアンス問題の未然防止

重要コンプライアンス問題の防止

2017年度から運用を開始したCSR中期計画においても、以前の中期計画から引き続き「重要コンプライアンス問題の発生件数ゼロ」をKPI目標として掲げており、2015年度以降「発生件数ゼロ」を継続しています。

2018年度も、重要コンプライアンス問題の発生はゼロ件でした。

これからもコンプライアンス経営を強化し、コンプライアンス問題の未然防止に取り組んでいきます。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

コンプライアンス意識の浸透

「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・カード」を配布

コンプライアンスの意識を従業員一人ひとりに根付かせるため、積水化学グループの一員として遵守すべきことを記載した、「コンプライアンス・マニュアル」や、携帯用の「コンプライアンス・カード」を作成し、全従業員に配布しています。コンプライアンス・マニュアルには、汚職・賄賂の禁止、人権尊重と差別の禁止、情報の管理と保護、独占禁止法の遵守、インサイダー取引の禁止、地球環境の安全や労働関係法規の遵守、社内通報制度などの内容を掲載し、全従業員への周知徹底を促進しています。また、既存のコンプライアンス・マニュアルに加え、グローバルにも対応したグローバル・コンプライアンス・マニュアルを作成し、海外のグループ従業員の誰もが理解できるよう、英語版だけでなく、中国語版・タイ語版・インドネシア語版・ドイツ語版・韓国語版等を作成し、現地語化を進めています。



コンプライアンス・マニュアル



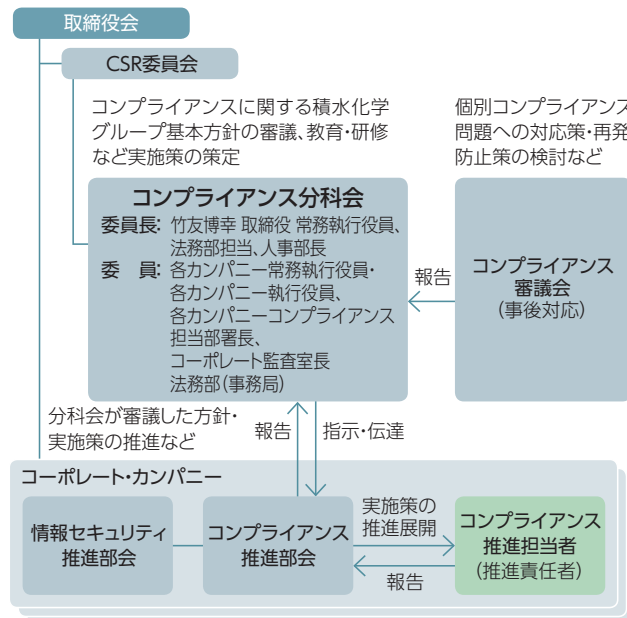
携帯に便利な名刺サイズのコンプライアンスカード

コンプライアンス経営の実践

効果的なコンプライアンス推進体制の構築

コンプライアンス経営を確実に実践していくため、現実的かつ効果的なコンプライアンス推進体制を構築しています。グループのコンプライアンスを統括する組織として、CSR委員会の下に法務部担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス分科会」を設けて方針や実施策の立案を行うとともに、コーポレートおよび各カンパニーには「コンプライアンス推進部会」を置き、コンプライアンス推進実務責任者を任命して各施策の実施・展開を図っています。万が一、重要コンプライアンス問題が発生した際には「コンプライアンス審議会」を開催し、事後対応や再発防止策の検討等を行います。コンプライアンス分科会は、2018年度は9月、3月に計2回開催しました。

コンプライアンス経営 推進体制



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

コンプライアンス教育

コンプライアンスについて学ぶ機会を継続的に提供

コンプライアンス経営の実践に繋がる取り組みの一環として、従業員のコンプライアンス教育にも力を入れています。新入社員研修や階層別研修などにコンプライアンスに関する内容を盛り込み、コンプライアンスに特化したe-ラーニングを毎年4回実施するなど、グループの全ての従業員がコンプライアンスの大切さについて学ぶ機会を継続的に提供しています。

通報制度の整備

「S・C・A・N」の周知と効果的な運用を進めています

積水化学グループでは、2002年に社内通報制度「S・C・A・N（セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」を構築し、当社グループの全従業員と当社グループの取引先が利用できる仕組みを運用しています。

「S・C・A・N」は、法務部担当執行役員の監督のもとで運用され、社内窓口以外に社外の法律事務所に直接通報することも可能です。また通報制度に止まらず、特定の行為がコンプライアンス違反であるか否かの助言等を受けられる相談窓口としての役割も担っています。

コンプライアンス意識に満ちた組織風土作りのために、社内通報規則において従業員にコンプライアンス違反行為を知った際には報告通報することを求める一方、通報者の保護を規定し、窓口以外には通報者の情報を秘匿することや通報者への不利益扱いを禁止することを定めています。通報内容について、通報者側の主張だけでなく、被通報者側の主張もヒアリングし、必要に応じて、目撃者にもヒアリングをしたうえで事実認定を行っており、公平な立場に立って組織的課題の解決を行っています。

外部からの通報への対応

「コーポレートガバナンス・コード」の制定を受けて、積水化学グループ各社のガバナンス機能強化の一環として、2015年度に社内通報制度を再整備し、新たにお取引先からの相談・通報窓口を設置しました。

この相談・通報窓口は、積水化学グループ各社と継続的に業務上の取引をしている日本国内のお取引先の役員・従業員の方を対象とし、グループ各社のWebサイトに用意している専用フォームより随時相談・通報を受け付けており、お取引先との協議を基本としながら、ご報告いただいた「法令違反行為」等について事実確認や是正措置等を進めるものです。相談・通報いただいた内容は、当該「法令違反行為」等を解決するために必要最小限の範囲の関係者のみで共有し、各関係者には、秘密保持義務を課しています。

腐敗および贈収賄の防止

ガイドラインを整備し、リスクの高い部門に研修を実施

積水化学グループは、自主行動原則で「腐敗防止」を定めている国連グローバルコンパクトに署名・賛同しており、その精神に基づいて腐敗および贈収賄を未然に防止するための取り組みを推進しています。

社内規則のひとつとして「贈収賄防止規則」を整備し、積水化学グループ全社で導入を進めるとともに、従業員が日本国内、アメリカおよび中国でビジネスを行う際に遵守すべき腐敗と贈収賄に関する事項をまとめた「贈収賄防止ガイドライン」を作成しています。これらの規定やガイドラインは、イントラネットを通じて周知を図っており、グループ従業員はいつでも確認することができます。

腐敗と贈収賄に関する主な防止策

公務員等に対して接待・贈答を行う場合は、所定の事前申請書を管理者に提出し、承認を得る必要があるなど、リスクの高いケースを特定し、違反行為の未然防止を図っています。さらに外国の公務員等との取引に関連して、代理店・コンサルタント等を起用する場合には、代理店・コンサルタント等に対する報酬の支払いが贈賄に該当する恐れがないこと、および合理的な理由があるため贈賄と疑われないことを確認し、なおかつ所定の決裁手続きを経た場合に限り、これを行うことができると定めています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

リスクの高い部門の特定と従業員教育

腐敗や贈収賄リスクが特に高い営業部門と購買部門に対し、腐敗と汚職防止に特化した研修を実施するなど規則やガイドラインの習得と申請書等の活用を促しています。

2018年度は、国内事業所において、リスクの高い部門を中心に贈収賄防止研修を継続実施するとともに、海外事業所においては、当社グループが毎年10月に実施している「コンプライアンス特別強化月間」に連動させて贈収賄防止研修を実施しました。米国では、2017年度中に研修を行わなかった事業所などを中心に研修を実施、中国や欧州エリアにおいても実情に合わせて研修を実施しました。また、東南アジアエリアでは、贈収賄防止を記載している「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」の内容について、訪問研修とe-ラーニングの併用によって周知徹底を図りました。

2018年度の違反事例

2018年度、腐敗や贈収賄に関する重要な違反事例はゼロ件でした。

知的財産の保護

自社の知的財産を保護し、他者の知的財産を尊重します

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて積水化学グループの成長・収益を支える重要な経営資源と考えています。そのために、自社事業を支える戦略的な知的財産の確保、取得した知的財産の維持管理に努めています。一方で、他者の知的財産を侵害しないよう定期調査を行うとともに、他社の知的財産侵害に対する回避・予防策などの適切な措置をとっています。

また、このような活動を確実に実施するため基礎知識の習得から戦略構築まで、受講者のレベル・ニーズに合わせた複数の研修プログラムを用意し、全社的に知的財産に対する啓発活動を実施しています。

研究開発に対する正当な評価

価値ある発明に対して適切な報奨金を支給しています

職務発明に対する各種報奨金の支給に加え、研究者・技術者への評価・処遇の一環として「発明大賞」制度を設けており、利益貢献の特に大きな職務発明に対してはその発明者の功績に報いる報奨金を支給しています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

法務体制の整備

グローバル法務体制の強化

積水化学グループにおける法務機能の拡充および法務部門間の連携を推進するとともに、法務人材の育成・活用を通じて法務体制の強化に努めています。

2017年度には、欧州の地域統括会社である「Sekisui Europe B.V」およびタイの地域統括会社である「Sekisui Southeast Asia Co.,Ltd.」に法務を担う従業員が着任しました。また、国内で実施していたコンプライアンス特別強化月間の取り組みを米国と中国でも拡大展開しています。

2018年度は、コンプライアンス特別強化月間の取り組みを東南アジア・欧州エリアにも拡大しました。

コンプライアンス特別強化月間

品質偽装、労務管理、情報管理など3つのテーマで研修を実施

2014年度より、すべての従業員がコンプライアンス意識・行動を振返る機会として毎年10月を「コンプライアンス特別強化月間」と定めています。

2018年度は、品質偽装、労務管理、情報管理など3つのテーマで研修を実施しました。

国内におけるコンプライアンス特別強化月間の取り組み（2018年度）

1. 社長のトップメッセージの発信
2. グループ報で東南アジア・欧州エリアにおけるコンプライアンス特別強化月間の活動を紹介
3. 各種コンプライアンス研修の実施／社員が自らの意思で参加するオープン型の法務セミナーを開催（8ヶ所・全11回）
4. e-ラーニング／イントラネットを利用したe-ラーニングを実施（品質偽装や情報管理を中心に出题）
5. フロンティアリーダーによるコンプライアンス活動実施報告
6. 国内・海外の事業所に全9ヶ国語に対応した「コンプライアンスポスター」を配布

<その他のコンプライアンス研修>

1. コンプライアンス問題複数発生事業所への巡回型研修の実施
2. 国内の教育機会が不十分な事業所への教育機会の提供

マーケティングコミュニケーション

広告・表示等における法令遵守の状況

積水化学グループでは、事業活動を行うにあたり、各種法令を遵守し誠実な営業活動を徹底しています。2018年度において、広告・製品表示等のマーケティングコミュニケーションに関する各種法令や自主的規範への重要な違反事例はゼロ件でした。

独禁法への対応

積水化学グループでは、2007年以降、独禁法遵守プログラムとして、事業者団体加入決裁制度、競合他社接触についての事前申請事後報告制度、価格改定委員会制度を運用してまいりました。その運用状況について、毎年監査も実施し、同プログラムの見直しも適宜行っております。グループ会社への展開にも注力しており、2018年度にカルテルリスクの高い国内の事業会社に対する同プログラムの導入を完了しました。2018年度、独禁法に関する重要な違反事例はゼロ件でした。

人権尊重

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権尊重を目指して

積水化学グループは、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権を擁護することを責務として認識しています。また昨今、国内外で人権に関する法制化・ルール化が進み、人権課題に対する社会からの注目度が高まっている中、持続可能な経営基盤を強化するためには、グループ従業員に限らず、ビジネスパートナーを含む多方面のステークホルダーの人権尊重に取り組むことが必要であると考えています。

人権方針の策定

積水化学グループ「人権方針」を新たに策定

積水化学グループは、2018年10月より積水化学グループ「人権方針」の策定に着手しました。その後人権リスクアセスメントの実施および取締役会における承認を経て2019年6月に新たな人権方針を策定し、本CSRレポート上で開示しました。従来の「積水化学グループ人材・人権方針」が主にグループ従業員を対象にしていたものであったことに対し、新たな人権方針は国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、グループ外のバリューチェーンを含む広範な領域にわたる人権の尊重を謳っていることが特徴です。今後は、グループの全従業員およびサプライヤーなどビジネスパートナーに対して、この新しい人権方針の理解・浸透を図っていきます。

※積水化学グループ「人権方針」の詳細はP15をご覧ください。

グループ内の人権リスクの特定

専門機関に依頼し、主要事業における人権リスクアセスメントを実施

2018年11月、積水化学グループの主要事業における人権リスクアセスメントを外部専門機関（Verisk Maplecroft社^{*1}）に依頼し、10の人権課題について「住宅」「自動車部品」「産業別機械および製品」「製薬」という4つの産業ごとの人権リスクスコアを算出しました。さらにグループ会社が所在する国ごとのリスクを加味した結果、積水化学グループの事業活動では主に海外（中国・インド・タイ・ブラジル）において労働安全衛生等の人権リスクが潜在的に高いことが確認されました。

主要事業における10の人権課題

- ①児童労働②適正賃金③適正な労働時間④職場における差別⑤現代奴隷^{*2}⑥結社の自由と団体交渉権⑦先住民族の権利⑧土地、財産および住宅に関する権利⑨労働安全衛生⑩プライバシーの権利

産業	優先国	(潜在的な)優先課題
住宅	タイ	●現代奴隷 ●労働安全衛生 ●適正賃金
自動車部品	中国 インド ブラジル タイ	●適正賃金 ●現代奴隷 ●労働安全衛生
産業別機械および製品	中国 タイ	●労働安全衛生
製薬	中国	●労働安全衛生 ●プライバシーの権利

※1 人権・経済・環境リスクについての世界的視野と知見を有するリスク分析・リサーチ企業。

※2 英国現代奴隷法2015で定められた現代における奴隷の定義。主に①奴隷・隷属・強制労働②人身取引③搾取（性的搾取、臓器提供の強制等）を指す。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

グループ内の人権リスクの特定

リスクアセスメント結果に基づいた社内ヒアリングを実施

2019年2月からは、第三者（経済人コー円卓会議日本委員会[※]）による社内関係者へのヒアリングを実施しました。人権リスクアセスメントを通じて潜在的リスクが高いと提起された国および人権課題についてのヒアリングを、タイ・中国・インドのグループ会社駐在経験者および社内関連部署に対して行い、アセスメント結果と実際の弊社事業との間にギャップが生じていないかどうかを確認しました。

ヒアリングの結果、

- ・海外生産会社における安全への意識が高く、安全活動が定着している
- ・ヒアリング対象のグループ会社においては移住労働者の使用、外国人、女性への差別はみられないなど、ポジティブな状況が確認できた一方、
- ・サプライチェーン対応として、コーポレート主導のCSR調達アンケートの実施がみられるものの、現場レベルでの人権の観点からのサプライヤーチェックは行われていない
- ・海外生産会社の中には派遣労働者（期間工）を多数使用する工場があるなど、さらなる現場状況の確認が必要とされる事案も浮かび上がりました。

今後は、この結果をもとに、積水化学グループが社会に与える人権に対する負の影響を特定し、その未然防止および軽減を図ることができるよう、人権デューデリジェンスの仕組みの構築を目指していきます。

※ 企業のサプライチェーン内の人権リスクを低減する取り組みに対する支援実績が豊富であり、国内外の様々なCSRイニシアチブ団体とのネットワークを有する特定非営利活動法人

人権に配慮した事業活動

人権への理解を深め、人権に配慮した事業活動を実施

積水化学グループは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、お取引先とともに、人権に配慮した事業活動を行います。全グループ従業員に対して「コンプライアンス・マニュアル」を提供し、人権尊重と差別の禁止、ハラスメントの防止、個人情報の保護などを厳格に求めており、ハラスメントの防止については、研修やe-ラーニングを併せて実施。従業員の理解促進に努めています。

ハラスメントの防止

ハラスメント防止を目的とした各種研修を実施

積水化学グループは、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメントなど各種ハラスメント行為を未然に防ぐため、新入社員研修や新任基幹職研修などの階層別研修において、ハラスメント防止に関する内容を継続的に取り上げており、それぞれの職階や立場に応じて、ハラスメント防止のための知識を提供しています。また、分野別研修においても定期的にハラスメント研修を実施しています。

お取引先の人権尊重状況の把握

サプライチェーン全体で人権問題に配慮

お取引先に対してはCSR調達を通じて人権への配慮状況を確認しています。すべてのお取引先に当社グループの人権尊重を含む調達方針をご理解いただくため、日本語のほか英語と中国語の翻訳版を作成、日本語版と英語版をWebサイトに掲載するなど調達方針の多言語化を進めています。

調達基準に満たないお取引先に対しては、改善の申し入れを行うとともに、その実施をお取引先と協働で進めています。特に海外のお取引先には、現地統括会社を通じて改善を働きかける仕組みの構築を進めています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

人権方針策定における社内審議

外部専門機関を交え「人権方針策定ワークショップ」を開催

新しい人権方針策定に関する取り組みの一環として、コーポレートの各部門およびグループの部署長が参加した「人権方針策定ワークショップ」を2018年12月に開催しました。

外部専門機関（経済人コー円卓会議日本委員会）の指導のもと、自社の理念（3S精神・グループビジョン等）と人権課題の関連性や方針の適用範囲、方針策定にあたって参照すべき規範や法令等について検討を行い、積水化学グループの事業内容や特性を踏まえつつ、多方面におよぶリスクを考慮したうえで人権方針の作成に臨むことを確認しました。



人権方針策定ワークショップの様子

お取引先に対する取り組み

CSR調達アンケートの実施

調達方針に基づき、2007年より、国内の新規の取引先選定において必ず人権配慮、環境保全や社会的責任に関する取り組み状況をアンケート調査で確認しています。2017年度からは、各カンパニーの原材料の調達部署を対象とした「購入先に対するCSR状況調査ガイドライン」を策定し、運用を開始しました。

2018年度は、2017年度に引き続きアジア・オセアニア地域のグループ会社の主要なお取引先に対してCSR調達アンケート実施し、人権に関する取り組み状況を把握しました。その結果、主要なお取引先において、児童労働や強制労働をはじめとした人権を侵害する行為は発生していないことを確認しています。

従業員に対する取り組み

人権に関連する研修・教育の実施

積水化学グループは、人権配慮の経営を行うため、従業員に対して人権をテーマとした研修や教育を行っております。

特に入社や昇進などの節目に実施される研修に、強制労働、児童労働、ハラスメントなど人権に関わる問題について意識を高める内容を取り入れています。

2018年度は、コーポレートの各事業所で実施した「コーポレートコンプライアンス研修」において、ハラスメント問題に造詣の深い社外の弁護士をお招きしてハラスメントをテーマにした講義を行いました。この研修は、東京・大阪・つくば・京都の4事業所で開催し、計191名の従業員が参加しました。

また、各種ハラスメントの防止を目的としたハラスメント研修も毎年実施しており、2018年度は722名が受講しました。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

紛争鉱物問題への対応

「紛争鉱物調査ガイドライン」の運用を実施

当社は、コンゴ民主共和国および周辺諸国で人権侵害や環境破壊などに関わる武装勢力の資金源となっている紛争鉱物問題について懸念し、CSRの観点からサプライチェーン全体にわたって紛争鉱物使用の調査を実施しています。

2017年4月より、「紛争鉱物調査ガイドライン」の運用を開始しています。このガイドラインは、お取引先から紛争鉱物の調査依頼を受け、調査を実施する当社グループの各担当部門^{*1}を対象として新たに策定されました。

積水化学の環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー及びそのグループ会社において、2018年度、569件（2019年6月18日現在）の紛争鉱物調査を実施したことを確認しました。その中で、紛争鉱物に該当する事案は見当りませんでした。ただし、うち2件については、製練所不明などがありました。2019年度も継続して調査してまいります。

また、2017年8月より積水化学グループになった積水ポリマテック（株）に対して、2018年度に「紛争鉱物調査ガイドライン」の説明を実施し、運用を開始しました。

※1 各カンパニーの工場の品質管理部門、関係会社または関係会社の工場の品質管理部門を対象

木材調達への対応

「木材調達調査ガイドライン」の運用を開始

住宅カンパニーのお取引先に対する木材調達調査は、2015年度から実施しており、2017年には、各カンパニーの購買部門を対象とした「木材調達調査ガイドライン」を策定、2018年4月より運用を開始しました。

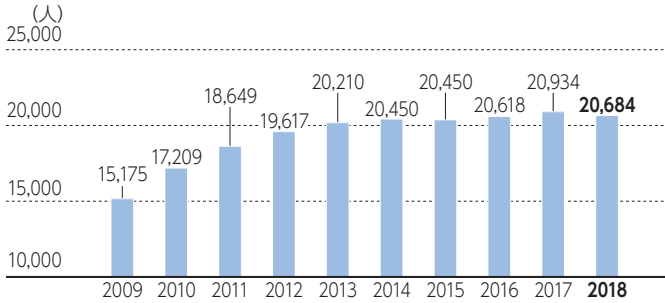
森林破壊の根絶と木材資源の持続可能な利用に貢献するために、製品に使用する木材は、合法的に伐採された木材を使用しています（FSCなど）。

2018年度は、全社に対して、「木材調達調査ガイドライン」に基づく調査を実施しました。その結果、住宅カンパニーにおいては、お取引先（39社）の全ての木材が合法的に伐採されたものであることを確認しています。同時に、高機能プラスチックカンパニーで購入している紙（クラフト紙、離型紙）について試験的に調査を開始し、紙の調査にも対応できるよう「木材調達調査ガイドライン」の改訂をしました。

パフォーマンス・データ

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。但し、2018年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学及び積水化学グループ会社の従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2018年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
定例研修	新入社員研修	○	○		143
	新任基幹職研修	○	○		210
階層別研修	入社3年目研修		○		19
	新上級職研修	○	○		48
	新任係長研修	○	○		200
	新任執行役員研修	○			4
	執行役員研修	○			29
	関係会社常勤取締役研修		○		48
	関係会社新任監査役研修		○		11
	管理責任者研修		○		14
	コンプライアンス責任者研修	○			29
	コンプライアンス推進委員研修	○			19
	監査室担当者研修	○	○		58
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		1263
	ハラスメント研修	○	○		722
	輸出管理研修	○	○		240
	下請法研修	○	○		154

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	贈収賄防止研修	○			48
	景品表示法研修		○		47
	印紙税法研修	○			30
	危機管理研修		○		257
	メンタルヘルス研修	○	○		26
	経理研修	○	○		17
	人権研修		○		168
	契約基礎研修	○	○		40
	情報管理研修		○		43
グローバル	海外赴任前研修	○	○		29
	コンプライアンス研修			○	34
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		1102
	北米向け研修			○	711
	中国向け研修			○	446
	東南アジア向け研修			○	275
	欧州向け研修			○	40

■ 通報・相談件数

2018年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	44
労働条件関連	34
セクシャルハラスメント	6
職場環境配慮	7
経費の使い方	5
営業手法関連	0
業績偽装	2
取引先との癒着	0
その他	14
通報数合計	112

■ 政策に関連する寄付金

2014～2018年度の業界団体及び政治団体への寄付金（積水化学単体）は以下の通りです。

(千円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
18,681	18,936	19,050	22,909	23,596

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話を深め企業価値の向上に努めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

ステークホルダーとの建設的な対話を推進

積水化学グループでは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーとの信頼関係を構築するためには、企業価値向上に向けた建設的な対話が重要だと考えています。

ステークホルダーを企業価値向上に向けたパートナーと位置づけ、建設的な対話を通じて、その期待や要請を把握し、社会全体の課題を共に解決していくことが、積水化学グループにとっての大きな事業機会につながります。

ステークホルダーと共存共栄の関係をつくり、持続的な成長をさらに進めていきます。

ステークホルダーエンゲージメントの促進

ステークホルダーからのご意見を企業活動に反映

全てのステークホルダーとの建設的な対話促進については、代表取締役経営戦略部長の責任の下、ESG経営推進部がその役割を担っています。そして、ステークホルダーの皆さまからいただいた様々な評価やご意見は、社長を委員長とする取締役メンバーで構成されたCSR委員会で報告し、適切に企業活動に反映させるよう努めています。

なお、2018年度に各エンゲージメントを通じてステークホルダーの皆さまから提起された重要な懸念事項はありません。

主な責任および主なコミュニケーション窓口とコミュニケーション方法

ステークホルダー	積水化学グループの責任	窓口	コミュニケーション方法	頻度
お客様	私たちはお客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR担当部門 ● 品質管理担当部門 ● 営業部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様相談室(お問い合わせ対応) ・CSアンケート(顧客満足度調査) ・営業活動 ・ウェブサイト、ソーシャルメディア ・展示場、展示会・イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的 ・随時(各カンパニー、事業場、営業所で都度実施) ・日常的 ・日常的 ・随時(会場でアンケートや対話を通じて実施)
株主	私たちは株主の皆様への期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務担当部門 ● IR担当部門 ● 広報担当部門 ● CSR担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・経営説明会 ・統合報告書 ・ESG評価機関からのアンケート対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・1回/年 ・2回/年 ・1回/年発行 ・随時(問い合わせ順に対応)
従業員	私たちは従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働きがいのある職場作りを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事担当部門 ● 安全担当部門 ● 法務担当部門 ● CSR担当部門 ● 広報担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・上司/部下との個人面談 ・カウンセリング ・労使協議 ・中央安全衛生委員会 ・社内通報制度 ・従業員満足度調査 ・従業員各種アンケート ・経営層との対話 ・イントラネット・社内報 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的 ・随時(社内産業カウンセラーや外部の臨床心理士による、希望者へのカウンセリング) ・定期的 ・1回/年 ・随時(相談・通報があったものについて対応) ・1回/3年 ・随時(社内発行物、各種研修などのアンケートを実施) ・定期的 ・随時(都度、情報を更新)、4回/年
取引先	私たちは、資材調達にあたり、オープン、公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮を基本としています。お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。また、お取引先のご協力のもと、CSRの推進に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 購買担当部門 ● 法務担当部門 ● CSR担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・購買活動 ・仕入先説明会 ・CSR調達アンケート ・お取引先からの相談・通報窓口 ・ウェブサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的 ・定期的 ・1回/年 ・随時(相談・通報があったものについて対応) ・随時(都度、情報を更新)

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ステークホルダー	積水化学グループの責任	窓口	コミュニケーション方法	頻度
地域社会	私たちは事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR担当部門 ● 工場、事業所 ● 広報担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員によるボランティア活動 ・NPO・NGOとの対話 ・学習支援(講師派遣、工場見学会など) ・ニュースリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的 ・随時(活動の前後で必要に応じて実施) ・定期的 ・随時(都度、最新情報を掲載)
地球環境	私たちは“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて、環境貢献製品の市場拡大と創出、環境負荷の低減、自然環境の保全に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR担当部門 ● 工場・事業所 ● 営業担当部門 ● 購買担当部門 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員によるボランティア活動 ・NPO・NGOとの対話 ・営業活動 ・購買活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的 ・随時(活動の前後で必要に応じて実施) ・日常的 ・日常的

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

ステークホルダーとの対話

多様なコミュニケーション方法を通じて対話

昨年度に引き続き、住宅販売会社の経営幹部層がお客様のご意見を直接お伺いする「CAT (Customer And Top) ミーティング (2018年度: 284回開催、2,125人参加)、毎年参加しているエコプロ*でのお客様とのコミュニケーション、投資家や調査機関との面談、取引先とは「ハイム共栄会」などの場を通じて対話を実施しました。

従業員に対しては、社長をはじめとした経営層が直接従業員と対話をする場の設定、アンケートを通じたCSR活動に対する従業員の意見や要望の収集活動を行いました。これらの社内からの意見や要望をはじめ、CSRレポートなど公開情報に対する社外からの意見や要望をもとに、CSRの推進に役立てています。

※エコプロについて、「環境貢献製品」P85をご覧ください。

従業員との対話

経営層と従業員が直接対話をする「トップと語ろう」を開催

積水化学グループでは、会社を取り巻く問題点や仕事上の課題を解決していくためにも、経営層と従業員の対話が不可欠だと考えており、2002年度より、従業員が経営層と直接対話をする機会を設けています。

2018年度は、経営トップと従業員の直接対話の場として、国内3ヶ所、海外1ヶ所で「トップと語ろう」を開催しました。中期経営計画でもクローズアップされている「働き方改革」をテーマに対話を実施。会場となった事業所や近隣事業所の従業員が参加し、カンパニーや職場環境の異なる従業員同士で、まったく別の視点からの意見交換が活発にかわされました。その中から従業員の意見として、働き方改革に対する疑問や、経営層に期待することなどが提起され、参加役員と直接対話を実施しました。

2017年度の対話から得られた意見を参考に、2018年度は労働時間削減や有給休暇取得率の促進、働き方改革投資による職場の生産性の向上への取り組みを実行してきました。まだ「意識改革が必要」など効果が実感できていないという声などあり、今後の取り組みに反映していくよう努めていきます。



従業員と直接対話をする高下社長

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

投資家との対話

理解の促進に向けた直接対話を継続

CSRに取り組む企業に対して積極的に投資を行うESG投資への関心が高まり、格付機関による調査も活発に行われています。積水化学グループは、事業領域が多岐にわたることからグループ全体の事業内容やCSRの取り組みについて、十分かつ正しく理解してもらうためには、個別に丁寧な説明をすることが重要だと考えています。

CSR中期計画では「投資家と経営層の積極的なエンゲージメント」を重要課題の一つとして掲げています。そして、企業価値や持続的成長を外部の目で見たと時にどう映っているのかを把握するため、70回以上の対話実施を中期目標とし、欧州をはじめとしたESG投資の評価・格付機関や国内外の金融機関、投資家との直接対話を継続的に実施しています。2018年度は、87回のエンゲージメントを実施しています。

さらに、2017年度に引き続き、関東地方在住の株主を対象に「株主経営説明会」を開催したほか、当社株主を中心とした国内機関投資家へ当社グループの取り組みを直接説明し、対話する機会を設けるための「ESGスモールミーティング」を初めて開催しました。

また、積水化学のWebサイトでは、投資家やESG投資の評価・格付機関を念頭に、統合報告書、定時株主総会招集通知、CSRレポートによる詳細な情報開示を行っています。統合報告書は、2016年より、従来の経済的価値の説明に、社会的価値に関する活動・成果や積水化学グループの戦略、中期的なビジョン、さらには財務戦略や株主還元方針など活動のベースとなる考え方についての説明も加えて編集しています。CSRレポートは、各種の報告書作成ガイドライン等を参考に、社内外のアンケートや第三者からのレビューなどを踏まえ、社会にとっての重要性和積水化学グループにとっての重要性の両方を考慮し編集しています。



東京で開催した株主説明会

投資家と経営層の積極的なエンゲージメント

	2017年度実績	2018年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>
エンゲージメントの回数	88	87

※エンゲージメントの回数は社長及び担当役員が投資家と対話した回数

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

コミュニケーションを通じたCSR意識の浸透

従業員の理解を深めるさまざまな取り組み

積水化学グループのCSRについて従業員の理解を深めるため、さまざまな取り組みをしています。

2018年度は、従業員を対象に、CSRと事業の“統合ストーリー”を伝えることを目的とした「サステナビリティレポート」(日本語版・英語版)を作成し、積水化学グループ従業員へ配布しました。

また、積水化学グループのCSR研修を新入社員、新任基幹職(新任管理職)、グループ会社の従業員を対象に実施しています。さらに、以下のようなコミュニケーション・ツールを活用することで、当社グループのCSR概念の浸透を進めています。

- 積水化学グループのCSR概念を説明している「私たちのCSR」(日・英・中・独・西・蘭・泰の7言語)など、各種CSR関連資料(イントラネットへ掲載)
- 積水化学グループの最新CSRトピックスの周知を目的としたメールマガジン「CSR navigator」(従業員に社内メールで配信)

これらの各コミュニケーション・ツールおよびCSR関連資料は、イントラネットから従業員が自由にダウンロードできるようにするとともに、入社時やCSR関連の研修等を実施する際など、必要に応じて、正規・非正規を問わず全ての対象従業員に配布しています。

なお、アメリカ、ヨーロッパの各統括会社では、それぞれの統括エリアのグループ会社の従業員に対して、CSR関連の情報を発信しています。ヨーロッパでは月1回イントラネットに掲載し、アメリカでは冊子「News Wave」を発行しています。

・サステナビリティレポート



日本語

英語

・私たちのCSR



日本語

英語

中国語



ドイツ語

オランダ語

スペイン語



タイ語

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ステークホルダーへの価値配分

GRIスタンダードを参考に、経済的な価値配分を算出

積水化学グループでは、GRIスタンダードなどを参考にして、財務諸表に基づきステークホルダー別に、その配分状況を算出しています。ステークホルダーとのエンゲージメントによってもたらされる事業および社会的価値を定量化・見える化して把握することで、CSRを加速させていきます。

(単位：百万円)

ステークホルダー	金額の算出方法	2016年度	2017年度	2018年度
株主	配当金	16,063	19,064	20,615
取引先	売上原価、販売費・一般管理費 (人件費除く)	778,623	811,642	840,514
従業員	労務費、販売費・一般管理費の うちの給料および手当、賞与引 当金、退職給付引当金	190,676	196,554	206,511
地域社会	寄付	186	150	165
地球環境	環境保全コスト	16,506	22,569	21,882
政府・行政	法人税、住民税、事業税	23,396	23,393	22,261
債権者	営業外費用のうちの支払い利息	610	533	480

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

ガバナンス・内部統制

カンパニー制を反映した独自のガバナンス体制を構築しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

積水化学グループ（以下「当社グループ」）は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。その実現に向け、経営の透明性・公正性を高め、迅速な意思決定を追求するとともに、社是に掲げる社会的価値の創造を通して、当社グループが重視する「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応え続けていきます。

SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則

当社は、コーポレート・ガバナンス向上の取り組みを一層進化させ、ステークホルダーに対して、当社の考え方と取り組みについてお伝えすることを目的として、「SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則」を制定・公表しています。

上記原則に加えて、「コーポレートガバナンス・コード」における基本原則・原則・補充原則の全78項目に対する当社の取り組み状況や考え方について、「コーポレートガバナンス・コード各原則への取組みについて」として取りまとめ、公表しています。

- ・コーポレート・ガバナンス報告書（2019年6月21日）
<https://www.sekisui.co.jp/company/outline/governance/pdf/20190621cgr.pdf>
- ・SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則（2019年6月21日）
<https://www.sekisui.co.jp/company/outline/governance/pdf/20190621cgp.pdf>
- ・コーポレートガバナンス・コード各原則への取組みについて（2019年6月21日）
<https://www.sekisui.co.jp/company/outline/governance/pdf/20190621cgi.pdf>

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

コーポレート・ガバナンス体制

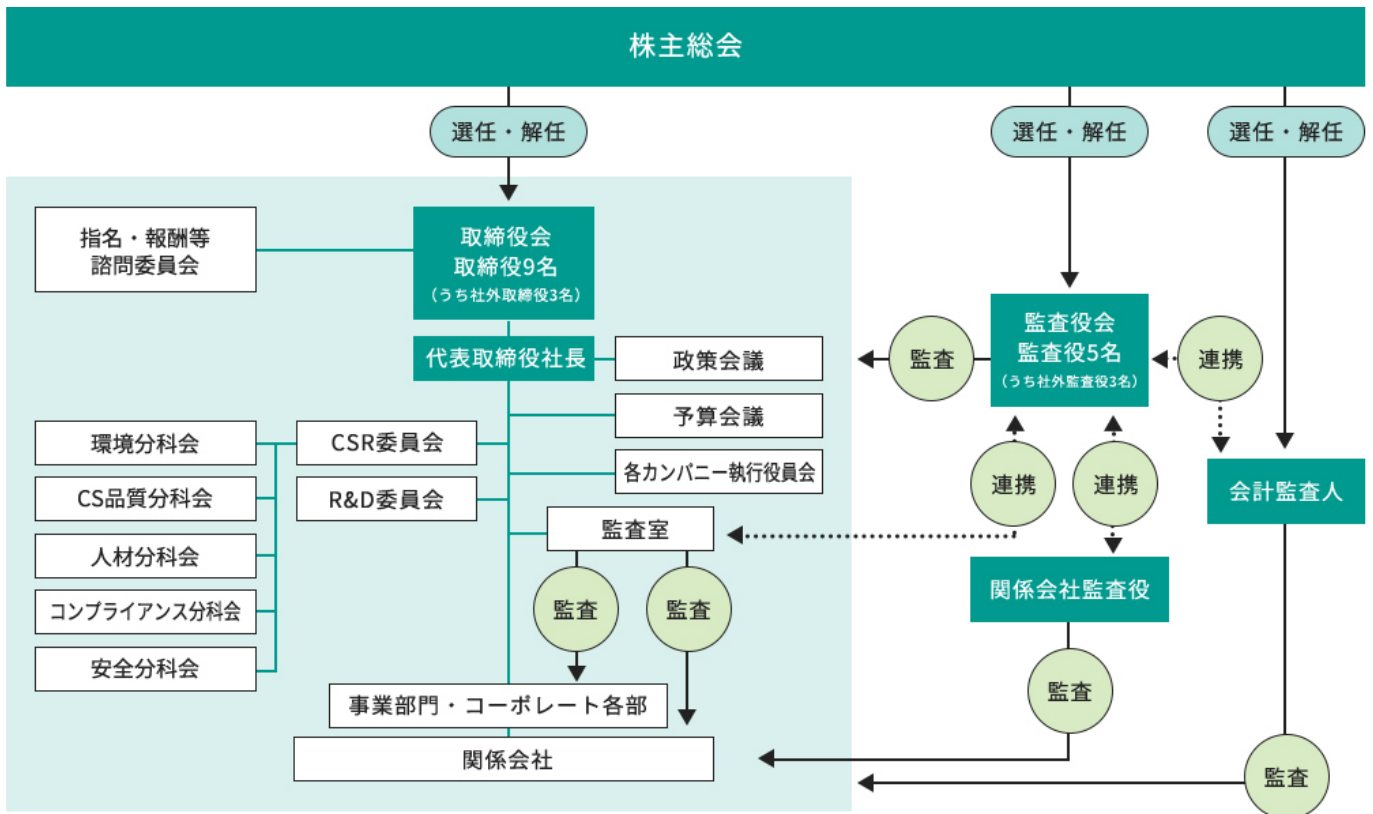
機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

- 2001年 カンパニー制を導入
- 2008年 執行役員制度を導入
社外取締役制度を導入し、独立性ある経営者2名を社外取締役として招聘
- 2015年 社外役員の独立性基準を制定
- 2016年 指名・報酬等諮問委員会（委員長：社外取締役）を設置
- 2018年 社外取締役を1名増員し、3名体制に

コーポレート・ガバナンス体制図



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

取締役会

取締役会の役割・責務

取締役会は、全社基本方針の決定や高度な経営判断、業務執行の監督を行う機関と位置づけ、十分な独立性を有する社外取締役3名を選任することにより取締役に対する実効性の高い監督体制を構築し、経営の透明性、公正性を確保しています。

取締役会の構成

当社は、取締役の員数を15名以内としており、そのうち複数の社外取締役を選任することとしています。当社の取締役会は、優れた人格・見識・高い倫理観を有し、かつ知識・経験・能力を備えている取締役によって構成しています。また、社外監査役を含む監査役全員が取締役会に出席することとしています。当社は事業領域・規模に応じた適切な意思決定を行うために、取締役会メンバーの多様性と適正人数を保つこととしています。社内取締役に事業のトップであるカンパニープレジデントと豊富な経験・専門性を有するコーポレートの統括役員を選任し、広範な知識と経験を有する複数の独立社外取締役、専門性を備えた監査役を含めて、多様性・規模の適正性、能力のバランスを確保し、取締役会の役割・責務を実効的に果たしています。

氏名	当社における地位	在任年数 (2019年6月20日 総会終結時)	取締役会への 出席状況 (2018年度)	監査役会への 出席状況 (2018年度)	指名・報酬等 諮問委員会
高下 貞二	代表取締役社長 社長執行役員	14年	100% (17/17回)	—	●
加藤 敬太	代表取締役 専務執行役員	5年	100% (17/17回)	—	
平居 義幸	取締役 常務執行役員	4年	100% (17/17回)	—	
竹友 博幸	取締役 常務執行役員	3年	100% (17/17回)	—	
神吉 利幸	取締役 常務執行役員	—	—	—	
清水 郁輔	取締役 常務執行役員	—	—	—	
加瀬 豊	独立社外取締役	3年	100% (17/17回)	—	●
大枝 宏之	独立社外取締役	1年	100% (13/13回)	—	●
石倉 洋子	独立社外取締役	—	—	—	●
長沼 守俊	常勤監査役	2年	100% (17/17回)	100% (18/18回)	
濱部 祐一	常勤監査役	3年	100% (17/17回)	100% (18/18回)	
小澤 徹夫	独立社外監査役	5年	100% (17/17回)	100% (18/18回)	●
鈴木 和幸	独立社外監査役	4年	100% (17/17回)	100% (18/18回)	
清水 涼子	独立社外監査役	—	—	—	

氏名	取締役・監査役が有する知識・経験・能力						
	企業経営 経営戦略	財務・会計	法務	品質管理	人事・労務 人材開発	国際性	研究開発
高下 貞二	●				●		
加藤 敬太	●			●		●	●
平居 義幸	●	●				●	
竹友 博幸	●		●		●		
神吉 利幸	●						
清水 郁輔	●			●		●	●
加瀬 豊	●					●	
大枝 宏之	●					●	
石倉 洋子	●					●	
長沼 守俊		●					
濱部 祐一					●		
小澤 徹夫			●				
鈴木 和幸				●			
清水 涼子		●				●	

※上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての知見を表すものではありません。

役員の年齢構成について

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
役員年齢構成別 人数(人)	男性	0	0	0	4	4
	女性	0	0	0	0	1

※2019年6月20日総会終結時

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

社外取締役

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から監督および助言をいただき、当社の企業価値向上に貢献いただくため、独立性の確保された社外取締役を3名選任しています。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、ビジネスモデル革新、ESG経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言を得ています。

加瀬 豊 社外取締役

双日株式会社顧問を務めており、総合商社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略に関する豊富な経験と実績を活かし、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行っていることから、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

大枝 宏之 社外取締役

株式会社日清製粉グループ本社特別顧問を務めており、国内最大手製粉会社の経営者として培われたグローバルな企業経営や経営戦略、海外M&Aの実施など幅広い経験と手腕を活かし、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督を行い、当社グループの企業価値向上に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

石倉 洋子 社外取締役

一橋大学名誉教授として、国際政治経済および国際企業戦略に関する高い学識を有し、複数のグローバル企業における社外取締役としての経験を通じて企業経営に精通しています。さらに、当社グループが取り組むダイバーシティ経営や女性活躍推進にも積極的に関与されていることから、当社の企業価値向上に寄与していただけると判断し、選任しております。

取締役会の実効性に関する評価

当社では、毎年、取締役会の実効性を評価しています。

取締役会では、適切な議題設定がなされ、十分な議論時間の確保と社外取締役を含めた取締役および監査役から活発な意見提言が行われていることから、当社グループの企業価値向上に寄与し、適切に機能していると判断しています。

2018年度は重要な経営課題として、成長戦略（R&D、M&A・出資、大型新規事業など）と基盤戦略（働き方改革、CS品質など）を取り上げ、取締役会で十分な審議を行いました。また取締役会では十分な議論時間が確保され、社外取締役を含む取締役や監査役から活発な意見提言が行われていることを確認しました。

取締役候補者の選定や個人別評価・報酬等の額は、指名・報酬等諮問委員会で審議を行い、取締役会ではその答申を受けて決定しました。指名・報酬等諮問委員会は、代表取締役社長の後継者計画、取締役会の構成および実効性、ガバナンス強化の取り組みなどの議論を含め、9回開催しました。

2019年度も重要な経営課題の審議を一層充実させ、取締役会として適切な意思決定を行うことで、経営の透明性・公正性を確保したいと考えています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

取締役および監査役への支援および連携

社外取締役に対しては、取締役会での審議の充実を図るため、取締役会資料の事前配布および事務局担当役員による事前説明を行うほか、就任時のオリエンテーション、年複数回の事業所視察などにより、事業への理解を深める機会を継続的に提供しています。また、社外役員による経営監督の実効性を一層高めるため、委員の過半数が社外役員である指名・報酬等諮問委員会での審議を充実させるほか、監査役や会計監査人との対話も実施しています。後継者計画の観点では、四半期決算ごとに行う執行役員連絡会における社外取締役の講演や、株主総会後の新経営体制発足時に取締役・監査役・執行役員が一堂に会する機会を設けるなど、現経営陣と次期経営層候補者との接点も強化しています。

事業所視察

当社および当社グループの幅広い事業内容についての理解を深めるため、毎年、社外役員による事業所視察を実施しています。2018年度は住宅カンパニーが全国展開に注力しているハイムミュージアム、グループの成長領域である積水メディカル（株）を訪問しました。

経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議

四半期決算ごとに行う執行役員連絡会では、決算発表の共有と併せ、社外から講演者を招聘し、経営課題に直結する経済・社会動向の最新情報を得るようにしています。

【執行役員連絡会の2018年度講演テーマ】

- 第3の超景気- ゴールデン・サイクルで読み解く2025年
- 会社が行う不正調査の目的と方法
- 戦略的M&Aの実行に向けて
- 情報セキュリティの動向と強化策について

指名・報酬等諮問委員会

当社は、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等に関する任意の諮問委員会を設置しています。

指名・報酬等諮問委員会は、経営陣幹部の選解任、取締役候補の指名、取締役の報酬制度・報酬水準等、取締役会の実効性向上に係る事項、元代表取締役社長等の顧問・相談役の委嘱や処遇等を審議し、取締役会に意見の答申および助言を行います。

指名・報酬等諮問委員会は、過半数を独立社外役員とする5名の委員で構成し、委員長は独立社外役員より選出します。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

■ 役員の報酬等

(1) 報酬等の決定に関する方針

①基本方針

当社役員の報酬制度は、当社グループ経営理念実現のために、次の方針を定めています。

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・当社役員が、株主と利益意識を共有し、株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・当社役員にとって、経営計画の達成を動機づける業績連動性の高い報酬制度であること
- ・当社グループの競争力向上のため、多様で優れた経営人材を獲得し保持できる仕組み及び水準であること

②報酬の考え方

当社の業務執行取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、株式報酬で構成されています。社外取締役および監査役の報酬は、基本報酬のみで構成されています。

<基本報酬>

基本報酬は、役員報酬枠の範囲内で、取締役の役割と責任に応じた一定額を支給します。業務執行取締役には、基本報酬のうち一定額を、役員持株会を通じて当社株式の購入を義務付け、株価を重視した経営意識を高めています。

<賞与>

賞与は、全社業績、カンパニー業績、ROE(自己資本利益率)および配当政策に連動した支給基準に基づいて報酬額が決定される業績連動報酬です。

<株式報酬>

株式報酬は、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)の職務別に付与数を定めたインセンティブプランです。取締役が中長期的な企業価値向上に貢献した成果を、退任時に株式価値に反映された株式で享受する仕組みにしており、より中長期的な株主価値との連動性が高くなるように設計しています。

(2) 役員報酬の決定プロセス

当社は、役員報酬制度の目的を達成するため、取締役会の諮問機関として、「指名・報酬等諮問委員会」を設置し、取締役の報酬の仕組みと水準を審議し、個別報酬の妥当性を検証しており、客観性・透明性ある手続きでなされています。

<指名・報酬等諮問委員会の活動の概要>

- 本委員会は、委員長(社外取締役)が招集する。
- 本委員会の議案は各委員より上程され、事務局がこれを取りまとめて委員長に提示する。
- 本委員会の審議結果は、委員長が取締役会に答申する。
- 取締役会は本委員会の答申を尊重し、最終的な方針決定を行う。なお、本委員会の委員および取締役は、これらの決定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から行うことを要し、もっぱら自己または当社の経営陣を含む第三者の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

2018年度役員報酬

(金額:百万円)

区分	基本報酬		賞与		株式報酬		計	
	対象人員	金額	対象人員	金額	対象人員	費用計上額	対象人員	総額
取締役	11名	308	7名	142	7名	57	11名	508
うち社外取締役	3名	33	－名	－	－名	－	3名	33
監査役	5名	85	－名	－	－名	－	5名	85
うち社外監査役	3名	28	－名	－	－名	－	3名	28

- (注) 1. 上記には、2018年6月27日開催の第96回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
 2. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役に支給した使用人分給与賞与相当額134百万円を含んでいません。

⇒株主総会招集通知はこちら

<https://www.sekisui.co.jp/ir/document/invite/index.html>

役員の自社株保有ガイドライン

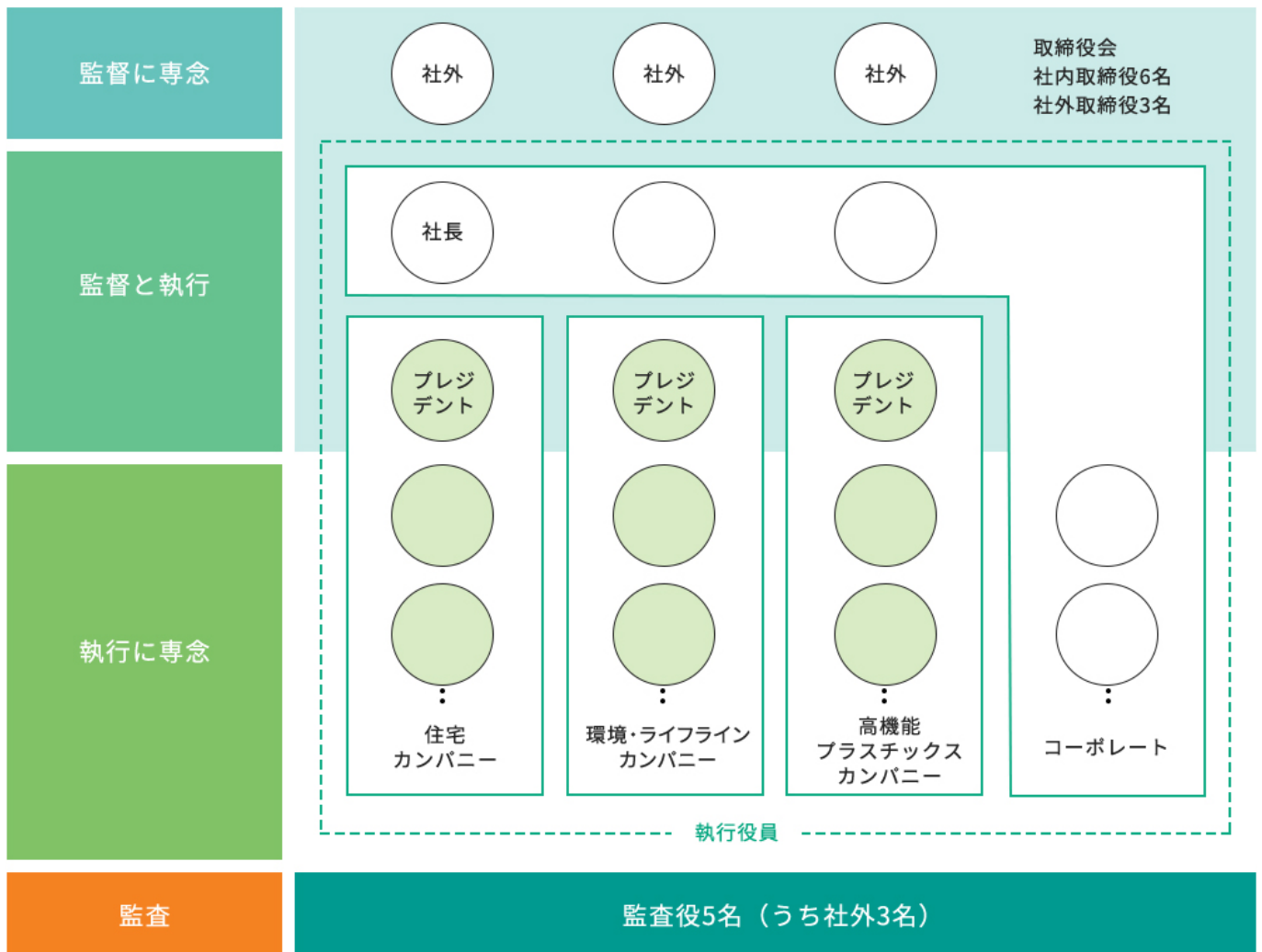
取締役（社外取締役を除く。）と執行役員を対象に、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めるため、「株式報酬制度」を導入するとともに、一定数以上の株式を保有する「自社株保有ガイドライン」を設けています。

執行役員制と執行役員会

当社は、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。業務執行に専念する執行役員を各カンパニーに置くとともに、カンパニーの最高意思決定機関として執行役員会を設置し、取締役会から大幅な権限を委譲しています。執行役員の任期は1年とし、取締役会の決議により選任します。

カンパニーへの権限移譲により、取締役会は、積水化学グループの経営の基本方針決定と高度な経営判断、業務執行の監督を担い、企業価値の継続的な向上に努めます。

経営体制



■ 取締役会メンバー ● 各カンパニー執行役員会メンバー

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

監査体制

監査役選任の考え方

監査役には企業経営および財務・会計知識に長けた人材の登用を図っています。

2019年度の監査役は、常勤の社内監査役2名と非常勤の社外監査役3名の合計5名となっており、社内監査役の2名には前監査室長および前経営管理部長を選任し、社外監査役のうち1名は公認会計士かつ監査法人勤務のご経験を有する清水涼子氏に就任いただいています。

内部統制システム

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。

コンプライアンス

全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括する「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。

リスクマネジメント

当社では、リスクの発現を未然に防止する活動（リスク管理）とリスクが発現した時に対応する活動（危機管理）を一元的に管理する全社リスクマネジメント体制を構築しています。コーポレート人事部内にリスクマネジメントグループを置き、この体制の推進及びブラッシュアップに努めるとともに、当社およびグループ会社の取締役・執行役員および従業員に周知徹底を図っています。

リスク管理活動は「積水化学グループリスク管理要領」に基づき173の組織で展開中であり（2018年度）、自組織におけるリスクを洗い出し、分析/評価の後に対策を講じ随時レビューしながら是正を繰り返すマネジメントサイクル（PDCA）を回しています。また、抽出されたリスクを専任部署が適時分類整理し、必要に応じて「CSR委員会」の各分科会等に報告し全社対応策を審議しています。

危機管理活動は、「積水化学グループ危機管理要領」に基づき実施されています。コーポレート各グループとカンパニー担当者からなる危機管理連絡会を定期的に開催し、事例研究や訓練を重ねています。

海外における危機管理活動は、「積水化学グループ海外危機管理要領」に基づき、海外危機管理事務局および世界9地域に配置している地域危機管理責任者を中心に推進しています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

情報開示(ステークホルダーとのコミュニケーション)

当社グループでは、全てのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適時、適切かつ積極的な情報開示が重要であると考えています。この考えを、当社グループ全体で確実に実践していくため、「企業情報開示理念」のもと、具体的な開示内容や開示体制などに関して「企業情報開示規則」を策定し、社内の情報開示体制を強化しています。

また経営戦略部IRグループを中心に、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの強化を図っており、決算情報など経営関連情報を適時・適正に開示することはもちろんのこと、株主の皆様からのフィードバックを積極的に経営に活かす努力をしています。具体的には、四半期毎の経営陣による決算説明会のほか、アナリスト・機関投資家の方々とのワン・オン・ワンミーティングなどを積極的に行い、資本市場の声に耳を傾けています。

情報開示に際しては、フェアディスクロージャーに十分配慮し、決算情報・説明会資料については、WEBサイト上に和英同時公開を行うほか、その説明会の模様について音声配信や質疑応答の掲載を行っています。

リスクマネジメント

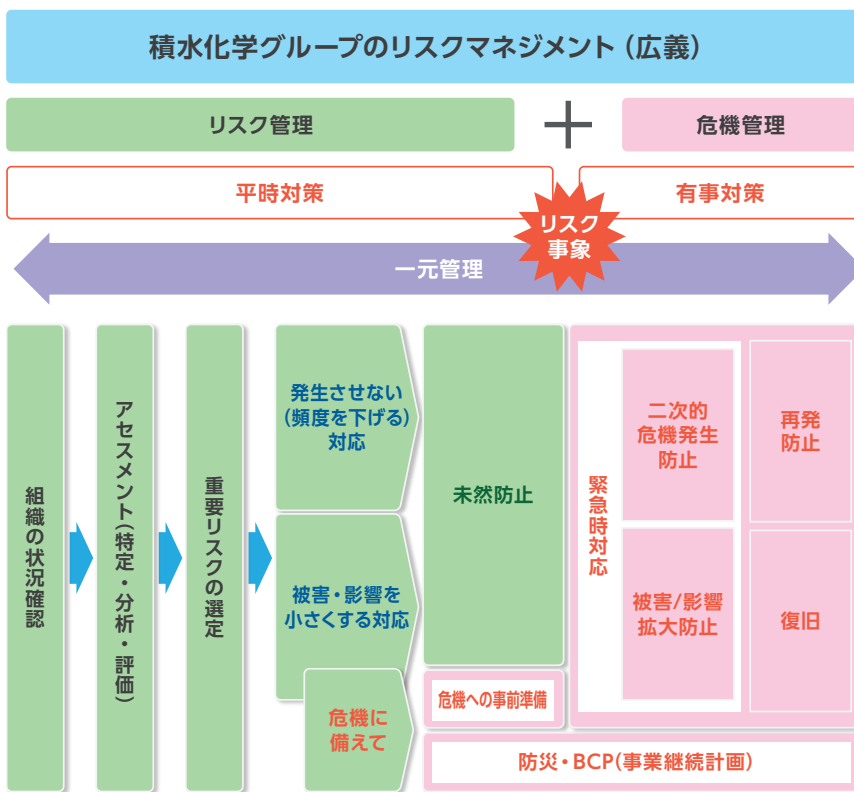
リスクマネジメント体制のさらなる強化でリスク感性と活動の質を高めています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

常に化するリスクや危機に適応できる体制

積水化学グループでは、リスクを未然に防ぐ「リスク管理」と、重大なリスクが発現したときに対処する「危機管理」を一元化させたリスクマネジメント体制の構築を進めてきました。この一元化により、組織の状況に応じて、常に化するリスクや危機に適応できる体制を構築しています。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

マネジメント体制

リスクマネジメントの指針を明文化し、社員全員で共有

積水化学グループのリスクマネジメント体制は、取締役常務執行役員である人事部長を最高責任者とし、コーポレートの人事部リスクマネジメントグループが実務を所管しています。

2015年4月に改正した「内部統制システムの基本方針」に基づいて定められた「積水化学グループ リスク管理要領」を当社およびグループ会社の取締役、執行役員と従業員に周知徹底するとともに、リスク情報を一元的、網羅的に収集・評価して重要リスクを特定し、リスクの発生防止に努めており、重大なリスクが発生した場合には「積水化学グループ危機管理要領」に基づいて緊急対策本部を設置し、迅速・適切に対処する体制を構築しています。

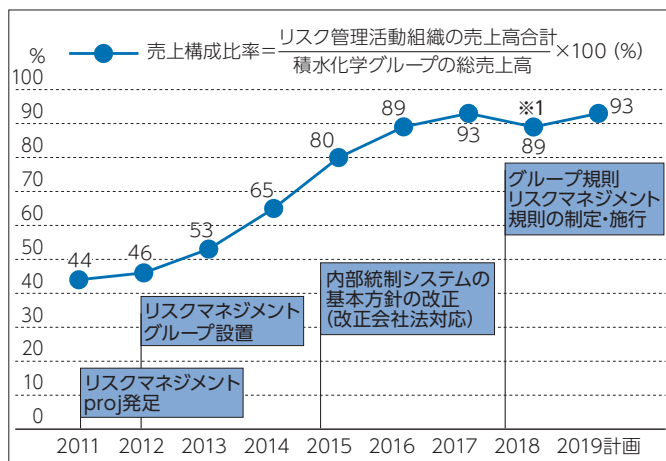
また、万一の事態に備えて社員一人ひとりが参照すべきこれらの行動規範については、イントラネット等を通じてすべてのグループ社員に共有されています。

リスク管理（未然防止）体制の強化

PDCAサイクルによるリスク感性の向上

複雑性が増している企業活動の中で、将来発現し得るリスクを正確に把握することは非常に困難です。積水化学グループでは、このようなリスクを扱うためには従業員の「リスク感性の向上」が不可欠と考え、リスク管理の国際標準規格であるISO31000に沿ったPDCAサイクルを回し続けています。

本活動は、2011年度にカンパニーの下にある事業部を中心に27組織でスタートしました。年々活動組織数を増やし、その数は2018年度に国内外の関係会社も含めて173組織となりました。2019年度には177組織とし、連結売上構成比で約93%をカバーすることを目指しています。また組織間の連携や専門部署との運動により、この活動の有効性の向上を図っています。



※1: 大規模 M&A による一時的な低下。新組織のリスク管理活動参画により回復見込み。

注) 積水化学グループに与えるインパクトの大きさを考慮し、全体に占めるリスク管理活動組織の売上構成比を指標とした。

リスクの特定

ESGリスクを含め、グループとして備えるべきリスクを一覧化

グループ全体で備えるべきリスクを明確にするため、想定するリスクの範囲をESGリスクに限らず網羅的に特定しており、『積水化学グループ リスク一覧』としてまとめています。2018年は取り巻く環境の変化に基づきリスク一覧を見直して120項目にまとめ、新たに運用をしています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

●積水化学グループの主なESGリスク

- ・環境リスク（土壌・大気汚染／有害物質の漏えい／環境規制の強化等）
- ・社会性リスク（地域社会との関係悪化／風評被害／伝染病の蔓延／公共機関の機能停止等）
- ・法務リスク（不正・犯罪行為／独禁法違反・不正取引／情報の改ざん／ハラスメント行為／贈収賄／法律・制度の急激な変化／知的財産権の侵害等）
- ・品質リスク（製造物責任／製品の回収・リコール／施工ミス等）
- ・人事・労務リスク（法令違反労務／差別／社員構成の変化等）
- ・安全リスク（社員の安全衛生／労災事故／海外駐在・出張者の安全等）
- ・財務リスク（財務・経理・税務に関する諸リスク）
- ・情報管理リスク（情報の漏えい／電子データの破壊・消滅等）
- ・経営判断・業務設計リスク（ビジョン・経営方針の不明確／業務プロセスの不備／製品事故等）
- ・関係会社・取引先リスク（関係会社の不祥事／関係会社の被災・事故等）

危機管理体制の強化

危機管理体制の運用

積水化学グループは、東日本大震災の経験を踏まえ2011年度に危機管理体制を全面的に見直し、以後、その体制をブラッシュアップしてきました。

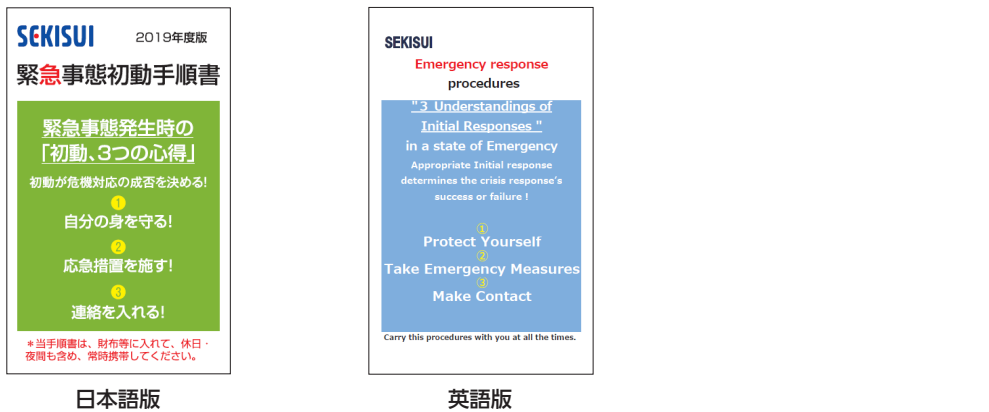
具体的には、緊急対策本部手順書に基づく訓練（年2回以上）、緊急事態初動手順書による毎年の教育（全従業員）、防災チェックリストによる全事業所での防災体制の整備（国内約800カ所）等を実施してきました。

内閣府の「自己評価項目表」を参考にした防災体制充足率は、2012年1月時点で全事業所平均が41%でしたが、その後、具体的な対策を整えた結果、2015年度以降は90%以上を維持管理できるレベルになりました。

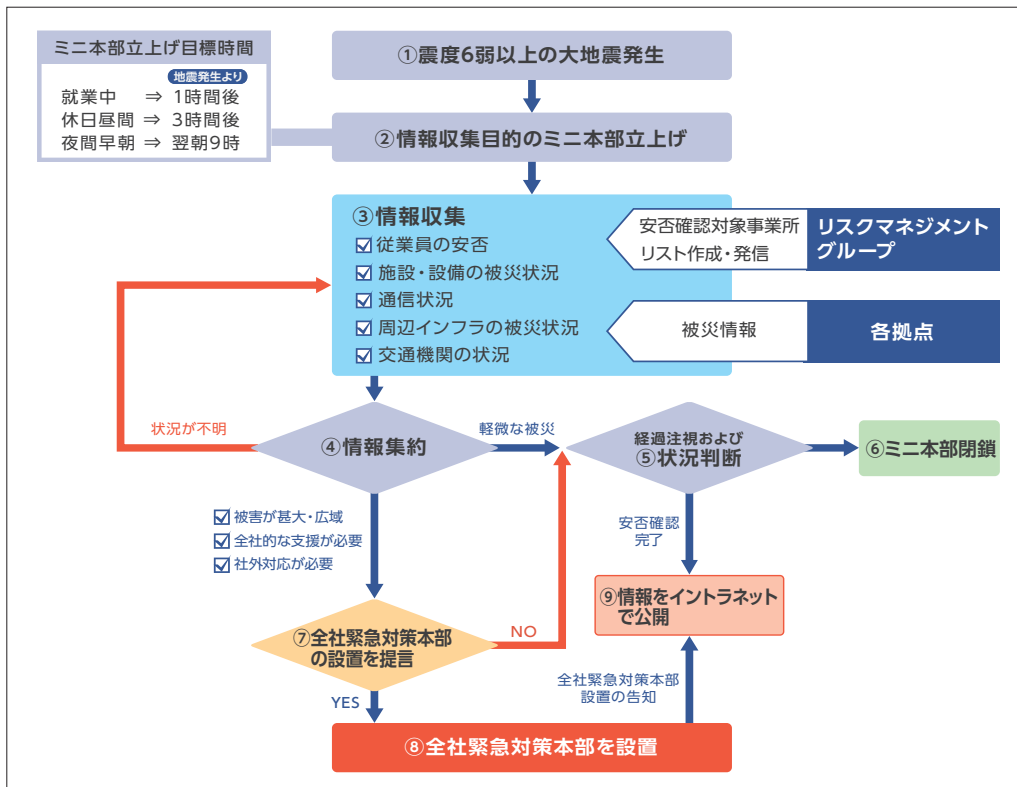
危機管理体制の運用

積水化学グループは、緊急事態発生に備え、「危機管理要領」「緊急対策本部手順書」に緊急時の全社の対応手順を定め、運用しています。また、派遣社員等を含む全従業員に対して、常に携帯する「緊急事態初動手順書」を配付し教育することで、緊急時に個人が適切な初動ができるようにしています。2018年には緊急事態初動手順書の英語版も作成し、必要とする従業員に配付しています。

緊急事態初動手順書（2019年4月改訂）

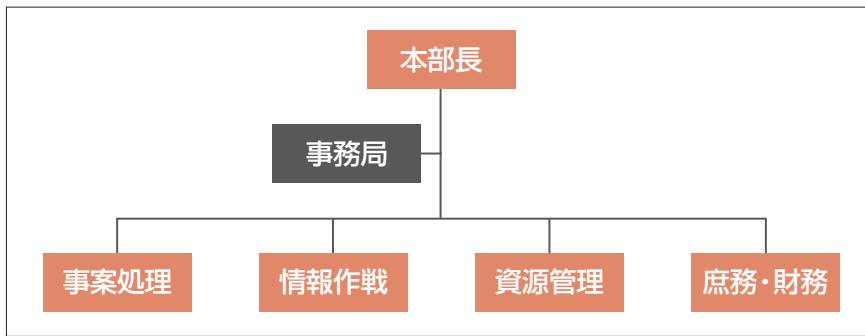


大規模地震発生時初動手順

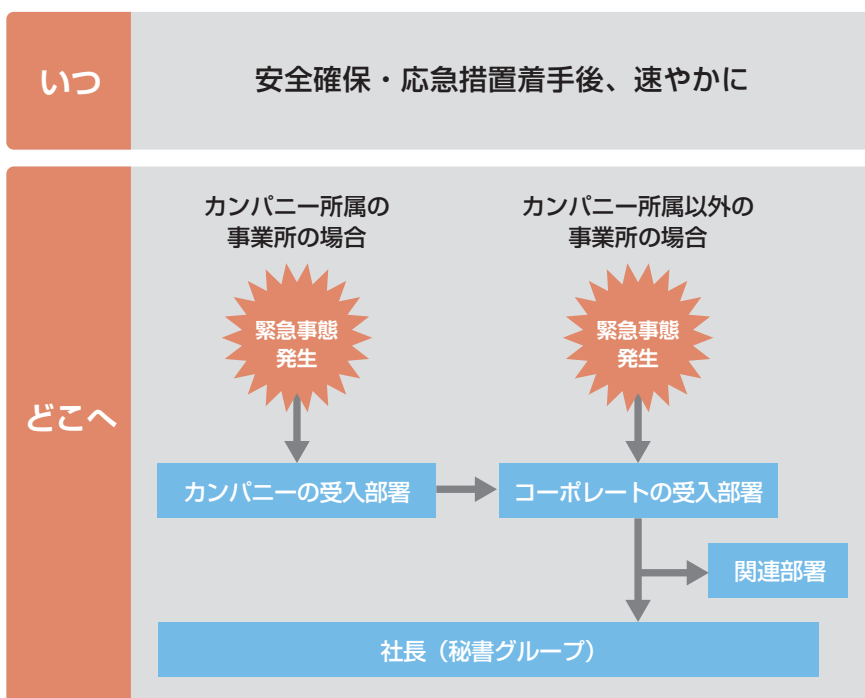


トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

緊急対策本部の機能



緊急事態発生直後の現場からカンパニー・コーポレートへの連絡



BCP（事業継続計画）

BCPに対する基本的な考え方

BCPは事業戦略そのものです。したがって、カンパニー制を採用し事業内容が多岐にわたる積水化学グループは、事業責任者（事業部長、事業会社長等）それぞれが事業の内容に応じてBCPの必要性を個別に判断することを基本姿勢としています。そのため、グループとしての「BCP（BCM）策定のガイドライン」を定め、策定にあたってのチェックリストを作成するなどのサポート体制を構築しています。各事業責任者に対しては、このガイドラインや事業継続マネジメント（BCM）の構築方法を規格化したISO22301に準拠したBCPの策定とBCMの構築を推奨しています。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

海外危機管理体制

海外危機管理組織を中心とするサポート体制

積水化学グループでは、社規「海外安全管理規則」に基づいて、世界を9つの地域に分け、海外危機管理事務局が中心となって危機管理情報の共有やタイムリーな注意喚起、渡航規制の指示等緊急時対応を実施するなど、出張者、駐在員、現地従業員をサポートしています。

年々拠点が増える中、海外危機管理事務局支援のもと、危機管理要領に基づき、海外の各拠点の置かれた状況に応じて事業所別危機管理マニュアルを作成しており、2018年度は140拠点分の改訂（一部新規作成）を実施しました。

また、暴動・テロ、感染症などの海外特有のリスクに対しては、セキュリティアシスタンスや医療アシスタンス等危機管理会社との契約締結による支援体制を用意しています。

さらに、海外への赴任者を対象とする海外赴任前研修、出張者を対象とする出張前e-ラーニングを実施し、海外危機管理体制を説明するとともに、海外のリスクについて注意喚起をしています。

近年は特に、フロンティア地域への出張や赴任が増える中、在外公館との連携強化、地域ごとのリスクの種類や危険の度合いを示した地域別危機管理ハンドブック20地域分を作成・配布しています。



海外危機管理要領



トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

リスク管理活動の有効性向上

デジタルダッシュボードの導入

2018年度にグループ各社のリスク管理の実施状況をデータベース化した「デジタルダッシュボード」を導入しました。これにより各社のリスク低減状況や、取り巻く環境の変化によるリスクの変遷を全社的に把握できるようになりました。このデジタルダッシュボードは、リスクマトリクスやヒートマップを自動作成するなど、従業員のリスク感性の向上にも役立っています。

eラーニングの充実

イントラネットを活用した海外出張者向け「eラーニング」のコンテンツ充実を図りました。国や地域ごとの事情や慣習などを取り入れたテスト形式のコンテンツを作成。解答には詳しい解説を付けるなど、海外出張者に対し現地における行動の教育と安全意識の向上を図っています。

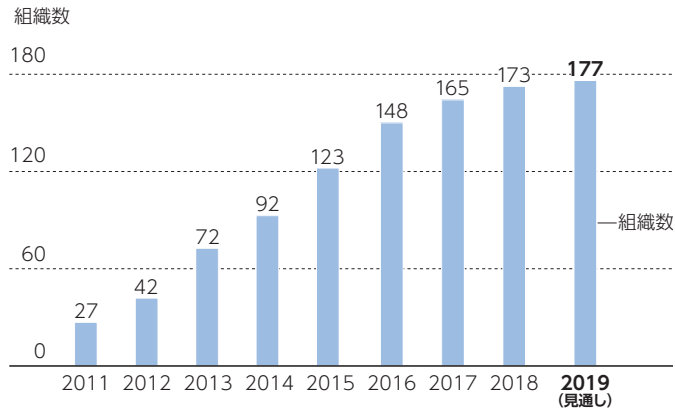
リスクマネージャーへのリスクマネジメント研修を実施

2018年度に新たにリスクマネージャーとなった19名を対象に、リスクマネジメント研修を実施しました。

パフォーマンス・データ

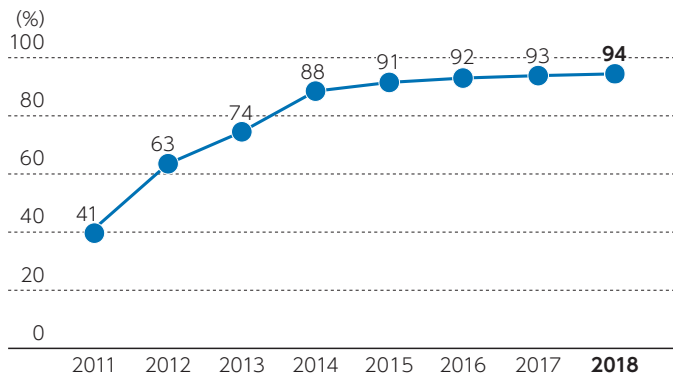
リスク管理活動組織数のデータ

リスク管理活動組織数



防災体制充足率に関するデータ

防災体制充足率（国内事業所平均）の推移



情報セキュリティ

さまざまな情報リスクに対し、実効性のある管理体制を整えています

マネジメント・アプローチ

情報管理体制

事業所ごとに責任者を配置した情報管理体制を構築

社長が委員長を務める「CSR委員会」を頂点とし、情報セキュリティ部会配下に設けられた「ネットワーク管理センター」が監視システムを構築して情報の監視と記録を行い、さらに各事業所に1名以上の情報システム管理者を配置した、グループを包括する情報管理体制を構築しています。組織変更や情報システム管理者に異動があった場合でも、名簿管理システムによって、各事業所の情報システム管理者の有無を常に把握しています。

情報セキュリティ体制図



情報システム管理者の役割

- ①ウイルス対策等の情報セキュリティ対策全般
- ②情報システム、パソコン、ソフトウェア等の管理および安定運用
- ③ネットワークに関わる管理全般
- ④各社・各部署における、社員に対する情報システムの適正利用に関する指導
- ⑤その他、情報システムに関わる事象全般の連絡窓口、対応作業実施

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

情報漏えいリスクへの対策

システムと人の両面から万全の対策を実施

個人情報を含むお客様の情報および機密を含む社内情報の安全を確保するため、システムと人的対策の両面から万全の対策を講じています。外部からの脅威に関しては、AI技術を活用した次世代ウイルス対策システムとSIEM（セキュリティ情報イベント管理）によるログ分析により、未知のウイルスを早期に把握して、適切な対応を実施するとともに、セキュリティ監査やe-ラーニングによる従業員の教育により、人的な情報漏えいの未然防止を図っています。

また、2ヶ月に一度、情報セキュリティ部会を開催してリスク対策の評価を行うとともに、情報セキュリティのインシデントを想定した訓練を行うことで、緊急事態への万全な備えを講じています。

主なシステム（ハード）対策

- ①外部のネットワークと社内のイントラネット及び制御系ネットワークをファイアーウォールで完全に分離
- ②ネットワーク管理センターによる情報の監視と記録
- ③すべてのサーバとPCには次世代のウイルス対策およびログの収集・分析を実施
- ④複数メールフィルタによるBEC（Business Email Compromise ビジネスメール詐欺）対策強化と私物デバイスの業務利用禁止

主な人的（ソフト）対策

- ①国内外の事業所に対し、適宜セキュリティ監査を実施
- ②国内主要事業所の入退室ID認証およびログイン時の第二認証（イメージ認証等）の採用
- ③定期的なe-ラーニングの実施（合格しないとネットへの接続不可→国内のみ）
- ④従業員に対する定期的なe-ラーニングの実施と、ネットワーク管理センターによるインシデントの模擬訓練を実施

自然災害リスクへの対策

耐震・免震等の災害対策とシステムの分散化・二重化も実施

大地震等で基幹システムがダメージを負った場合でも業務が継続できるよう、契約しているデータセンターに耐震・免振等の災害対策や非常用発電装置の燃料備蓄が行われていることを確認しています。さらに、データセンターを複数か所に分散設置することで、万が一特定のデータセンターが使用不能になっても業務が滞ることがない体制を構築しています。また、重要業務システムの完全二重化により、業務の完全復旧までのリードタイム短縮を図っています。

個人情報の保護

お客様の個人情報について「個人情報保護方針」を策定して当社のWebサイト上で公表しています。この方針に基づいて個人情報に関する法令や規範を遵守するとともに、セキュリティインシデントが発生した場合、ネットワーク管理センターはインシデントの影響を分析するとともに、「危機管理要領」における判断基準のもとに設置される緊急対策本部と連携して対処にあたります。

※「個人情報保護方針」は、以下ページよりご覧ください。

https://www.sekisui.co.jp/privacy_policy/index.html

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

セキュリティ対策の高度化

CSIRT[※]構築の取り組み開始

セキュリティ対策レベルの把握と高度化に向け、第三者によるアセスメントを実施し、継続性を意識した組織的なプロセスやルールの策定を推進しています。

サイバーセキュリティは全社で取り組むべき事項であるため、2018年度は経営幹部向けに近年のサイバーセキュリティ動向と強化策に関するワークショップを行いました。

また、情報システムグループを管掌する執行役員を統括責任者としたCSIRTを構築するための取り組みに着手しました。CSIRTの設置により、ステークホルダーに対するサイバーセキュリティ対策の説明責任を果たすとともに、経済産業省が定めた「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver.2」に沿ったサイバーセキュリティ対策を推進することを明確化しました。

※ CSIRT (シーサート)は、「Computer Security Incident Response Team」の略。企業等の組織内でコンピュータセキュリティインシデントに関する報告の受け取り・調査・対応活動を担う専門チームの総称。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

社会貢献活動

地域社会とともに生きる企業として社会貢献活動を積極的に展開しています

マネジメント・アプローチ

私たちの想い

持続可能な社会の実現にむけ、企業の特性を活かした社会貢献活動を推進

積水化学グループは、事業活動を通じた社会への貢献にとどまらず、社会と関わるさまざまな側面においても企業の特性、資産を活かした社会貢献活動を進めています。

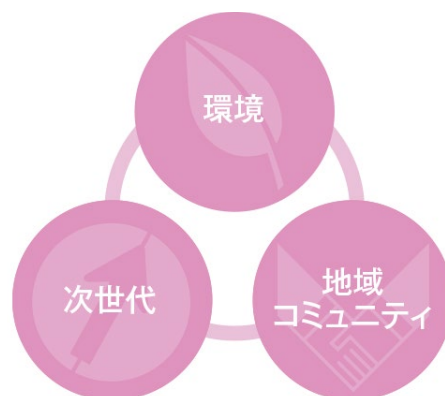
そして、活動の主たる分野を“環境”“次世代”“地域コミュニティ”と位置づけるとともに、SDGsで示されている「持続可能な社会をつくる」ことに寄与できるよう推進し、努めています。

例えば、“環境”では環境経営方針で謳っているように、自然保護活動等、地域における環境に関する社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

“次世代”では、事業の特性を活かしたキャリア教育を実施し、子どもたちが社会の一員として自立した生活につながる知識、技術、考え方を習得するための取り組みを進めています。

“地域コミュニティ”では、昨今地域社会が抱えている課題に対して理解を深めるとともに、課題の解決につながるようなボランティア活動を展開しています。

また、企業としての活動だけでなく、従業員一人ひとりが社会と関わりをもち、社会に貢献していくことが活動の基本と考え、より多くの従業員が社会貢献活動に参加できる仕組みをつくってきました。ボランティアなどを取得目的として定めた積み立て年休制度を設けたり、従業員が自発的に参加する社会貢献活動の必要経費を一部負担するなど、より多くの従業員が社会貢献活動に参加できる仕組みづくりを行っています。



主な取り組み

環境

- タイのウミガメ保護活動
- 住宅販社による森林保全活動
- 地域における生物多様性の保全
- 次世代への環境学習「こども自然塾」

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

次世代

“住まいと環境”学習プログラム

化学教室プロジェクト

子ども科学教室

理科教室

理科授業

環境関連の絵画コンクールを通じて、次世代の環境教育を推進

自然に学ぶものづくり研究助成プログラム

地域コミュニティ

工場の社会科見学による地域貢献

地域の治安向上に向けた活動

インドの村へ医療サービスを提供

TABLE FOR TWO

BOOK MAGIC

Heart+Action

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

パフォーマンス・データ

2018年度に実施・参加した主な環境貢献活動（抜粋）

【国内】

国内生産事業所・研究所

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
北海道セキスイハイム工業(株)	場内ビオトープでの生き物観察会	シマフクロウ環境研究会、環境省北海道地方環境事務所
東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの育林活動	NPO法人蔵王のブナと水を守る会
セキスイハイム工業(株)東京事業所 積水化学工業(株) 武蔵工場	緑のトラスト/黒浜沼周辺の環境啓発と保全活動	NPO法人黒浜沼周辺の自然を大切にす る会 他
セキスイハイム工業(株)関東事業所	セキスイこども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)	笠間環境を考える会、笠間市立みなみ 学園
セキスイハイム工業(株)中部事業所	地域子ども会との表浜環境保全活動(飛砂防止)	NPO法人表浜ネットワーク
九州セキスイハイム工業(株)	地域子ども達との干潟の生き物観察会	佐賀野鳥の会、佐賀市環境政策課 他
千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト(自然観察会)	市原市立湿津小学校
四国積水工業(株)	新町川での外来水草除去活動	NPO法人西条自然学校
東日本積水工業(株) 巨理事業所	荒浜海岸での海岸林植樹活動	NPO法人蔵王のブナと水を守る会
積水成型工業(株) 千葉工場	九十九里浜での海岸林植樹活動	NPO法人森のライフスタイル研究所
積水成型工業(株) 関東工場	渡良瀬遊水地保全活動(生き物観察会)	わたらせ未来基金
積水成型工業(株) 出雲工場	出雲こども自然塾(生き物観察会)	出雲市立出東小学校
積水メディカル(株) 岩手工場	旧松尾鉱山跡地での植樹活動	NPO法人森びとプロジェクト委員会
積水ナノコートテクノロジー(株)	豊川水源「穂の国みんなの森」保全活動	NPO法人穂の国森づくりの会
徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動	山口県周南農林水産事務所森林部 他
積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	ゆりかご水田プロジェクト	滋賀県農政水産部農村振興課、東近江 市栗見出在家町
積水化学工業(株) 群馬工場	群馬こども自然塾(秋の自然観察会)	下淵名6区健全育成会
積水化学工業(株) 京都研究所	東山森林保全活動(清掃活動)	林野庁京都森林管理事務所
積水化学工業(株) 開発研究所	水無瀬こども自然塾(地元の竹でクラフトづくり)	しまもと環境・未来ネット 他
積水化学工業(株) つくば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり	NPO法人つくば環境フォーラム

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

住宅販社

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
北海道セキスイハイムグループ	白旗山での森林保全活動	公益社団法人北海道森と緑の会
セキスイハイム東北グループ	東北海岸林の再生／子ども達との海岸林植樹活動	被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク
東京セキスイハイムグループ	多摩動物公園での里山保全活動	NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
セキスイハイム近畿グループ	鹿背山での里山保全活動	木津川市、木津川市地域連携保全活動応援団
セキスイハイム中部グループ	なごや東山の里山保全活動	NPO法人なごや東山の森づくりの会
セキスイハイム中四国グループ	赤磐市での森林保全活動	赤磐市(企業との協働の森づくり協定)
セキスイハイム九州グループ	うきは・つづらの棚田での森林保全活動	うきは市、うきは市山村地域保存会
セキスイハイム東海(株)	富士山山麓での特定外来植物の除去活動	NPO法人富士山クラブ

その他

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
積水化学工業(株) 東京本社	「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」参加(海浜清掃)	公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団
積水化学工業(株) 大阪本社	淀川・庭窪ワンドの保全活動(河川清掃)	淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

【海外】

海外生産事業所・研究所

活動事業所	活動プログラム内容	協働・連携先
SCG-SEKISUI SALES CO., LTD. SEKISUI-SCG INDUSTRY CO.,LTD. SEKISUI HEIM REAL ESTATE (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO.,LTD. THAI SEKISUI FOAM CO.,LTD. S AND L SPECIALTY POLYMERS CO.,LTD. SEKISUI CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SYSTEMBATH INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI SOUTHEAST ASIA CO.,LTD. SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI POLYMATECH TRADING (THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI PLANT (THAILAND) CO.,LTD.	チョンブリ・マングローブ植林活動(タイ)	天然資源・環境省 海洋・沿岸資源局(タイ) Sekisui Plastics (Thailand) Co.,Ltd., SEKISUI JUSHI (THAILAND) CO.,LTD.
積水医療科技(中国)有限公司 積水(大連)住宅技術有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 映甫高新材料(廊坊)有限公司 積水(上海)国際貿易 北京分公司 積水テクノ成型株式会社 積水中間膜(蘇州)有限公司 北京分公司 積水化学(中国)有限公司	北京植林活動(中国)	北京禾木嘉林业发展有限公司
SEKISUI SPR AMERICAS, LLC.	清掃活動(アメリカ)	Chattahoochee Nature Center
SEKISUI DIAGNOSTICS, LLC.	外来種駆除活動(アメリカ)	Marcy Neighborhood Park
SEKISUI DIAGNOSTICS P.E.I. INC.	植樹活動(アメリカ)	Island Nature Trust
SEKISUI S-LEC MEXICO S.A de C.V.	植樹活動(メキシコ)	Anatani Foundation
SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD.	植樹活動(タイ)	Bangpra water bird breeding station

2018年度に実施した主な社会貢献活動 (“次世代” “地域コミュニティ”)

プログラム	2018年度実績				これまでの実績			
	実施回数		参加者数		累計実施回数		累計参加者数	
Heart+Action	実施回数	3回	参加者数	53人	累計実施回数	57回	累計参加者数	998人
TABLE FOR TWO	実施事業所数	12事業所	開発途上国支援給食数	28,513食	実施事業所数	12事業所	開発途上国支援給食数	210,386食
							東北食糧支援額*	649,910円
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	実施事業所数	1事業所	開発途上国支援給食数	5,983食	実施事業所数	1事業所	開発途上国支援給食数	25,779食
“住まいと環境”学習プログラム	実施校数	18校	参加生徒数	1,544人	累計実施校数	156校	累計参加生徒数	約18,440人
化学教室	実施回数	25回	参加生徒数	2,538人	累計実施回数	255回	累計参加生徒数	28,556人
BOOK MAGIC	実施回数	9回	寄付金額	67,021円	累計実施回数	121回	寄付金額	1,095,024円

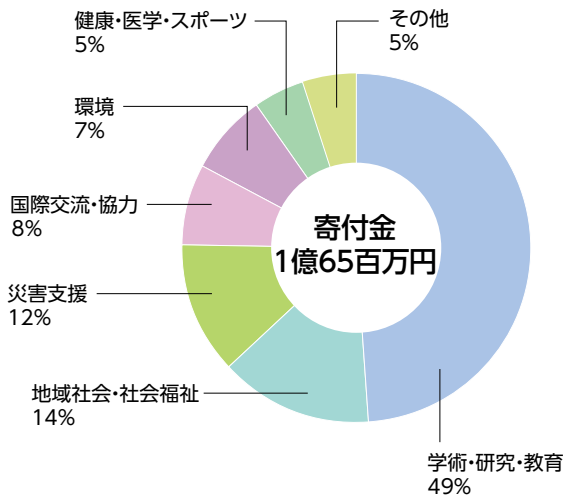
*東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

2018年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	165,363
従業員のボランティア	122,068
現物供与	2,785
管理経費	23,764

2018年度の現金による寄付の内訳



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境

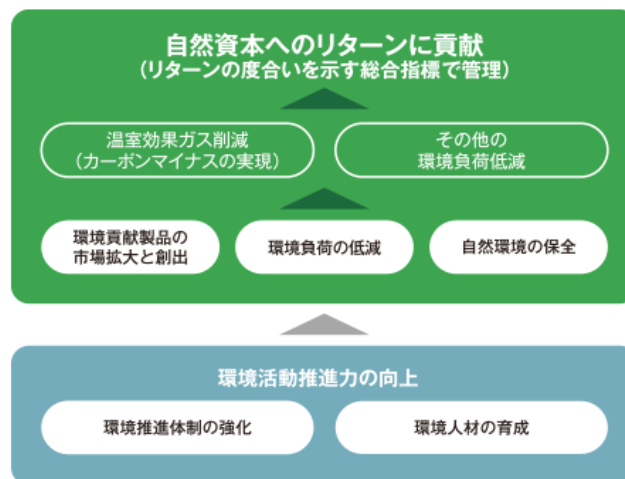
環境貢献に取り組む「人づくり」として世界各国で自然環境の保全活動を展開しています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

自然環境の保全を推進

積水化学グループでは、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」で掲げている「“生物多様性が保全された地球”の実現」に向け、自然環境の保全を推進しています。それに基づき、従業員による自然保護活動を世界各地で展開しています。従業員による自然保護活動は、ビジョンの実現と活動の推進に必要な組織の強化や、環境活動推進力の高い人材の育成のために有効であると位置づけています。2013年度からは、全事業所全従業員参加を目標とした「SEKISUI環境ウィーク」を開始し、事業所主体の活動も地域と連携した活動へとレベルアップさせるなど、さらなる活動の広がりを図っています。



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

主な取り組み

積水化学グループの取り組み

タイのウミガメ保護活動

現在、世界に7種いるウミガメのうち、6種が乱獲、生息地の消失などによって絶滅の危機に瀕していると言われています。こうした状況を受けて、タイ海軍運営のウミガメ保護センターでは、病気やけがをしたウミガメが再び海に戻ることができる状態になるまで保護を行っています。

海の近くで事業活動を行っているSekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd. (以下SSCT) は、海洋生物の生息環境の改善に少しでも貢献したいと考え、この保護センターにてウミガメの甲羅と、ウミガメが生息する池の清掃を行いました。

当日はSSCTの従業員24人がスポンジやブラシなどを使って清掃活動に参加しました。

結果として50匹のウミガメが生息する池の清掃を完了し、ウミガメ保護センターからは感謝状もいただくことができました。

SSCTでは、今後も海洋生物の生息環境の改善に寄与する活動を継続していきます。



SSCT従業員による清掃の様子



ウミガメ保護センターからの感謝状

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

住宅販社による森林保全活動

宮城県山元町海岸林の再生（セキスイハイム東北グループ）

セキスイハイムグループでは、北海道から九州までの7つのエリアで地域の森林保全活動に取り組んでいます。そのひとつ、東北エリアでは、セキスイハイム東北グループが2015年より被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワークと協力して、宮城県亘理郡山元町で東日本大震災により消失した海岸林の再生に取り組んでいます。2018年度は、春の植樹祭と秋の苗木づくりの活動に参画しました。

5月27日の植樹活動では、地元の小学生他54名の次世代と、長野大学を主にセキスイハイム東北の従業員他64名の参加者（総勢で118名）が協力して、3年間育ててきた120本の広葉樹の苗木を植えました。また、10月には山元町の深山山麓少年の森でどんぐりを採取し、子ども達と一緒に新しい苗木づくりを行いました。いつの日か海岸の豊かな森に育ち、生き物達の集える場所になることを願っています。

今後も多くの人達との交流を大切に、地域社会への貢献に繋がる活動に取り組んでいきます。



海岸での植樹活動「たねぷろ植樹祭」



どんぐりからの苗木づくり

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

セキスイハイム各社の主な環境保全活動



北海道セキスイハイムグループ
白旗山保全活動（札幌市）



東京セキスイハイムグループ
多摩の里山保全活動（日野市）



セキスイハイム中部グループ
東山の里山保全活動（名古屋市）



セキスイハイム近畿グループ
鹿背山保全活動（木津川市）



セキスイハイム中四国グループ
市有林の保全活動（赤磐市）



セキスイハイム九州グループ
棚田の里山保全活動（うきは市）

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

地域における生物多様性の保全

地域協働による矢太神水源の保全活動（群馬県太田市）

工場近隣を流れる石田川の源流である「矢太神水源」を保全しようと、東都積水（株）太田工場では、地域住民の方々と協働して周辺環境の整備活動を行っています。

水源地周辺は矢太神ホテルの里と呼ばれ、北西側に湧水地、その南側に矢太神沼があり、地域に親しまれています。湧水地には「ニホンカワモズク」という貴重な紅藻類（絶滅危惧Ⅱ類）が生息しており、ここはかつて海であったと考えられています。この矢太神水源の環境を保全するため毎年7月に地域住民の方々と一緒に草むしりやゴミ清掃を行い、活動の休憩時には地産のスイカで水分を補給しながら交流を深めています。今年度は積水化学グループの他の事業所（群馬セキスイハイム（株）、セキスイボード（株）群馬事業所）からも参加があり、グループ交流の機会ともなりました。

今後も活動を継続し、ホテルが生息できる環境に再生していければと思います。



整備活動前



整備活動後

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

次世代への環境学習「こども自然塾」

子ども達と身近な自然環境で生き物観察（群馬県伊勢崎市）

伊勢崎市にある東日本積水工業（本社工場）では、地元の下淵名六区健全育成会と連携して、子ども達が身近な生き物や自然環境の重要性について学ぶ「群馬こども自然塾」活動に取り組んでいます。

2018年10月、健全育成会の小学生と保護者を中心に、事業所従業員の家族も参加して、総勢50名で工場近隣の公園でネイチャーゲームや生き物観察を行いました。ネイチャーゲームで楽しみながら観察力と集中力を養い、トンボやカエルなど本物の生き物を発見・観察することでその生態について学びました。身近なところにも多様な生き物と自然環境が広がっていることを参加者みんなでも共有し、有意義な体験ができました。

今後も、地域の子ども達と共に自然を体感できる学びの場をつくっていきたいと考えます。



ネイチャーゲームで自然観察力を磨く



子ども達と一緒に生き物を発見



次世代

事業の特性を活かしたプログラムで、次世代育成に取り組んでいます

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

子どもたちが健やかに成長できる地域社会づくりに貢献

次代を担う子どもたちが健やかに成長できる社会を目指し、小中高生を対象に事業を活かした育成プログラムを提供しています。当社の従業員による“住まいと環境”学習プログラム、化学教室等の出張授業、自然に学ぶ研究活動への支援・助成等、さまざまな活動を行っています。

主な取り組み

住宅カンパニーの取り組み

“住まいと環境”学習プログラム

住宅カンパニーでは、従業員が持つ、住まいと環境の知見を学校の授業で役立ててもらう「“住まいと環境”学習プログラム」を2007年度から実施しています。これは、積水化学グループの従業員が学校の先生と共同で進める新しい形の授業です。住宅の役割や暮らしにともなう環境負荷について学び、グループディスカッションを通じて住居の間取りなどを考えるとともに、模型を使って環境に配慮した家づくりを体験できるように工夫しています。2018年度は、関東・関西・中部・九州の各エリアで、中学校・高校を対象に18校で実施しました。授業を受けた生徒からは「将来自分が家を建てる時にはデザイン性や使いやすさだけを優先するのではなく、環境や安全を第一に考えた家に住みたいと思った」「もともと建築関係の仕事に興味はあったが、今回の授業でさらに興味を持った」などの声が寄せられました。また、先生からは、「視覚教材を使用した事前授業に続いて、模型キット組み立てという体験学習を行うため、生徒が高い興味を持って取り組んでくれる。まさに、文科省が進めているアクティブラーニングだと思う」といった意見をいただいています。2018年度は1,544人の生徒が授業に参加しています。



住宅模型キットを組み立てている様子

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

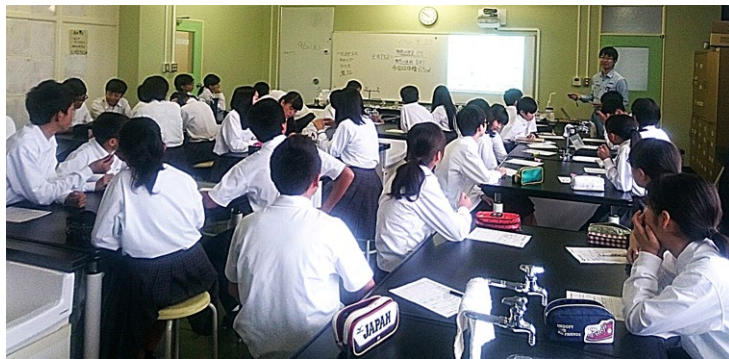
高機能プラスチックカンパニーの取り組み

化学教室プロジェクト

高機能プラスチックカンパニーでは、2008年度から当社製品を使った小学生対象の「子ども化学実験教室」や中学生を対象とした「実験主体の支援授業」を実施しています。「実験主体の支援授業」では、自ら手を挙げた水無瀬事業所のメンバーが中学校の先生と一緒に授業のプログラムを開発し、面白いだけではない「単元と連動した分かりやすい授業」の提供に取り組んでいます。2018年度は、延べ2,538人の小中学生に化学の楽しさや有用性を体感してもらいました。

また、新たな取り組みとして、当社主力工場のひとつである武蔵工場の従業員主体で、地元埼玉県蓮田市主催の「雅楽谷の森フェスティバル」に出展しました。武蔵工場で生産するポリオレフィンの発泡体「ソフトロン」を用い、子どもたちにそのクッション性や断熱性を体感してもらいました。

より多くの子どもたちに化学への興味や関心を持ってもらえるよう、今後も活動を継続していく予定です。



積水化学工業（株）高機能プラスチックカンパニーの従業員による授業の説明

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

高機能プラスチックカンパニーの取り組み

子ども科学教室

積水水口化工（株）では、地域の活性化、子どもたちの成長支援を目的とし、地元甲賀市の小学生を対象とした「チャレンジ! 子ども科学教室」を開催しています。

この活動は、従業員の家族などを対象に限定的に2009年から毎年開催していましたが、2016年度からは、より多くの子どもたちに科学の奥深さや実験の面白さを体感してもらおうと、滋賀県甲賀市の福祉事業団体(日本労働者協同組合連合会 センター事業団)と連携し、団体が主催する学童イベントに出展しています。

学童イベントへの出展が、3回目となる2018年度は、「身近な物質を使った楽しく遊べる実験で、新しい発見があることに気づいてもらう」をコンセプトに、「スーパーボール作り」を実施しました。洗濯のり(PVA※溶液)に塩をいれることで、PVAが析出される『塩析反応』を利用し、液体だったものから固形物が出てくる化学実験です。子どもたちから驚きの歓声があがるとともに、たくさんの質問を受け、好評でした。

スタッフとして参加した従業員は、どうやったら誰でも簡単に実験内容がわかる説明ができるか試行錯誤し、物質を構成する分子から実際の塩析反応までイラストを豊富に使って説明しました。従業員からは、このように異なる世代とのコミュニケーションを通して、「達成感や満足感に繋がった」との感想が多くあがっていました。

今後もさらに内容を充実させて、参加した子ども達に化学に興味をもってもらえるような学習支援を継続していきたいと考えています。

※PVA…ポリビニルアルコール



『わかりやすく、面白く!』をテーマに塩析反応を説明

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

高機能プラスチックカンパニーの取り組み

理科教室

積水メディカル（株）では、地域貢献活動の一環として2013年度から検査薬の工場・研究所がある茨城県龍ヶ崎市の中学校で「理科教室」を実施しています。2013年から延べ2,022名（内2018年度185名）に授業を行ってきました。2018年度は3年生を対象にした「生物の設計書“DNAの秘密を探ろう”」というプログラムを実施しました。

“DNAの秘密を探ろう”のプログラムでは、教科書からの発展授業として、実際にブロッコリーからDNAを抽出して肉眼で見ってもらうとともに、DNAや遺伝子を研究することの重要性と社会とのつながりを理解してもらいます。

積水メディカル（株）が研究・開発・製造している検査薬は、医療という点で社会とつながっており、それは理科の授業の延長線にあるということの中학생たちと一緒に確認しました。今後もこの活動を継続していく予定です。



積水メディカル（株）の従業員のアドバイスを聞きながら
実験を進めている様子

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境・ライフラインカンパニーの取り組み

理科授業

四国積水工業(株)では、隣接する中学校の1年生を対象に「身の回りの物質」をテーマとした理科授業を実施しています。これは、子どもたちの「理科離れ」が進んでいることに対し「少しでも科学への興味関心を高めてもらえるようプロの力を貸してほしい」という地元中学校からの依頼に応える形で、2009年度より毎年実施しています。

中学1年で学習する「身の回りの物質」に沿ったプラスチックについての講義と実験のあと、工場見学を実施。実際にプラスチック製品がつくられている製造ラインを近くで見ながらプラスチックの原料や製品にも触れるなど、普段は見ることの少ない製造現場を体感してもらっています。2018年度は、54人の生徒が参加しました。次世代の子どもたちにモノづくりに対する興味関心を高めてもらうため、今後も活動を継続していきます。



四国積水工業（株）の従業員が実験手順を教えている様子

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学の取り組み

環境関連の絵画コンクールを通じて、次世代の環境教育を推進

積水化学工業（株）は、次世代の環境教育を推進する取り組みの1つとして、2018年度に「第22回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」を支援しました。これは、全国小中学校環境教育研究会が主催している絵画コンクールで、「子どもたちが、自ら環境問題と向き合い、取り組むきっかけづくりとしたい」という想いのもと、全国の小中学生を対象に開催されました。2018年度の絵画のテーマは、『みんなでつくろう住みよい街』『みんなで守ろう大切な自然』でした。当社もこのコンクールの想いに賛同し、「積水化学特別賞」として入選者に賞を授与しました。

※全国小中学校環境教育研究会：
<http://kankyokyoiku.jp/about/>

「積水化学特別賞」入選者の絵



小学校の部
 千葉県 いすみ市立古沢小学校
 6年 國藤 陽向さん



中学校の部
 東京都 葛飾区立中川中学校
 3年 太田 朱音さん

入選した絵は以下ページからもご覧いただけます。
 第22回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール 入賞作品
<http://kankyokyoiku.jp/activity/296/>

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

自然に学ぶものづくり研究助成プログラム

事業の特性を活かしたプログラムで、次世代育成に取り組んでいます

積水化学グループでは、自然に学んだサイエンスの知見や自然の機能をもものづくりに活用する研究を支援するために、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を、創立55周年記念事業の一環として、2002年度より毎年実施しています。2018年度は、応募総数261件の中から、「ものづくりテーマ」6件と「基盤研究テーマ」6件の合計12件の研究に助成を行います。

自然に学ぶ研究事例

「自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」の助成対象テーマに関する研究成果が、英国・科学誌「Nature Communications」のオンライン速報版で公開されました。(所属・役職は受賞当時)

2014年度助成テーマ

遠藤 政幸氏 (京都大学 准教授)

「細胞の受容体に学ぶ人工シグナル伝達システムの構築」

京都大学プレスリリース

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/research_results/2015/150827_1.html

Nature Communications掲載記事 (2015年8月27日公開)

<https://www.nature.com/articles/ncomms9052>

2013年度助成テーマ

関 修平氏 (大阪大学 教授)

「1000を超える超高アスペクト1次元ナノ構造の形成と力学機能—世界で一番細い蜘蛛の糸の形成と制御—」

大阪大学プレスリリース

http://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2014/20140429_1

自然に学ぶ研究事例「粒子線に学ぶナノ構造体の創製」

https://www.sekisui.co.jp/csr/contribution/nextgen/bio_mimetics/1253869_27856.html

Nature Communications掲載記事 (2014年4月28日公開)

<https://www.nature.com/articles/ncomms4718>

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

2018年度 助成テーマ

ものづくりテーマ

氏名	所属機関 役職 (所属・役職等は助成受賞当時)	助成研究テーマ
田中 賢	九州大学先導物質化学研究所 教授	生体表面の水の状態に学ぶ選択的物質分離技術の創製
関 雅子	産業技術総合研究所 構造材料研究部門 研究員	竹の成長・成熟戦略に学ぶ柔軟に曲がる木質材料とその塑性加工技術の開発
矢貝 史樹	千葉大学 グローバルプロミネント研究基幹 教授	タンパク質トポロジーに学ぶ新しい超分子ポリマー材料の開発
饗庭 伸	首都大学東京都市環境学部 教授	在来植生から学ぶ津波被災低地の復興手法
青柳 誠司	関西大学システム理工学部 教授	蚊の穿刺メカニズムに学ぶ無痛採血・薬液投与システムの開発
長野 和雄	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授	生活行為で表現する天気予報の手法開発に関する研究

基盤研究テーマ

氏名	所属機関 役職 (所属・役職等は助成受賞当時)	助成研究テーマ
山口 良文	北海道大学低温科学研究所教授	冬眠動物に学ぶ骨格筋維持の仕組み
植木 尚子	岡山大学資源植物科学研究所 准教授	赤潮発生の謎を解く ～赤潮原因藻の増殖速度制御機構の解明～
小林 由佳	物質材料研究機構 機能性材料研究拠点 主幹研究員	異方的光学・電子特性を有する二次元有機メタルの創製
田中 基康	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 准教授	トビヘビに学ぶ索状体の滑空原理解明と索状飛行ロボットへの応用
桶葎 興資	北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 講師	多糖のマクロ線維組織に学ぶ材料設計
遠藤 求	奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス領域・植物生理学 教授	植物の体内時計による季節認識メカニズムを利用した非遺伝子組換えでの成長制御

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

2018年度 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム授与対象者の皆さん



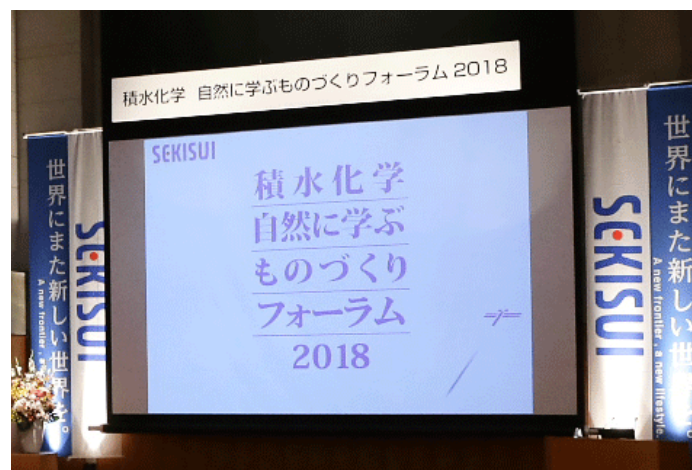
自然に学ぶものづくりフォーラムの開催

積水化学グループは、創業当時より「環境」を経営の中核に置き、環境問題、さらにそれに続く社会問題の解決を目指し、持続可能な社会の構築に貢献してきております。

自然に学ぶものづくりフォーラムは、自然に学んだ基礎サイエンスの知見や、自然の機能をものづくりに活用する研究を支援する自然に学ぶものづくり研究助成プログラムの成果発表と、関連する研究者や次の時代の研究を担う大学院研究生の方々等との研究交流を目的として開催しています。

2018年度の自然に学ぶものづくりフォーラムでは、自然に学んだものづくりの事例についての講演や、2017年度研究助成者などによるポスターセッションを行いました。

自然に学ぶものづくりフォーラム 2018



講演

自然に学ぶものづくりと
機能性高分子の世界



東京大学大学院 教授
加藤 隆史氏
(高分子学会会長)

持続可能な社会に向けた
自動車用材料開発への期待
～自然に学んだものづくりと
自動車への応用～



トヨタ自動車株式会社
先進技術開発カンパニー
石井 正彦氏

自然に学ぶ助成研究の発展例
～共役高分子コーティングの
イガイな方法と応用～

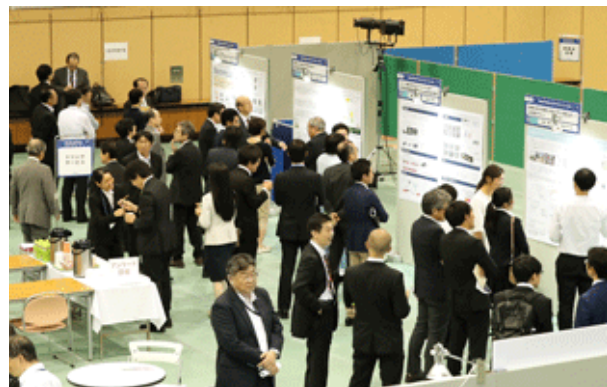
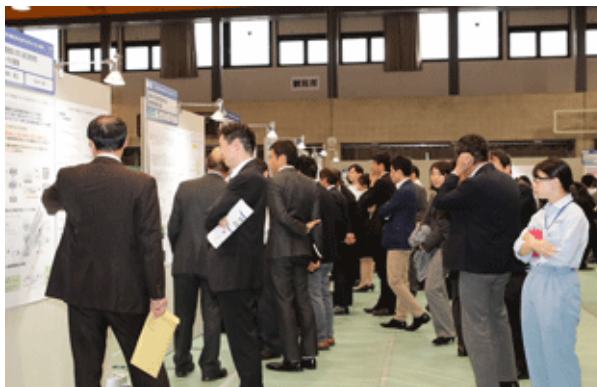
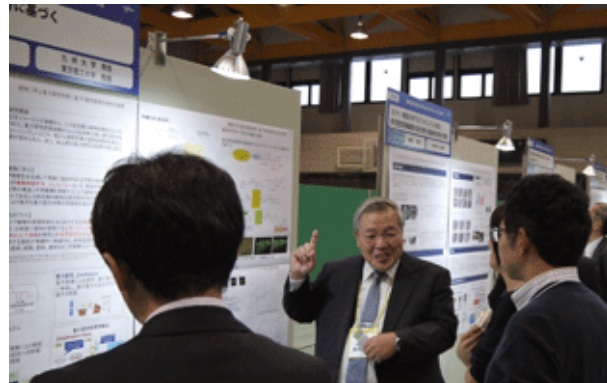
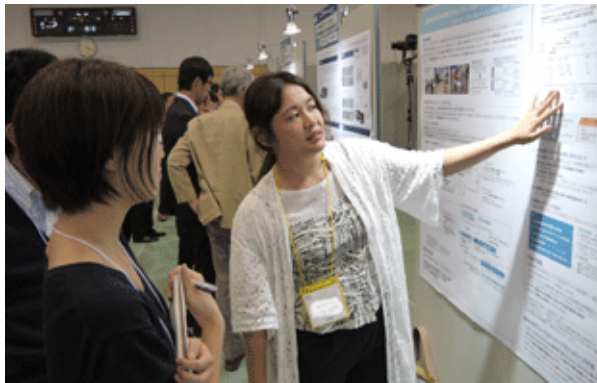


慶應義塾大学 准教授
緒明 佑哉氏

ポスターセッションと研究交流

「自然に学ぶものづくり」の最先端に触れる貴重な機会

- ・助成研究テーマ成果発表（2017年度研助成テーマ）
- ・積水化学の事業と研究開発体制の紹介、環境への取り組み紹介



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

地域コミュニティ

地域社会とともに生きる企業として積極的なコミュニケーションを図っています

マネジメント・アプローチ

基本的な考え方

企業市民として持続可能な社会づくりに貢献

地域コミュニティの一員として社会貢献活動を積極的に展開し、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。地域と協力した「安全・安心の街づくり」や発展途上国への支援プログラム等、社会貢献活動を通じて地域の皆さまの課題解決を推進しています。

主な取り組み

住宅カンパニーの取り組み

工場の社会科見学による地域貢献

佐賀県にある九州セキスイハイム工業（株）では、お客様の幸せを支えることを目指し、日ごろから地域に根ざした活動を実施しています。

近年、佐賀県では県内就職者数が少なく、県内企業の人手不足や人材確保難が深刻化、地域活性化における課題の一つとなっています。こういった地域の課題をうけて、「どのようなものづくり企業があるのか」や「ものづくりの楽しさ」を地域社会に伝えるため、小・中学生を中心に社会科見学の一環として工場見学の受入を実施しています。

以前より工場見学は実施しておりましたが、2018年度は佐賀県内の校長会へ参加し、工場見学のPRなど積極的な誘致活動を行い、2,107名を受け入れることができました。

また、熊本地震を再現した地震体感では、「防災意識が高まり、大変貴重な体験ができた」とご好評をいただいております。今後も地域との連携をさらに強化し、地域への貢献をしていきます。



工場見学を通じて「ものづくり」を学習

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

住宅カンパニーの取り組み

地域の治安向上に向けた活動

住宅カンパニーは、防犯性能を備えた災害に強い住宅の提供はもとより、安心して暮らすことができるまちづくりの実現や犯罪防止の取り組みなど、社会課題解決への貢献も不可欠と考え、各都道府県の警察と連携した社会貢献活動を実施しています。主な活動として、全国各地の「セキスイハイム」の販売会社と警察との間で支援・協力に関する協定を締結し、各種イベントへの参加、防犯・交通安全グッズの配布、犯罪被害者支援団体への寄付などを行っています。

具体的には、特殊詐欺被害防止チラシなどの配布、住宅展示場の「子ども110番の家」としての活用、電話詐欺撃退機（自動通信録音機）の警察署への寄贈、街頭での交通安全の啓発活動など、地域ごとに特色ある取り組みを進めています。

これらの活動を紹介した冊子を作成し、社内外のコミュニケーションツールとして活用しています。



特殊詐欺被害防止チラシの配布



「自転車安全教室」の冊子作成を支援
(全国交通安全協会)



人波パネルによる交通安全の呼びかけ
セキスイハイム中部 (株) 岐阜支店



電話詐欺撃退機の贈呈
セキスイハイム九州 (株)



犯罪被害者支援の自動販売機（飲料水用）を設置
セキスイハイム山陽 (株)



住宅カンパニーの社会貢献活動を紹介した冊子
(2018年4月発行)

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学グループの取り組み

インドの村へ医療サービスを提供

インドのSEKISUI DLJM MOLDING PRIVATE LTD. (以下DLJM) が事業を行う地域では、住民に対する医療サービスの不足が社会的な問題となっています。そんな中、NGO団体 PHD Rural Development Foundationでは、小型トラックに薬、ストレッチャー、検査機器などを載せて、医療施設が不足している地域へ移動型医療サービス（以下医療キャンプ）を提供する活動を行っています。

DLJMは2018年度、この活動に協賛し、財政援助を行うとともに医療キャンプの設置先や日程を策定するなどの活動プロセスに携わりました。例えば、設置先を決める際には、調査データに基づいてNGOと意見交換を行い、比較的医療施設が少なく衛生意識が低い村を選定しました。その結果、DLJMの事業所の近隣地域にある4つの村に医療キャンプが設置されることになりました。

これらの4つの村では、2019年1月までに3種類の医療キャンプ（一般向け・女性と子ども対象・眼科に特化したもの）が合計で23回実施され、約2300人が無料で診察や薬の処方などを受けることができました。DLJMでは、今後も人々の健康・教育・暮らしの3分野を軸に地域コミュニティへ貢献する活動を行っていきます。



医療キャンプで診察を受ける村人たち

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学グループの取り組み

TABLE FOR TWO

積水化学グループでは、従業員が参加しやすい社会貢献活動として、社員食堂のメニューの定食1食に20円を追加して支払うことで、開発途上国の学校給食を支援する「TABLE FOR TWO[※]」(TFT)を2008年度から続けています。2013年4月から2014年12月までは、TFTを発展させ、東日本大震災で被災された東北地方の方々へ食糧支援をする「TABLE FOR TWO+Tohoku」として実施し、約65万円分の食糧を支援しました。

2018年現在、積水化学の東京本社・大阪本社・群馬工場・武蔵工場・つくば事業所・滋賀水口工場・京都研究所・開発研究所、近畿セキスイハイム工業(株)、九州セキスイハイム工業(株)、セキスイボード(株)、東都積水(株)太田工場の12事業所で実施。アジア・アフリカへの給食支援として、2018年度は、約57万円を寄付し、活動開始からの累計寄付額は「TABLE FOR TWO+Tohoku」も合わせて約540万円を超えました。

※ TABLE FOR TWO

特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalによる毎日の食を通じた社会貢献活動。開発途上国の学校給食を支援することで、子どもたちの空腹を満たすだけでなく、就学率や学力・基礎体力の向上などに役立っている。TABLE FOR TWO+Tohokuは開発途上国だけでなく東日本大震災の被災地への食糧支援も行うプログラムで、2013年から2014年まで実施。2015年1月からは、アジア・アフリカへの給食支援を行っている。

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学グループの取り組み

「TABLE FOR TWO」 対応型自動販売機を設置

積水化学の大阪本社では、より多くの方が「TABLE FOR TWO」(TFT)に参加できるように、積水化学グループで初めてTFT対応型自動販売機を2013年7月に設置しました。この自動販売機でTFTの対象商品を購入すると、代金のうち10円が寄付され、開発途上国の学校給食の支援に充てられます。2018年度は、約6万円の寄付金が集まりました。

積水化学グループの取り組み

BOOK MAGIC

積水化学グループでは2009年9月から従業員が参加しやすい活動の一つとして、NPO法人「ジェン」を通じて、不要になった本やCDの売却代金を世界各国の教育支援事業「スクールサポートプログラム」の資金として役立ててもらおう「BOOK MAGIC[※]」を実施しています。



BOOK MAGICの啓発ポスター（ジェン作成）

※BOOK MAGIC

特定非営利活動法人ジェンとブックオフコーポレーションの協力による「リサイクル&寄付」プログラム。読み終わった本や観終わったDVD、聴き終わったCDが廃棄されるのではなく買い取られることにより、その買取金額がジェンに寄付され、自然災害や紛争後の地域の教育支援（スクールサポートプログラム）のために役立てられる

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

積水化学グループの取り組み

Heart+Action

積水化学グループでは、従業員一人ひとりが参加しやすい社会貢献活動として「TABLE FOR TWO」や「BOOK MAGIC」を実施してきました。

2012年度より参加しやすい活動をさらに拡充し、新たな取り組みとして開発途上国の子どもたちや小児がんの子どもたちなどのための国際協力活動「Heart+Action（ハートプラスアクション）」を推進しています。1時間程度でも参加できるさまざまなプログラムを用意しており、「気軽に参加できる」「簡単なことで社会の役に立てて嬉しい」との声が寄せられています。

各プログラムの概要

「Send a Picture Book」

日本語の絵本に、子ども向けの図書がほとんど出版されていない国や地域の言語の翻訳シールを貼り、特定非営利活動法人「ESAアジア教育支援の会」を通じて届ける国際協力活動



翻訳シール貼りの様子

「Sort the Coins」

国際空港に設置してある募金箱に寄せられた外貨コインを主要国別に分類し、認定NPO法人「日本ハビタット協会」を通じて開発途上国の生活改善や東日本大震災の復興などに役立ててもらう活動



各国のコイン仕分け作業をする様子

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

[Send the Sounds]

日本国内の間伐材を利用して制作したアフリカの楽器カリンバ（通称：親指ピアノ）を、特定非営利活動法人「森のライフスタイル研究所」を通じて、小児がんの子どもたちに届ける活動



SEKISUIのロゴマークが刻印されている
カリンバを作成

[Send a Textbook]

ベンガル数字で教材を手作りし、特定非営利活動法人「ESAアジア教育支援の会」を通じて、バングラディッシュの子どもたちに届ける国際協力活動



一つひとつ手作りしたベンガル数字の教材

社外からの評価

2018年度における社外からの主な評価

CSR全般

DJSI [World] 選定

Robeco SAM サステナビリティ格付け「Bronze Class」

FTSE4Good Index Series 選定

FTSE Blossom Japan Index 選定

MSCI ESG Leaders Indexes 選定

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 選定

Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定

東洋経済「CSR企業ランキング」71位

世界で最も持続性の高い企業100社「2019 Global 100 Most Sustainable Corporations in the World index」選出

S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数 構成銘柄 選定



**FTSE Blossom
Japan**

<http://www.ftse.com/products/indices/blossom-japan>



THE INCLUSION OF SEKISUI CHEMICAL CO.,LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SEKISUI CHEMICAL CO.,LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



"Sekisui Chemical Co. Ltd. has been reconfirmed for inclusion in the Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE Investment Registers since 09/12/2016. This selection by Forum ETHIBEL (www.forumethibel.org) indicates that the company can be qualified as a sector leader in terms of Corporate Social Responsibility (CSR)."



トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

環境

日経「環境経営度ランキング」62位
 「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」の認証取得 (2018年6月)
 2018年「CDP気候変動Aリスト」企業に選定
 第28回「地球環境大賞」の国土交通大臣賞 受賞
 しが生物多様性取組認証制度 3つ星認証取得
 「生物多様性アクション大賞2018」【つたえよう部門】 入賞
 「環境 人づくり企業大賞2018」優秀賞 受賞
 「第13回日化協レスポンシブル・ケア (RC) 賞」優秀賞 受賞



人材

経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人2019」認定
 甲府積水産業 (株) 経済産業省 平成28年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」選定
 経済産業省 平成25年度「ダイバーシティ経営企業100選」選定



GRI内容索引

積水化学工業 CSRレポート2019は、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠して作成されています。

一般標準開示項目

1. 組織のプロフィール

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-1	組織の名称	・会社概要	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	・事業の概要 ・製品情報 (報告期間中に特定の市場で販売が禁止されている製品・サービスはありません)	
102-3	本社の所在地	・会社概要	
102-4	事業所の所在地 a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	・グローバル展開 ・海外グループ企業	
102-5	所有形態および法人格	・財務・業績情報 ・コーポレート・ガバナンス報告書	
102-6	参入市場 i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	・会社概要 ・事業紹介	
102-7	組織の規模 i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量	・会社概要 ・事業の概要 ・有価証券報告書 ・ファクトブック ・従業員に関するデータ	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-c で報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動） f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）	・従業員に関するデータ	
102-9	サプライチェーン a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	・事業の概要	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 i. 所在地または事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む）	当年度は該当なし	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの考え方 ・CSR中期計画 ・環境長期ビジョン [SEKISUI環境サステナブルビジョン2030] ・環境中期計画 [SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate] (2017-2019) ・統合指標 [SEKISUI環境サステナブルインデックス] ・環境マネジメントシステム ・化学物質管理 ・SEKISUI コーポレート・ガバナンス原則 ・リスクマネジメント ・コーポレート・ガバナンス 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-12	外部イニシアティブ a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・賛同・支持するイニシアティブと参画団体 ・SDGsへの取り組み ・自然環境の保全～生物多様性～ 	
102-13	団体の会員資格 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ・賛同・支持するイニシアティブと参画団体 	

2. 戦略

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-14	上級意思決定者の声明 a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ 	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・トップメッセージ ・CSRの考え方 ・CSRの重要課題 ・CSR中期計画 ・SDGsへの取り組み ・気候変動への対応／気候変動と事業のかかわり ・水資源の保全 ・安全 ・リスクマネジメント／リスクの特定 ・情報セキュリティ／情報漏えいリスクへの対策 ・情報セキュリティ／自然災害リスクへの対策 ・事業等のリスク 	

3. 倫理と誠実性

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-16	組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	<ul style="list-style-type: none"> ・理念体系 ・CSRの考え方 ・CSRに関する基本方針 ・コンプライアンス・人権尊重／コンプライアンス意識の浸透 ・ステークホルダーエンゲージメント／投資家との対話、コミュニケーションを通じたCSR意識の浸透 	
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／通報制度の整備、外部からの通報への対応 	

4. ガバナンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-18	ガバナンス構造 a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・CSRの推進体制 	
102-19	権限移譲 a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・CSRの推進体制 ・環境マネジメントシステム／環境経営推進体制 ・CS品質での際立ち／CS品質経営推進体制 ・組織風土づくり／ダイバーシティマネジメント推進体制 ・安全／活動方針と推進体制 ・コンプライアンス・人権尊重／コンプライアンス経営の実践 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-20	<p>経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任</p> <p>a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか</p> <p>b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの推進体制 	
102-21	<p>経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議</p> <p>a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス</p> <p>b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーエンゲージメント／従業員との対話、投資家との対話 	
102-22	<p>最高ガバナンス機関およびその委員会の構成</p> <p>i. 執行権の有無</p> <p>ii. 独立性</p> <p>iii. ガバナンス機関における任期</p> <p>iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質</p> <p>v. ジェンダー</p> <p>vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー</p> <p>vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力</p> <p>viii. ステークホルダーの代表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-23	<p>最高ガバナンス機関の議長</p> <p>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か</p> <p>b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・有価証券報告書 	
102-24	<p>最高ガバナンス機関の指名と選出</p> <p>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス</p> <p>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む</p> <p>i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか</p> <p>ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか</p> <p>iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか</p> <p>iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・コーポレート・ガバナンス報告書 	

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-25	利益相反 a.利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b.利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報	・コーポレート・ガバナンス ・コーポレート・ガバナンス報告書	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	・CSRの推進体制 ・コーポレート・ガバナンス	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見 a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	・コーポレート・ガバナンス／取締役および監査役への支援および連携	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価 a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	・コーポレート・ガバナンス／取締役会の実効性に関する評価	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	・CSRの推進体制 ・CSRの重要課題 ・リスクマネジメント／リスクの特定	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性 a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	・コーポレート・ガバナンス／内部統制システム	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-31	<p>経済、環境、社会項目のレビュー</p> <p>a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの推進体制 ・環境マネジメントシステム/環境経営推進体制 ・CS品質での際立ち/CS品質経営推進体制 ・組織風土づくり/ダイバーシティマネジメント推進体制 ・安全/活動方針と推進体制 ・コンプライアンス・人権尊重/コンプライアンス経営の実践 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	
102-32	<p>サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割</p> <p>a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの推進体制 	
102-33	<p>重大な懸念事項の伝達</p> <p>a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの推進体制 ・ステークホルダーエンゲージメント 	
102-34	<p>伝達された重大な懸念事項の性質と総数</p> <p>a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数</p> <p>b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム</p>	—	当該情報の開示は経営戦略上、および守秘に該当するリスクがあると考えています。
102-35	<p>報酬方針</p> <p>a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む</p> <p>i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む）</p> <p>ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い</p> <p>iii. 契約終了手当</p> <p>iv. クローバック</p> <p>v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む）</p> <p>b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス/指名・報酬等諮問委員会 ・コーポレート・ガバナンス報告書 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-36	報酬の決定プロセス a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	・コーポレート・ガバナンス／指名・報酬等諮問委員会 ・コーポレート・ガバナンス報告書	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与 a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	・コーポレート・ガバナンス／指名・報酬等諮問委員会 ・コーポレート・ガバナンス報告書 ・有価証券報告書 ・招集通知	
102-38	年間報酬総額の比率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率	—	当該情報の開示は雇用契約者との守秘に該当するリスクがあると考えています。
102-39	年間報酬総額比率の増加率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率	—	

5. ステークホルダー・エンゲージメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-40	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	・ステークホルダーエンゲージメント	
102-41	団体交渉協定 a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	・人材育成の基盤／労使関係	
102-42	組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	・ステークホルダーエンゲージメント	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	・ステークホルダーエンゲージメント／主な責任および主なコミュニケーション窓口とコミュニケーション方法	

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-44	提起された重要な項目および懸念 i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか (報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	・ステークホルダーエンゲージメント/ステークホルダーエンゲージメントの促進	

6. 報告実務

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	・環境マネジメントシステム ・CSRレポート2019の報告対象範囲 ・有価証券報告書 ・会社情報	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	・編集方針 ・CSRレポート2019の報告対象範囲 ・CSRの重要課題 ・GRI内容索引	
102-47	報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	・CSRの重要課題 ・CSR中期計画	
102-48	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	当年度は該当なし	
102-49	マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	当年度は該当なし	
102-50	提供情報の報告期間	・CSRレポート2019の報告対象範囲	
102-51	前回発行した報告書の日付 (該当する場合)	・CSRレポート2019の報告対象範囲	
102-52	報告サイクル	・CSRレポート2019の報告対象範囲	
102-53	報告書またはその内容に関する質問の窓口	・CSRに関するお問い合わせ	
102-54	GRI内容索引に準拠した報告であることの主張 a. 組織がGRI内容索引に準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRI内容索引の中核 (Core) オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRI内容索引の包括 (Comprehensive) オプションに準拠して作成されている。」	・GRI内容索引 ・賛同・支持するイニシアチブと参画団体	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
102-55	<p>内容索引</p> <p>a. GRIの内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する）</p> <p>b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める</p> <p>i. 開示事項の番号（GRI内容索引に従って開示した項目について）</p> <p>ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL</p> <p>iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ GRI内容索引 	
102-56	<p>外部保証</p> <p>a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明</p> <p>b. 報告書が外部保証を受けている場合、</p> <p>i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める</p> <p>ii. 組織と保証提供者の関係</p> <p>iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 編集方針 ・ CSRレポート2019の報告対象範囲 ・ 第三者保証報告書 	

マネジメント手法

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
103-1	<p>マテリアルな項目とその該当範囲の説明</p> <p>a. その項目がマテリアルである理由の説明</p> <p>b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む</p> <p>i. どこでインパクトが生じるのか</p> <p>ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか</p> <p>c. 該当範囲に関する具体的な制約事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSRの重要課題 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
103-2	<p>マネジメント手法とその要素</p> <p>a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明</p> <p>b. マネジメント手法の目的に関する表明</p> <p>c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明</p> <p>i. 方針</p> <p>ii. コミットメント</p> <p>iii. 目標およびターゲット</p> <p>iv. 責任</p> <p>v. 経営資源</p> <p>vi. 苦情処理メカニズム</p> <p>vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）</p>	<p>■積水化学グループのCSR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CSRの推進体制 ・CSRに関する基本方針 ・CSRの重要課題 ・CSR中期計画 ・SDGsへの取り組み <p>■環境での際立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境での際立ち ・環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」 ・環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate」(2017-2019) ・統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」 ・環境マネジメントシステム ・環境教育 ・環境会計 ・気候変動への対応 ・資源の有効活用 	
103-3	<p>マネジメント手法の評価</p> <p>a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む</p> <p>i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み</p> <p>ii. マネジメント手法の評価結果</p> <p>iii. マネジメント手法に関して行った調整</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全 ・化学物質管理 ・環境影響度評価 ・自然環境の保全～生物多様性～ <p>■CS品質での際立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS品質での際立ち ・中期計画 ・魅力ある製品・サービスづくり ・品質の向上 <p>■人材での際立ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち ・組織風土づくり ・多様な人材の活躍 ・人材育成の基盤 <p>■社会への約束</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会への約束 ・働く環境 ・安全 ・コンプライアンス・人権尊重 <p>■ガバナンス・内部統制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス・内部統制 ・リスクマネジメント ・情報セキュリティ 	

経済パフォーマンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
201-1	<p>創出、分配した直接的経済価値</p> <p>a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <p>i. 創出した直接的経済価値：収益</p> <p>ii. 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資</p> <p>iii. 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの</p> <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	<p>・ステークホルダーエンゲージメント／ステークホルダーへの価値配分</p>	
201-2	<p>気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会</p> <p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <p>i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類</p> <p>ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述</p> <p>iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響</p> <p>iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法</p> <p>v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト</p>	<p>・気候変動への対応／気候変動と事業のかわり</p>	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
201-3	<p>確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度</p> <p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <p>i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値</p> <p>ii. 当該推定値の計算基礎</p> <p>iii. 推定値の計算時期</p> <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル（義務的参加か任意制度か、地域的制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書 ・ファクトブック 	
201-4	<p>政府から受けた資金援助</p> <p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <p>i. 減税および税額控除</p> <p>ii. 補助金</p> <p>iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金</p> <p>iv. 賞金</p> <p>v. 特許権等使用料免除期間</p> <p>vi. 輸出信用機関（ECA）からの資金援助</p> <p>vii. 金銭的インセンティブ</p> <p>viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益</p> <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>	—	当該情報には、事業戦略及び、守秘性がある内容が含まれるリスクがあると考えています。

地域経済での存在感

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
202-1	<p>地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）</p> <p>a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率（男女別）を報告する</p> <p>b. 組織の活動に携わるその他の労働者（従業員を除く）の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する</p> <p>c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か（男女別）。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する</p> <p>d. 「重要事業拠点」の定義</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。
202-2	<p>地域コミュニティから採用した上級管理職の割合</p> <p>a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合</p> <p>b. 「上級管理職」の定義</p> <p>c. 組織の「地域・地元」の地理的定義</p> <p>d. 「重要事業拠点」の定義</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。

間接的な経済的インパクト

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
203-1	<p>インフラ投資および支援サービス</p> <p>a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲</p> <p>b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む（該当する場合）</p> <p>c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する</p>	・ 統合報告書	
203-2	<p>著しい間接的な経済的インパクト</p> <p>a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例</p> <p>b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項（国内および国際的な基準、協定、政策課題など）を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。

調達慣行

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
204-1	<p>地元サプライヤーへの支出の割合</p> <p>a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合（地元で調達した商品やサービスの割合など）。</p> <p>b. 組織の「地域・地元」の地理的定義</p> <p>c. 「重要事業拠点」の定義</p>	—	集計範囲が広く困難なため、開示していません。

腐敗防止

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、腐敗防止に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・コンプライアンス・人権尊重 	
205-1	<p>腐敗に関するリスク評価を行っている事業所</p> <p>a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合</p> <p>b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／腐敗および贈収賄の防止 	
205-2	<p>腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修</p> <p>a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別に）</p> <p>b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）</p> <p>c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合（ビジネスパートナー種類別、地域別に）。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する</p> <p>d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（地域別に）</p> <p>e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／腐敗および贈収賄の防止 	

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
205-3	<p>確定した腐敗事例と実施した措置</p> <p>a. 確定した腐敗事例の総数と性質</p> <p>b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数</p> <p>c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数</p> <p>d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／腐敗および贈収賄の防止 ・コンプライアンス・人権尊重／2018年度の違反事例 	

反競争的行為

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、反競争的行為に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・コンプライアンス・人権尊重 	
206-1	<p>反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置</p> <p>a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数</p> <p>b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の主要点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／独禁法への対応 	

原材料

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、原材料に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019) ・資源の有効活用／基本的な考え方 	
301-1	<p>使用原材料の重量または体積</p> <p>a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による</p> <p>i. 使用した再生不能原材料</p> <p>ii. 使用した再生可能原材料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マテリアルバランス 	集計範囲が広く困難なため、開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
301-2	組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用／建築資材のリサイクル ・自然環境の保全～生物多様性～／サステイナブルな原材料の調達 	割合について、集計範囲が広く困難なため、開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。
301-3	再生利用された製品と梱包材 a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区別に b. 本開示事項のデータ収集方法	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用／梱包材の削減 	割合などのデータについて、集計範囲が広く困難なため、開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。

エネルギー

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、エネルギーに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019) ・気候変動への対応／基本的な考え方 ・気候変動への対応／気候変動対策 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
302-1	<p>組織内のエネルギー消費量</p> <p>a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する</p> <p>b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する</p> <p>c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）</p> <p>i. 電力消費量</p> <p>ii. 暖房消費量</p> <p>iii. 冷房消費量</p> <p>iv. 蒸気消費量</p> <p>d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による）</p> <p>i. 販売した電力</p> <p>ii. 販売した暖房</p> <p>iii. 販売した冷房</p> <p>iv. 販売した蒸気</p> <p>e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による）</p> <p>f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p> <p>g. 使用した変換係数の情報源</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／再生可能エネルギーの活用 ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	一部のデータについては、集計範囲が広く困難なため、開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。
302-2	<p>組織外のエネルギー消費量</p> <p>a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p> <p>c. 使用した変換係数の情報源</p>	—	サプライチェーン（Scope3）におけるエネルギー使用量の把握については、今後取り組んでいくべき検討課題としています。
302-3	<p>エネルギー原単位</p> <p>a. 組織のエネルギー原単位</p> <p>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</p> <p>c. 原単位に含まれるエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて）</p> <p>d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
302-4	<p>エネルギー消費量の削減</p> <p>a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. 削減されたエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて）</p> <p>c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／環境貢献投資 ・気候変動への対応／再生可能エネルギーの活用 ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	
302-5	<p>製品およびサービスのエネルギー必要量の削減</p> <p>a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）</p> <p>b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量（Scope3） ・環境貢献製品 	

水資源

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	<p>「GRI 103：マネジメント手法」を使用して、水資源に関するマネジメント手法を報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・CSR中期計画 ・環境中期計画「SEKISUI 環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019) ・水資源の保全／基本的な考え方 ・水資源の保全／活動方針と削減目標 	
303-1	<p>水源別の取水量</p> <p>a. 水源からの総取水量。次の水源別内訳による</p> <p>i. 地表水（湿地、河川、湖、海などからの水を含む）</p> <p>ii. 地下水</p> <p>iii. 組織が直接貯めた雨水</p> <p>iv. 他の組織からの廃水</p> <p>v. 地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全／パフォーマンスデータ 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
303-2	<p>取水によって著しい影響を受ける水源</p> <p>a. 取水によって著しい影響を受ける水源の数。次の種類別に</p> <p>i. 水源の規模</p> <p>ii. 水源が保護地域に指定されているか（国内または国際的に）</p> <p>iii. 生物多様性から見た価値（種の多様性および固有性、保護種の数など）</p> <p>iv. 地域コミュニティや先住民族にとっての水源の価値、重要性</p> <p>b. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全／水リスクのアセスメント ・水資源の保全／水リスクのモニタリング継続 ・水資源の保全／パフォーマンスデータ 	
303-3	<p>リサイクル・リユースした水</p> <p>a. 組織がリサイクル・リユースした水の総量</p> <p>b. リサイクル・リユースした水の総量が、開示事項303-1に定める総取水量に占める割合</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の保全／水のリサイクル 	

生物多様性

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103： マネジメント手法」を使用して、生物多様性に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・CSR中期計画 ・環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019) ・自然環境の保全～生物多様性～ 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
304-1	<p>保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト</p> <p>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報</p> <p>i. 所在地</p> <p>ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地</p> <p>iii. 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係</p> <p>iv. 事業形態（事務所、製造・生産、採掘）</p> <p>v. 事業敷地の面積（km2で表記。適切な場合は他の単位も可）</p> <p>vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多様性の価値</p> <p>vii. 保護地域登録されたリスト（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の特徴から見た生物多様性の価値</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全～生物多様性～／2018年度までに積水化学グループの事業所及びその周辺で確認された貴重種 	
304-2	<p>活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト</p> <p>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む</p> <p>i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用</p> <p>ii. 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも）</p> <p>iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入</p> <p>iv. 種の減少</p> <p>v. 生息地の転換</p> <p>vi. 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの</p> <p>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む</p> <p>i. インパクトを受ける生物種</p> <p>ii. インパクトを受ける地域の範囲</p> <p>iii. インパクトを受ける期間</p> <p>iv. インパクトの可逆性、不可逆性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用／廃棄物に関する社会的責任 ・水資源の保全／事業に対する水リスクの影響 ・水資源の保全／水リスクのモニタリング継続 ・自然環境の保全～生物多様性～／排水のWET ・環境影響度評価 	<p>一部の情報については、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。</p>

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
304-3	<p>生息地の保護・復元</p> <p>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</p> <p>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</p> <p>c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における）</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全～生物多様性～／事業緑地の質向上に向けて ・自然環境の保全～生物多様性～／緑地の質向上事例 ・自然環境の保全～生物多様性～／自然豊かな森の中の公園工場 ・自然環境の保全～生物多様性～／住宅事業における生物多様性の推進 ・自然環境の保全～生物多様性～／地域社会と連携した環境貢献活動 ・自然環境の保全～生物多様性～／外部との協働 	一部の情報については、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。
304-4	<p>事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種</p> <p>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に</p> <p>i. 絶滅危惧IA類（CR）</p> <p>ii. 絶滅危惧IB類（EN）</p> <p>iii. 絶滅危惧II類（VU）</p> <p>iv. 準絶滅危惧（NT）</p> <p>v. 軽度懸念</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全～生物多様性～／2018年度までに積水化学グループの事業所及びその周辺で確認された貴重種 	

大気への排出

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、大気への排出に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・CSR中期計画 ・環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019) ・気候変動への対応／基本的な考え方 ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／SBT認証取得 ・気候変動への対応／環境貢献投資 ・化学物質管理／大気・水質汚染の防止 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
305-1	<p>直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)</p> <p>a. 直接的 (スコープ1) GHG 排出量の総計 (CO₂ 換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／環境貢献投資 ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	<p>一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。</p>
305-2	<p>間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)</p> <p>a. ロケーション基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO₂ 換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO₂ 換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>c. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP 情報源の出典</p> <p>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、経営管理)</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	<p>一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。</p>

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
305-3	<p>その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)</p> <p>a. その他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の総計 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>c. 生物由来のCO₂排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の区分と活動</p> <p>e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)</p> <p>i. その基準年を選択した理論的根拠</p> <p>ii. 基準年における排出量</p> <p>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</p> <p>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典</p> <p>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量 (Scope3) ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。
305-4	<p>温室効果ガス (GHG) 排出原単位</p> <p>a. 組織のGHG排出原単位</p> <p>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</p> <p>c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3)</p> <p>d. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。
305-5	<p>温室効果ガス (GHG) 排出量の削減</p> <p>a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量 (CO₂換算値 (t-CO₂) による)</p> <p>b. 計算に用いたガス (CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃、またはそのすべて)</p> <p>c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠</p> <p>d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) のいずれか</p> <p>e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応／気候変動対策 ・気候変動への対応／パフォーマンス・データ 	一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。
305-6	<p>オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量</p> <p>a. ODSの生産量、輸入量、輸出量 (CFC-11 (トリクロロフルオロメタン) 換算値による)</p> <p>b. 計算に用いた物質</p> <p>c. 使用した排出係数の情報源</p> <p>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質管理／VOC排出の抑制 ・化学物質管理／PCB含有機器の処理・保管およびフロン類使用機器の管理 ・化学物質管理／パフォーマンス・データ 	一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物 a. 次の重大な大気排出物の量 (キログラムまたはその倍数単位 (トンなど) による) i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質 (POP) iv. 揮発性有機化合物 (VOC) v. 有害大気汚染物質 (HAP) vi. 粒子状物質 (PM) vii. この他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理 / パフォーマンス・データ 	一部のデータについては、対象範囲が広いため全て開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。

排水および廃棄物

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、排水および廃棄物に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> CSRの重要課題 CSR中期計画 環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」(2017-2019) 資源の有効活用 / 基本的な考え方 水資源の保全 / 基本的な考え方 水資源の保全 / 水リスクのアセスメント 水資源の保全 / 事業に対する水リスクの影響 水資源の保全 / 活動方針と削減目標 化学物質管理 / 大気・水質汚染の防止 	
306-1	排水の水質および排出先 a. 想定内および想定外の排水量 (次の事項による) i. 排出先 ii. 水質 (処理方法を含む) iii. 他の組織による水の再利用の有無 b. 使用した基準、方法、前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の保全 / 水リスクのモニタリング継続 水資源の保全 / 水のリサイクル 水資源の保全 / パフォーマンス・データ 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
306-2	<p>種類別および処分方法別の廃棄物</p> <p>a. 有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） <p>b. 非有害廃棄物の総重量（次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示）</p> <ul style="list-style-type: none"> i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収（エネルギー回収を含む） v. 焼却（大量燃焼） vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他（詳細を記述） <p>c. 廃棄物処分方法の判定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 自ら処分している場合または直接確認した場合 ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合 iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の有効活用／ サーマルリサイクルの 取り組み ・マテリアルバランス ・資源の有効活用／ パフォーマンス・データ ・化学物質管理／ パフォーマンス・データ 	
306-3	<p>重大な漏出</p> <p>a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量</p> <p>b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 漏出場所 ii. 漏出量 iii. 次の分類による漏出物。油漏出物（土壌または水面）、燃料漏出物（土壌または水面）、廃棄物の漏出（土壌または水面）、化学物質の漏出（多くは土壌または水面）、その他（詳細を記述） <p>c. 重大な漏出のインパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌調査 当年度は該当無し 	
306-4	<p>有害廃棄物の輸送</p> <p>a. 次の各事項の総重量</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 輸送された有害廃棄物 ii. 輸入された有害廃棄物 iii. 輸出された有害廃棄物 iv. 処理された有害廃棄物 <p>b. 国際輸送された有害廃棄物の割合</p> <p>c. 使用した基準、方法、前提条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質管理／ パフォーマンス・データ 	

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域 a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること i. 水域および関連生息地の規模 ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か iii. 生物多様性価値（保護種の数など）	—	事業所が多岐にわたり情報収集が困難なため、2018年度は開示していません。

環境コンプライアンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、環境関連の法令順守に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・CSR中期計画 ・環境マネジメントシステム／環境法規制への対応 	
307-1	環境法規制の違反 a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	環境マネジメントシステム／環境法規制への対応	

サプライヤーの環境面のアセスメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、サプライヤーの環境アセスメントに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・環境マネジメントシステム／サプライチェーンにおける環境マネジメント 	
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合	— 当社グループは品質、環境、法令・社会規範の遵守、安全衛生の観点から総合的に評価し、新規サプライヤーを選定しています。よって、全ての新規サプライヤーは当社グループが求める環境基準を100%クリアしています。	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
308-2	<p>サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置</p> <p>a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</p> <p>b. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーの数</p> <p>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）</p> <p>d. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</p> <p>e. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</p>	—	<p>カンパニーごとにサプライヤーが異なり、情報収集が困難なため、2018年度は開示していません。</p>

雇用

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、雇用に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・人材での際立ち／私たちの想い ・人材での際立ち／組織風土作り ・人材での際立ち／多様な人材の活躍 	
401-1	<p>従業員の新規雇用と離職</p> <p>a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）</p> <p>b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち／従業員に関するデータ 	
401-2	<p>正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当</p> <p>a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当（重要事業拠点別）。これらの手当には、少なくとも次のものを含める</p> <p>i. 生命保険</p> <p>ii. 医療</p> <p>iii. 身体障がいおよび病気補償</p> <p>iv. 育児休暇</p> <p>v. 定年退職金</p> <p>vi. 持ち株制度</p> <p>vii. その他</p> <p>b. 「重要事業拠点」の定義</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち／人材育成の基盤／処遇について 	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
401-3	育児休暇 a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数（男女別） b. 育児休暇を取得した従業員の総数（男女別） c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数（男女別） e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）	<ul style="list-style-type: none"> 人材での際立ち／多様な人材の活躍／多様な働き方のための主な制度と利用 	

労使関係

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間 a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か	<ul style="list-style-type: none"> 働く環境／人事における重大な変更の通知 	

労働安全衛生

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、労働安全衛生に関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> CSRの重要課題 CSR中期計画 安全／基本的な考え方 安全／活動方針と推進体制 安全／安全監査 安全／火災・爆発防止対策 安全／海外事業場安全監査 安全／サプライチェーンにおける安全管理 	
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加 a. 正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル b. 正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者（業務または職場が組織の管理下にある）の労働者全体に対する割合	<ul style="list-style-type: none"> 安全／安全衛生委員会の開催 	2019年度では開示していませんが、今後開示に向けて取り組んでいくべき検討課題としています。

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
403-2	<p>傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数</p> <p>a. すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率（IR）、業務上疾病率（ODR）、休業日数率（LDR）、欠勤率（AR）、および業務上の死亡者数（次の内訳による）</p> <p>i. 地域</p> <p>ii. 性別</p> <p>b. 業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者（従業員を除く）に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率（IR）、および業務上の死亡者数（次の内訳による）</p> <p>i. 地域</p> <p>ii. 性別</p> <p>c. 災害統計の記録、報告に適用する規則体系</p>	<p>・安全／</p> <p>パフォーマンス・データ</p>	<p>集計範囲が広く困難なため、開示していません。今後取り組んでいくべき検討課題としています。</p>
403-3	<p>疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者</p> <p>a. 業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か</p>	—	<p>伝染病の蔓延などを含むグループとして備えるべきリスクを一覧化し、事業責任者や現地責任者とグローバルで共有しています。今後、責任者が抽出したリスクの集計・開示方法を検討する予定です。</p>
403-4	<p>労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項</p> <p>a. 労働組合（各地域、グローバルのいずれか）と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か</p> <p>b. 含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度（割合）</p>	<p>・安全／</p> <p>安全衛生委員会の開催</p>	<p>2019年度では開示していませんが、今後開示に向けて取り組んでいくべき検討課題としています。</p>

研修と教育

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	<p>「GRI 103：マネジメント手法」を使用して、研修と教育に関するマネジメント手法を報告</p>	<p>・CSRの重要課題</p> <p>・CSR中期計画</p> <p>・人材での際立ち／人材育成の基盤</p>	
404-1	<p>従業員一人あたりの年間平均研修時間</p> <p>a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による）</p> <p>i. 性別</p> <p>ii. 従業員区分</p>	<p>・人材での際立ち／人材育成の基盤／事業を支える育成体系の整備</p> <p>・人材での際立ち／人材育成の基盤／パフォーマンス・データ</p>	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
404-2	<p>従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム</p> <p>a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援</p> <p>b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／ビジネスリーダー育成 ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／キャリア入社者フォロー研修 ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／多様なキャリアパスの支援制度 ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／女性管理職候補育成 ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／年代別キャリアプラン研修（積水化学グループ） ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／グローバル社員制度 ・人材での際立ち／多様な人材の活躍／グローバルトレーニー制度 	
404-3	<p>業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合</p> <p>a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区別に）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち／人材育成の基盤／個々人の業績とキャリア開発についての定期的評価 	

ダイバーシティと機会均等

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	[GRI 103: マネジメント手法] を使用して、ダイバーシティに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち／組織風土作り 	
405-1	<p>ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ</p> <p>a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合</p> <p>i. 性別</p> <p>ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超</p> <p>iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など）</p> <p>b. 次のダイバーシティ区分の従業員区別の従業員の割合</p> <p>i. 性別</p> <p>ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超</p> <p>iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材での際立ち／従業員に関するデータ ・コーポレート・ガバナンス／役員の年齢構成について 	

トップメッセージ	積水化学グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダーエンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
405-2	基本給と報酬総額の男女比 a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率（従業員区分別、重要事業拠点別に） b. 「重要事業拠点」の定義	・人材での際立ち／人材育成の基盤／処遇について	報酬総額での比率については、社員数が多いこともあり当年度中のデータ収集が困難なため、2017年度は開示していません。

非差別

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
406-1	差別事例と実施した救済措置 a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	当年度は該当なし	

結社の自由と団体交渉

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	・コンプライアンス・人権尊重／グループ内の人権リスクの特定	サプライヤーについては情報入手が困難なため2018年度は開示していません。

児童労働

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
408-1	<p>児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー</p> <p>a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー</p> <p>i. 児童労働</p> <p>ii. 年少労働者による危険有害労働への従事</p> <p>b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による）</p> <p>i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類</p> <p>ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域</p> <p>c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／グループ内の人権リスクの特定 ・コンプライアンス・人権尊重／お取引先に対する取り組み 	

強制労働

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
409-1	<p>強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー</p> <p>a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して</p> <p>i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類</p> <p>ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域</p> <p>b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／グループ内の人権リスクの特定 ・コンプライアンス・人権尊重／お取引先に対する取り組み 	

保安慣行

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
410-1	<p>人権方針や手順について研修を受けた保安要員</p> <p>a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合</p> <p>b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か</p>	—	

先住民族の権利

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
411-1	先住民族の権利を侵害した事例 a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置（次の事項を含める） i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	・コンプライアンス・人権尊重／グループ内の人権リスクの特定	

人権アセスメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、人権アセスメントに関するマネジメント手法を報告	・CSRの重要課題 ・コンプライアンス・人権尊重／人権尊重 ・コンプライアンス・人権尊重／人権方針の策定 ・コンプライアンス・人権尊重／お取引先の人権尊重状況の把握	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所 a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）	・コンプライアンス・人権尊重／グループ内の人権リスクの特定	事業が多岐にわたることに加え、M&A、組織改編などにより、総事業所数の把握が困難であるため、比率を開示しておりません。
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修 a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	・コンプライアンス・人権尊重／人権方針策定における社内審議 ・コンプライアンス・人権尊重／従業員に対する取り組み ・コンプライアンス・人権尊重／パフォーマンス・データ／コンプライアンス研修実績一覧 ・人材での際立ち／人材育成の基盤／パフォーマンス・データ	研修の総時間数および研修を受けた従業員の割合は、現時点では情報の入手が困難なため、開示していません。

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
412-3	<p>人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約</p> <p>a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合</p> <p>b. 「重要な投資協定」の定義</p>	—	

地域コミュニティ

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して、地域コミュニティに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・社会貢献活動 	
413-1	<p>地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所</p> <p>a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合</p> <p>i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む）</p> <p>ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング</p> <p>iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開</p> <p>iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム</p> <p>v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画</p> <p>vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス</p> <p>vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関</p> <p>viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス</p>	—	地域コミュニティへのインパクトを測定する評価手法を検討中です。
413-2	<p>地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所</p> <p>a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所。次の事項を含む</p> <p>i. 事業所の所在地</p> <p>ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）</p>	—	地域コミュニティへのインパクトを測定する評価手法を検討中です。

サプライヤーの社会面のアセスメント

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103：マネジメント手法」を使用してサプライヤーの社会面のアセスメントに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・コンプライアンス・人権尊重／お取引先の人権尊重状況の把握 ・CSRに関する基本方針／積水化学グループ「調達の基本方針」 	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	<p>—</p> <p>当社グループは品質、環境、法令・社会規範の遵守、安全衛生の観点から総合的に評価し、新規サプライヤーを選定しています。よって、全ての新規サプライヤーは当社グループが求める社会基準を100%クリアしています。</p>	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	<p>—</p>	

公共政策

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して公共政策に関するマネジメント手法を報告	—	事業戦略上非開示としています。
415-1	政治献金 a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額（国別、受領者・受益者別） b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法（該当する場合）	・コンプライアンス・人権尊重／政策に関する寄付金	

顧客の安全衛生

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して顧客の安全衛生に関するマネジメント手法を報告	・CS品質での際立ち／品質マネジメント ・CS品質での際立ち／品質に関する3つのガイドラインの制定 ・CS品質での際立ち／製品安全	
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価 a. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合	・CS品質での際立ち／品質不正の防止	現時点で割合の数値算出は困難なため、情報開示の方法を検討中です。
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	・CS品質での際立ち／品質不正の防止 ・CS品質での際立ち／製品安全	

トップメッセージ	積水化学 グループのCSR	環境での際立ち	CS品質での際立ち	人材での際立ち	社会への約束
ステークホルダー エンゲージメント	ガバナンス	社会貢献活動	社外からの評価	GRI内容索引	

マーケティングとラベリング

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	[GRI 103: マネジメント手法]を使用してマーケティングに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・CS品質での際立ち／品質の向上 ・コンプライアンス・人権尊重 	
417-1	<p>製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項</p> <p>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か</p> <p>i. 製品またはサービスの構成要素の調達</p> <p>ii. 内容物（特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの）</p> <p>iii. 製品またはサービスの利用上の安全性</p> <p>iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト</p> <p>v. その他（詳しく説明のこと）</p> <p>b. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合</p>	—	現時点ですべての製品に関する各情報の把握と、手順の遵守評価を割合で数値算出することは困難なため、情報開示の方法を検討中です。
417-2	<p>製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例</p> <p>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <p>i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例</p> <p>ii. 警告の対象となった規制違反の事例</p> <p>iii. 自主的規範の違反事例</p> <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CS品質での際立ち／製品情報表示とラベリング 	
417-3	<p>マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例</p> <p>a. マーケティング・コミュニケーション（広告、宣伝、スポンサー業務など）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による</p> <p>i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例</p> <p>ii. 警告の対象となった規制違反の事例</p> <p>iii. 自主的規範の違反事例</p> <p>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・人権尊重／マーケティングコミュニケーション 	

顧客プライバシー

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して顧客プライバシーに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・情報セキュリティ ・個人情報の保護 	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	当年度は該当なし	

社会経済面のコンプライアンス

Code No.	一般標準開示項目	掲載場所	省略する理由
DMA (103-1)	「GRI 103: マネジメント手法」を使用して社会経済面のコンプライアンスに関するマネジメント手法を報告	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRの重要課題 ・コンプライアンス・人権尊重/コンプライアンス経営の考え方 ・コンプライアンス・人権尊重/コンプライアンス意識の浸透 ・コンプライアンス・人権尊重/コンプライアンス経営の実践 ・コンプライアンス・人権尊重/コンプライアンス教育 	
419-1	社会経済分野の法規制違反 a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯	当年度は該当なし	

第三者保証報告書

Deloitte.
デロイトトーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2019年6月26日

積水化学工業株式会社

代表取締役社長 高下 貞二 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役  杉山 雅彦

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。)は、積水化学工業株式会社 (以下「会社」という。)が作成した「CSR レポート 2019 (PDF 版)」(以下「報告書」という。)に記載されている の付された 2018 年度の重要なサステナビリティ情報 (以下「サステナビリティ情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準 (サステナビリティ情報に注記) 及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(サステナビリティ情報審査協会 (以下「J-sus」という。)) に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会) 及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(J-sus) に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準、及び「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準 付則」(J-sus) に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

第三者保証のStep



■ トップメッセージ

多様な皆さんが活躍する舞台を私たちも全力で整えます。積水化学グループで働く皆さんと多くの仲間が、我々の多様性、そして働く環境を誇りに感じ輝き続けられるよう、皆で「革命」を起こしていきましょう。

「働き方改革」で ダイバーシティマネジメントを加速する

積水化学グループは「新次元の成長」に向け、その原動力であるダイバーシティマネジメントを加速します。多様な皆さん一人ひとりの持ち味・強みをどう活かし、積水化学グループとしての成果をどう最大化するか。2015年後半から本気の一步を踏み出したダイバーシティ (=多様性) マネジメントは、新たなステージでその取り組みを加速します。



積水化学工業株式会社 代表取締役社長
高下 貞二

最重要テーマに取り組む

積水化学グループは、女性の活躍推進をはじめ、事業を支える多様な人材の持ち味発揮と成果創出に向けた取り組みを推し進めてきました。

その取り組みは、組織風土の変化や活躍場面の拡大など一定の成果に結びつき、積水化学グループの新たな力になってきたと認識しています。

私たちが持続的かつ新次元の成長を目指す中で、皆さん一人ひとりの力をさらに大きな推進力とするために、ダイバーシティマネジメントの最重要テーマとして、「働き方改革」に取り組みます。この取り組みの本気度を示し、皆さんと共有するために、「働き方改革宣言」を定めました。

宣言の中に込めた狙い、「持ち味の発揮」「仕事の質向上」「生産性の向上」「成果の最大化」「多様な人材の活躍」……これらの意味をしっかりと考え、皆さんの働き方を変えてください。そのことが時代に合った大きな力に変わります。

「新次元の成長」を目指して

現在取り組んでいる中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の方針は、〈「新次元の成長」を目指し、グループ一丸で成長路線にSHIFT〉です。

「新次元の成長」への第一歩と位置付け、「100年経っても存在感のある企業グループであり続ける」こと、そして2020年代の業容倍増（売上高2兆円、営業利益2,000億円）を目指して、新たな挑戦のとびらを開きました。

「SHIFT」とは、成長の質を変えること、すなわち「量的成長」と「質的転換」、そして「社会への責任」を伴った持続的成長をすることです。

SHIFTの各アルファベットが、頭文字となる5つのキーワードを示しています（Sustainable/Human resources/Innovation/Frontier/Transformation）。

なかでもH（Human resources）は、当社の最も大切な経営資源、人材です。多様な人材がそれぞれの持ち味を活かして活躍し、事業を通じて社会貢献をすることを目指しています。

これら計画・ビジョンを実現していくために「未来への成長投資」と「たゆまぬ構造改革」が必要であり、量的成長のための戦略投資や、2020年以降の需要変化を見据えた構造改革も進めていきます。

ダイバーシティ経営の進化

積水化学グループは、住宅から上下水道管などの社会インフラ向け資材、エレクトロニクス、車輛・輸送、住インフラ材、ライフサイエンス関連まで非常に多様な事業を展開しています。

この多岐にわたる事業を活かして積水化学グループがシナジーを生み出すためには、個性や経験、持ち味が異なる多様なグループの従業員が、それぞれの能力・個性・持ち味を最大限発揮することが必要です。

2015年に「ダイバーシティマネジメント方針」を制定した後、グループ全体でダイバーシティマネジメントの取り組みを本格的にスタートし、性別・年齢・障がい・国籍などの「属性」に応じた取り組みと、ダイバーシティ実現に向けた「組織風土づくり」の両輪で進めてきました。

ファーストステップとして始めた女性活躍推進では、女性の積極採用やキャリア研修などを通じた活躍の場の拡大に取り組み、女性採用比率や定着率、女性管理職数は着実に変化を示しています。2016年度には「なでしこ銘柄」に選定されました。また、グループ会社の甲府積水産業では、障がい者の活躍に積極的に取り組んだことが認められ、「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選ばれるなど、外部からの評価もいただいています。

「働き方改革」

しかし、ダイバーシティ経営は道半ばです。

最も大切な経営資源である当社グループの多様な皆さんがそれぞれの持ち味を最大限に発揮するため、従来の「時間をかけて成果をあげる働き方」と決別し、「限られた時間で成果を最大化する生産性の高い働き方」にシフトする必要があります。

我々はダイバーシティマネジメントを加速していくために「働き方改革」に取り組むのです。

「働き方改革」に取り組む背景として、今後、労働人口が減少するなかで、積水化学グループが持続的成長をするためには、多様な価値観を持つ従業員が必要とされます。

また、お客様も多様になり、お客様からの期待や要望も変わってきています。例えば、以前は、契約をいただくためには「夜討ち朝駆け」も当たり前という時代もありましたが、もう昔のやり方やルールは通用しません。お客様の变化に応えるためには、売り方を変えるだけでなく、商品自体も売りやすいもの、そして作りやすいものに変えなくてはなりません。

政府からの「働き方改革」への要請に加え、労働時間に関するコンプライアンス遵守も社会的課題となっており、当グループとしても率先して対応していくことが求められています。

3つの改革

働き方改革は、経営層と従業員の皆さんが一丸となって取り組まなければなりません。

「トップダウンとボトムアップ」「経営と現場」の融合で「3つの改革」を進めます。

1つめは「業務改革」です。従来の慣習にこだわらず、変化する環境をとらえ、業務構造を改革します。仕事の棚卸しをして、ムダな仕事や会議、出張がないか、本当に手掛けるべきテーマか、非効率な仕事の仕方を続けていないか、皆さんの仕事の現場から改善に取り組むことが必要です。ぜひステークホルダーの目線に立って、様々な視点から検証・改善してください。

経営側からは、高収益製品にシフトすることはもちろん、高効率製品の開発などを進めます。

2つめは「人事制度改革」です。皆さんの給与や年間休日数の改訂をはじめ、雇用の維持拡大に向けた制度改革を実施します。

皆さん一人ひとりは、職場での経験や研修の機会を通じ、それぞれが成長と能力の向上に取り組んでください。

3つめは「就業環境改革」です。多様な皆さんが働きやすさと働きがいを感じ、安心して活き活きと働くことができるよう、投資を実行して就業環境を改革します。例えばテレビ会議システムなどの情報通信技術の活用やリモートワーク環境の拡充、生産設備やシステムへの投資などを通じて、最良の就業環境を追求します。

「3つの改革」はスローガンではありません。具体的な改革成果獲得のために、これからの2年間で100億円の投資を実施していきます。

働きがいのある環境づくりに向け、全社で労働時間の共通目標を定め、生産性の向上に取り組みます。当社の「働き方改革」は、生産性を上げて長時間労働を是正し、限られた時間で最大の成果を生み出すことです。人を減らしたり、残業代を減らす目的ではありません。残業時間を減らした成果は、皆さんに積極的に還元していきます。

これは革命

2015年、私は「ダイバーシティ経営なくして未来はない」と皆さんにお伝えしました。

その想いは日ごとに強まっています。積水化学グループの未来は、これまで歩んできた70年の歴史の延長線上にはないと私は考えています。

社会規範や産業構造の変化、人々のライフスタイルの多様化が進む中で、我々には社会課題の解決と経済成長の両立が求められています。

事業環境が激変する中で機会を活かし、脅威に対応し、競争に勝ち抜くために不可欠なのがダイバーシティマネジメントなのです。新しい未来を創っていくためには、皆さんの多様な持ち味・個性・志向を活かした仕事、働き方にシフトすること、ここにしか未来への道はないと確信しています。

その意味では、「改革」ではなく「革命」です。

現在、積水化学グループは5期連続最高益、9期連続増益を見込んでおり、これからもステークホルダーの期待に応え、持続的成長を続けていくことが求められます。

「限られた時間」の中で「最大の成果」を出し続ける。この一見相反する条件を両立させることが、新しい働き方であり、新しいチャンスを捉える機会になるのです。

多様な皆さんが活躍する舞台を私たちも全力で整えます。

積水化学グループで働く皆さんと多くの仲間が、我々の多様性、そして働く環境を誇りに感じ輝き続けられるよう、皆で「革命」を起こしていきましょう。

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満 2-4-4 (堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8450 東京都港区虎ノ門 2-3-17 (虎ノ門 2 丁目タワー)

TEL 03-5521-0839

E-mail csr@sekisui.com



「CSRレポート2019 (PDF)」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会「<http://www.j-sus.org/>」の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。